



統計資料 28-16-2

平成26年度
群馬の県民経済計算

平成29年4月

群馬県

は し が き

この報告書は、平成26年度県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

この統計は、県経済の構造、規模、動向を把握する資料として、また、行財政施策立案の基礎資料として、様々な場面で広く活用していただくために作成したものです。

報告書に掲載した数値は、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式」に準拠して推計したのですが、推計方法をはじめ公表範囲や使いやすさ等、未だ多くの課題が残されております。今後、更なる調査・研究を重ね、国や学識経験者、利用者等との意見交換なども行いながら、より高い精度と使いやすさの実現を目指してまいりたいと考えています。

終わりに、本書の刊行に当たり貴重な資料を御提供いただき、また、多大な御指導をいただきました関係者の皆様に対し、厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成29年4月

群馬県企画部長 向田 忠正

目 次

はしがき

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向	8
II 群馬県経済の動向	8
III 県内総生産(生産側)	10
IV 県民所得の分配	18
V 県内総生産(支出側)	21
VI 県内総生産の国際比較	26

二 統計表

I 基本勘定	28
1 統合勘定	28
2 制度部門別所得支出勘定	32
3 制度部門別資本調達勘定	35
II 主要系列表	36
1 経済活動別県内総生産(名目)	36
2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)	40
3 経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式)	43
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	45
5 県内総生産(支出側、名目)	49
6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)	51
7 県内総生産(支出側、デフレーター：固定基準年方式)	53
III 付表	54
(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	54
(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	68
(3) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	69
(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	72
IV 関連指標	75
V 参考表	76
(1) 連鎖方式による支出系列の実質化	76
(2) 群馬県民勘定行列(平成26年度)	80
(3) 家計部門(個人企業を含む)の所得支出勘定(平成26年度)	82

三 推計方法

1 経済活動別県内総生産の項目	84
2 県民所得の分配の項目	93
3 県内総生産(支出側)の項目	99
4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化	103

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成13年度まで遡及改訂しました。平成25年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数 × 100
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数の合計 × 100
(ただし、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度 = 前年度の名目構成比 × (当年度の実質計数 / 前年度の実質計数 - 1) × 100
- 6 本書で取り上げた国の計数は、「平成26年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編)によります。
- 7 生産側では連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)により算出した実質値を主系列として公表しています。
支出側では、固定基準年方式(平成17暦年基準)により算出した実質値を公表していますが、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)により算出した実質値も「参考値」として公表しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム (<http://toukei.pref.gunma.jp/>) では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。(電話027-226-2405)

県民経済計算とは？

県民経済計算とは？

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

統計の使い方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

三面等価の原則

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているといえることができます。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、このことを三面等価の原則と言います。

経済成長率

名目	2.6%
実質	0.4%

(8頁第1表参照)

県内総生産産業別構成比

第1次産業	1.3%
第2次産業	40.8%
第3次産業	57.9%
計	100.0%

(11頁第3表参照)

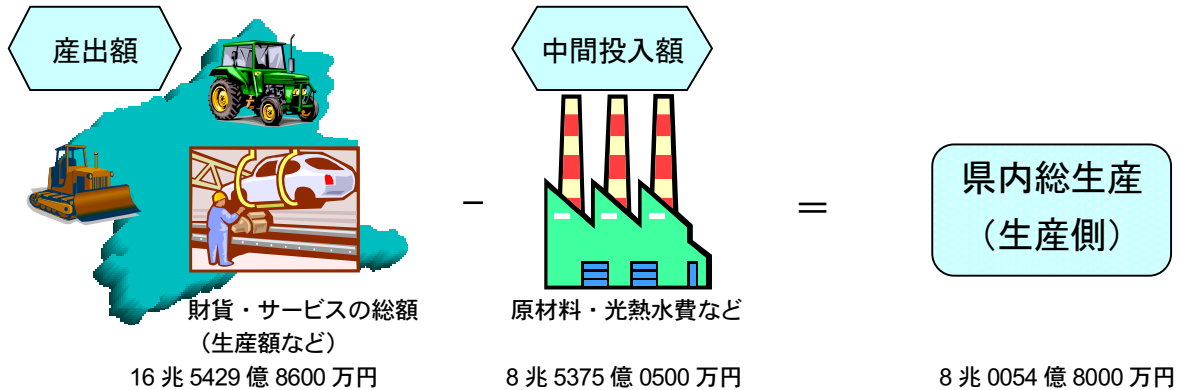
1人当たり県民所得・国との格差

1人当たり県民所得	3,092千円
国との格差	107.8%

(20頁第7表参照)

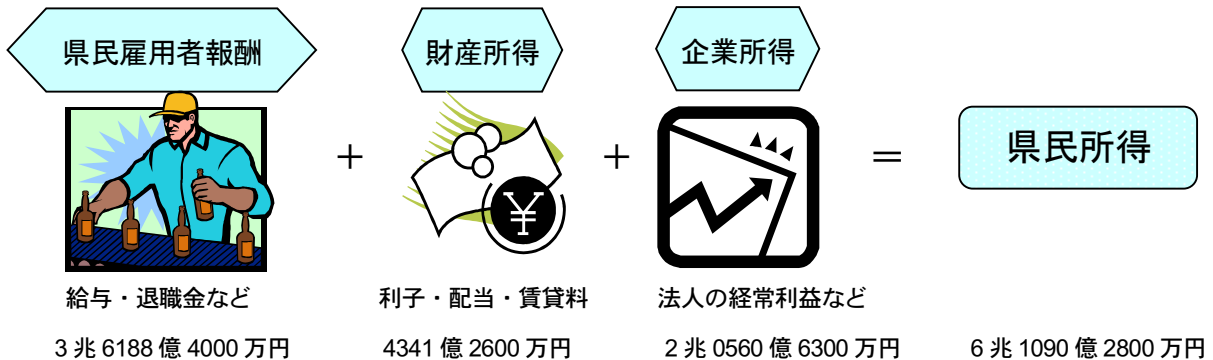
県内総生産(生産側)とは？

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により新たに付加された価値(付加価値)の総額です。
(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



県民所得の分配とは？

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



県内総生産(支出側)とは？

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 16兆5429億8600万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示) = 最終生産物 8兆0054億8000万円	
	県内純生産(市場価格表示) 6兆5697億1400万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆8829億2800万円	
	県内純生産(要素費用表示) 5兆8829億2800万円	
県外からの純所得 2261億0000万円	県内総生産(市場価格表示) 8兆0054億8000万円	
	県民総所得(市場価格表示) 8兆2315億8000万円	
県外からの純所得 2261億0000万円	県内純生産(要素費用表示) 5兆8829億2800万円	
	県民純生産(要素費用表示) 6兆1090億2800万円	
	県民所得 6兆1090億2800万円	
	県民雇用者報酬 3兆6188億4000万円	財産所得 4341億2600万円
	県内総生産(支出側) = 県内総生産(生産側、市場価格表示) 8兆0054億8000万円	
	民間最終消費支出 4兆3252億7400万円	政府最終消費支出 1兆4185億5000万円
県外からの純所得 2261億0000万円	県内総生産(支出側) 8兆0054億8000万円	
	県民総支出 8兆2315億8000万円	

(注)各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

II 群馬県経済の動向

III 県内総生産(生産側)

IV 県民所得の分配

V 県内総生産(支出側)

VI 県内総生産の国際比較

平成26年度 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

日本経済は、平成24年末に持ち直しに転じて以降、企業収益が改善し、それが賃金上昇と雇用拡大をもたらしてきた。これにより、消費が拡大する一方で、企業所得の改善は積極的な設備投資を促し、国内需要を押し上げた。そして、国内需要の拡大は、更なる企業収益の拡大に結びつく。所得から支出への前向きな循環が形成されていき、その流れの中で、景気回復の足取りは確かなものとなっていった。

しかし、回復基調にあった日本経済は、平成26年4月を挟んで、消費税率引き上げの影響を受けることとなる。前年秋以降駆け込み需要の影響で盛り上がった消費は、消費税率引き上げを機に大きく落ち込む。更に、平成26年夏季には長雨や台風襲来といった天候不順の影響もあり、国内経済には一時的に押し下げ圧力が加わった。

平成26年度の国内総生産は、1.5%増（平成25年度1.7%増）と3年連続の増加となったものの、実質値（平成17年暦年連鎖価格）では1.0%減（平成25年度2.0%増）と5年ぶりの減少となった。

II 群馬県経済の動向

群馬県では、全国と同様に消費税率引き上げの影響を受け、平成26年4-6月期には、民間最終消費支出は全国と同程度の落ち込みを見せる。資本形成についても民間住宅投資が大きく落ち込むなど、1年を通じて本県の県内需要は全国と同様に力強さに欠ける動きとなった。

しかし、本県の基幹産業である製造業は、海外での販売が好調であった輸送機械製造業などを中心に活発な生産活動を続けた。

平成26年度の群馬県の県内総生産は、主に製造業に押し上げられて、全国を上回る伸びとなり、全国では減少に転じた実質値についても増加を維持した。

平成26年度の県内総生産は、名目値で8兆55億円となり、対前年度比2.6%増（平成25年度3.9%増）と5年連続で増加した。実質値（平成17年暦年連鎖価格）では8兆4155億円となり、対前年度比0.4%増（平成25年度3.3%増）と2年連続で増加した。

県民所得は、対前年度比で1.0%増（平成25年度5.1%増）と5年連続の増加となった。その内訳をみると、県民雇用者報酬が1.1%増、財産所得が5.0%増、企業所得が0.1%減であった。

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比1.4%増（平成25年度5.5%増）で、前年度から4万2千円増加し、309万2千円となった。

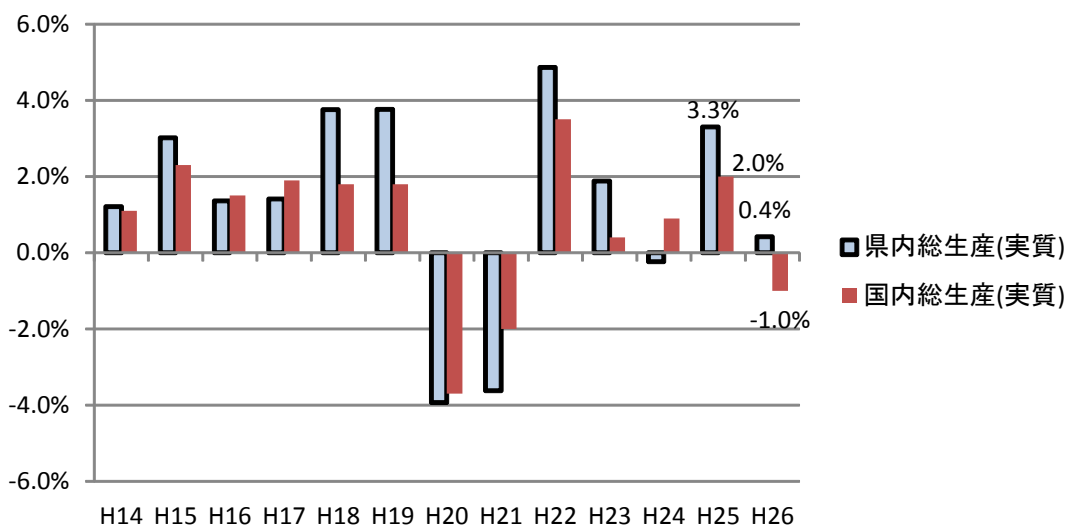
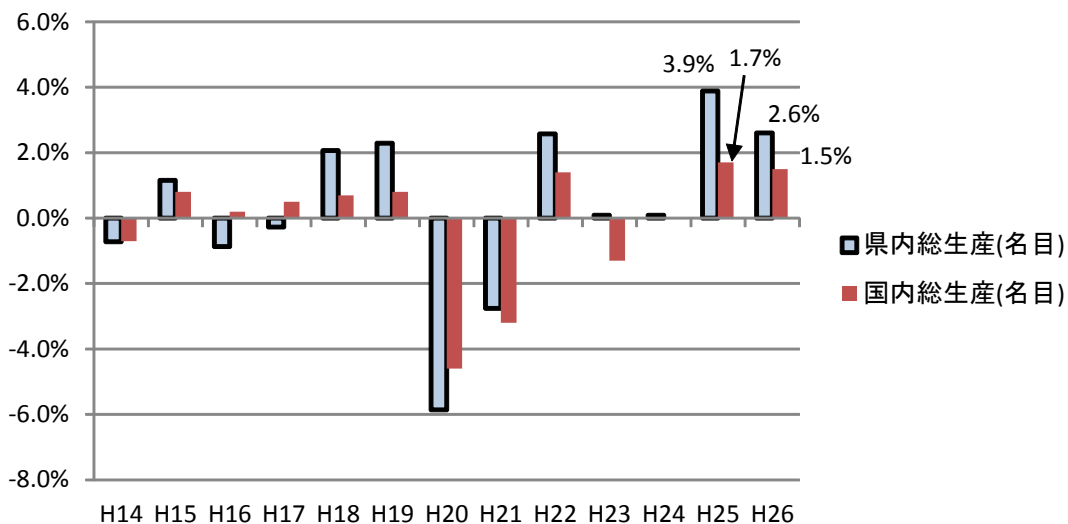
（第1表、第1図、第2図参照）

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成25年度	平成26年度	25	26
県	名目	78,023	80,055	3.9	2.6
	実質	83,806	84,155	3.3	0.4
国	名目	4,824,304	4,896,234	1.7	1.5
	実質	5,298,099	5,246,643	2.0	-1.0

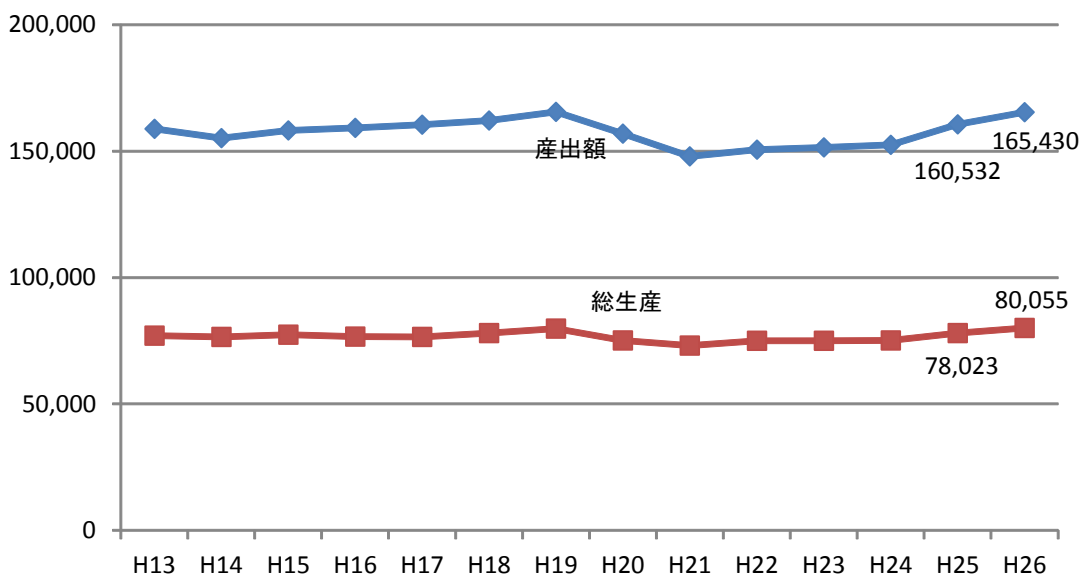
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



Ⅲ 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業が減少したため、全体で2.1%減となり3年ぶりに減少した。

第2次産業のうち製造業は、窯業・土石製品、非鉄金属などが減少した一方、輸送用機械、一般機械などが増加したため、8.8%増となり3年連続で増加した。建設業は、11.2%減となり3年ぶりに減少した。第2次産業全体では、5.6%増となり3年連続で増加した。

第3次産業は、金融・保険業、運輸業などが減少した一方、電気・ガス・水道業、サービス業などが増加したため、全体では0.3%増となり2年連続で増加した。

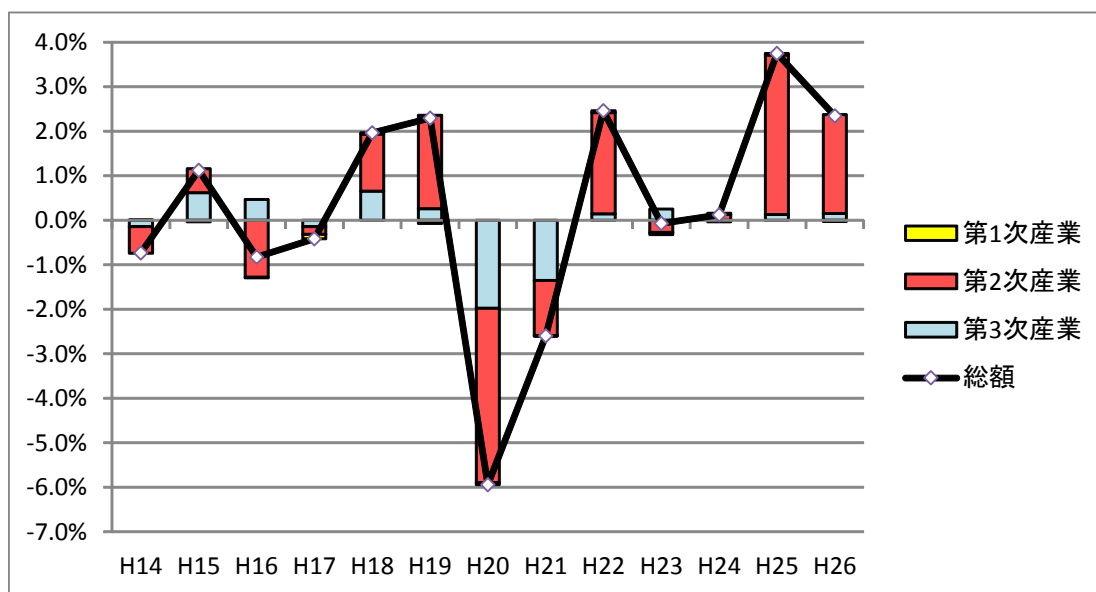
(第2表、第3図、第4図参照)

第2表 産業別県内総生産

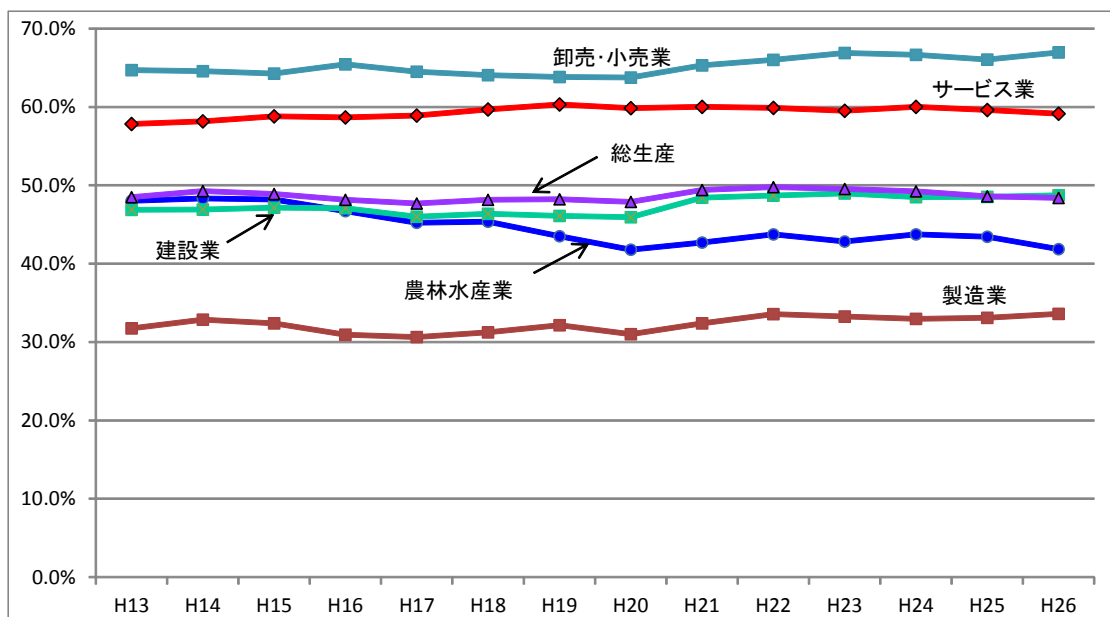
項目	実数		増加率		構成比	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,079	1,056	2.8	-2.1	1.4	1.3
農業	1,049	1,024	3.0	-2.3	1.4	1.3
第2次産業	30,592	32,312	9.5	5.6	39.5	40.8
製造業	25,759	28,015	7.0	8.8	33.3	35.4
建設業	4,811	4,272	25.7	-11.2	6.2	5.4
第3次産業	45,694	45,810	0.2	0.3	59.1	57.9
電気・ガス・水道業	1,147	1,372	3.4	19.6	1.5	1.7
卸売・小売業	8,077	7,995	3.0	-1.0	10.4	10.1
金融・保険業	2,327	2,137	-4.2	-8.2	3.0	2.7
不動産業	9,070	9,080	-0.7	0.1	11.7	11.5
運輸業	2,317	2,238	-3.5	-3.4	3.0	2.8
情報通信業	1,984	1,976	0.3	-0.4	2.6	2.5
サービス業(産業分)	12,929	13,085	1.9	1.2	16.7	16.5
合計	77,366	79,178	3.7	2.3	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算前。

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率 = 総生産 ÷ 産出額

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.3%、第2次産業は40.8%、第3次産業は57.9%となった。

(第3表、第5図参照)

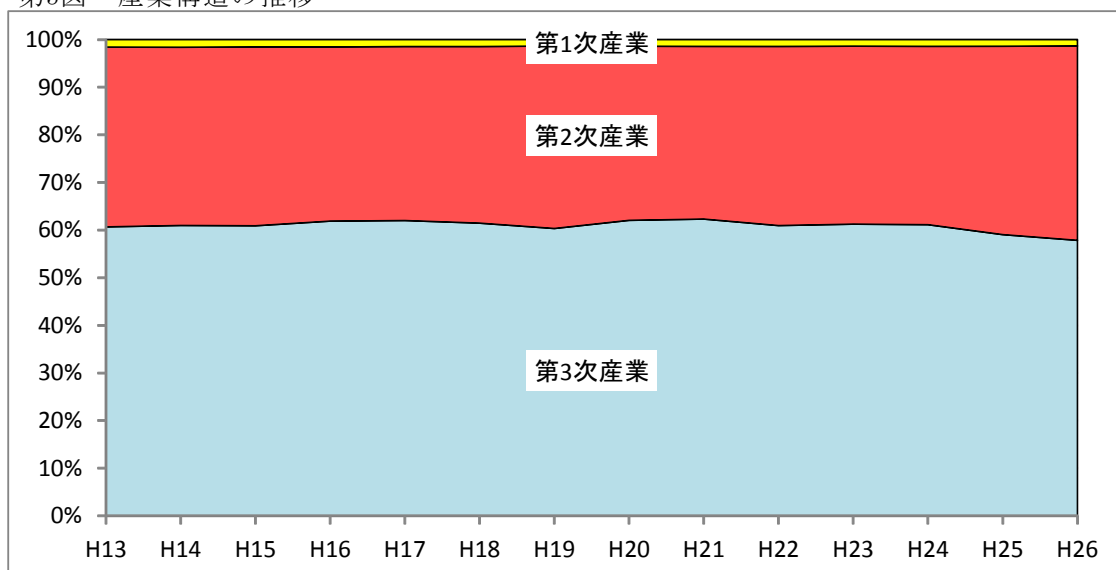
第3表 産業構造の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
第1次産業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
第2次産業	37.7	37.4	37.5	36.6	36.5	37.1	38.3	36.6	36.3	37.6	37.4	37.4	39.5	40.8
第3次産業	60.7	61.0	60.9	61.9	62.0	61.5	60.3	62.1	62.3	61.0	61.3	61.1	59.1	57.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表「産業別県内総生産」の構成比。

第5図 産業構造の推移



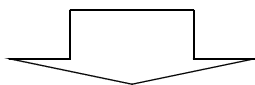
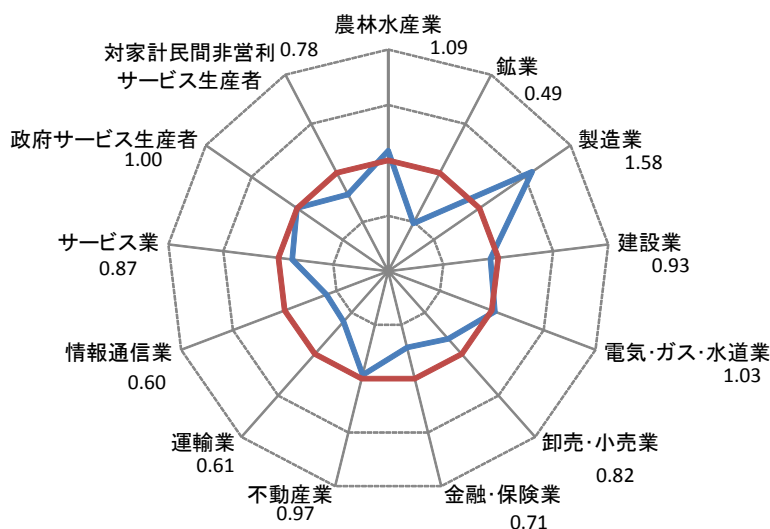
(2) 産業構造の特徴

平成26年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.90と大きな値を示している。

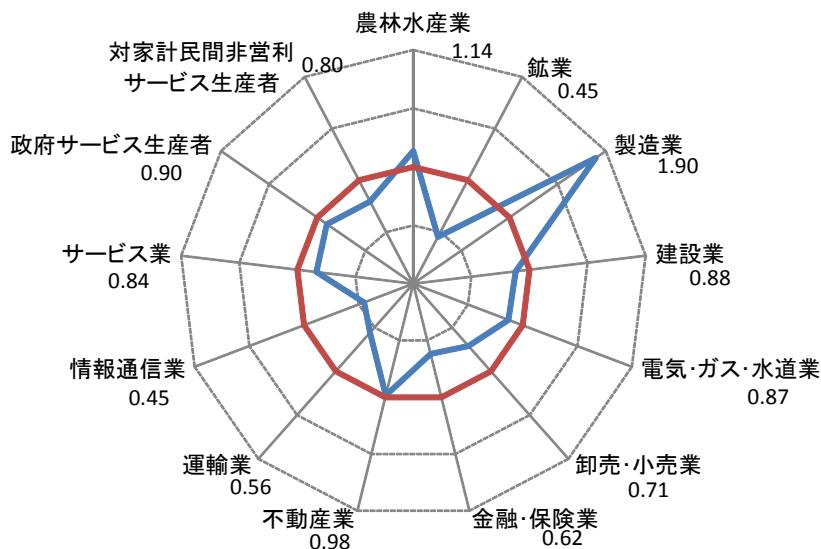
一方、情報通信業は0.45、運輸業は0.56と全国より小さな値を示している。

(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成13年度)



第7図 特化係数(平成26年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

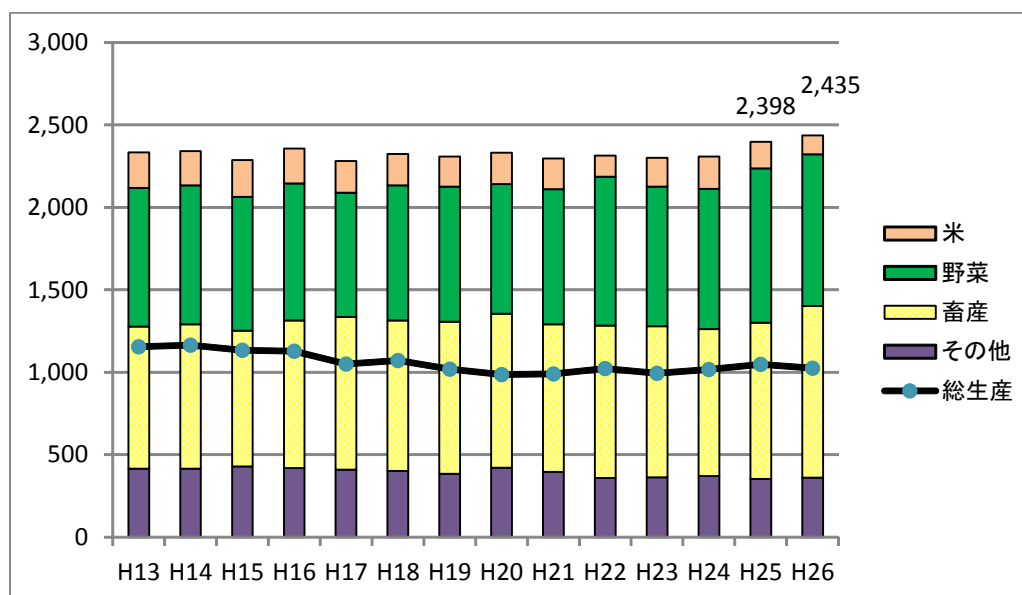
農業の総生産は1024億円で、2.3%減(平成25年度3.0%増)となり、3年ぶりに減少した。これは、エネルギー価格の上昇などによって中間投入額が産出額以上に増加したことなどによる。(産出額は増えている。第8図参照)

林業の総生産は29億円で、4.0%増(同4.2%減)となった。これは、栽培きのこ類の産出額が増加したことなどによる。

水産業の総生産は3億円で、3.8%増(同4.1%減)となった。これは、内水面漁業収穫量と食用養殖収穫高がともに増加したことによる。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は26億円で、14.3%増(平成25年度14.3%増)となった。

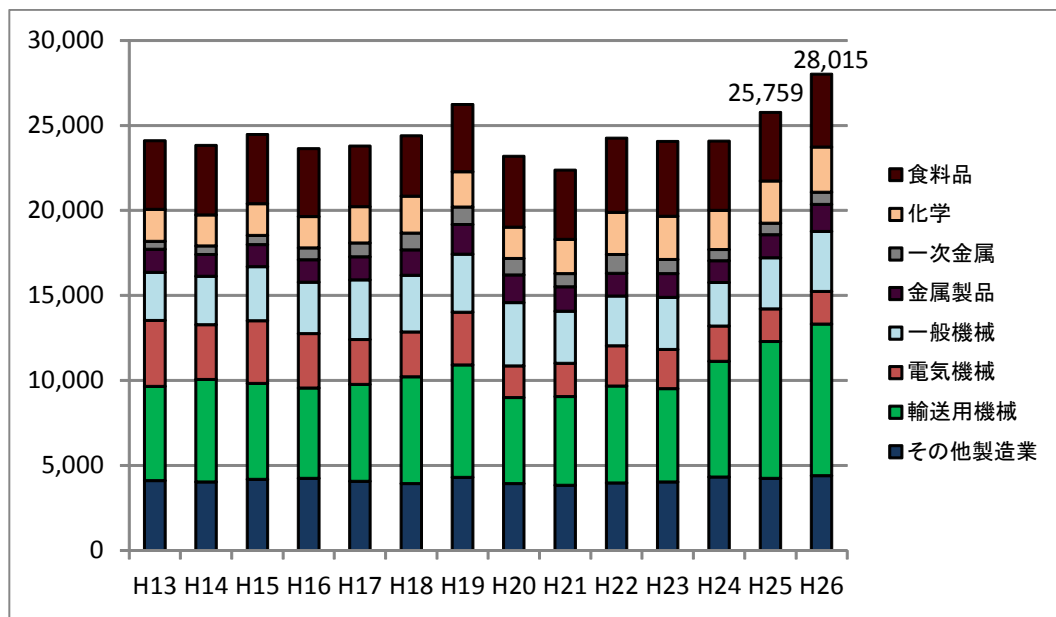
製造業の総生産は2兆8015億円で、8.8%増(同7.0%増)となった。内訳をみると、窯業・土石製品が9.2%減と減少した一方、輸送機械が10.7%増と大幅な増加となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、化学、食料品、一般機械に特化している一方で、石油・石炭製品、パルプ・紙、鉄鋼、非鉄金属などの特化係数が小さな値となっている。

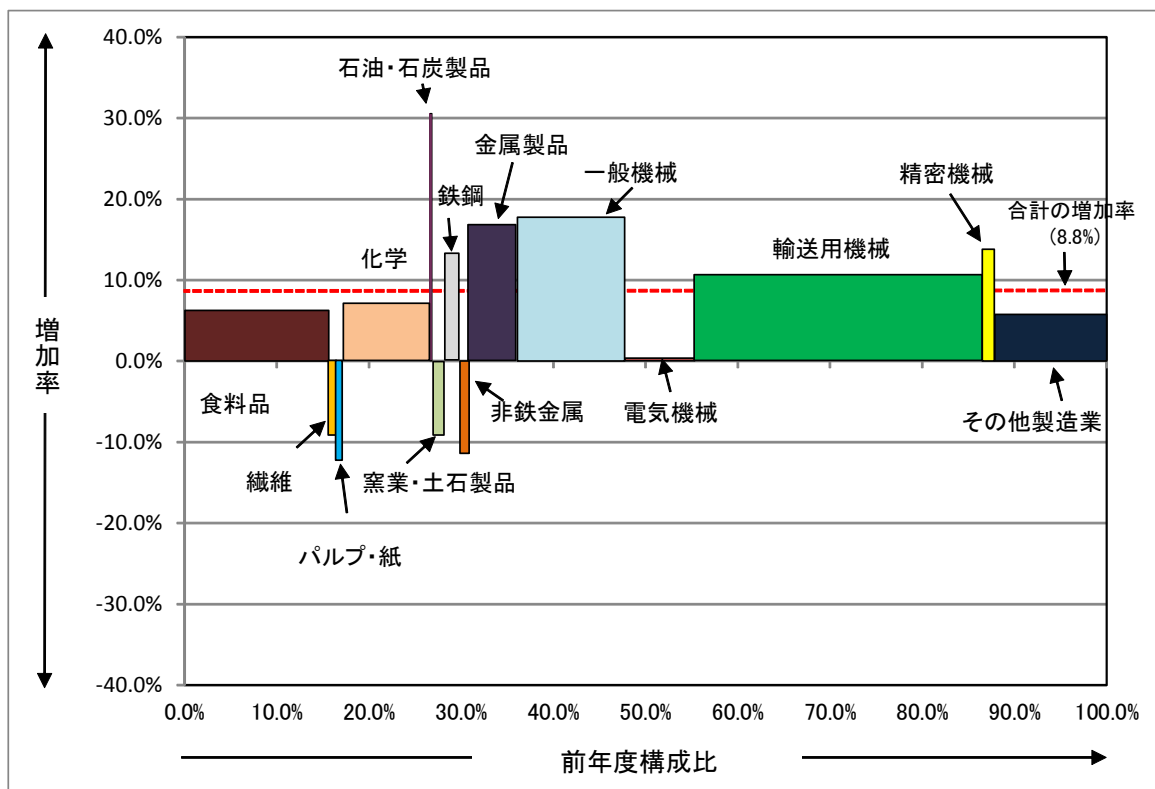
(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

(単位：億円)

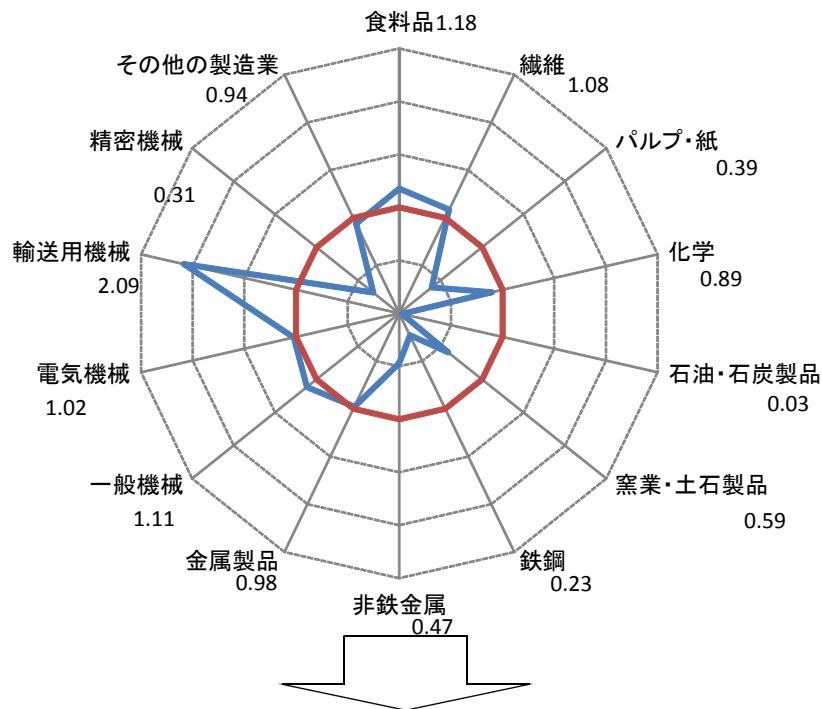


第10図 製造業の増加寄与度

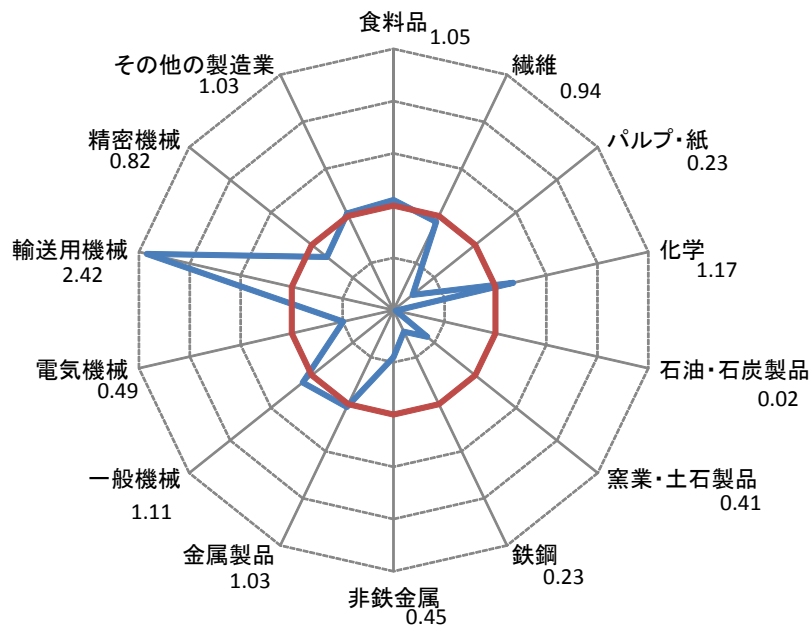


(注) 面積が増加寄与度を表す。

第11図 製造業の特化係数(平成13年度)



第12図 製造業の特化係数(平成26年度)



建設業の総生産は4272億円で、11.2%減(平成25年度25.7%増)となった。これは、平成25年度に旺盛な民間企業の設備投資や積極的な財政政策により大幅に建設工事が増えた反動と考えられる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道業の総生産は1372億円で、19.6%増(平成25年度3.4%増)となった。これは、主として電気業で送電・変電・配電部門の総生産が増加したことによる。

卸売・小売業の総生産は7995億円で、1.0%減(同3.0%増)となった。これは、卸売業、小売業ともに販売額が低下したことなどによる。

金融・保険業の総生産は2137億円で、8.2%減(同4.2%減)となった。これは、金利低下により金融業の減少が続く中、2月の大雪により保険金の支払いが大幅に増えたため保険業が大幅減となったことなどによる。

不動産業の総生産は9080億円で、0.1%増(同0.7%減)となった。

運輸業の総生産は2238億円で、3.4%減(同3.5%減)となった。これは、道路貨物輸送業が減少したことなどによる。

情報通信業の総生産は1976億円で、0.4%減(同0.3%増)となった。これは、通信業が減少したことなどによる。

サービス業の総生産は1兆3085億円で、1.2%増(同1.9%増)となった。これは、公共サービスがマイナスだったものの、対事業所サービス業や対個人サービス業が増加したことなどによる。

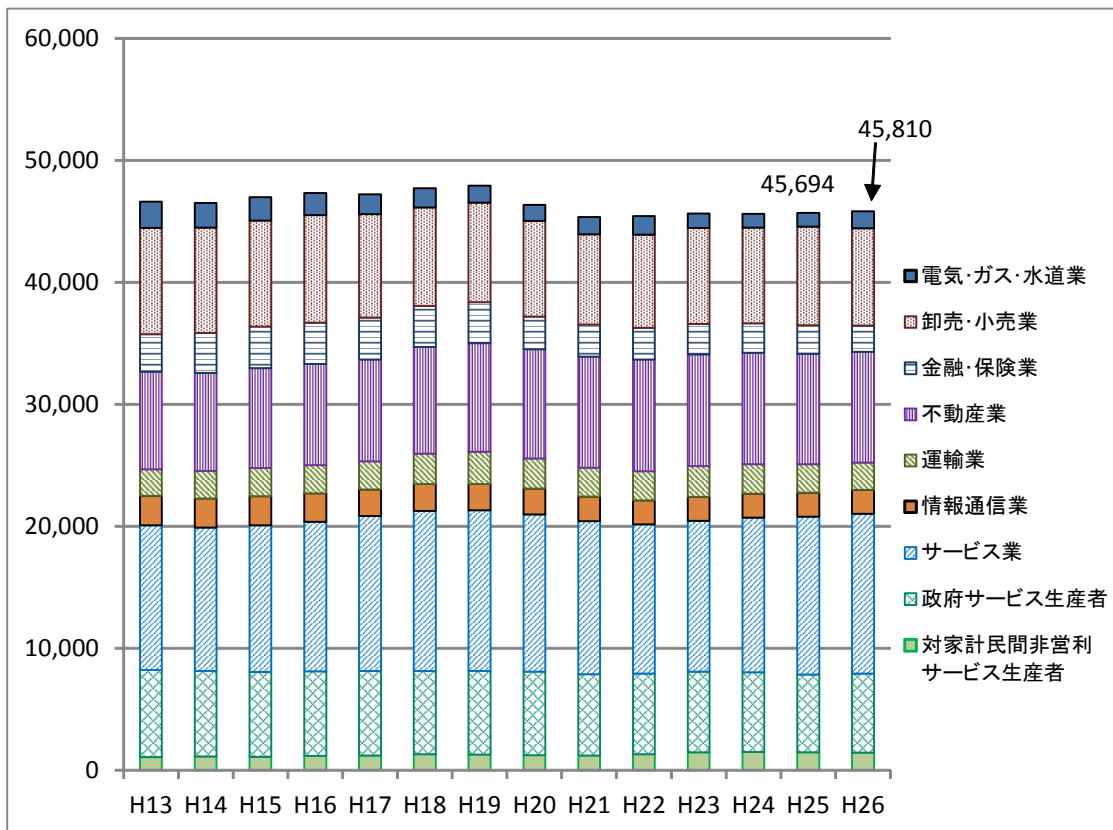
政府サービス生産者の総生産は6487億円で、1.6%増(同2.2%減)となった。

対家計民間非営利サービス生産者の総生産は1441億円で、1.3%減(同2.1%減)となった。

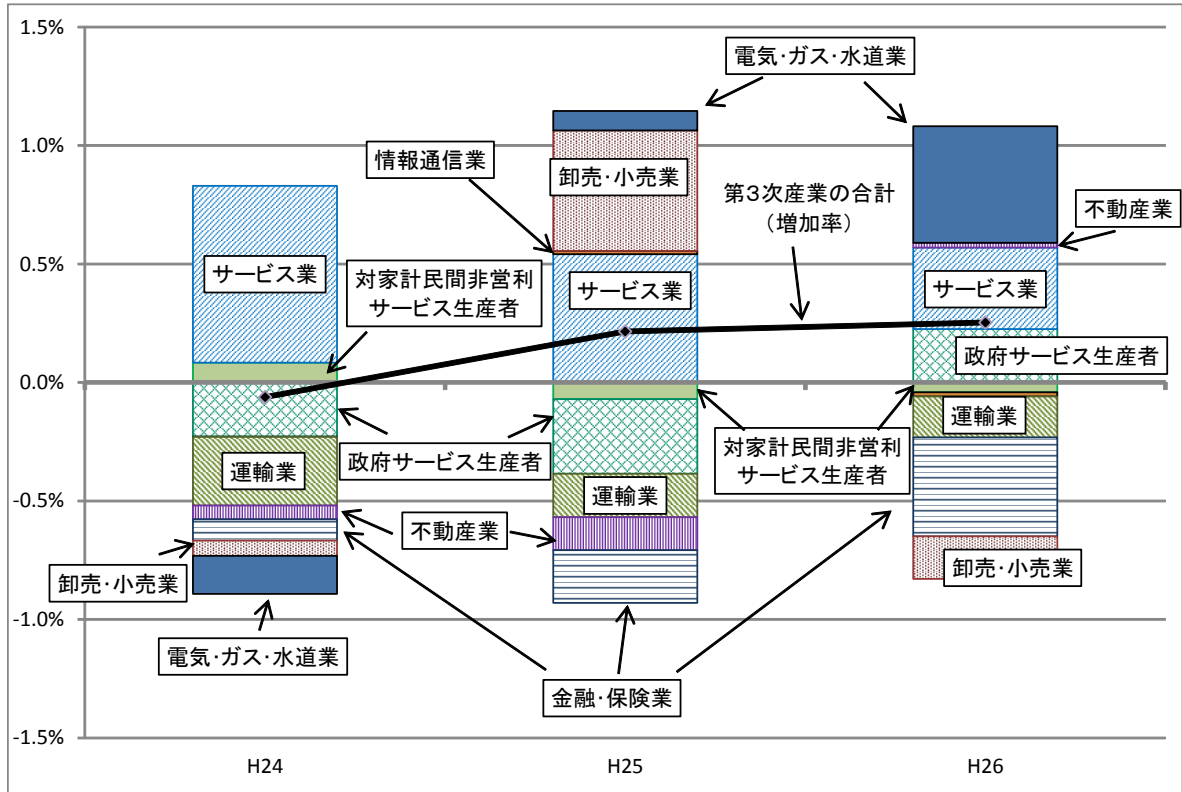
(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



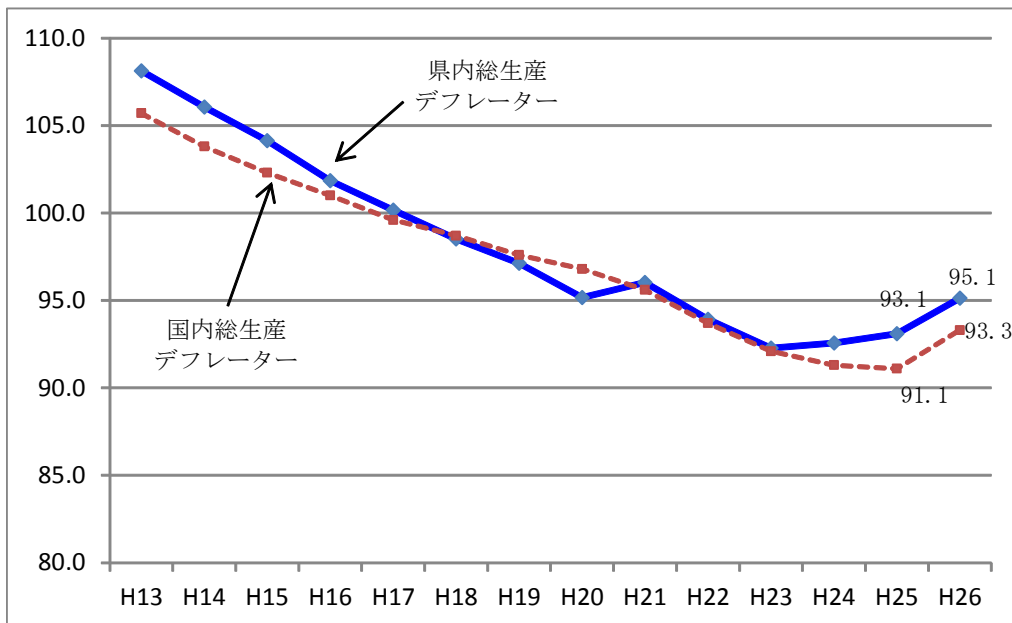
第14図 第3次産業増加率に対する項目別寄与度



4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成17暦年連鎖価格)は95.1で、2.2%増(平成25年度0.6%増)と3年連続の増加となった。
(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



IV 県民所得の分配

1 総額の動き

県民所得は第4表のとおり、6兆1090億円で1.0%増(平成25年度5.1%増)となった。
 なお、国民所得は364兆4441億円、1.5%増(同2.3%増)であった。

第4表 県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成25年度	平成26年度	25	26
県	億円 60,490	億円 61,090	% 5.1	% 1.0
国	億円 3,591,151	億円 3,644,441	% 2.3	% 1.5

2 項目別の動き(第5表、第16図、第17図、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の60%前後を占める県民雇用者報酬は3兆6188億円で、1.1%増(平成25年度0.8%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の85%前後を占める賃金・俸給が3兆923億円で、1.3%増(同1.1%増)となったことによる。また、雇主の社会負担も5266億円で、0.3%増(同0.9%減)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、59.2%(同59.2%)で、前年度並みとなった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は4341億円で、5.0%増(平成25年度8.8%増)と4年連続の増加となった。

これは、家計の受取利子が増加するなど、家計の財産所得が4512億円で3.3%増(同4.8%増)と4年連続で増加したことなどによる。

なお、これを受払からみると、受取財産所得が3.9%増(同6.9%増)、支払財産所得が0.2%減(同0.4%増)であった。

(3) 企業所得

企業所得は2兆561億円で、0.1%減(平成25年度12.5%増)となった。

これは、民間法人企業は1兆4712億円で1.0%増(同17.2%増)となったものの、個人企業が5927億円で3.7%減(同2.4%増)だったことによる。

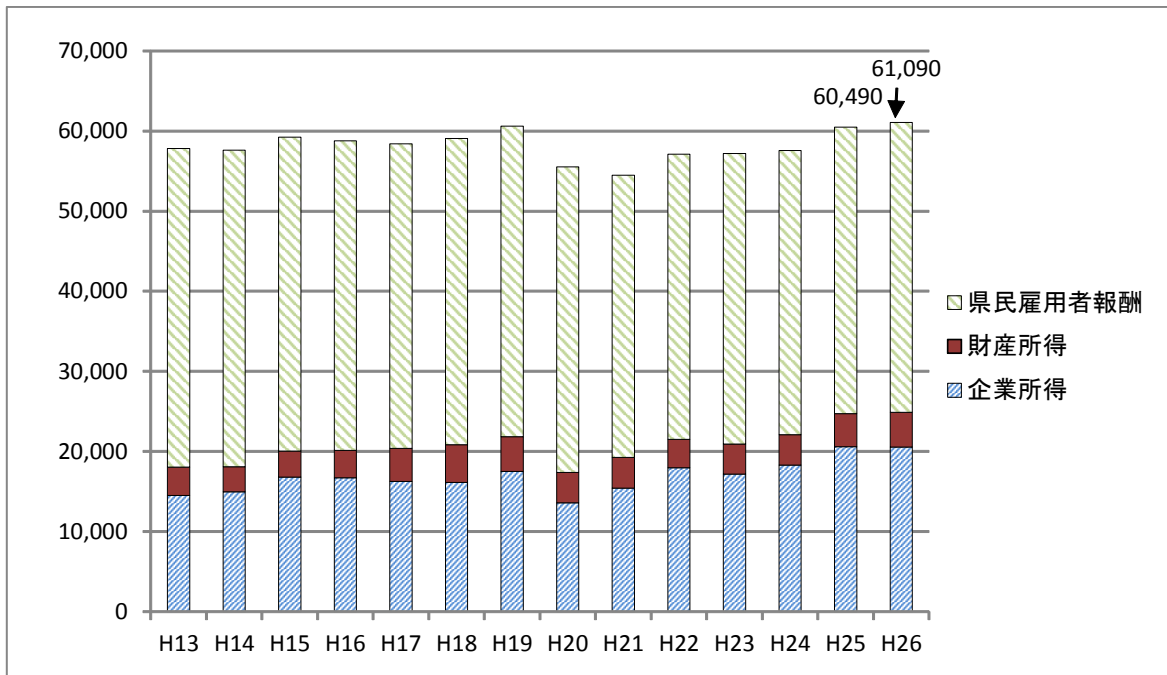
なお、公的企業は▲79億円であった。

第5表 県民所得の分配

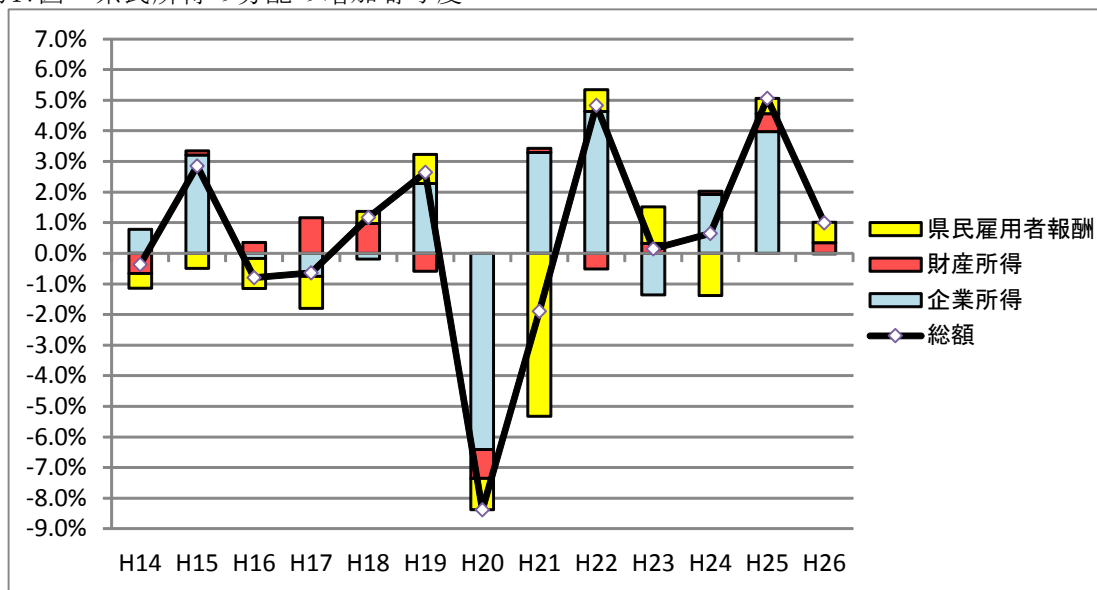
項目	実数		増加率		構成比	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	35,781	36,188	0.8	1.1	59.2	59.2
賃金・俸給	30,531	30,923	1.1	1.3	50.5	50.6
雇主の社会負担	5,250	5,266	-0.9	0.3	8.7	8.6
財産所得	4,133	4,341	8.8	5.0	6.8	7.1
受取	5,269	5,475	6.9	3.9	8.7	9.0
支払	1,136	1,134	0.4	-0.2	1.9	1.9
一般政府	-277	-216	—	—	-0.5	-0.4
家計	4,368	4,512	4.8	3.3	7.2	7.4
企業所得	20,576	20,561	12.5	-0.1	34.0	33.7
民間法人企業	14,565	14,712	17.2	1.0	24.1	24.1
公的企業	-144	-79	—	—	-0.2	-0.1
個人企業	6,155	5,927	2.4	-3.7	10.2	9.7
県民所得	60,490	61,090	5.1	1.0	100.0	100.0

第16図 県民所得の分配の推移

(単位：億円)



第17図 県民所得の分配の増加寄与度



第6表 労働分配率の推移

(単位：%)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
労働分配率	68.8	68.5	66.2	65.7	65.1	64.7	64.0	68.7	64.6	62.3	63.4	61.6	59.2	59.2

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を平成26年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり309万2千円で、前年度を4万2千円上回り、1.4%増となった。

1人当たり国民所得は286万8千円で、対前年度比1.7%増であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、107.8%となった。

また、1人当たり名目県内総生産は405万1千円で、前年度を11万8千円上回り、3.0%増となった。

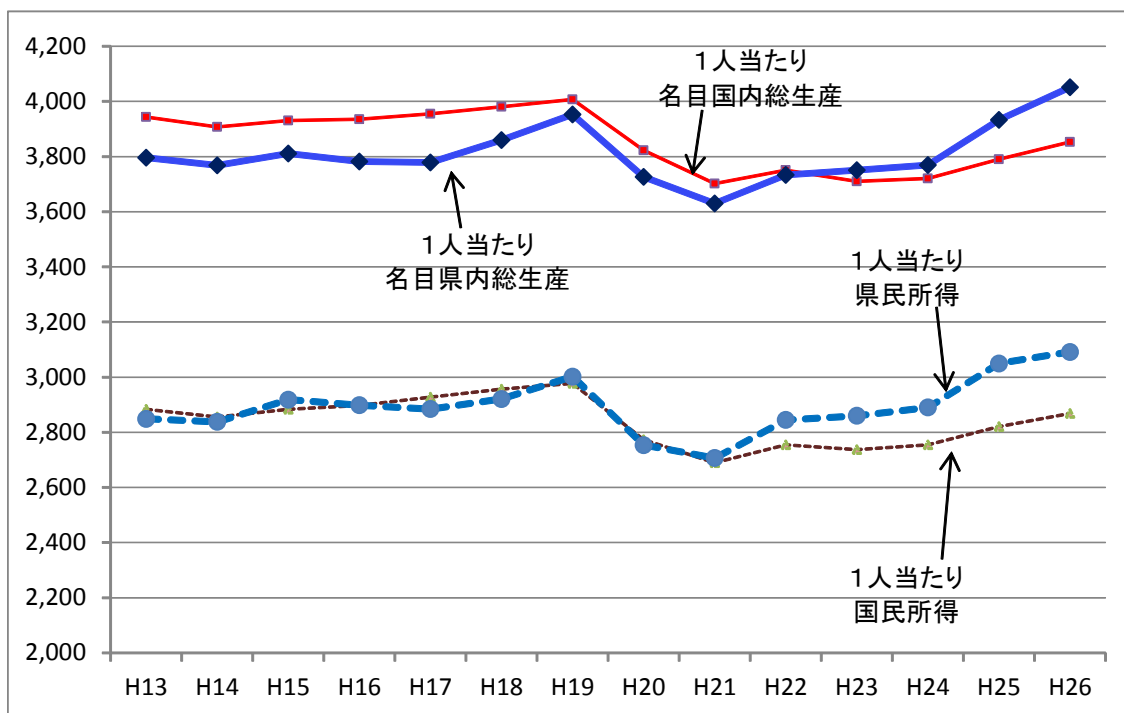
1人当たり名目国内総生産は、385万3千円で、対前年度比1.7%増であった。この結果、国に対する格差は105.1%となった。

(第7表、第18図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分	年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
群馬県	1人当たり	千円													
	県民所得	2,849	2,838	2,918	2,898	2,884	2,921	3,002	2,754	2,706	2,845	2,860	2,890	3,050	3,092
	増加率(%)	—	-0.4	2.8	-0.7	-0.5	1.3	2.8	-8.3	-1.7	5.1	0.5	1.1	5.5	1.4
	1人当たり	千円													
名目県内総生産	3,796	3,768	3,812	3,782	3,778	3,860	3,953	3,726	3,630	3,733	3,751	3,770	3,933	4,051	
増加率(%)	—	-0.7	1.1	-0.8	-0.1	2.2	2.4	-5.7	-2.6	2.9	0.5	0.5	4.3	3.0	
国	1人当たり	千円													
	国民所得	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928	2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868
	増加率(%)	—	-1.0	1.0	0.5	1.1	1.0	0.7	-6.9	-3.0	2.4	-0.7	0.6	2.4	1.7
	1人当たり	千円													
名目国内総生産	3,944	3,908	3,931	3,935	3,955	3,981	4,008	3,823	3,702	3,751	3,710	3,721	3,790	3,853	
増加率(%)	—	-0.9	0.6	0.1	0.5	0.7	0.7	-4.6	-3.2	1.3	-1.1	0.3	1.9	1.7	
対国格差	1人当たり	%													
	県民所得	98.8	99.4	101.2	100.0	98.5	98.8	100.8	99.3	100.6	103.3	104.5	104.9	108.1	107.8
	1人当たり	%													
名目県内総生産	96.3	96.4	97.0	96.1	95.5	97.0	98.6	97.5	98.0	99.5	101.1	101.3	103.8	105.1	

第18図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移 (単位：千円)



V 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第8表のとおり、8兆55億円、2.6%増(平成25年度3.9%増)となった。これを実質化(固定基準年方式：平成17暦年基準)すると、8兆6746億円、0.8%減(同4.5%増)となった。(第8表、第9表、第19図、第20図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

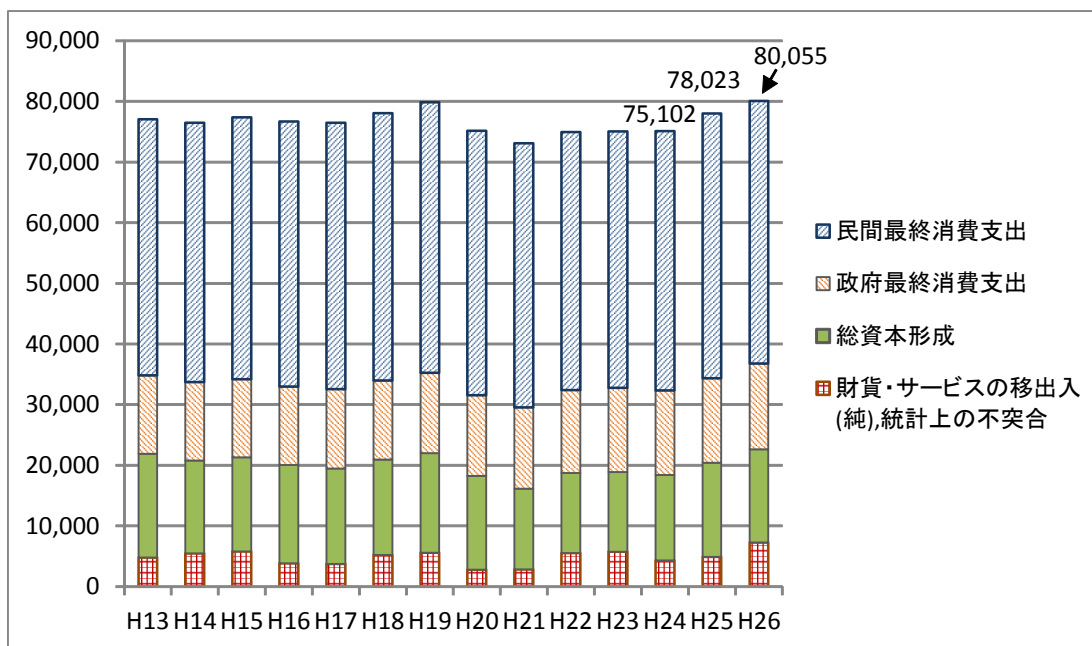
項目	実数		増加率		構成比	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	43,693	43,253	2.2	-1.0	56.0	54.0
家計最終消費支出	42,701	42,311	2.2	-0.9	54.7	52.9
政府最終消費支出	13,937	14,185	0.0	1.8	17.9	17.7
総資本形成	15,482	15,368	9.6	-0.7	19.8	19.2
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	4,910	7,248	14.0	47.6	6.3	9.1
県内総生産(支出側)	78,023	80,055	3.9	2.6	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) -平成17暦年基準-

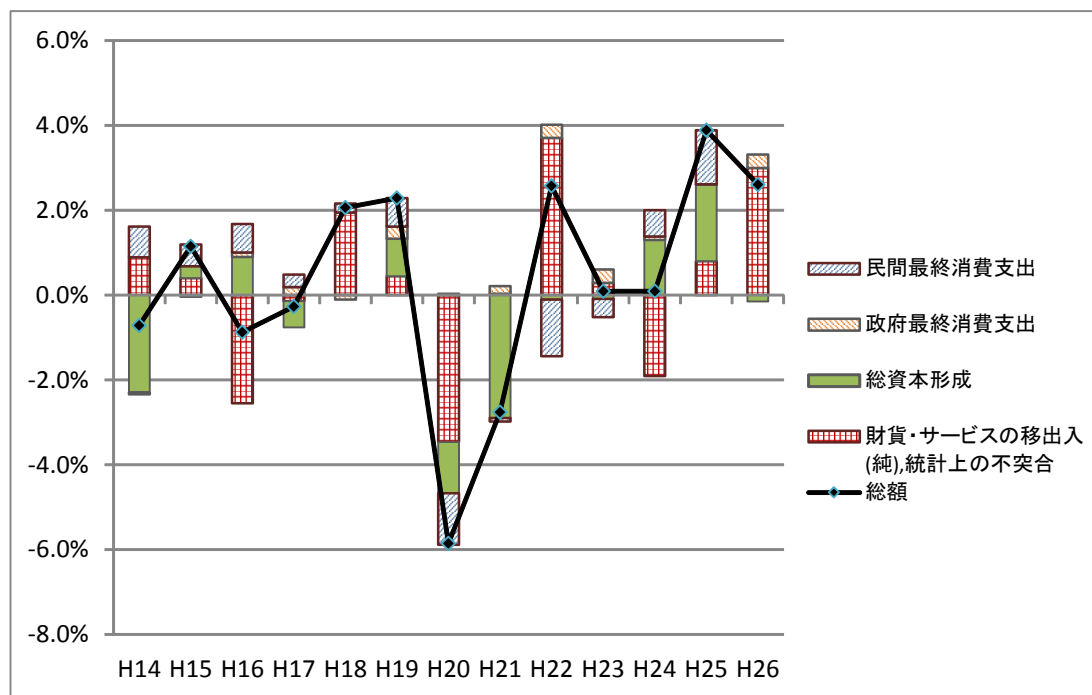
項目	実数		増加率		構成比	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	48,895	47,249	3.2	-3.4	55.9	54.5
家計最終消費支出	47,839	46,260	3.2	-3.3	54.7	53.3
政府最終消費支出	14,353	14,314	0.1	-0.3	16.4	16.5
総資本形成	15,711	15,325	7.6	-2.5	18.0	17.7
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	8,513	9,857	15.6	15.8	9.7	11.4
県内総生産(支出側)	87,473	86,746	4.5	-0.8	100.0	100.0

第19図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第20図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で4兆3253億円で、1.0%減(平成25年度2.2%増)と3年ぶりの減少となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆2311億円で、0.9%減(同2.2%増)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、食料・非アルコール飲料が1.8%増、通信が3.2%増などと増加したものの、家具・家庭器具・家事サービスが7.3%減、娯楽・レジャー・文化が3.4%減、外食・宿泊が2.6%減、アルコール飲料・たばこが3.9%減などと減少した。

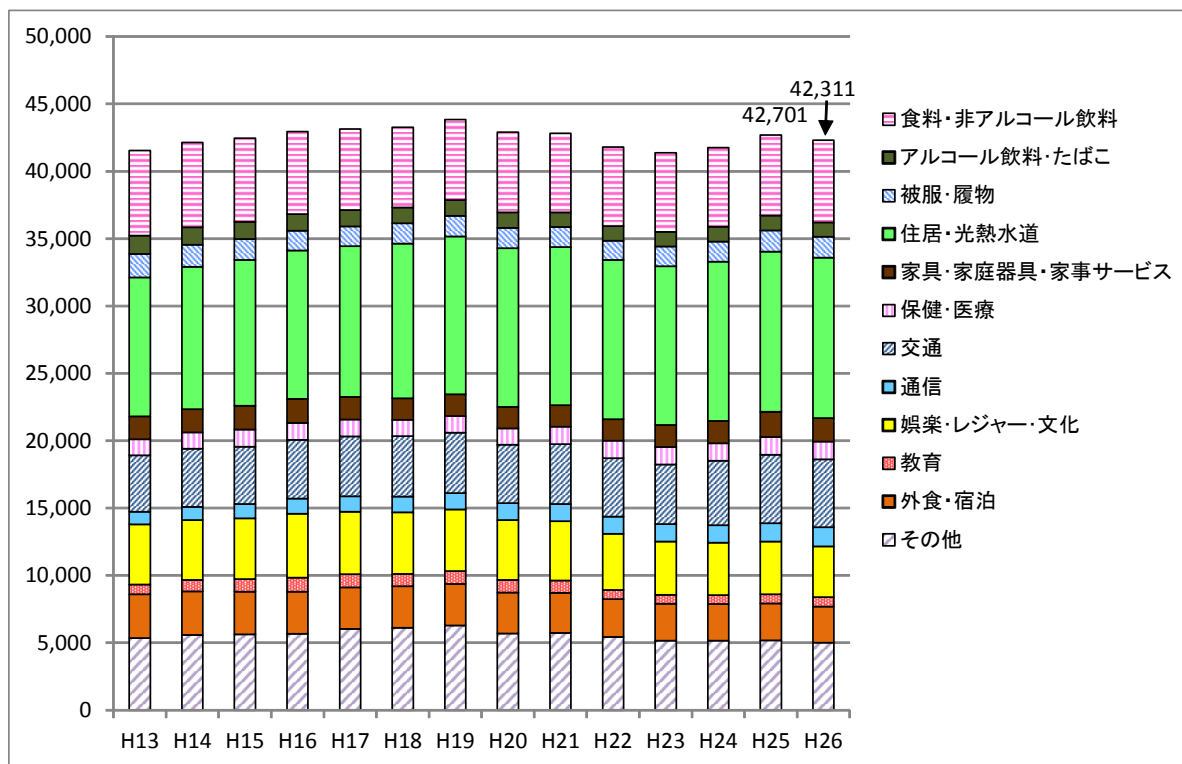
(第10表、第21図、第22図、第23図参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

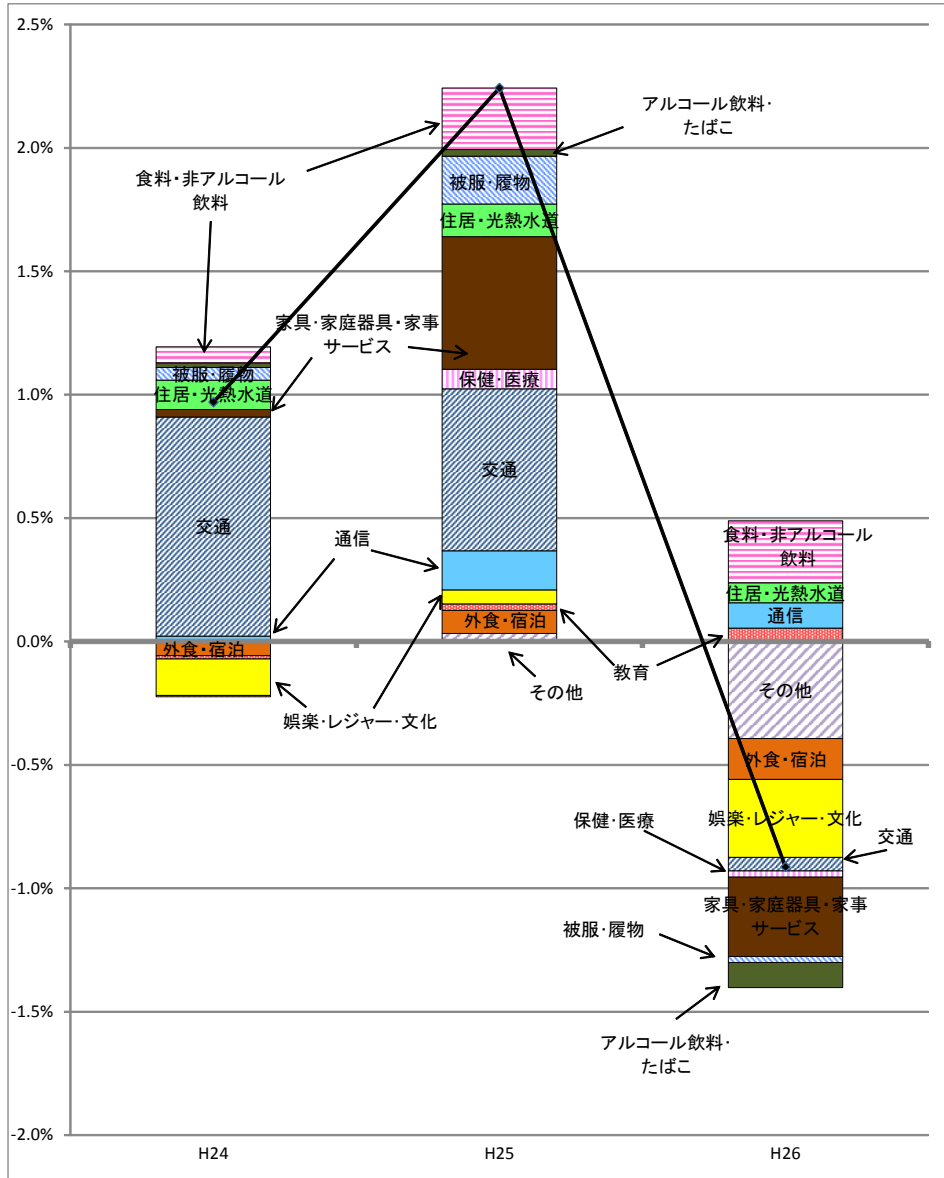
項目	実数		増加率		構成比	
	平成25年度	平成26年度	25	26	25	26
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	42,701	42,311	2.2	-0.9	100.0	100.0
食料・非アルコール飲料	5,988	6,096	1.8	1.8	14.0	14.4
アルコール飲料・たばこ	1,106	1,062	1.0	-3.9	2.6	2.5
被服・履物	1,565	1,555	5.5	-0.7	3.7	3.7
住居・光熱水道	11,881	11,916	0.5	0.3	27.8	28.2
家具・家庭器具・家事サービス	1,885	1,748	13.5	-7.3	4.4	4.1
保健・医療	1,324	1,313	2.6	-0.8	3.1	3.1
交通	5,074	5,050	5.7	-0.5	11.9	11.9
通信	1,366	1,410	5.1	3.2	3.2	3.3
娯楽・レジャー・文化	3,911	3,776	0.6	-3.4	9.2	8.9
教育	677	700	1.7	3.4	1.6	1.7
外食・宿泊	2,746	2,676	1.4	-2.6	6.4	6.3
その他	5,176	5,009	0.3	-3.2	12.1	11.8

第21図 家計最終消費支出の推移

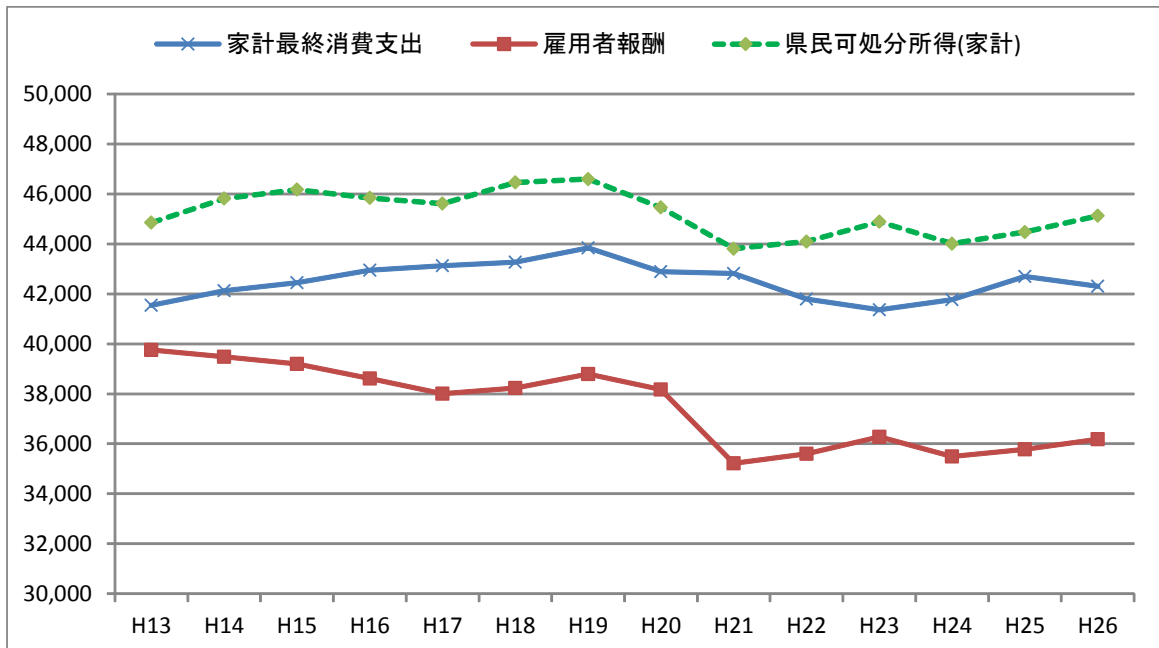
(単位：億円)



第22図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第23図 家計最終消費支出・雇員者報酬・可処分所得(家計)の推移 (単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆4186億円で、1.8%増(平成25年度0.0%増)と8年連続の増加となった。

内訳をみると、国出先機関が0.9%減(同0.8%減)と減少したものの、県が0.5%増(同3.0%減)、市町村が1.7%増(同1.2%減)と増加しており、構成比の高い社会保障基金は2.9%増(同2.4%増)であった。

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆5368億円で、0.7%減(平成25年度9.6%増)と3年ぶりに減少した。内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が11.6%減(同16.6%増)、民間企業設備が0.7%増(同6.0%増)となったことから、総体では、1兆2302億円で、1.8%減(同7.9%増)と3年ぶりの減少となった。

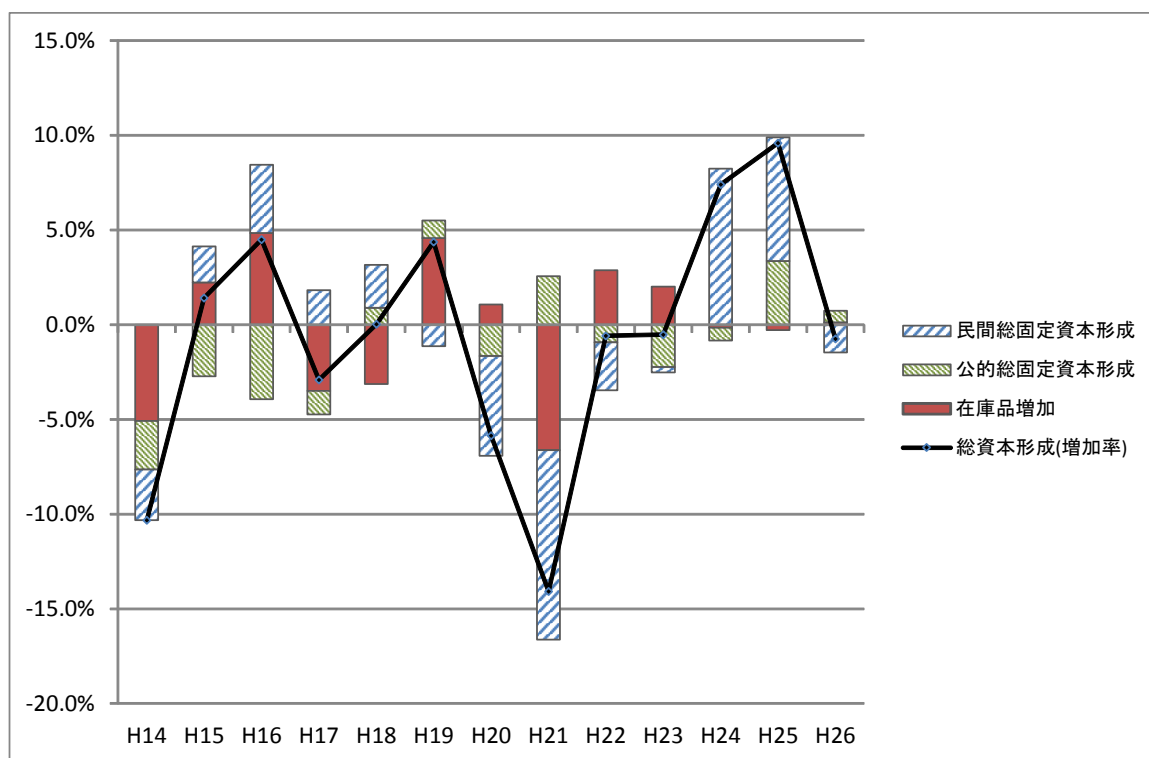
公的総固定資本形成は、公的企業設備が9.3%増(同11.9%増)と増加したほか、公的住宅が27.4%増(同49.4%増)、一般政府が1.1%増(同20.1%増)と増加したことから、総体で、3088億円で、3.2%増(同18.8%増)と2年連続の増加となった。

これらの結果、総固定資本形成は、1兆5368億円で、0.7%減(同9.6%増)と3年ぶりに減少となった。

一方で、在庫品増加は、平成25年度の▲39億円から▲21億円へと、減少幅が18億円縮小した。

(第24図参照)

第24図 総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」と統計上の不突合の合計は7248億円で、47.6%増(平成25年度14.0%増)となった。

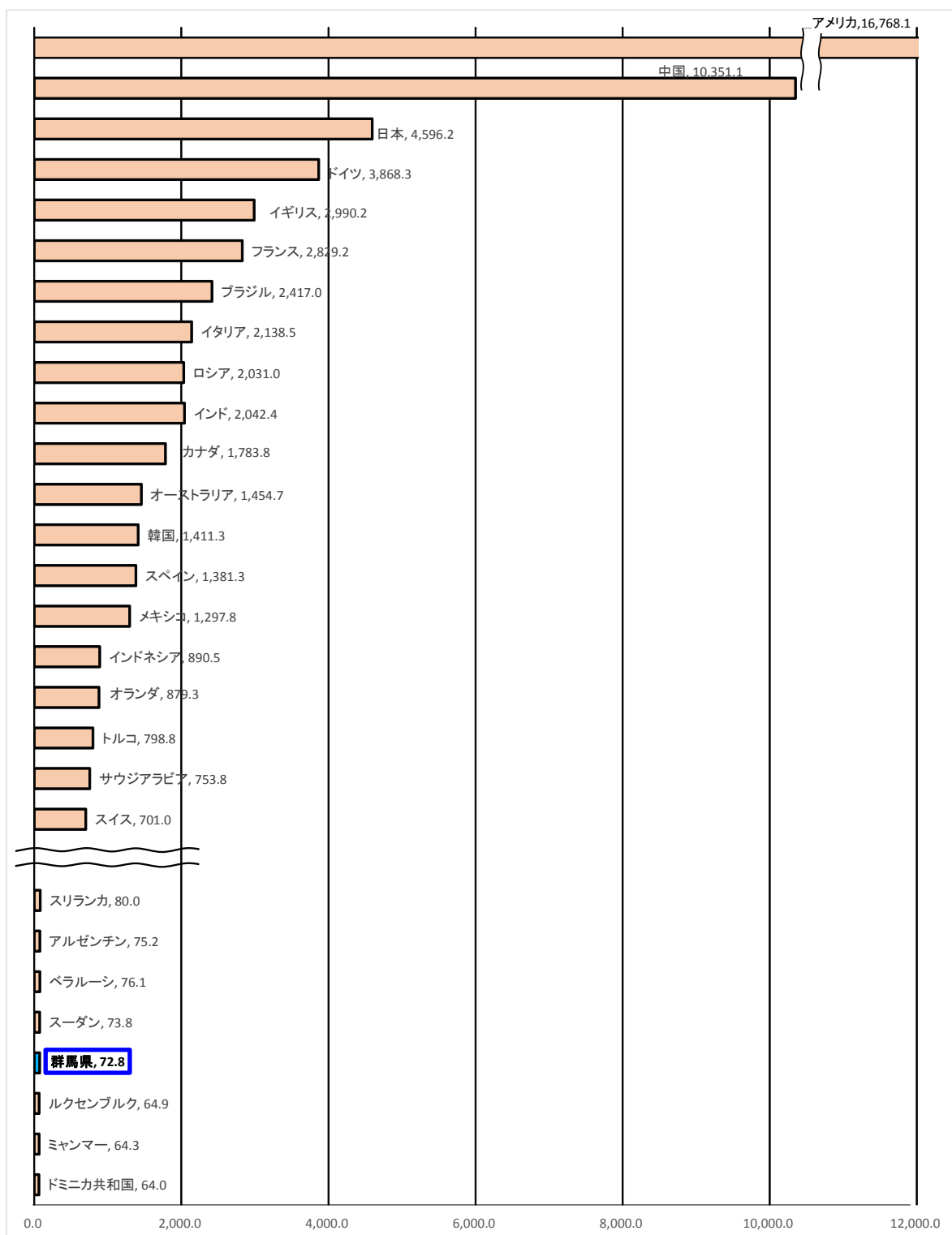
(第8表参照)

3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、固定基準年方式：平成17暦年基準)は92.3で、3.5%増(平成25年度0.6%減)となった。

VI 県内総生産の国際比較

第25図 県内総生産(平成26年度値)と国内総生産の国際比較 (単位：10億ドル)



注) 一部の国・地域のみ抜粋して掲載している。

資料は、「World Bank, World Development Indicators (WDI)」の2014年値。

日本の数値は「平成26年度国民経済計算年報」による。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル109.92円)。

二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 関連指標

V 参考表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	3,982,525	3,959,833	3,934,653	3,862,867	3,803,921	3,826,131	3,866,825	3,800,573	3,513,744	3,557,353	3,623,506	3,544,169	3,573,567	3,616,406	1
2 営業余剰・混合所得	1,740,014	1,737,216	1,888,561	1,868,507	1,888,907	1,950,884	2,048,365	1,614,279	1,779,394	1,979,212	1,930,944	2,009,588	2,238,409	2,266,523	2
3 固定資本減耗	1,437,489	1,412,439	1,393,741	1,396,703	1,391,946	1,440,477	1,467,676	1,517,050	1,494,240	1,434,516	1,411,337	1,415,785	1,432,654	1,435,766	3
4 生産・輸入品に課される税	599,777	591,967	583,971	595,872	608,741	629,965	640,324	622,307	567,904	568,738	579,174	582,155	603,339	728,024	4
5 (控除)補助金	56,642	53,653	65,007	55,545	45,924	42,016	39,166	37,864	46,623	42,981	41,443	41,482	45,682	41,238	5
県内総生産(生産側)	7,703,162	7,647,802	7,735,920	7,668,403	7,647,591	7,805,440	7,984,024	7,516,345	7,308,659	7,496,838	7,503,518	7,510,216	7,802,286	8,005,480	
6 民間最終消費支出	4,221,882	4,277,862	4,317,029	4,368,635	4,391,300	4,407,816	4,460,099	4,362,639	4,356,541	4,259,031	4,227,149	4,273,581	4,369,345	4,325,274	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,323,967	1,326,402	1,340,454	1,363,265	1,387,069	1,393,320	1,393,711	1,418,550	7
家計現実最終消費	4,947,329	5,000,355	5,054,053	5,125,303	5,177,936	5,196,929	5,272,043	5,188,240	5,194,053	5,150,425	5,144,009	5,214,234	5,315,465	5,303,607	
政府現実最終消費	567,507	566,661	549,132	537,784	522,362	512,236	512,023	500,801	502,941	471,872	470,208	452,667	447,591	440,217	
8 県内総固定資本形成	1,673,290	1,583,897	1,571,147	1,565,730	1,575,156	1,624,931	1,621,721	1,507,786	1,392,566	1,346,394	1,312,990	1,412,565	1,552,148	1,538,953	8
9 在庫品増加	34,167	-52,777	-18,534	56,643	-70	-49,497	22,556	40,179	-62,452	-24,131	2,380	151	-3,903	-2,111	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	709,876	584,637	663,944	535,543	482,570	504,988	658,916	344,587	293,736	539,498	533,588	472,976	522,297	830,984	10
11 統計上の不適合	-229,006	-34,972	-83,822	-152,601	-110,364	15,853	-103,234	-65,247	-12,184	12,780	40,342	-42,377	-31,312	-106,170	11
県内総生産(支出側)	7,703,162	7,647,802	7,735,920	7,668,403	7,647,591	7,805,440	7,984,024	7,516,345	7,308,659	7,496,838	7,503,518	7,510,216	7,802,286	8,005,480	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	-	-0.6	-0.6	-1.8	-1.5	0.6	1.1	-1.7	-7.5	1.2	1.9	-2.2	0.8	1.2	1
2 営業余剰・混合所得	-	-0.2	8.7	-1.1	1.1	3.3	5.0	-21.2	10.2	11.2	-2.4	4.1	11.4	1.3	2
3 固定資本減耗	-	-1.7	-1.3	0.2	-0.3	3.5	1.9	3.4	-1.5	-4.0	-1.6	0.3	1.2	0.2	3
4 生産・輸入品に課される税	-	-1.3	-1.4	2.0	2.2	3.5	1.6	-2.8	-8.7	0.1	1.8	0.5	3.6	20.7	4
5 (控除)補助金	-	-5.3	21.2	-14.6	-17.3	-8.5	-6.8	-3.3	23.1	-7.8	-3.6	0.1	10.1	-9.7	5
県内総生産(生産側)	-	-0.7	1.2	-0.9	-0.3	2.1	2.3	-5.9	-2.8	2.6	0.1	0.1	3.9	2.6	
6 民間最終消費支出	-	1.3	0.9	1.2	0.5	0.4	1.2	-2.2	-0.1	-2.2	-0.7	1.1	2.2	-1.0	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	-	-0.3	-0.2	0.6	1.1	-0.6	1.7	0.2	1.1	1.7	1.7	0.5	0.0	1.8	7
家計現実最終消費	-	1.1	1.1	1.4	1.0	0.4	1.4	-1.6	0.1	-0.8	-0.1	1.4	1.9	-0.2	
政府現実最終消費	-	-0.1	-3.1	-2.1	-2.9	-1.9	-0.0	-2.2	0.4	-6.2	-0.4	-3.7	-1.1	-1.6	
8 県内総固定資本形成	-	-5.3	-0.8	-0.3	0.6	3.2	-0.2	-7.0	-7.6	-3.3	-2.5	7.6	9.9	-0.9	8
9 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	78.1	-	-	-	-93.7	-	-	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	-17.6	13.6	-19.3	-9.9	4.6	30.5	-47.7	-14.8	83.7	-1.1	-11.4	10.4	59.1	10
11 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	-0.7	1.2	-0.9	-0.3	2.1	2.3	-5.9	-2.8	2.6	0.1	0.1	3.9	2.6	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	51.7	51.8	50.9	50.4	49.7	49.0	48.4	50.6	48.1	47.5	48.3	47.2	45.8	45.2	1
2 営業余剰・混合所得	22.6	22.7	24.4	24.4	24.7	25.0	25.7	21.5	24.3	26.4	25.7	26.8	28.7	28.3	2
3 固定資本減耗	18.7	18.5	18.0	18.2	18.2	18.5	18.4	20.2	20.4	19.1	18.8	18.9	18.4	17.9	3
4 生産・輸入品に課される税	7.8	7.7	7.5	7.8	8.0	8.1	8.0	8.3	7.8	7.6	7.7	7.8	7.7	9.1	4
5 (控除)補助金	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	54.8	55.9	55.8	57.0	57.4	56.5	55.9	58.0	59.6	56.8	56.3	56.9	56.0	54.0	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	16.8	16.9	16.6	16.9	17.1	16.7	16.6	17.6	18.3	18.2	18.5	18.6	17.9	17.7	7
家計現実最終消費	64.2	65.4	65.3	66.8	67.7	66.6	66.0	69.0	71.1	68.7	68.6	69.4	68.1	66.2	
政府現実最終消費	7.4	7.4	7.1	7.0	6.8	6.6	6.4	6.7	6.9	6.3	6.3	6.0	5.7	5.5	
8 県内総固定資本形成	21.7	20.7	20.3	20.4	20.6	20.8	20.3	20.1	19.1	18.0	17.5	18.8	19.9	19.2	8
9 在庫品増加	0.4	-0.7	-0.2	0.7	-0.0	-0.6	0.3	0.5	-0.9	-0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	9.2	7.6	8.6	7.0	6.3	6.5	8.3	4.6	4.0	7.2	7.1	6.3	6.7	10.4	10
11 統計上の不適合	-3.0	-0.5	-1.1	-2.0	-1.4	0.2	-1.3	-0.9	-0.2	0.2	0.5	-0.6	-0.4	-1.3	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 民間最終消費支出	4,221,882	4,277,862	4,317,029	4,368,635	4,391,300	4,407,816	4,460,099	4,362,639	4,356,541	4,259,031	4,227,149	4,273,581	4,369,345	4,325,274	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,323,967	1,326,402	1,340,454	1,363,265	1,387,069	1,393,320	1,393,711	1,418,550	2
家計現実最終消費	4,947,329	5,000,355	5,054,053	5,125,303	5,177,936	5,196,929	5,272,043	5,188,240	5,194,053	5,150,425	5,144,009	5,214,234	5,315,465	5,303,607	
政府現実最終消費	567,507	566,661	549,132	537,784	522,362	512,236	512,023	500,801	502,941	471,872	470,208	452,667	447,591	440,217	
3 県民貯蓄	1,005,584	1,056,797	1,136,488	1,004,375	925,669	945,407	998,174	708,822	784,937	1,044,311	1,054,286	1,003,391	1,135,874	1,337,840	3
県民可処分所得の使用	6,520,419	6,623,814	6,739,673	6,667,463	6,625,967	6,654,572	6,782,240	6,397,863	6,481,931	6,666,607	6,668,503	6,670,292	6,898,931	7,081,664	
4 雇業者報酬(県内活動による)	3,982,525	3,959,833	3,934,653	3,862,867	3,803,921	3,826,131	3,866,825	3,800,573	3,513,744	3,557,353	3,623,506	3,544,169	3,573,567	3,616,406	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-6,615	-12,039	-15,189	-1,425	-3,692	-2,769	12,891	16,711	8,013	3,009	4,711	4,881	4,528	2,434	5
6 営業余剰・混合所得	1,740,014	1,737,216	1,888,561	1,868,507	1,888,907	1,950,884	2,048,365	1,614,279	1,779,394	1,979,212	1,930,944	2,009,588	2,238,409	2,266,523	6
7 県外からの財産所得(純)	64,545	74,246	115,335	145,986	149,183	132,433	134,747	123,131	148,370	173,104	161,843	199,097	232,491	223,666	7
8 生産・輸入品に課される税	599,777	591,967	583,971	595,872	608,741	629,965	640,324	622,307	567,904	568,738	579,174	582,155	603,339	728,024	8
9 (控除)補助金	56,642	53,653	65,007	55,545	45,924	42,016	39,166	37,864	46,623	42,981	41,443	41,482	45,682	41,238	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	196,815	326,244	297,349	251,202	224,832	159,945	118,254	258,726	511,128	428,172	409,767	371,883	292,279	285,850	10
県民可処分所得	6,520,419	6,623,814	6,739,673	6,667,463	6,625,967	6,654,572	6,782,240	6,397,863	6,481,931	6,666,607	6,668,503	6,670,292	6,898,931	7,081,664	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 民間最終消費支出	-	1.3	0.9	1.2	0.5	0.4	1.2	-2.2	-0.1	-2.2	-0.7	1.1	2.2	-1.0	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	-	-0.3	-0.2	0.6	1.1	-0.6	1.7	0.2	1.1	1.7	1.7	0.5	0.0	1.8	2
家計現実最終消費	-	1.1	1.1	1.4	1.0	0.4	1.4	-1.6	0.1	-0.8	-0.1	1.4	1.9	-0.2	
政府現実最終消費	-	-0.1	-3.1	-2.1	-2.9	-1.9	-0.0	-2.2	0.4	-6.2	-0.4	-3.7	-1.1	-1.6	
3 県民貯蓄	-	5.1	7.5	-11.6	-7.8	2.1	5.6	-29.0	10.7	33.0	1.0	-4.8	13.2	17.8	3
県民可処分所得の使用	-	1.6	1.7	-1.1	-0.6	0.4	1.9	-5.7	1.3	2.8	0.0	0.0	3.4	2.6	
4 雇業者報酬(県内活動による)	-	-0.6	-0.6	-1.8	-1.5	0.6	1.1	-1.7	-7.5	1.2	1.9	-2.2	0.8	1.2	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-	-	-	-	-	-	-	29.6	-52.0	-62.5	56.6	3.6	-7.2	-46.2	5
6 営業余剰・混合所得	-	-0.2	8.7	-1.1	1.1	3.3	5.0	-21.2	10.2	11.2	-2.4	4.1	11.4	1.3	6
7 県外からの財産所得(純)	-	15.0	55.3	26.6	2.2	-11.2	1.7	-8.6	20.5	16.7	-6.5	23.0	16.8	-3.8	7
8 生産・輸入品に課される税	-	-1.3	-1.4	2.0	2.2	3.5	1.6	-2.8	-8.7	0.1	1.8	0.5	3.6	20.7	8
9 (控除)補助金	-	-5.3	21.2	-14.6	-17.3	-8.5	-6.8	-3.3	23.1	-7.8	-3.6	0.1	10.1	-9.7	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-	65.8	-8.9	-15.5	-10.5	-28.9	-26.1	118.8	97.6	-16.2	-4.3	-9.2	-21.4	-2.2	10
県民可処分所得	-	1.6	1.7	-1.1	-0.6	0.4	1.9	-5.7	1.3	2.8	0.0	0.0	3.4	2.6	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 民間最終消費支出	64.7	64.6	64.1	65.5	66.3	66.2	65.8	68.2	67.2	63.9	63.4	64.1	63.3	61.1	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	19.8	19.5	19.1	19.4	19.8	19.6	19.5	20.7	20.7	20.4	20.8	20.9	20.2	20.0	2
家計現実最終消費	75.9	75.5	75.0	76.9	78.1	78.1	77.7	81.1	80.1	77.3	77.1	78.2	77.0	74.9	
政府現実最終消費	8.7	8.6	8.1	8.1	7.9	7.7	7.5	7.8	7.8	7.1	7.1	6.8	6.5	6.2	
3 県民貯蓄	15.4	16.0	16.9	15.1	14.0	14.2	14.7	11.1	12.1	15.7	15.8	15.0	16.5	18.9	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	61.1	59.8	58.4	57.9	57.4	57.5	57.0	59.4	54.2	53.4	54.3	53.1	51.8	51.1	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-0.1	-0.2	-0.2	-0.0	-0.1	-0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	5
6 営業余剰・混合所得	26.7	26.2	28.0	28.0	28.5	29.3	30.2	25.2	27.5	29.7	29.0	30.1	32.4	32.0	6
7 県外からの財産所得(純)	1.0	1.1	1.7	2.2	2.3	2.0	2.0	1.9	2.3	2.6	2.4	3.0	3.4	3.2	7
8 生産・輸入品に課される税	9.2	8.9	8.7	8.9	9.2	9.5	9.4	9.7	8.8	8.5	8.7	8.7	8.7	10.3	8
9 (控除)補助金	0.9	0.8	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	3.0	4.9	4.4	3.8	3.4	2.4	1.7	4.0	7.9	6.4	6.1	5.6	4.2	4.0	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本調達勘定（実物取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 県内総固定資本形成	1,673,290	1,583,897	1,571,147	1,565,730	1,575,156	1,624,931	1,621,721	1,507,786	1,392,566	1,346,394	1,312,990	1,412,565	1,552,148	1,538,953	1
2 (控除) 固定資本減耗	1,437,489	1,412,439	1,393,741	1,396,703	1,391,946	1,440,477	1,467,676	1,517,050	1,494,240	1,434,516	1,411,337	1,415,785	1,432,654	1,435,766	2
3 在庫品増加	34,167	-52,777	-18,534	56,643	-70	-49,497	22,556	40,179	-62,452	-24,131	2,380	151	-3,903	-2,111	3
4 県外に対する債権の変動	827,147	1,013,261	1,052,087	837,011	800,962	862,929	884,703	739,065	1,033,632	1,225,166	1,201,584	1,071,255	1,107,928	1,298,240	4
資産の変動	1,097,115	1,131,943	1,210,959	1,062,682	984,102	997,886	1,061,303	769,979	869,505	1,112,913	1,105,618	1,068,186	1,223,519	1,399,317	
5 県民貯蓄	1,005,584	1,056,797	1,136,488	1,004,375	925,669	945,407	998,174	708,822	784,937	1,044,311	1,054,286	1,003,391	1,135,874	1,337,840	5
6 県外からの資本移転等(純) 貯蓄・資本移転による	91,532	75,145	74,471	58,307	58,434	52,479	63,129	61,157	84,568	68,602	51,332	64,795	87,645	61,477	6
正味資産の変動	1,097,115	1,131,943	1,210,959	1,062,682	984,102	997,886	1,061,303	769,979	869,505	1,112,913	1,105,618	1,068,186	1,223,519	1,399,317	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 県内総固定資本形成	-	-5.3	-0.8	-0.3	0.6	3.2	-0.2	-7.0	-7.6	-3.3	-2.5	7.6	9.9	-0.9	1
2 (控除) 固定資本減耗	-	-1.7	-1.3	0.2	-0.3	3.5	1.9	3.4	-1.5	-4.0	-1.6	0.3	1.2	0.2	2
3 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	78.1	-	-	-	-93.7	-	-	3
4 県外に対する債権の変動	-	22.5	3.8	-20.4	-4.3	7.7	2.5	-16.5	39.9	18.5	-1.9	-10.8	3.4	17.2	4
資産の変動	-	3.2	7.0	-12.2	-7.4	1.4	6.4	-27.4	12.9	28.0	-0.7	-3.4	14.5	14.4	
5 県民貯蓄	-	5.1	7.5	-11.6	-7.8	2.1	5.6	-29.0	10.7	33.0	1.0	-4.8	13.2	17.8	5
6 県外からの資本移転等(純) 貯蓄・資本移転による	-	-17.9	-0.9	-21.7	0.2	-10.2	20.3	-3.1	38.3	-18.9	-25.2	26.2	35.3	-29.9	6
正味資産の変動	-	3.2	7.0	-12.2	-7.4	1.4	6.4	-27.4	12.9	28.0	-0.7	-3.4	14.5	14.4	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 県内総固定資本形成	152.5	139.9	129.7	147.3	160.1	162.8	152.8	195.8	160.2	121.0	118.8	132.2	126.9	110.0	1
2 (控除) 固定資本減耗	131.0	124.8	115.1	131.4	141.4	144.4	138.3	197.0	171.8	128.9	127.7	132.5	117.1	102.6	2
3 在庫品増加	3.1	-4.7	-1.5	5.3	-0.0	-5.0	2.1	5.2	-7.2	-2.2	0.2	0.0	-0.3	-0.2	3
4 県外に対する債権の変動	75.4	89.5	86.9	78.8	81.4	86.5	83.4	96.0	118.9	110.1	108.7	100.3	90.6	92.8	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	91.7	93.4	93.9	94.5	94.1	94.7	94.1	92.1	90.3	93.8	95.4	93.9	92.8	95.6	5
6 県外からの資本移転等(純) 貯蓄・資本移転による	8.3	6.6	6.1	5.5	5.9	5.3	5.9	7.9	9.7	6.2	4.6	6.1	7.2	4.4	6
正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 県外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	709,876	584,637	663,944	535,543	482,570	504,988	658,916	344,587	293,736	539,498	533,588	472,976	522,297	830,984	1
2 雇用者報酬（支払）	217,568	221,157	224,373	224,262	225,493	224,363	227,252	223,181	208,110	208,057	210,966	206,645	207,557	206,510	2
3 財産所得（支払）	69,953	99,213	141,933	160,436	172,328	193,444	180,819	154,124	152,011	173,104	166,752	199,097	232,491	223,666	3
4 その他の経常移転（支払）	258,658	344,283	308,826	261,633	236,661	167,855	129,225	270,692	520,778	434,997	416,171	378,467	299,752	293,582	4
5 経常県外収支	-964,622	-973,088	-1,061,439	-931,306	-852,892	-794,597	-924,808	-743,155	-961,248	-1,143,784	-1,109,910	-1,048,837	-1,051,596	-1,342,933	5
支払	291,432	276,203	277,638	250,568	264,160	296,052	271,404	249,429	213,387	211,873	217,568	208,348	210,503	211,807	
6 雇用者報酬（受取）	224,182	233,197	239,563	225,687	229,186	227,132	214,361	206,470	200,097	205,049	206,254	201,764	203,029	204,076	6
7 財産所得（受取）	5,407	24,966	26,598	14,449	23,145	61,011	46,072	30,993	3,640	0	4,909	0	0	0	7
8 その他の経常移転（受取）	61,843	18,040	11,477	10,431	11,829	7,909	10,971	11,965	9,650	6,825	6,404	6,584	7,474	7,732	8
受取	291,432	276,203	277,638	250,568	264,160	296,052	271,404	249,429	213,387	211,873	217,568	208,348	210,503	211,807	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	-	-17.6	13.6	-19.3	-9.9	4.6	30.5	-47.7	-14.8	83.7	-1.1	-11.4	10.4	59.1	1
2 雇用者報酬（支払）	-	1.6	1.5	-0.0	0.5	-0.5	1.3	-1.8	-6.8	-0.0	1.4	-2.0	0.4	-0.5	2
3 財産所得（支払）	-	41.8	43.1	13.0	7.4	12.3	-6.5	-14.8	-1.4	13.9	-3.7	19.4	16.8	-3.8	3
4 その他の経常移転（支払）	-	33.1	-10.3	-15.3	-9.5	-29.1	-23.0	109.5	92.4	-16.5	-4.3	-9.1	-20.8	-2.1	4
5 経常県外収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
支払	-	-5.2	0.5	-9.8	5.4	12.1	-8.3	-8.1	-14.4	-0.7	2.7	-4.2	1.0	0.6	
6 雇用者報酬（受取）	-	4.0	2.7	-5.8	1.6	-0.9	-5.6	-3.7	-3.1	2.5	0.6	-2.2	0.6	0.5	6
7 財産所得（受取）	-	361.7	6.5	-45.7	60.2	163.6	-24.5	-32.7	-88.3	-	-	-	-	-	7
8 その他の経常移転（受取）	-	-70.8	-36.4	-9.1	13.4	-33.1	38.7	9.1	-19.4	-29.3	-6.2	2.8	13.5	3.5	8
受取	-	-5.2	0.5	-9.8	5.4	12.1	-8.3	-8.1	-14.4	-0.7	2.7	-4.2	1.0	0.6	

・構成比

単位：%

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	243.6	211.7	239.1	213.7	182.7	170.6	242.8	138.2	137.7	254.6	245.3	227.0	248.1	392.3	1
2 雇用者報酬（支払）	74.7	80.1	80.8	89.5	85.4	75.8	83.7	89.5	97.5	98.2	97.0	99.2	98.6	97.5	2
3 財産所得（支払）	24.0	35.9	51.1	64.0	65.2	65.3	66.6	61.8	71.2	81.7	76.6	95.6	110.4	105.6	3
4 その他の経常移転（支払）	88.8	124.6	111.2	104.4	89.6	56.7	47.6	108.5	244.1	205.3	191.3	181.7	142.4	138.6	4
5 経常県外収支	-331.0	-352.3	-382.3	-371.7	-322.9	-268.4	-340.7	-297.9	-450.5	-539.8	-510.1	-503.4	-499.6	-634.0	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇用者報酬（受取）	76.9	84.4	86.3	90.1	86.8	76.7	79.0	82.8	93.8	96.8	94.8	96.8	96.4	96.3	6
7 財産所得（受取）	1.9	9.0	9.6	5.8	8.8	20.6	17.0	12.4	1.7	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	7
8 その他の経常移転（受取）	21.2	6.5	4.1	4.2	4.5	2.7	4.0	4.8	4.5	3.2	2.9	3.2	3.6	3.7	8
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 財産所得	320,020	305,790	305,137	294,011	383,147	514,820	488,330	408,582	455,048	394,625	474,265	462,195	540,226	663,347	1
(1) 利子	158,406	102,144	84,866	58,802	64,481	98,674	118,903	98,127	104,025	95,070	79,463	68,430	82,342	119,597	(1)
(2) 法人企業の分配所得	110,444	154,117	172,074	183,823	267,297	362,945	307,447	249,245	297,482	241,687	335,079	328,869	385,278	466,545	(2)
(3) 賃貸料	51,170	49,529	48,197	51,386	51,369	53,201	61,980	61,211	53,541	57,867	59,723	64,896	72,606	77,205	(3)
2 所得・富等に課される経常税	175,048	158,284	155,639	180,256	200,612	239,624	234,187	161,109	99,465	149,686	157,087	163,105	185,543	224,709	2
3 無基金雇用者社会給付	61,269	78,947	67,282	62,273	62,368	59,714	65,453	66,973	69,065	55,710	71,234	67,115	57,616	51,842	3
4 その他の経常移転	23,385	21,695	21,912	24,627	24,347	25,807	24,272	24,227	22,011	24,596	27,933	26,946	29,711	36,775	4
うち非生命純保険料	18,926	17,289	16,532	18,807	19,657	19,813	19,881	20,371	19,244	19,007	21,797	19,939	21,939	26,936	
5 貯蓄	602,167	635,613	741,935	714,745	680,253	638,167	782,416	559,780	764,994	951,741	887,148	972,291	1,164,422	1,160,714	5
支払	1,181,889	1,200,329	1,291,906	1,275,912	1,350,726	1,478,132	1,594,659	1,220,672	1,410,583	1,576,359	1,617,667	1,691,652	1,977,518	2,137,387	支払
6 営業余剰	979,540	963,721	1,046,156	1,032,729	1,068,271	1,123,218	1,229,177	902,975	1,053,807	1,243,116	1,218,620	1,294,508	1,517,408	1,577,957	6
7 財産所得	123,803	141,118	162,942	162,907	201,224	276,209	281,461	231,190	269,860	259,776	306,788	311,039	380,265	466,878	7
(1) 利子	62,653	66,780	77,161	68,681	59,785	94,723	114,927	102,157	93,398	95,764	97,558	96,552	109,394	146,595	(1)
(2) 法人企業の分配所得	42,674	55,640	67,022	74,313	119,056	155,084	137,220	104,611	156,073	140,926	185,072	188,081	240,381	290,255	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	350	218	325	352	384	478	426	393	278	257	315	299	319	341	(3)
(4) 賃貸料	18,126	18,480	18,435	19,560	21,999	25,924	28,888	24,029	20,110	22,829	23,844	26,107	30,171	29,688	(4)
8 帰属社会負担	61,269	78,947	67,282	62,273	62,368	59,714	65,453	66,973	69,065	55,710	71,234	67,115	57,616	51,842	8
9 その他の経常移転	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	17,851	17,756	21,026	19,889	22,229	40,709	9
うち非生命純保険金	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	17,851	17,756	21,026	19,889	22,229	40,709	
受取	1,181,889	1,200,329	1,291,906	1,275,912	1,350,726	1,478,132	1,594,659	1,220,672	1,410,583	1,576,359	1,617,667	1,691,652	1,977,518	2,137,387	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	269,312	220,643	200,764	166,659	164,767	186,304	208,365	184,521	188,998	167,626	154,025	140,397	150,208	184,861	
受取利子(FISIM調整前)	56,436	62,147	72,075	63,203	54,050	86,945	106,911	96,415	86,597	89,068	90,697	91,003	104,434	141,775	

(2) 金融機関

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 財産所得	456,551	393,890	377,148	368,162	439,842	514,011	533,218	456,808	415,742	409,244	419,657	418,952	433,594	450,603	1
(1) 利子	342,810	293,532	273,131	254,486	296,856	367,397	401,860	349,232	308,492	293,938	297,937	283,680	291,552	306,277	(1)
(2) 法人企業の分配所得	8,245	8,320	14,086	15,754	36,169	33,415	27,333	14,429	14,507	21,814	26,455	36,787	39,979	39,473	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	103,025	89,800	87,881	96,004	104,953	111,383	101,812	91,236	91,378	92,205	94,072	97,387	101,005	103,836	(3)
(4) 賃貸料	2,472	2,239	2,050	1,917	1,864	1,816	2,213	1,910	1,365	1,287	1,193	1,099	1,058	1,017	(4)
2 所得・富等に課される経常税	28,925	15,376	10,468	14,706	15,223	24,381	26,762	18,096	16,867	16,814	20,369	26,753	26,590	35,338	2
3 現物社会移転以外の社会給付	72,733	68,821	62,223	74,987	85,243	91,126	93,333	96,592	103,706	99,743	105,007	106,838	105,538	93,459	3
(1) 年金基金による社会給付	71,226	66,922	60,641	73,556	83,845	89,820	91,833	94,986	101,975	98,287	103,068	105,102	104,125	92,256	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	1,507	1,899	1,582	1,430	1,398	1,306	1,500	1,606	1,731	1,456	1,939	1,736	1,412	1,202	(2)
4 その他の経常移転	90,477	85,086	81,895	93,446	98,466	100,087	97,838	100,893	95,939	96,805	112,203	103,573	113,005	138,470	4
うち非生命純保険料	257	224	200	223	226	219	213	222	211	204	228	205	224	279	
非生命純保険金	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,395	91,609	106,674	98,418	107,772	131,990	
5 年金基金年金準備金の変動	42,944	24,437	20,137	12,943	18,854	20,349	8,045	-6,808	-17,095	-14,169	-16,899	-18,359	-21,283	-17,322	5
6 貯蓄	37,158	66,990	103,576	93,968	82,231	40,447	44,119	8,595	51,298	50,945	38,057	38,418	38,930	25,550	6
支払	728,787	654,601	655,446	658,212	739,860	790,401	803,316	674,177	666,457	659,383	678,394	676,175	696,373	726,097	支払
7 営業余剰	130,242	135,349	162,477	164,372	169,659	151,802	147,898	88,832	104,374	108,251	100,611	93,114	83,423	64,778	7
8 財産所得	416,177	358,630	346,045	335,578	396,908	457,844	485,281	417,012	398,951	388,099	396,245	409,874	434,844	467,719	8
(1) 利子	393,639	330,915	308,968	289,091	325,676	380,746	416,333	364,540	333,856	318,286	307,586	294,696	312,762	328,712	(1)
(2) 法人企業の分配所得	22,397	27,650	37,012	46,410	71,151	77,007	68,850	52,377	65,005	69,723	88,567	115,089	122,004	138,929	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	141	65	65	77	81	91	97	95	90	90	93	88	78	78	(3)
9 社会負担	96,625	79,439	68,670	68,578	78,657	84,715	77,211	71,964	71,574	71,261	74,674	74,602	70,149	61,354	9
(1) 現実社会負担	95,118	77,540	67,088	67,148	77,259	83,410	75,710	70,358	69,844	69,805	72,735	72,867	68,737	60,151	(1)
a 雇主の自発的現実社会負担	68,980	58,216	51,256	50,557	56,868	63,377	58,360	56,159	56,631	57,136	60,205	60,826	56,914	49,654	a
b 雇主の自発的現実社会負担	26,138	19,324	15,832	16,591	20,391	20,032	17,350	14,199	13,213	12,670	12,530	12,041	11,823	10,498	b
(2) 帰属社会負担	1,507	1,899	1,582	1,430	1,398	1,306	1,500	1,606	1,731	1,456	1,939	1,736	1,412	1,202	(2)
10 その他の経常移転	85,743	81,182	78,253	89,684	94,636	96,039	92,927	96,369	91,558	91,771	106,863	98,585	107,957	132,246	10
うち非生命純保険料	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,395	91,609	106,674	98,418	107,772	131,990	
非生命純保険金	245	210	187	201	192	186	174	178	163	163	189	167	186	256	
受取	728,787	654,601	655,446	658,212	739,860	790,401	803,316	674,177	666,457	659,383	678,394	676,175	696,373	726,097	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	326,674	277,784	256,191	235,559	268,709	329,636	364,407	318,530	274,855	262,248	266,459	261,648	270,985	286,163	
受取利子(FISIM調整前)	586,319	535,466	511,361	482,765	507,700	548,178	576,616	515,755	466,952	439,700	421,564	401,991	412,743	422,754	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 最終消費支出	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,323,967	1,326,402	1,340,454	1,363,265	1,387,069	1,393,320	1,393,711	1,418,550	1
2 財産所得	148,324	126,857	108,687	101,702	92,955	101,608	108,048	106,158	101,726	106,627	108,171	108,171	108,445	107,445	2
(1) 利息	147,537	126,080	107,937	100,887	92,179	100,846	107,290	105,393	100,809	105,745	108,050	107,259	107,528	106,477	(1)
(2) 賃貸料	787	777	750	815	776	762	758	765	817	882	901	912	917	968	(2)
3 現物社会移転以外の社会給付	798,767	829,704	835,512	855,399	876,052	902,303	924,949	951,521	1,002,542	1,058,730	1,070,718	1,082,806	1,090,608	1,095,739	3
(1) 現金による社会保障給付	660,895	687,168	690,383	703,536	726,448	748,469	782,894	784,386	827,644	851,894	857,520	867,529	875,143	872,637	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	45,557	46,101	48,301	49,987	45,782	47,357	51,432	51,570	53,583	49,457	48,636	48,766	47,422	44,739	(2)
(3) 社会扶助給付	92,315	96,435	96,827	101,876	103,824	106,477	110,623	115,565	121,315	157,380	164,562	166,511	168,042	178,362	(3)
4 その他の経常移転	1,123,368	1,054,835	1,030,607	1,062,457	1,106,525	1,181,582	1,175,037	1,084,463	966,920	1,065,944	1,111,071	1,140,077	1,220,378	1,325,307	4
うち非生命保険料	498	471	441	508	519	533	503	508	479	475	541	497	539	656	
5 貯蓄	-21,074	-55,617	-119,223	-122,703	-113,609	-90,818	-124,526	-121,013	-119,354	-193,138	-213,957	-229,796	-235,152	-139,247	5
支払	3,342,338	3,244,934	3,141,739	3,191,307	3,270,921	3,396,023	3,407,474	3,347,531	3,292,289	3,401,429	3,463,852	3,494,577	3,577,989	3,807,793	支払
(参考) 現物社会移転	725,447	722,493	737,024	756,668	786,636	789,113	811,944	825,601	837,512	891,393	916,861	940,653	946,120	978,332	
うち現物社会給付	446,004	444,148	458,577	475,143	494,842	500,603	519,774	529,184	550,476	576,236	594,963	615,591	630,054	646,760	
6 財産所得	117,049	99,084	90,279	92,233	103,278	112,859	111,114	90,236	80,915	73,099	70,287	67,147	80,716	85,812	6
(1) 利息	105,332	87,764	79,501	81,471	92,575	101,703	99,291	78,318	69,391	61,661	58,991	55,684	68,862	74,354	(1)
(2) 法人企業の分配所得	10,571	10,186	9,777	9,660	9,185	9,586	10,278	10,258	10,015	9,960	9,764	9,824	9,864	10,130	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	2	2	2	2	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	(3)
(4) 賃貸料	1,144	1,131	1,000	1,099	1,515	1,566	1,540	1,657	1,506	1,475	1,528	1,636	1,987	1,325	(4)
7 生産・輸入品に課される税	599,777	591,967	583,971	595,872	608,741	629,965	640,324	622,307	567,904	568,738	579,174	582,155	603,339	728,024	7
8 (控除)補助金	56,642	53,653	65,007	55,545	45,924	42,016	39,166	37,864	46,623	42,981	41,443	41,482	45,682	41,238	8
9 所得・富等に課される経常税	519,868	461,120	442,438	478,111	506,537	567,090	595,465	512,232	426,216	459,069	473,557	494,056	528,501	583,164	9
10 社会負担	750,610	735,704	733,989	741,399	745,280	763,557	779,931	793,637	766,251	792,313	817,551	838,813	858,147	889,780	10
(1) 現実社会負担	705,053	689,603	685,688	691,413	699,489	716,200	728,499	742,067	712,668	742,856	768,915	790,047	810,724	845,048	(1)
a 雇主の強制的現実社会負担	320,396	310,775	305,344	305,944	308,756	315,004	319,472	325,761	309,439	326,809	343,396	349,596	359,868	377,291	a
b 雇用者の強制的社会負担	384,657	378,828	380,344	385,919	390,742	401,195	409,026	416,306	403,229	416,047	420,540	440,451	450,856	467,571	b
(2) 帰属社会負担	45,557	46,101	48,301	49,987	45,782	47,357	51,432	51,570	53,583	49,457	48,636	48,766	47,422	44,739	(2)
11 その他の経常移転	1,411,676	1,410,712	1,356,067	1,339,239	1,353,009	1,364,569	1,319,807	1,366,982	1,497,625	1,551,191	1,564,726	1,553,887	1,552,969	1,562,244	11
うち非生命保険料	613	461	389	440	476	467	494	471	455	402	574	423	521	447	
受取	3,342,338	3,244,934	3,141,739	3,191,307	3,270,921	3,396,023	3,407,474	3,347,531	3,292,289	3,401,429	3,463,852	3,494,577	3,577,989	3,807,793	受取
(参考) 支払利息(FISIM調整前)	178,084	163,492	147,831	139,595	131,007	135,842	137,929	134,163	127,258	127,895	127,775	125,225	123,736	120,596	
(参考) 受取利息(FISIM調整前)	104,231	86,858	78,440	80,412	91,412	100,144	97,738	77,137	68,113	60,429	57,796	54,838	68,007	73,431	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	項目
1 最終消費支出	4,154,116	4,212,898	4,245,027	4,295,046	4,313,309	4,326,754	4,384,162	4,289,520	4,282,071	4,179,355	4,136,288	4,176,404	4,270,075	4,231,082	1
2 財産所得	65,060	52,710	45,102	45,575	50,624	56,204	59,547	50,304	41,956	32,177	27,035	25,023	26,679	36,381	2
(1) 消費者負債利息	12,980	11,815	10,908	11,540	13,049	15,272	15,715	14,259	8,754	5,710	5,712	4,425	4,608	5,274	(1)
(2) その他の利息	38,052	27,025	22,076	21,913	28,017	31,114	36,370	28,760	25,861	19,387	14,068	13,285	14,823	24,412	(2)
(3) 賃貸料	14,028	13,870	12,119	12,121	9,558	9,819	7,462	7,284	7,341	7,079	7,256	7,313	7,248	6,695	(3)
3 所得・富等に課される経常税	377,423	305,014	287,186	293,445	302,335	310,827	343,082	341,679	317,993	298,960	301,571	309,699	322,764	330,295	3
4 社会負担	907,352	892,232	867,299	872,296	886,014	907,842	925,976	936,941	909,573	920,680	965,680	982,886	988,132	1,004,608	4
(1) 現実社会負担	798,286	764,305	749,269	757,778	775,609	798,619	806,612	815,738	784,053	813,094	842,583	863,997	880,539	905,753	(1)
a 雇主の現実社会負担	388,295	367,375	354,634	355,614	364,979	377,818	379,190	383,794	366,947	384,190	404,136	411,042	417,394	427,720	a
b 雇用者の社会負担	409,991	396,931	394,636	402,164	410,630	420,801	427,422	431,944	417,106	428,903	438,447	452,955	463,145	478,033	b
(2) 帰属社会負担	109,066	127,926	118,030	114,517	110,405	109,224	119,364	121,203	125,520	107,586	123,097	118,888	107,593	98,855	(2)
5 その他の経常移転	215,981	197,911	204,979	211,791	208,016	220,511	208,211	206,218	197,839	252,269	252,299	256,930	262,331	195,674	5
うち非生命保険料	64,889	62,134	60,089	69,042	73,098	74,342	71,206	74,116	70,534	71,037	83,078	76,840	84,037	102,862	
6 貯蓄	374,106	392,919	392,692	301,933	266,930	339,350	283,325	249,714	81,678	215,855	335,676	206,364	156,479	264,179	6
支払	6,094,037	6,053,682	6,042,285	6,020,088	6,027,227	6,161,488	6,204,303	6,074,376	5,831,110	5,899,296	6,018,549	5,957,305	6,026,460	6,062,219	支払
7 営業余剰・混合所得	630,232	638,145	679,928	671,406	650,977	675,864	671,290	622,472	621,214	627,845	611,713	621,966	637,578	623,787	7
(1) 営業余剰(持ち家)	389,161	394,271	406,944	414,647	420,498	440,108	449,451	448,903	467,920	468,773	465,689	470,398	463,209	458,408	(1)
(2) 混合所得	241,071	243,875	272,984	256,758	230,479	235,756	221,839	173,569	153,294	159,071	146,024	151,568	174,368	165,379	(2)
8 雇用者報酬	3,975,910	3,947,794	3,919,467	3,861,442	3,800,229	3,823,362	3,879,716	3,817,283	3,521,757	3,560,362	3,628,218	3,549,050	3,578,095	3,618,840	8
(1) 賃金・俸給	3,478,549	3,452,493	3,446,800	3,391,310	3,324,845	3,336,321	3,381,162	3,312,286	3,029,290	3,068,585	3,100,985	3,019,120	3,053,108	3,092,265	(1)
(2) 雇主の社会負担	497,361	495,301	472,664	470,132	475,384	487,041	498,554	504,998	492,467	491,777	527,232	529,931	524,987	526,575	(2)
a 雇主の現実社会負担	388,295	367,375	354,634	355,614	364,979	377,818	379,190	383,794	366,947	384,190	404,136	411,042	417,394	427,720	a
b 雇用者の社会負担	109,066	127,926	118,030	114,517	110,405	109,224	119,364	121,203	125,520	107,586	123,097	118,888	107,593	98,855	b
9 財産所得	394,045	351,199	348,594	360,924	409,977	466,579	439,958	400,954	407,036	388,593	414,072	421,174	441,377	456,990	9
(1) 利息	133,276	108,413	109,895	102,254	134,963	169,870	192,826	168,987	159,478						

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項 目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 最終消費支出	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	75,937	73,119	74,469	79,676	90,861	97,177	99,271	94,193	1
2 財産所得	1,661	1,066	851	793	882	1,242	1,463	1,693	1,161	927	838	521	551	637	2
(1) 利子	1,471	871	632	547	630	983	1,213	1,468	947	691	555	204	226	293	(1)
(2) 賃貸料	190	195	219	246	253	258	250	225	213	235	283	317	325	344	(2)
3 現物社会移転以外の社会給付	3,691	3,862	3,543	4,016	4,044	4,736	5,630	7,620	10,688	10,411	12,647	5,520	13,823	9,888	3
(1) 無基金雇用者社会給付	733	979	864	827	857	847	979	1,054	1,140	963	1,288	1,272	1,142	1,072	(1)
(2) 社会扶助給付	2,958	2,883	2,679	3,188	3,187	3,888	4,651	6,566	9,548	9,448	11,359	4,248	12,681	8,816	(2)
4 その他の経常移転	929	854	804	904	944	946	950	975	927	886	1,030	937	1,033	1,257	4
うち非生命純保険料	929	854	804	904	944	946	950	975	927	886	1,030	937	1,033	1,257	
5 貯蓄	13,227	16,892	17,508	16,432	9,864	18,261	12,841	11,747	6,321	18,908	7,362	16,114	11,195	26,645	5
支払	87,275	87,639	94,709	95,733	93,727	106,247	96,821	95,154	93,565	110,808	112,737	120,269	125,872	132,620	支払
6 財産所得	5,088	4,528	4,400	4,588	5,246	6,827	7,540	7,284	7,242	7,135	5,197	4,724	4,784	5,180	6
(1) 利子	4,662	4,096	3,919	4,088	4,743	6,302	7,028	6,742	6,646	6,494	3,785	3,178	2,967	3,138	(1)
(2) 法人企業の分配所得	18	21	24	30	38	42	44	39	35	39	714	793	1,003	1,238	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	5	4	5	7	7	7	9	8	6	6	12	10	11	11	(3)
(4) 賃貸料	403	407	452	463	457	473	460	495	555	595	685	743	804	794	(4)
7 帰属社会負担	733	979	864	827	857	847	979	1,054	1,140	963	1,288	1,272	1,142	1,072	7
8 その他の経常移転	81,454	82,132	89,444	90,318	87,624	98,573	88,302	86,817	85,183	102,710	106,253	114,273	119,946	126,367	8
うち非生命保険金	761	733	665	812	783	800	763	827	751	775	832	819	1,015	2,368	
受取	87,275	87,639	94,709	95,733	93,727	106,247	96,821	95,154	93,565	110,808	112,737	120,269	125,872	132,620	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	4,408	4,029	3,818	3,222	2,868	2,964	3,216	3,133	2,967	2,836	2,616	2,219	2,108	2,117	
受取利子(FISIM調整前)	4,140	3,612	3,372	3,499	4,045	5,378	6,159	6,065	5,861	5,727	2,987	2,606	2,397	2,565	

3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

(1) 非金融法人企業

・実数 単位：百万円

項 目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 総固定資本形成	998,609	945,468	963,889	1,024,856	1,032,469	1,088,198	1,133,541	1,040,765	892,086	852,406	854,911	968,790	1,006,065	1,032,666	1
2 (控除) 固定資本減耗	845,646	819,084	806,277	805,865	802,801	845,453	871,716	908,527	879,090	837,823	829,667	842,904	841,010	837,946	2
3 在庫品増加	37,652	-49,664	-20,870	56,124	-2,272	-45,855	22,849	38,703	-58,651	-20,863	3,660	-1,451	-16,785	-6,438	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	464,210	614,132	650,417	470,429	481,689	466,170	519,755	411,042	835,913	977,988	877,503	866,334	1,036,170	992,704	4
資産の変動	654,824	690,853	787,159	745,544	709,085	663,060	804,429	581,984	790,257	971,708	906,406	990,769	1,184,439	1,180,986	
5 貯蓄(純)	602,167	635,613	741,935	714,745	680,253	638,167	782,416	559,780	764,994	951,741	887,148	972,291	1,164,422	1,160,714	5
6 資本移転等(純)	52,657	55,240	45,224	30,799	28,832	24,893	22,013	22,204	25,263	19,966	19,258	18,478	20,017	20,272	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	654,824	690,853	787,159	745,544	709,085	663,060	804,429	581,984	790,257	971,708	906,406	990,769	1,184,439	1,180,986	

(2) 金融機関

・実数 単位：百万円

項 目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 総固定資本形成	23,266	25,108	27,497	26,447	31,837	26,219	25,989	25,579	26,376	24,621	21,781	21,569	25,476	24,525	1
2 (控除) 固定資本減耗	28,238	29,550	29,374	31,962	33,732	34,854	34,479	34,992	36,067	37,529	38,796	38,958	38,472	37,447	2
3 土地の購入(純)															
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	42,130	71,433	105,452	99,483	84,126	49,083	52,608	18,008	60,989	63,853	55,072	55,807	51,926	38,472	3
資産の変動	37,158	66,990	103,576	93,968	82,231	40,447	44,119	8,595	51,298	50,945	38,057	38,418	38,930	25,550	
5 貯蓄(純)	37,158	66,990	103,576	93,968	82,231	40,447	44,119	8,595	51,298	50,945	38,057	38,418	38,930	25,550	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	37,158	66,990	103,576	93,968	82,231	40,447	44,119	8,595	51,298	50,945	38,057	38,418	38,930	25,550	

(3) 一般政府

・実数 単位：百万円

項 目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 総固定資本形成	331,423	302,225	265,500	206,501	201,523	200,294	199,817	192,983	235,365	228,853	202,645	195,504	234,831	237,349	1
2 (控除) 固定資本減耗	209,199	207,527	206,979	206,784	205,614	204,851	205,172	207,974	200,267	199,902	199,797	198,945	200,088	204,077	2
3 土地の購入(純)	33,091	36,970	50,503	37,158	29,595	30,830	30,529	22,513	30,525	34,678	28,688	28,763	36,492	24,540	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-142,729	-174,963	-205,564	-136,974	-113,704	-94,654	-112,629	-92,817	-132,746	-213,553	-217,060	-211,167	-241,441	-158,905	4
資産の変動	12,587	-43,295	-96,540	-100,099	-88,200	-68,381	-87,455	-85,295	-67,123	-149,925	-185,523	-185,844	-170,206	-101,093	
5 貯蓄(純)	-21,074	-55,617	-119,223	-122,703	-113,609	-90,818	-124,526	-121,013	-119,354	-193,138	-213,957	-229,796	-235,152	-139,247	5
6 資本移転等(純)	33,661	12,321	22,683	22,604	25,409	22,437	37,071	35,718	52,230	43,213	28,434	43,952	64,946	38,154	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	12,587	-43,295	-96,540	-100,099	-88,200	-68,381	-87,455	-85,295	-67,123	-149,925	-185,523	-185,844	-170,206	-101,093	

(4) 家計

・実数 単位：百万円

項 目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 総固定資本形成	286,722	271,275	282,602	270,321	274,999	281,439	235,403	224,614	212,131	210,649	195,772	197,564	247,358	206,604	1
2 (控除) 固定資本減耗	342,472	343,917	338,501	339,633	337,479	342,688	343,780	353,028	367,376	347,290	331,056	322,816	340,516	343,001	2
3 在庫品増加	-3,484	-3,113	2,336	519	2,202	-3,642	-293	1,476	-3,801	-3,268	-1,279	1,602	12,882	4,327	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	437,672	474,668	451,634	374,706	330,629	408,251	395,082	379,129	246,564	360,016	474,822	331,677	238,766	398,469	4
資産の変動	378,438	398,913	398,071	305,913	270,352	343,360	286,412	252,191	87,518	220,107	338,258	208,027	158,490	266,400	
5 貯蓄(純)	374,106	392,919	392,692	301,933	266,930	339,350	283,325	249,714	81,678	215,855	335,676	206,364	156,479	264,179	5
6 資本移転等(純)	4,331	5,995	5,379	3,980	3,422	4,010	3,087	2,477	5,839	4,252	2,582	1,663	2,010	2,221	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	378,438	398,913	398,071	305,913	270,352	343,360	286,412	252,191	87,518	220,107	338,258	208,027	158,490	266,400	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数 単位：百万円

項 目	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 総固定資本形成	33,269	39,821	31,659	37,605	34,328	28,781	26,971	23,845	26,608	29,866	37,881	29,137	38,419	37,809	1
2 (控除) 固定資本減耗	11,934	12,361	12,610	12,459	12,320	12,630	12,531	12,529	11,440	11,971	12,021	12,162	12,567	13,295	2
3 在庫品増加															
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-7,226	-8,978	-355	-7,790	-11,374	3,249	-642	1,189	-7,612	2,184	-17,441	-160	-13,985	2,961	3
資産の変動	14,110	18,482	18,694	17,356	10,635	19,399	13,798	12,505	7,556	20,078	8,419	16,816	11,867	27,475	
4 貯蓄(純)	13,227	16,892	17,508	16,432	9,864	18,261	12,841	11,747	6,321	18,908	7,362	16,114	11,195	26,645	4
5 資本移転等(純)	883	1,590	1,186	924	771	1,139	957	758	1,235	1,171	1,058	702	672	830	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	14,110	18,482	18,694	17,356	10,635	19,399	13,798	12,505	7,556	20,078	8,419	16,816	11,867	27,475	

II. 主要系列表

1. 経済活動別県内総生産 (名目)

区 分	単位: 百万円														
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 産 業	6,860,177	6,810,971	6,905,240	6,835,372	6,800,897	6,950,201	7,128,169	6,662,310	6,486,882	6,660,962	6,639,574	6,655,330	6,952,263	7,125,018	1
(1) 農林水産業	121,317	122,019	119,129	118,096	110,112	112,494	106,936	103,495	103,042	106,382	102,678	104,922	107,891	105,575	(1)
(2) 農 業	115,490	116,478	113,407	112,680	105,004	107,203	101,814	98,573	99,021	102,288	99,288	101,774	104,876	102,439	(1)
(3) 林 業	5,428	5,077	5,268	4,802	4,455	4,737	4,698	4,552	3,638	3,728	3,928	2,867	2,746	2,857	(2)
(4) 水産業	399	464	453	614	454	554	424	370	3,383	3,66	3,06	2,81	2,69	2,80	(2)
(2) 鉱 業	4,332	4,554	5,032	3,681	4,131	3,499	3,161	2,545	1,763	2,044	2,213	1,953	2,232	2,551	(2)
(3) 製造業	2,409,676	2,383,266	2,445,921	2,363,130	2,379,332	2,439,580	2,622,839	2,319,272	2,237,380	2,425,570	2,406,229	2,407,956	2,575,888	2,801,452	(3)
(1) 食料	402,631	409,585	407,296	399,643	357,130	355,852	395,022	417,429	406,857	436,970	440,229	407,934	401,901	401,901	(1)
(2) 織	23,486	23,163	21,736	21,425	18,472	18,339	17,453	14,905	12,743	12,794	16,554	23,239	18,289	16,615	(2)
(3) ハルブ字	27,773	28,174	29,766	31,241	30,099	24,802	24,477	29,848	28,161	26,229	23,532	22,062	17,235	15,132	(3)
(4) 化学	189,484	181,761	184,479	183,979	213,943	217,474	208,495	184,091	202,583	246,819	254,969	229,173	248,622	266,587	(4)
(5) 石油・石炭製品	3,485	3,320	2,766	2,765	2,457	2,665	2,326	2,789	2,936	2,427	3,170	2,490	2,152	2,811	(5)
(6) 窯業・土石製品	25,731	32,156	36,565	46,413	54,612	65,200	76,823	69,668	55,293	81,792	48,961	44,590	43,228	34,839	(6)
(7) 鉄鋼	20,691	19,494	18,470	22,796	26,195	33,026	24,480	28,293	21,483	28,729	33,818	21,682	24,643	21,810	(7)
(8) 非鉄金属	134,685	126,975	130,077	132,797	135,340	148,948	174,221	162,763	143,556	140,087	128,844	136,360	159,467	159,467	(8)
(9) 金属製品	284,146	284,944	317,332	301,821	350,535	332,909	342,264	293,104	306,417	355,519	300,417	300,126	353,362	353,362	(9)
(10) 一般機械	386,761	322,265	368,898	319,847	285,609	264,080	309,731	187,253	197,922	236,788	229,204	207,554	191,364	191,569	(10)
(11) 電気機械	555,699	602,803	584,917	531,030	568,770	627,997	504,787	521,877	521,877	569,546	548,829	680,674	805,247	891,419	(11)
(12) 輸送用機械	12,849	14,336	16,864	16,569	18,183	19,791	19,649	17,956	16,619	16,619	19,343	29,037	35,703	40,578	(12)
(13) その他の製造業	291,076	287,416	302,720	307,486	293,635	290,282	330,282	295,848	291,150	309,497	312,810	325,374	312,658	330,591	(13)
(4) 建設業	484,556	484,746	442,862	428,201	398,376	436,082	416,189	408,804	399,023	376,035	374,669	382,785	481,113	427,199	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	214,736	202,230	189,585	182,242	163,371	182,468	163,146	161,196	152,405	118,337	118,337	111,008	114,748	114,748	(5)
(6) ガス・水道・熱供給業	66,225	71,038	71,081	72,966	73,355	70,244	70,105	68,616	72,106	74,953	72,798	71,490	69,345	71,449	(6)
(7) 卸売小売業	872,019	861,496	870,346	882,894	848,550	808,460	816,514	784,224	739,401	765,007	787,422	784,507	807,664	799,478	(7)
(8) 卸売業	391,671	387,710	397,511	425,769	420,734	389,946	389,946	357,180	291,808	291,808	309,713	305,438	308,641	304,574	(8)
(9) 小売業	480,349	473,786	472,835	457,125	427,815	426,519	426,568	447,593	470,689	470,689	479,069	499,023	494,904	494,904	(9)
(10) 金融・保険業	307,746	328,844	339,901	337,889	341,773	335,562	363,482	267,565	267,565	260,140	246,936	242,857	232,735	213,678	(10)
(11) 不動産業	799,539	803,432	819,777	829,526	836,902	873,692	890,131	896,383	911,138	915,536	916,007	913,347	907,017	907,979	(11)
(12) 住宅賃貸業	740,891	746,638	764,895	776,955	785,607	820,279	834,977	838,788	849,292	850,229	846,514	846,343	842,818	843,390	(12)
(13) その他の不動産業	58,648	56,794	54,882	52,571	51,296	53,414	55,155	57,595	61,846	65,307	69,493	67,004	64,199	64,589	(13)
(14) 運輸業	218,489	225,966	229,957	231,081	230,315	249,362	264,621	244,961	235,936	237,852	231,726	240,087	231,726	223,782	(14)
(15) 情報通信業	241,372	238,051	239,412	231,740	217,476	220,163	216,134	211,960	202,576	197,491	197,822	197,769	198,387	197,563	(15)
(16) 通信業	144,562	144,265	138,186	115,307	113,999	110,129	109,567	107,992	107,680	106,182	106,533	106,077	106,077	105,141	(16)
(17) 放送業	8,280	8,030	8,027	8,159	8,369	8,085	8,083	6,709	6,317	7,340	6,728	6,697	7,076	7,439	(17)
(18) 情報サービス、映像・文字情報制作業	88,531	89,756	93,199	94,001	93,800	98,079	97,922	95,684	88,267	82,470	84,912	84,539	85,235	84,983	(18)
(19) サービス業	1,186,394	1,176,368	1,203,319	1,226,890	1,270,561	1,313,041	1,317,328	1,290,953	1,252,266	1,222,500	1,234,118	1,268,140	1,292,852	1,308,522	(19)
(20) 公共サービス業	342,333	337,830	357,560	368,753	376,845	378,579	400,444	401,493	429,450	451,396	484,325	474,085	479,898	478,577	(20)
(21) 対事業所サービス業	363,707	370,055	381,278	409,088	451,781	484,589	481,081	470,454	419,045	385,335	383,769	384,146	398,472	406,925	(21)
(22) 対個人サービス業	480,355	468,482	464,804	449,048	441,935	449,873	435,804	419,006	405,771	385,770	396,024	409,909	414,483	423,030	(22)
(23) 政府サービス生産者	712,465	701,556	693,085	693,203	691,682	682,382	685,589	683,138	668,328	663,001	663,142	652,725	638,353	648,663	(23)
(24) サービス業	31,750	31,757	31,864	31,993	32,674	32,573	32,674	32,573	31,757	31,427	31,107	31,107	31,107	31,529	(24)
(25) サービス業	246,659	240,296	242,644	232,363	229,323	226,457	226,817	224,287	217,681	216,725	215,612	212,767	204,433	209,018	(25)
(26) サービス業	434,056	429,503	426,577	428,847	429,685	423,352	426,002	425,070	417,681	413,739	415,774	408,531	402,813	408,115	(26)
(27) 公務	107,344	111,282	110,685	116,673	120,676	130,269	126,786	123,252	119,321	129,560	145,308	149,155	145,961	144,096	(27)
(28) 対家計民間非営利サービス生産者	107,344	111,282	110,685	116,673	120,676	130,269	126,786	123,252	119,321	129,560	145,308	149,155	145,961	144,096	(28)
(29) サービス業	7,679,986	7,623,809	7,709,011	7,645,248	7,613,255	7,762,852	7,940,544	7,468,704	7,274,531	7,453,524	7,448,203	7,457,210	7,736,567	7,917,778	(29)
(30) 小計(1+2+3)	61,342	59,663	63,160	65,532	72,538	83,419	89,008	89,395	67,995	75,450	88,150	89,963	103,789	142,430	(30)
(31) 輸入品に課される税・関税	38,165	35,670	36,251	42,378	38,202	40,831	45,528	41,750	33,866	32,136	32,835	36,946	38,070	54,727	(31)
(32) (控除)総資本形成に係る消費税	7,703,162	7,647,802	7,735,920	7,668,403	7,647,591	7,805,440	7,984,024	7,516,349	7,308,669	7,496,838	7,502,216	7,510,216	7,802,286	8,005,480	(32)
(33) 経済活動別県内総生産(4+5+6)	121,317	122,019	119,129	118,096	110,112	112,494	106,936	103,495	103,042	106,382	102,678	104,922	107,891	105,575	(33)
(参考) 第1次産業	2,898,564	2,852,566	2,893,814	2,795,012	2,781,838	2,879,161	3,042,189	2,803,622	2,803,156	2,803,622	2,803,111	2,792,924	3,059,234	3,231,203	(参考)
(参考) 第2次産業	4,660,105	4,649,224	4,696,068	4,732,139	4,721,305	4,771,197	4,791,419	4,634,583	4,533,333	4,543,492	4,562,414	4,559,594	4,569,443	4,581,000	(参考)
(参考) 第3次産業															(参考)

1. 経済活動別別県内総生産（名目）

・対前年度増加率

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 産業	-	-0.7	1.4	-1.0	-0.5	2.2	2.6	-6.5	-2.6	2.7	-0.3	0.2	4.5	2.5	1
(1) 農林水産業	-	0.6	-2.4	-0.9	-6.8	2.2	-4.9	-2.2	-0.4	3.2	-3.2	2.2	2.2	2.8	(1)
(2) 農林業	-	0.9	-2.6	-0.6	-6.8	2.1	-5.0	-3.2	0.5	3.3	-2.9	2.5	3.0	-2.3	(2)
(3) 水産業	-	-6.5	3.8	-8.8	-7.2	6.3	-0.8	-3.1	-20.1	2.5	-17.3	-7.1	-4.2	4.0	(3)
(4) 製造業	-	16.3	-2.2	35.6	6.1	-15.1	-23.5	-12.7	3.6	-4.5	-16.5	-8.2	-4.1	3.8	(4)
(5) 食品製造業	-	5.1	10.5	-26.8	12.2	-15.3	-9.7	-19.5	-31.1	16.6	-11.8	-11.8	14.3	14.3	(5)
(6) 繊維	-	-1.1	2.6	-3.4	0.7	2.5	7.5	-11.6	-3.5	7.4	-0.8	0.1	7.0	8.8	(6)
(7) 繊維・紙	-	1.7	-0.6	-1.9	-10.6	-0.4	11.0	5.7	-2.5	7.4	0.7	-7.3	-1.5	6.4	(7)
(8) 石油・石炭製品	-	-1.4	-6.2	-1.4	-13.8	-0.7	-4.8	-14.6	-14.5	0.4	29.4	40.4	-21.3	-9.2	(8)
(9) 窯業・土石製品	-	1.4	5.6	5.0	-3.7	-17.6	-1.3	21.9	-5.7	0.4	-10.3	-6.2	-21.9	-12.2	(9)
(10) 化学	-	-4.1	1.5	-0.3	16.3	1.7	-4.1	-11.7	10.0	21.8	3.3	-10.1	8.5	7.2	(10)
(11) 石油・石炭製品	-	-4.7	-16.7	-0.0	-11.1	8.5	-12.7	19.9	5.2	-17.3	30.6	-21.5	-13.6	30.6	(11)
(12) 窯業・土石製品	-	-8.4	-6.1	2.9	-2.1	-13.8	-6.1	-8.7	-6.4	-2.6	-4.4	5.2	28.8	-9.2	(12)
(13) 化学	-	25.0	13.7	26.9	17.7	19.4	17.8	-9.3	-20.6	47.9	-40.1	-3.1	-3.1	13.5	(13)
(14) 非鉄金属	-	-5.8	-5.3	23.4	14.9	26.1	-25.9	15.5	-24.0	33.7	17.7	-35.9	13.7	-11.5	(14)
(15) 金属製品	-	-5.7	2.4	2.1	1.9	10.1	17.0	-6.6	-11.8	-6.4	4.3	-8.0	5.8	16.9	(15)
(16) 一般機械	-	0.3	11.4	-4.9	16.1	-5.0	2.8	8.4	-17.5	-4.2	4.5	-16.6	17.5	17.7	(16)
(17) 電気機械	-	-16.7	14.5	-13.3	-17.0	-0.6	17.3	-39.5	5.2	20.1	-3.2	-7.8	-7.8	0.1	(17)
(18) 輸送用機械	-	8.5	-6.3	-6.0	7.1	10.4	5.4	-23.7	3.4	9.1	-3.6	24.0	18.3	10.7	(18)
(19) 精密機械	-	11.6	17.6	-1.7	9.7	8.8	-0.7	-8.6	-4.8	-2.8	16.4	50.1	23.0	13.9	(19)
(20) その他の製造業	-	-1.3	5.3	1.6	-4.5	-1.1	13.8	-10.4	-1.6	6.3	1.1	4.0	-3.9	5.7	(20)
(21) 建設業	-	-4.1	-4.7	-3.3	-7.0	9.5	-4.6	-1.8	6.8	-5.8	2.2	2.2	25.7	-11.2	(21)
(22) 電気・ガス・水道業	-	-5.8	-6.3	-3.9	-10.4	-3.0	-12.4	-4.8	8.8	12.1	-22.4	-6.2	3.4	19.6	(22)
(23) 電気業	-	-11.7	-9.7	-7.8	-17.6	-2.0	-22.1	-7.6	8.8	12.1	-41.2	-13.2	14.9	44.9	(23)
(24) ガス・水道・熱供給業	-	7.3	0.1	2.7	0.5	-4.2	-0.2	-2.1	5.1	3.9	-2.9	-1.8	-3.0	3.0	(24)
(25) 卸売・小売業	-	-1.2	2.5	1.4	-3.9	-4.7	1.0	-4.0	-5.7	3.5	2.9	-0.4	3.0	-1.0	(25)
(26) 小売業	-	-1.4	-0.2	-3.3	-6.4	-1.1	0.8	-8.4	-18.3	1.0	5.1	-0.4	1.0	-1.3	(26)
(27) 金融・保険業	-	6.9	3.4	-0.6	1.1	-1.9	0.0	0.1	4.8	5.1	1.6	0.3	4.2	-0.8	(27)
(28) 不動産業	-	0.5	2.0	1.2	0.9	4.4	1.8	0.7	1.6	0.5	0.1	-0.3	-0.7	0.1	(28)
(29) 住宅賃貸業	-	0.8	2.4	1.6	1.1	4.4	1.8	0.5	1.3	0.1	-0.4	-0.0	-0.4	0.1	(29)
(30) その他の不動産業	-	-3.2	-3.4	-4.2	-2.4	4.1	3.3	4.4	7.4	5.6	6.4	-3.6	-4.2	0.6	(30)
(31) 運輸業	-	3.4	1.8	0.5	-0.3	8.3	6.1	-7.4	-3.7	0.8	6.5	-5.2	-3.5	-3.4	(31)
(32) 情報通信業	-	-1.4	0.6	-3.2	-6.2	1.2	-1.8	-1.9	-4.4	-2.5	-1.4	0.3	0.3	-0.4	(32)
(33) 通信業	-	-3.0	-1.5	-6.2	-11.0	-1.1	-3.4	-0.5	-1.4	-0.3	-1.4	0.3	-0.4	-0.9	(33)
(34) 放送業	-	-3.0	-0.0	1.6	2.6	-3.4	-0.0	-17.0	-5.8	16.2	-8.3	-0.5	5.7	5.1	(34)
(35) 情報サービス・映像・文字情報制作業	-	1.4	3.8	0.9	-0.2	4.6	-0.2	-2.3	-7.8	-6.6	3.0	-0.4	0.8	-0.3	(35)
(36) サービス業	-	-0.8	2.3	2.0	3.6	3.3	0.3	-2.0	-3.0	-2.4	1.0	2.8	1.9	1.2	(36)
(37) 公共サービス業	-	-1.3	5.8	3.1	2.2	7.5	5.8	0.3	7.0	5.1	0.6	4.3	1.2	-0.3	(37)
(38) 対事業所サービス業	-	1.7	3.0	7.3	10.4	7.3	-0.7	-2.2	-11.4	-7.6	-0.4	0.1	3.7	2.1	(38)
(39) 対個人サービス業	-	-2.5	-0.9	-3.3	-1.6	1.8	-3.1	-3.9	-3.2	-4.9	2.7	3.5	1.1	2.1	(39)
(40) 政府サービス生産者	-	-1.5	-1.2	0.0	-0.2	-0.3	0.6	-0.4	-2.2	-0.8	0.0	-1.6	-2.2	1.6	2
(41) 電気・ガス・水道業	-	0.0	0.3	0.4	2.1	-0.3	0.6	3.1	-2.7	-1.0	-2.4	-1.0	-1.0	1.4	(41)
(42) サービス業	-	-2.6	-2.4	-1.0	-1.3	-1.2	0.2	-1.1	-2.9	-0.5	-0.5	-1.3	-3.9	2.2	(42)
(43) 公務	-	-1.0	-0.7	0.5	0.2	-1.5	0.6	-0.2	-1.7	-0.9	0.5	-1.7	-1.7	1.3	(43)
(44) 対家計民間非営利サービス生産者	-	3.7	-0.5	5.4	3.4	7.9	-2.7	-2.8	-3.2	8.6	12.2	2.6	-2.1	-1.3	3
(45) サービス業	-	-0.7	1.1	-0.8	3.4	7.9	-2.7	-2.8	-3.2	8.6	12.2	2.6	-2.1	-1.3	(45)
4 小計	-	-0.7	1.1	-0.8	-0.4	2.0	2.3	-5.9	-2.6	2.5	-0.1	0.1	3.7	2.3	4
5 輸入品に課される税・関税	-	-2.7	5.9	3.8	10.7	15.0	6.7	0.4	-23.9	11.0	16.8	2.0	15.4	37.2	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-6.5	1.6	16.9	-9.9	6.9	11.5	-8.3	-18.9	-5.1	2.2	12.5	3.0	43.8	6
7 経済活動別県内総生産(4+5+6)	-	-0.7	1.2	-0.9	-0.9	2.1	2.3	-5.9	-2.8	2.6	0.1	0.1	3.9	2.6	7
(参考) 第1次産業	-	0.6	-2.4	-0.9	-6.8	2.2	-4.9	-3.2	-0.4	3.2	-3.5	2.2	2.8	-2.1	(参考)
(参考) 第2次産業	-	-1.6	1.4	-3.4	-0.5	3.5	5.7	-10.2	-3.4	6.3	-0.7	0.3	9.5	5.6	(参考)
(参考) 第3次産業	-	-0.2	1.0	0.8	-0.2	1.1	0.4	-3.3	-2.2	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.3	(参考)

1. 経済活動別別県内総生産（名目）

・構成比

区分	単位：％														
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 産業	89.1	89.1	89.3	89.1	88.9	89.0	88.6	88.6	88.8	88.9	88.5	88.6	89.1	89.0	1
(1) 農林水産業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	(1)
(2) 林業	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	(2)
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
(4) 製造業	31.3	31.2	31.6	30.8	31.1	31.3	30.9	30.9	30.6	32.4	32.1	32.1	33.0	35.0	(4)
(5) 食品	5.2	5.4	5.3	5.2	4.7	4.6	5.6	5.6	5.6	5.8	5.9	5.4	5.2	5.3	(5)
(6) 繊維	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	(6)
(7) ハルブ・紙	2.5	2.4	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.8	3.3	3.4	3.1	3.2	3.3	(7)
(8) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(8)
(9) 窯業・土石製品	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	(9)
(10) 鉄鋼	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8	1.1	0.7	0.6	0.6	0.6	(10)
(11) 非鉄金属	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	(11)
(12) 金属製品	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	2.2	2.2	2.0	1.8	1.9	1.7	1.7	2.0	(12)
(13) 一般機械	3.7	3.7	4.1	3.9	4.6	4.3	4.3	4.9	4.2	3.9	4.1	3.4	3.8	4.4	(13)
(14) 電気機械	5.0	4.2	4.8	4.2	3.5	3.4	3.9	3.2	3.2	3.2	3.1	2.8	2.5	2.4	(14)
(15) 輸送用機械	7.2	7.9	7.3	6.9	7.4	8.0	8.3	6.7	7.1	7.6	7.3	9.1	10.3	11.1	(15)
(16) その他の製造業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	(16)
(17) 建設業	3.8	3.8	3.9	4.0	3.8	3.7	4.1	3.9	4.0	4.1	4.2	4.3	4.0	4.1	(17)
(18) 電気・ガス・水道業	6.3	6.1	5.7	5.6	5.2	5.6	5.2	5.4	5.5	5.0	5.0	5.1	6.2	5.3	(18)
(19) 電気業	2.8	2.6	2.5	2.4	2.1	2.0	1.7	1.8	1.9	2.0	1.6	1.5	1.5	1.7	(19)
(20) ガス・水道・熱供給業	1.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	0.9	0.8	0.9	1.0	0.6	0.5	0.6	0.8	(20)
(21) 卸売業	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	(21)
(22) 小売業	11.3	11.3	11.3	11.5	11.1	10.4	10.2	10.4	10.1	10.2	10.5	10.4	10.4	10.0	(22)
(23) 金融・保険業	5.1	5.1	5.1	5.6	5.5	4.9	4.9	4.8	4.0	3.9	4.1	4.1	4.0	3.8	(23)
(24) 不動産業	6.2	6.2	6.1	6.0	5.6	5.4	5.3	5.7	6.1	6.3	6.4	6.4	6.4	6.2	(24)
(25) その他の不動産業	4.0	4.3	4.4	4.4	4.5	4.3	4.2	3.6	3.6	3.5	3.3	3.2	3.0	2.7	(25)
(26) 運輸業	10.4	10.5	10.6	10.8	10.9	11.2	11.1	11.9	12.5	12.2	12.2	12.2	11.6	11.3	(26)
(27) 情報通信業	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	(27)
(28) 情報サービス業	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	3.4	3.2	3.0	2.8	(28)
(29) 放送業	3.1	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	(29)
(30) 情報サービス業・映像・文字情報制作業	1.9	1.8	1.8	1.7	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	(30)
(31) サービス業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(31)
(32) サービス業	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(32)
(33) サービス業	15.4	15.4	15.6	16.0	16.6	16.8	16.5	17.2	17.1	16.3	16.4	16.9	16.6	16.3	(33)
(34) 公共サービス業	4.4	4.4	4.6	4.8	4.9	4.9	5.0	5.3	6.0	6.0	6.1	6.3	6.2	6.0	(34)
(35) 対事業所サービス業	4.7	4.8	4.9	5.3	5.9	6.2	6.0	6.3	5.7	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	(35)
(36) 対個人サービス業	6.2	6.1	6.0	5.9	5.8	5.8	5.5	5.6	5.6	5.1	5.3	5.5	5.3	5.3	(36)
(37) 政府サービス生産者	9.2	9.2	9.0	9.0	9.0	8.7	8.6	9.1	9.1	8.8	8.8	8.7	8.2	8.1	(37)
(38) サービス業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(38)
(39) サービス業	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.6	2.6	(39)
(40) サービス業	5.6	5.6	5.5	5.4	5.6	5.4	5.3	5.7	5.5	5.5	5.5	5.4	5.2	5.1	(40)
(41) サービス業	1.4	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	2.0	1.9	1.8	(41)
(42) サービス業	1.4	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	2.0	1.9	1.8	(42)
(43) サービス業	99.7	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.4	99.4	99.5	99.4	99.3	99.3	99.2	98.9	(43)
(44) サービス業	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.1	1.2	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.8	(44)
(45) サービス業	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.7	(45)
(46) サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(46)
(47) サービス業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	(47)
(48) サービス業	37.6	37.3	37.4	36.4	36.4	36.9	38.1	36.3	36.1	37.4	37.4	37.2	39.2	40.4	(48)
(49) サービス業	60.5	60.8	60.7	61.7	61.7	61.1	60.0	61.7	62.0	60.6	60.8	60.7	58.6	57.2	(49)

1. 経済活動別別県内総生産（名目）

・対前年度増加寄与度

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 産業	-	-0.64	1.23	-0.90	-0.45	1.95	2.28	-5.83	-2.33	2.38	-0.28	0.21	3.95	2.21	1
(1) 農林水産業	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	0.01	0.05	-0.05	0.03	0.04	-0.03	(1)
(2) 林業	-	-0.00	0.00	-0.01	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	0.00	(2)
(3) 水産業	-	0.00	-0.00	-0.02	0.01	-0.01	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	(3)
(2) 製造業	-	-0.34	0.82	-1.07	0.21	0.79	2.35	-3.80	-1.09	2.57	-0.26	0.02	2.24	2.89	(2)
(1) 食料	-	0.09	-0.03	-0.10	-0.55	-0.02	0.50	0.28	-0.14	0.41	0.04	-0.43	-0.08	0.33	(3)
(2) 繊維	-	-0.00	-0.02	-0.00	-0.04	-0.01	-0.00	-0.03	-0.03	0.00	0.05	0.09	-0.07	-0.02	(1)
(3) ハルブ・紙	-	0.01	0.04	0.02	-0.01	0.07	-0.00	0.07	-0.02	-0.03	-0.04	-0.02	-0.06	-0.03	(2)
(4) 化学	-	-0.10	0.02	-0.01	0.39	0.05	-0.12	-0.31	0.25	0.61	0.11	0.34	0.26	0.23	(3)
(5) 石油・石炭製品	-	-0.00	-0.01	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.01	-0.01	-0.00	0.01	(4)
(6) 窯業・土石製品	-	-0.06	-0.04	0.02	-0.01	-0.08	-0.03	0.01	-0.03	-0.01	-0.02	0.02	-0.01	-0.05	(5)
(7) 鉄鋼	-	0.08	0.06	0.13	0.11	0.14	0.15	-0.09	-0.19	0.36	-0.44	-0.06	-0.02	0.07	(6)
(8) 非鉄金属	-	-0.02	-0.01	0.06	0.04	0.09	-0.11	0.05	-0.09	0.10	0.07	0.16	0.04	-0.04	(7)
(9) 金属製品	-	-0.10	0.04	0.04	0.03	0.18	0.32	-0.14	-0.26	-0.13	0.08	-0.15	0.10	0.30	(8)
(10) 一般機械	-	0.01	0.42	-0.20	0.64	-0.23	0.12	0.36	-0.86	-0.18	0.18	-0.68	0.59	0.68	(9)
(11) 電気機械	-	-0.84	0.61	-0.63	-0.71	-0.02	0.58	-1.53	0.13	0.54	-0.28	-0.29	-0.22	1.00	(10)
(12) 輸送用機械	-	0.61	-0.50	-0.44	0.49	0.77	0.43	-1.97	0.23	0.65	-0.28	1.76	1.66	1.10	(11)
(13) 精密機械	-	0.02	0.03	-0.00	0.02	0.02	-0.00	-0.02	-0.01	-0.01	0.04	0.13	0.09	0.06	(12)
(14) その他の製造業	-	-0.05	0.20	0.06	-0.18	-0.04	0.51	-0.43	-0.06	0.25	0.04	0.17	-0.17	0.23	(13)
(4) 建設業	-	-0.26	-0.29	-0.19	-0.39	0.49	-0.25	-0.09	-0.13	0.15	-0.45	-0.10	0.05	0.29	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	-	-0.12	-0.17	-0.09	-0.25	-0.06	-0.25	-0.07	0.07	0.11	-0.43	-0.08	0.08	0.26	(5)
(1) 電気業	-	0.22	0.00	0.02	0.01	-0.04	-0.00	-0.02	0.05	0.04	-0.03	-0.02	-0.03	0.03	(1)
(2) ガス・水道・熱供給業	-	0.06	0.12	0.37	-0.07	-0.46	0.06	-0.41	-0.87	0.35	0.30	-0.06	0.31	-0.10	(2)
(6) 卸売・小売業	-	-0.05	0.13	0.16	-0.45	-0.52	0.10	-0.40	-0.41	0.04	0.20	-0.06	0.04	-0.05	(6)
(1) 卸売業	-	-0.09	-0.01	-0.20	-0.38	-0.06	0.04	0.01	0.27	0.31	0.10	0.02	0.27	-0.05	(1)
(2) 小売業	-	0.27	0.14	-0.03	0.05	-0.08	0.00	-0.85	-0.06	-0.04	-0.18	-0.05	-0.13	-0.24	(2)
(7) 金融・保険業	-	0.05	0.21	0.16	0.11	0.45	0.19	0.08	0.20	0.06	-0.05	-0.04	-0.08	0.01	(7)
(8) 不動産業	-	0.07	0.24	0.16	0.11	0.45	0.19	0.08	0.14	0.01	-0.05	-0.00	-0.05	0.01	(8)
(1) 住宅賃貸業	-	-0.02	-0.03	-0.03	-0.02	0.03	0.02	0.03	0.06	0.05	0.06	-0.03	-0.04	0.01	(1)
(2) その他の不動産業	-	0.10	0.05	-0.03	-0.01	0.25	0.20	-0.25	-0.12	0.03	0.21	-0.18	-0.11	-0.10	(2)
(9) 運輸業	-	-0.04	0.02	-0.10	-0.19	-0.02	-0.05	-0.01	-0.02	-0.07	0.00	0.00	-0.01	-0.01	(9)
(10) 情報通信業	-	-0.06	-0.03	-0.11	-0.19	-0.02	-0.05	-0.01	-0.02	-0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	(10)
(2) 放送業	-	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.02	-0.01	0.01	-0.01	-0.00	0.01	0.00	(2)
(3) 情報サービス・映像・文字情報制作業	-	0.02	0.05	0.01	-0.00	0.06	-0.00	-0.03	-0.10	-0.08	0.03	-0.00	0.01	-0.00	(3)
(11) サービス業	-	-0.13	0.35	0.30	0.57	0.56	0.05	-0.33	-0.51	-0.41	0.15	0.45	0.33	0.20	(11)
(1) 公共サービス業	-	-0.06	0.26	0.14	0.11	0.43	0.28	0.01	0.37	0.30	0.08	0.26	0.08	-0.02	(1)
(2) 対事業所サービス業	-	0.15	0.15	0.36	0.56	0.43	-0.04	-0.13	-0.71	-0.43	-0.02	0.01	0.19	0.11	(2)
(3) 対個人サービス業	-	-0.15	-0.05	-0.20	-0.09	0.10	-0.18	-0.21	-0.18	-0.27	0.14	0.19	0.06	0.11	(3)
2 政府サービス生産者	-	-0.14	-0.11	0.00	0.01	-0.00	0.04	-0.03	-0.20	-0.07	0.00	-0.14	-0.19	0.13	2
(1) 電気・ガス・水道業	-	-0.08	-0.07	-0.03	-0.04	-0.04	0.00	-0.03	-0.09	-0.01	-0.01	-0.04	-0.11	0.06	(1)
(2) サービス業	-	0.05	-0.04	0.03	0.01	-0.08	0.00	-0.01	-0.03	-0.05	0.03	-0.10	-0.08	0.07	(2)
(3) 公務	-	-0.06	-0.01	0.08	0.05	0.13	-0.04	-0.04	-0.05	0.14	0.21	0.05	-0.04	-0.02	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	0.05	-0.01	0.08	0.05	0.13	-0.04	-0.04	-0.05	0.14	0.21	0.05	-0.04	-0.02	3
(1) サービス業	-	0.05	-0.01	0.08	0.05	0.13	-0.04	-0.04	-0.05	0.14	0.21	0.05	-0.04	-0.02	(1)
4 小計(1+2+3)	-	-0.73	1.11	-0.82	-0.42	1.96	2.28	-5.91	-2.58	2.45	-0.07	0.12	3.72	2.32	4
5 輸入品に課される税・関税	-	-0.02	0.05	0.03	0.09	0.14	0.07	0.00	-0.28	0.10	0.17	0.02	0.18	0.50	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	0.03	-0.01	-0.08	0.05	-0.06	0.05	0.10	0.02	-0.02	-0.01	-0.05	-0.01	-0.21	6
7 経済活動別別県内総生産(4+5-6)	-	-0.72	1.15	-0.87	-0.27	2.06	2.29	-5.86	-2.76	2.57	0.09	0.09	3.89	2.60	7
(参考) 第1次産業	-	0.01	-0.04	-0.01	-0.10	0.03	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.03	0.04	-0.03	
(参考) 第2次産業	-	-0.60	0.54	-1.28	-0.17	1.27	2.09	-3.90	-1.23	2.26	-0.27	0.13	3.55	2.20	
(参考) 第3次産業	-	-0.14	0.61	0.47	-0.14	0.65	0.26	-1.96	-1.35	0.14	0.25	-0.04	0.13	0.15	

2. 経済活動別県内総生産 (実質・連鎖価格) — 平成17曆年連鎖価格 —

区分	単位: 百万円																
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分		
1 産業	6,304,712	6,344,700	6,590,170	6,687,746	6,792,045	7,073,711	7,375,569	7,052,100	6,759,420	7,109,147	7,216,373	7,216,373	7,498,968	7,503,397	1		
(1) 農林水産業	117,516	123,124	107,619	110,021	113,252	119,324	128,529	128,529	120,371	118,504	122,604	113,467	125,599	124,421	(1)		
(2) 農業	113,462	119,694	103,542	105,110	108,552	114,572	123,831	123,831	117,196	115,173	119,685	110,435	123,385	121,869	(1)		
(3) 水産業	4,018	3,776	3,776	4,332	4,332	4,332	4,334	4,334	3,140	3,248	3,039	3,051	2,308	2,561	(2)		
(4) 林業	342	442	428	584	584	449	434	434	390	390	279	279	279	255	(3)		
(5) 鉱業	3,895	4,320	4,948	3,592	4,113	2,852	2,215	2,215	1,066	1,248	1,343	1,168	1,298	1,342	(2)		
(6) 製造業	2,023,911	2,065,961	2,226,182	2,269,726	2,372,322	2,529,944	2,819,284	2,631,418	2,435,578	2,781,711	2,882,634	2,843,063	2,967,537	3,179,825	(3)		
(7) 食品	384,531	389,364	395,867	394,198	361,534	369,114	415,874	412,878	384,497	420,389	419,819	392,724	397,531	416,712	(1)		
(8) 飲料	21,560	22,101	21,457	18,319	17,285	16,987	14,598	12,503	12,203	12,503	15,654	21,568	16,431	14,331	(2)		
(9) 繊維	26,052	26,914	27,682	29,229	30,322	26,900	26,923	31,038	25,361	25,305	32,625	21,512	17,969	16,079	(3)		
(10) ハルブ・紙	191,791	189,123	191,951	187,832	212,973	217,641	203,157	188,925	205,701	254,071	258,133	235,823	248,726	269,725	(4)		
(11) 化学	4,776	3,989	3,248	2,853	2,354	2,564	2,083	2,606	3,081	2,241	3,039	2,846	2,693	3,501	(5)		
(12) 石油・石炭製品	46,956	44,530	42,610	44,749	44,093	38,675	36,948	34,876	27,509	28,591	29,445	31,496	41,037	37,549	(6)		
(13) 窯業・土石製品	32,858	41,226	44,140	49,532	53,984	67,445	79,174	61,445	56,246	81,423	47,545	45,461	45,413	48,761	(7)		
(14) 鉄鋼	17,608	17,444	17,085	21,002	24,963	27,490	18,105	26,709	22,846	22,846	27,934	15,177	18,419	16,751	(8)		
(15) 非鉄金属	126,576	121,053	129,910	130,292	134,644	151,769	164,968	140,010	136,677	146,553	125,070	129,041	143,706	143,706	(9)		
(16) 金属製品	254,583	259,703	298,940	296,794	338,683	338,683	324,679	405,948	324,545	324,545	322,652	322,652	373,434	373,434	(10)		
(17) 電気機械	168,668	169,249	244,256	255,469	263,857	324,075	452,972	337,223	378,733	561,691	647,588	640,444	590,684	621,644	(11)		
(18) 輸送用機械	509,752	547,650	509,167	515,195	563,283	628,481	687,000	599,847	568,845	648,287	668,061	780,889	848,689	911,874	(12)		
(19) 精密機械	12,348	13,739	16,445	16,761	18,098	20,762	17,789	19,603	21,569	31,979	21,569	31,979	37,936	40,219	(13)		
(20) その他の製造業	267,484	266,618	289,324	303,907	294,654	297,991	347,805	319,614	292,020	325,542	343,425	356,940	349,728	366,321	(14)		
(21) 建設業	481,320	468,213	441,966	426,504	397,016	431,578	404,680	460,680	366,179	366,179	365,378	374,716	465,983	406,267	(4)		
(22) 電気・ガス・水道業	166,147	164,099	155,710	157,533	161,397	167,917	150,042	152,854	143,131	154,874	128,480	106,029	103,947	110,023	(5)		
(23) 電気業	101,915	97,869	90,380	89,293	89,001	96,880	78,416	84,922	79,494	90,593	61,533	37,502	36,991	42,610	(1)		
(24) ガス・水道・熱供給業	61,832	64,865	64,591	67,904	72,396	70,989	67,849	67,552	65,200	65,200	64,277	61,723	59,492	60,239	(2)		
(25) 卸売・小売業	859,537	871,198	885,125	890,172	848,550	801,783	802,610	755,799	734,732	764,910	784,509	791,094	811,197	779,386	(6)		
(26) 卸売業	398,638	403,999	413,709	433,015	420,734	377,416	372,128	330,261	283,552	287,092	295,612	295,500	294,265	282,466	(1)		
(27) 小売業	459,872	466,155	470,536	457,016	427,815	424,366	430,620	426,833	455,477	482,674	493,815	500,769	522,942	502,721	(2)		
(28) 金融・保険業	343,501	338,597	338,124	335,780	341,773	356,846	426,018	496,018	303,787	303,787	297,590	312,433	289,595	289,595	(7)		
(29) 不動産業	758,831	776,845	803,194	823,469	837,126	878,230	900,168	911,506	927,688	939,367	950,800	954,630	955,538	924,832	(8)		
(30) 住宅賃貸業	706,435	725,095	751,418	771,959	785,607	844,738	846,293	857,115	869,723	875,035	878,249	882,652	885,214	856,570	(1)		
(31) その他の不動産業	52,094	51,702	51,776	51,510	52,519	53,892	54,399	57,398	58,964	63,645	71,460	70,901	69,210	67,189	(2)		
(32) 運輸業	212,346	221,765	225,138	228,951	230,255	251,420	263,585	254,861	233,855	239,948	258,208	242,286	233,679	215,483	(9)		
(33) 情報通信業	226,929	230,944	235,585	229,213	218,670	229,069	228,761	229,302	221,589	220,482	225,001	226,118	232,236	226,410	(10)		
(34) 通信業	134,757	134,672	134,188	127,677	116,839	123,129	123,980	126,699	125,420	129,873	131,095	132,147	136,498	134,649	(1)		
(35) 放送業	8,355	8,589	8,620	8,235	8,369	7,976	7,972	6,865	7,094	8,109	7,254	7,209	7,617	7,415	(2)		
(36) 情報サービス・映像・文字情報制作業	83,640	87,542	92,672	93,256	93,463	97,973	96,895	96,122	89,845	83,992	87,871	88,050	89,574	86,051	(3)		
(37) サービス業	1,130,437	1,136,318	1,171,740	1,216,216	1,268,405	1,321,132	1,332,096	1,301,592	1,239,547	1,220,905	1,230,330	1,259,366	1,291,921	1,267,450	(11)		
(38) 公共サービス業	332,611	330,262	346,099	369,325	372,754	383,156	406,331	402,124	413,319	428,079	430,418	443,533	452,244	446,075	(1)		
(39) 対事業所サービス業	324,218	341,998	365,868	400,876	453,468	488,195	490,047	472,552	425,207	407,647	397,696	401,350	416,141	401,726	(2)		
(40) 対個人サービス業	477,941	466,643	461,306	446,604	442,183	440,980	436,050	400,939	400,939	400,939	412,841	422,221	418,004	418,004	(3)		
(41) 政府サービス業	684,787	683,725	690,865	692,716	690,991	685,128	687,064	685,978	690,934	693,718	693,990	692,159	679,169	671,339	2		
(42) サービス業	31,191	31,936	32,324	32,285	32,642	32,313	32,039	32,273	32,330	32,255	31,282	31,210	30,627	30,359	(1)		
(43) サービス業	235,199	231,370	232,464	231,310	229,094	228,353	229,624	229,477	229,584	231,149	230,284	229,685	222,102	220,390	(2)		
(44) サービス業	418,299	420,372	426,053	429,108	429,256	424,461	425,409	424,232	430,031	430,313	431,288	426,391	420,557	420,557	(3)		
(45) 公務	100,747	107,412	109,157	116,368	120,797	120,377	124,867	125,319	137,707	156,126	156,126	162,410	159,708	156,775	3		
(46) 対家計民間非営利サービス生産者	100,747	107,412	109,157	116,368	120,797	120,377	124,867	125,319	137,707	156,126	156,126	162,410	159,708	156,775	(1)		
(47) サービス業	7,089,091	7,174,964	7,389,845	7,496,642	7,603,833	7,889,214	8,189,441	7,863,433	7,577,979	7,942,699	8,088,513	8,072,993	8,339,191	8,332,794	4		
(48) サービス業	70,320	68,472	72,568	74,042	73,949	73,949	73,949	73,949	73,949	71,708	77,230	77,230	80,015	108,232	5		
(49) サービス業	34,017	32,617	33,572	38,333	38,228	40,877	42,476	39,188	33,313	32,875	34,602	37,871	39,055	37,246	6		
(50) サービス業	7,124,671	7,210,678	7,428,331	7,529,219	7,635,487	7,922,437	8,220,556	7,897,564	7,611,709	7,981,621	8,131,693	8,112,755	8,380,629	8,415,457	7		
(51) サービス業	-1,877	-1,013	-857	-463	0	-827	789	-2,207	2,207	2,207	2,215	2,448	1,820	12,961	8		
(52) サービス業	117,516	123,124	107,619	110,021	113,252	119,324	128,529	128,529	120,371	118,504	122,604	113,467	125,599	124,421	(1)		
(53) サービス業	2,496,334	2,528,495	2,669,820	2,698,391	2,773,452	2,964,969	3,223,681	3,020,794	2,828,571	3,144,397	3,242,345	3,214,684	3,443,609	3,581,716	(1)		
(54) サービス業	4,482,725	4,530,725	4,612,829	4,689,231	4,717,964	4,810,719	4,849,197	4,714,707	4,622,343	4,680,613	4,727,816	4,745,540	4,782,800	4,649,227	(1)		

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） 一平成17暦年連鎖価格一

対前年度増加率

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 産業															1
(1) 農林水産業	-	1.3	3.2	1.5	1.6	4.1	4.3	-4.4	-4.2	5.2	1.8	-0.3	3.9	0.1	(1)
① 農林業	-	4.8	-12.6	2.2	2.2	0.7	7.7	7.7	-6.3	-1.6	3.5	-7.5	10.7	-0.9	(1)
② 水産業	-	5.5	-13.5	1.5	1.9	1.3	5.5	8.1	-5.4	-1.7	3.9	-7.7	11.7	-1.2	(2)
(2) 製造業	-	-12.4	7.2	14.7	6.6	-10.7	4.3	0.7	-27.6	3.4	-6.4	0.4	-24.3	10.9	(2)
① 食品	-	29.2	-3.1	36.2	12.1	-13.1	-21.1	-3.3	-9.0	-3.7	-23.7	3.2	-6.8	-8.6	(3)
② 繊維	-	10.9	14.5	-27.4	14.5	-16.2	-17.2	-22.3	-51.9	17.1	7.6	-13.0	11.2	-8.6	(2)
③ 化学	-	7.8	7.8	2.0	4.5	6.6	11.4	-6.7	-7.4	14.2	3.6	-1.4	4.4	7.2	(3)
④ 非金属製品	-	1.3	1.7	-0.4	-8.3	2.1	12.7	-0.7	-6.9	9.3	-0.1	-6.5	1.2	4.8	(1)
⑤ 石油・石炭製品	-	2.5	-2.9	-0.8	-13.9	-2.7	-4.7	-14.1	-16.4	2.8	24.7	37.8	-23.8	-12.8	(2)
⑥ 窯業・土石製品	-	3.3	2.9	5.6	3.7	-11.3	0.1	15.3	-18.3	-8.9	-6.6	-8.9	-16.5	-10.5	(3)
⑦ 鉄鋼	-	-1.4	1.5	-2.1	13.4	2.2	-6.7	-7.0	8.9	23.5	1.6	-8.6	5.5	8.4	(4)
⑧ 非金属製品	-	-16.5	-18.6	-12.2	-17.5	8.9	-18.8	25.1	16.3	-26.1	35.6	-6.4	-5.4	30.0	(5)
⑨ 金属製品	-	-5.2	-4.3	5.0	-1.5	-12.3	-4.5	-5.6	-21.1	3.9	3.0	7.0	30.3	-8.5	(6)
⑩ 一般機械	-	25.5	7.1	12.2	9.0	24.9	17.4	-22.4	-40.1	44.8	-41.6	-0.1	-0.1	7.4	(7)
⑪ 電気機械	-	-0.9	-2.1	22.9	18.9	10.1	-34.1	47.5	-40.1	42.8	22.3	-45.7	21.4	-9.1	(8)
⑫ 非鉄金属	-	-4.4	4.0	3.5	3.3	12.7	17.0	-7.1	-15.1	-2.4	7.2	-14.7	3.2	11.4	(9)
⑬ 金属製品	-	2.0	15.1	-0.7	17.7	-3.0	4.1	15.1	-19.9	-0.2	8.7	-20.3	14.7	15.7	(10)
⑭ 一般機械	-	0.3	44.3	4.6	3.3	22.8	39.8	-25.6	12.3	48.3	15.3	-1.1	-7.8	5.2	(11)
⑮ 輸送用機械	-	7.4	-7.0	1.2	9.3	11.6	9.3	-12.7	-5.2	14.0	3.1	16.9	8.7	7.4	(12)
⑯ その他の製造業	-	11.3	19.7	1.9	8.0	13.1	1.4	-5.6	-9.3	1.1	20.0	48.3	18.6	6.0	(13)
(4) 建設業	-	-0.3	8.5	5.0	-3.0	1.1	16.7	-8.1	-8.6	11.5	5.5	3.9	-2.0	4.7	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	-	-1.2	-5.1	1.2	2.5	4.0	-10.6	1.9	-6.4	-8.2	-17.0	-17.5	-2.8	6.8	(5)
① 電気業	-	-4.0	-7.7	-1.2	-0.3	8.9	-19.1	8.3	-6.4	14.0	-32.1	-39.1	-1.4	15.2	(1)
② ガス・水道・熱供給業	-	4.9	-0.4	5.1	6.6	-1.9	-0.1	-4.4	-6.3	2.7	-1.5	-4.0	-3.6	1.3	(2)
(6) 卸売・小売業	-	1.4	1.6	0.6	-4.7	-5.5	0.1	-5.8	-2.8	4.1	2.6	0.8	2.5	-3.9	(6)
① 卸売業	-	1.3	2.4	4.7	-2.8	-10.3	-1.4	-11.3	-14.1	1.2	3.0	-0.0	-0.4	-4.0	(1)
② 小売業	-	1.4	0.9	-2.9	-6.4	-0.8	1.5	-0.9	6.7	6.0	2.3	1.4	4.4	-3.9	(2)
(7) 金融・保険業	-	-1.4	-0.1	-0.7	1.8	1.1	3.2	-17.0	2.6	1.1	-3.1	3.6	1.3	-7.3	(7)
(8) 不動産業	-	2.4	3.4	2.5	1.7	4.9	2.5	1.3	2.6	1.3	1.2	0.4	0.1	-3.2	(8)
① 住宅賃貸業	-	2.6	3.6	2.7	1.8	5.0	2.6	1.3	1.5	0.6	0.6	0.5	0.3	-2.4	(1)
② その他の不動産業	-	-1.0	0.3	-0.4	0.0	3.8	4.8	1.0	6.2	10.2	12.3	-0.8	-2.9	-2.9	(2)
(9) 運輸業	-	4.4	1.5	1.7	0.6	9.2	4.8	-3.3	-8.2	2.6	7.6	-6.2	-3.6	-7.8	(9)
(10) 情報通信業	-	1.8	2.0	-2.7	-4.6	4.8	-0.1	0.2	-3.4	-0.5	2.1	0.5	2.7	-2.5	(10)
① 通信業	-	-0.1	-0.4	-4.9	-8.5	5.4	0.7	2.2	-1.0	3.6	0.9	0.8	3.3	-1.4	(1)
② 放送業	-	2.8	0.4	-4.5	1.6	-4.7	-0.0	-13.9	3.3	14.3	-10.6	-0.6	5.7	-2.7	(2)
③ 情報サービス・映像・文字情報制作業	-	4.7	5.9	0.6	0.2	4.8	-1.1	-0.8	-6.5	-6.5	4.6	0.2	1.7	-3.9	(3)
(11) サービス業	-	0.5	3.1	3.8	4.3	4.2	0.8	-2.3	-4.8	-1.5	0.8	2.4	2.6	-1.9	(11)
① 公共サービス業	-	-0.7	4.8	6.6	0.9	2.8	6.0	-1.0	2.8	3.6	0.5	3.0	2.0	-1.4	(1)
② 対事業所サービス業	-	5.5	7.0	9.6	13.1	7.7	0.4	-2.6	-10.9	-5.5	-1.0	0.9	3.7	-3.5	(2)
③ 对个人サービス業	-	-2.4	-1.1	-3.2	-1.0	1.7	-3.1	-3.1	-5.1	-2.7	2.8	3.0	2.3	-1.0	(3)
2 政府サービス生産者	-	-0.2	1.0	0.3	-0.2	-0.8	0.3	-0.2	0.7	0.4	0.0	-0.2	-1.2	-1.9	2
(1) 電気・ガス・水道業	-	2.4	1.2	-0.1	1.1	-1.0	-0.8	0.7	0.2	-0.2	-3.0	-0.3	-1.9	-0.9	(1)
(2) サービス業	-	-1.6	0.5	-0.5	-1.0	-0.3	0.6	-0.1	0.0	0.7	-0.4	-0.3	-3.3	-0.8	(2)
(3) 公務	-	0.5	1.4	0.7	0.0	1.1	0.2	-0.3	1.1	0.3	0.5	-0.3	-1.1	-1.4	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	6.6	1.6	6.6	3.8	7.9	-2.4	-1.9	0.4	9.9	13.4	4.0	-1.7	-1.8	3
(1) サービス業	-	6.6	1.6	6.6	3.8	7.9	-2.4	-1.9	0.4	9.9	13.4	4.0	-1.7	-1.8	(1)
4 小計	-	1.2	3.0	1.4	1.4	3.8	3.8	-4.0	-3.6	4.8	1.8	-0.2	3.3	-0.1	4
5 輸入品に課される税・関税	-	-2.6	6.0	-1.9	-1.8	6.0	-0.1	-1.3	-8.0	6.8	7.7	0.0	3.6	35.3	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-4.1	2.9	14.2	-0.3	6.9	3.9	-7.7	-15.0	3.1	5.3	9.5	3.1	-4.6	6
7 経済活動別県内総生産	-	1.2	3.0	1.4	1.4	3.8	3.8	-3.9	-3.6	4.9	1.9	-0.2	3.3	0.4	7
(参考) 第1次産業	-	4.8	-12.6	2.2	2.2	0.7	5.4	7.7	-6.3	-1.6	3.5	-7.5	10.7	-0.9	
(参考) 第2次産業	-	1.3	5.6	1.1	2.8	6.9	8.7	-6.3	-6.4	11.2	3.1	-0.9	7.1	4.0	
(参考) 第3次産業	-	1.1	1.8	1.7	0.6	2.0	0.8	-2.8	-2.0	1.3	1.0	0.4	0.8	-2.8	

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式）

一 平成17曆年連鎖価格一

単位：％

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 産業															1
(1) 農林水産業	-	1.13	2.87	1.32	1.39	3.69	3.80	-3.92	-3.68	4.59	1.59	-0.25	3.47	0.05	(1)
① 農林業	-	0.08	-0.20	0.03	0.03	0.01	0.08	0.10	-0.09	-0.10	0.05	-0.10	0.15	-0.01	(1)
② 水産業	-	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	-0.02	0.00	-0.00	0.00	-0.01	0.00	(2)
(2) 製造業	-	0.00	-0.00	-0.02	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	(3)
(3) 建設業	-	0.65	2.42	0.62	1.39	2.07	3.57	-2.19	-2.30	4.35	1.17	-0.44	1.40	2.36	(2)
① 食品	-	0.07	0.09	-0.02	-0.43	0.10	0.58	-0.04	-0.38	0.52	-0.01	-0.38	0.07	0.25	(3)
② 繊維	-	0.01	-0.01	-0.00	-0.04	0.00	-0.01	-0.03	-0.03	0.00	0.04	0.08	-0.07	-0.03	(1)
③ ハルブ・紙	-	0.01	0.01	0.02	0.02	-0.04	0.00	0.05	-0.07	-0.00	-0.02	-0.03	0.05	0.02	(2)
④ 化学	-	-0.03	0.04	-0.05	0.32	0.06	0.19	-0.18	0.22	0.65	0.05	-0.29	0.17	0.27	(3)
⑤ 石油・石炭製品	-	-0.01	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	0.01	(5)
⑥ 窯業・土石製品	-	-0.03	-0.03	0.03	-0.01	-0.07	-0.02	-0.03	-0.09	0.02	-0.01	0.03	0.12	-0.04	(6)
⑦ 鉄鋼	-	-0.09	0.03	0.06	0.05	0.18	0.15	-0.22	-0.08	0.34	-0.45	-0.03	-0.00	0.04	(7)
⑧ 非鉄金属	-	-0.00	-0.01	0.05	0.06	0.03	-0.14	0.15	-0.15	0.13	0.09	-0.21	0.06	-0.03	(8)
⑨ 金属製品	-	-0.08	0.07	0.06	0.06	0.23	0.32	-0.15	-0.33	-0.05	0.13	-0.27	0.05	0.20	(9)
⑩ 一般機械	-	0.07	0.56	-0.03	0.70	-0.14	0.18	0.65	-0.98	-0.01	0.34	-0.83	0.50	0.61	(10)
⑪ 電気機械	-	0.02	1.87	0.22	0.14	0.79	1.35	-0.99	-0.35	1.30	0.48	-0.03	0.21	0.13	(11)
⑫ 輸送用機械	-	0.54	-0.55	0.09	0.65	0.86	0.75	-1.05	-0.35	1.00	0.23	1.24	0.79	0.77	(12)
⑬ その他製造業	-	0.02	0.04	0.00	0.02	0.03	0.00	-0.01	-0.02	0.00	0.04	0.12	0.07	0.03	(13)
(4) 建設業	-	-0.01	0.32	0.20	0.12	0.04	0.62	-0.34	-0.34	0.46	0.23	0.16	-0.09	0.19	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	-	-0.17	-0.34	-0.20	-0.39	0.45	-0.35	-0.20	0.00	-0.32	-0.01	0.13	-0.24	0.10	(5)
① 電気業	-	-0.08	-0.13	-0.02	-0.00	0.10	-0.22	0.07	-0.05	0.13	-0.33	-0.24	-0.01	0.09	(1)
② ガス・水道・熱供給業	-	0.04	-0.00	0.05	0.06	-0.02	-0.00	-0.04	-0.06	0.03	-0.02	-0.04	-0.03	0.01	(2)
(6) 卸売・小売業	-	0.15	0.12	0.24	-0.16	-0.57	0.01	-0.60	-0.29	0.42	0.26	0.09	0.27	-0.16	(6)
① 卸売業	-	0.07	0.18	0.06	-0.38	-0.05	0.08	-0.05	0.38	0.37	0.14	0.09	0.28	-0.25	(2)
② 小売業	-	-0.06	-0.01	-0.03	0.18	0.05	0.14	-0.72	0.09	0.04	-0.11	0.12	0.04	-0.22	(7)
(7) 金融・保険業	-	0.25	0.36	0.27	0.18	0.54	0.28	0.14	0.21	0.16	0.15	0.05	0.01	0.31	(8)
(8) 不動産業	-	0.09	0.06	-0.18	-0.38	-0.05	0.08	-0.05	0.38	0.37	0.14	0.09	0.28	-0.25	(2)
① 住宅賃貸業	-	0.25	0.35	0.27	0.18	0.51	0.27	0.13	0.16	0.07	0.04	0.06	0.03	0.03	(1)
② その他の不動産業	-	-0.01	0.00	-0.00	0.00	0.03	0.00	0.01	0.05	0.09	0.04	0.06	0.03	-0.35	(1)
(9) 運輸業	-	0.13	0.04	0.05	0.02	0.28	0.15	-0.11	-0.27	0.08	0.24	-0.21	-0.11	-0.23	(9)
(10) 情報通信業	-	0.06	0.06	-0.09	-0.14	0.08	0.01	0.03	-0.01	-0.01	0.05	0.01	0.05	-0.02	(10)
① 通信業	-	0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.00	0.01	-0.00	(2)
② 放送業	-	0.05	0.07	0.01	0.00	0.06	0.01	-0.01	-0.08	-0.08	0.05	0.00	0.02	-0.04	(3)
③ 情報サービス・映像・文字情報制作業	-	0.08	0.48	0.59	0.69	0.69	0.14	-0.38	-0.82	-0.26	0.13	0.39	0.44	-0.04	(11)
(11) サービス業	-	-0.03	0.21	0.31	0.04	0.14	0.29	-0.05	0.15	0.21	0.03	0.18	0.12	-0.08	(1)
① 公共サービス業	-	0.26	0.34	0.47	0.70	0.45	0.02	-0.16	-0.68	-0.32	-0.05	0.05	0.19	-0.18	(2)
② 対事業所サービス業	-	-0.15	-0.07	-0.19	-0.06	0.10	-0.18	-0.17	-0.28	-0.15	0.14	0.16	0.12	-0.05	(3)
③ 対個人サービス業	-	-0.01	0.10	0.02	-0.02	-0.08	0.02	-0.01	0.07	0.04	0.00	-0.02	-0.16	-0.09	(1)
2 政府サービス生産者	-	-0.05	0.01	-0.02	-0.03	-0.01	0.02	-0.00	0.00	-0.00	-0.01	-0.01	-0.09	-0.02	(2)
(1) 電気・ガス・水道業	-	0.03	0.08	0.04	0.00	-0.06	0.02	-0.01	0.06	0.02	0.03	-0.01	-0.06	-0.07	(3)
(2) サービス業	-	0.09	0.02	0.09	0.06	-0.06	0.04	-0.03	0.01	0.16	0.23	0.08	-0.03	-0.03	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	0.09	0.09	0.04	0.06	0.13	-0.04	-0.03	0.01	0.16	0.23	0.08	-0.03	-0.03	(1)
(1) サービス業	-	1.21	2.99	1.44	1.43	3.74	3.78	-3.96	-3.61	4.79	1.83	-0.19	3.27	-0.08	(4)
4 小計	-	-0.02	0.05	-0.02	-0.02	0.06	-0.00	-0.01	-0.10	0.06	0.08	0.00	0.04	0.47	(5)
5 輸入品に課される税・関税	-	0.02	-0.01	-0.07	0.00	-0.03	0.00	0.04	0.08	0.01	-0.02	-0.02	0.02	0.02	(6)
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	1.21	3.02	1.36	1.41	3.76	3.76	-3.93	-3.62	4.86	1.88	-0.23	3.30	0.42	(7)
7 経済活動別県内総生産	-	-0.72	-0.25	-0.71	-1.54	0.01	0.08	0.10	-0.09	-0.02	0.05	-0.10	0.15	-0.01	
(参考) 第1次産業	-	1.80	-4.70	0.83	0.79	2.51	3.22	-2.40	-2.31	4.03	1.16	-0.32	2.65	1.57	
(参考) 第2次産業	-	0.78	3.40	0.65	1.72	1.21	0.49	-1.66	-1.21	0.78	0.61	0.23	0.48	-1.64	
(参考) 第3次産業	-														

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

産業	平成17年度(2001)～平成26年度(2014)													区分	
	平成13年度(2001)	平成14年度(2002)	平成15年度(2003)	平成16年度(2004)	平成17年度(2005)	平成18年度(2006)	平成19年度(2007)	平成20年度(2008)	平成21年度(2009)	平成22年度(2010)	平成23年度(2011)	平成24年度(2012)	平成25年度(2013)		平成26年度(2014)
1 産業	108.8	106.7	104.8	102.2	100.1	98.3	96.6	94.5	96.0	93.7	91.8	92.2	92.7	95.0	1
(1) 農林水産業	103.2	99.1	110.7	107.3	97.9	99.3	89.6	80.5	85.6	89.8	83.7	92.5	85.9	84.9	(1)
① 農業	101.8	97.3	109.5	107.2	98.0	98.8	88.9	79.6	84.5	88.9	83.0	92.2	85.0	84.1	①
② 林業	135.1	144.2	139.5	110.8	96.4	114.8	109.2	105.0	115.9	114.8	105.5	94.0	119.0	111.6	②
③ 水産業	116.5	104.9	105.8	105.3	99.7	97.4	94.5	85.3	97.2	96.3	105.4	93.8	96.5	109.6	③
(2) 鉱産業	111.2	105.4	101.7	102.5	100.4	101.6	110.8	114.9	164.4	163.8	164.8	167.2	171.9	190.0	(2)
(3) 製造業	119.1	115.2	109.9	104.1	100.3	96.4	93.0	101.1	105.8	87.2	88.1	84.7	86.8	88.1	(3)
① 食料品	104.7	105.4	102.9	101.4	98.8	96.4	95.0	101.1	105.8	103.9	104.9	103.9	101.1	102.6	①
② 繊維	108.9	104.8	101.3	100.7	100.8	102.9	102.7	102.1	104.4	101.9	105.8	107.7	111.3	115.9	②
③ ハルブ・紙	106.6	104.7	107.5	106.9	99.3	92.2	90.9	96.2	111.0	103.7	99.6	102.6	95.9	94.1	③
④ 化学	98.8	96.1	96.1	97.9	100.5	99.9	102.6	97.4	98.5	97.1	98.8	97.2	100.0	98.8	④
⑤ 石油・石炭製品	73.0	83.2	85.2	96.9	104.4	104.0	111.7	107.0	96.9	108.3	104.3	87.5	79.9	80.3	⑤
⑥ 窯業・土石製品	109.0	105.3	103.3	101.3	100.6	98.9	97.2	94.0	111.6	104.6	103.0	94.6	93.5	92.8	⑥
⑦ 鉄鋼	78.3	78.0	82.8	93.7	101.2	96.7	97.0	113.4	98.3	100.5	106.1	98.1	95.2	100.6	⑦
⑧ 非鉄金属	117.5	111.8	108.1	108.5	104.9	120.1	135.2	105.9	134.3	125.7	121.1	142.9	133.8	130.2	⑧
⑨ 金属製品	106.4	104.9	103.3	101.9	100.5	98.1	98.1	98.7	102.5	98.3	95.6	103.0	105.7	111.0	⑨
⑩ 一般機械	111.6	109.7	106.2	101.7	100.4	98.3	97.0	91.4	94.1	90.3	86.9	90.9	93.0	94.6	⑩
⑪ 電気機械	229.3	190.4	151.0	125.2	100.7	81.5	68.4	55.5	52.0	42.2	35.4	32.4	32.4	30.8	⑪
⑫ 輸送用機械	109.0	110.1	110.9	103.1	101.0	99.9	96.3	84.2	91.7	87.9	82.2	87.2	94.9	97.8	⑫
⑬ 精密機械	104.1	104.3	102.5	98.9	100.5	96.7	94.6	91.6	96.1	92.4	89.7	90.8	94.1	101.1	⑬
⑭ その他の製造業	108.8	107.8	104.6	101.2	99.7	97.4	95.0	92.6	99.7	95.1	91.1	91.2	89.4	90.2	⑭
(4) 建設業	100.7	99.3	100.2	100.4	100.3	101.0	102.8	105.1	102.5	102.7	102.5	102.2	103.2	105.2	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	129.2	123.2	121.8	115.7	101.2	94.4	92.5	86.5	86.5	85.5	74.0	105.4	122.7	154.4	(5)
① 電気業	145.7	134.0	131.1	122.4	101.1	91.1	87.7	74.8	86.9	85.5	72.0	105.4	122.7	154.4	①
② ガス・水道・熱供給業	107.1	109.5	110.0	107.4	101.3	98.9	98.8	101.1	113.5	114.9	113.3	118.6	116.6	118.6	②
(6) 卸売・小売業	101.5	98.9	98.3	99.2	100.0	101.7	103.8	108.2	100.6	100.0	100.4	99.2	99.6	102.6	(6)
① 卸売業	98.3	96.0	96.1	98.3	100.0	102.8	104.8	102.9	102.9	102.7	104.8	103.4	104.9	107.6	①
② 小売業	104.5	101.6	100.5	100.0	99.7	99.1	99.1	100.0	98.3	97.4	96.7	95.7	95.4	98.4	②
(7) 金融・保険業	89.6	97.1	100.5	100.6	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.0	78.8	74.5	73.8	(7)
(8) 不動産業	105.4	103.4	102.1	100.7	100.0	99.5	98.9	98.3	98.2	97.5	96.3	95.7	94.9	98.2	(8)
① 住宅賃貸業	104.9	103.0	101.8	100.6	100.0	99.5	98.7	97.9	97.7	97.2	96.4	95.9	95.2	98.5	①
② その他の不動産業	112.6	110.1	106.2	102.1	99.6	99.9	102.4	105.9	107.0	102.6	97.2	94.5	92.8	96.1	②
(9) 運輸業	106.4	103.1	101.6	101.1	100.9	99.2	100.4	96.1	100.9	89.6	98.1	99.1	99.2	103.9	(9)
(10) 情報通信業	107.3	104.2	103.0	101.5	98.7	92.6	88.8	86.5	86.1	82.9	81.0	80.6	77.7	78.1	(10)
① 通信業	99.1	93.5	93.1	99.1	100.0	101.4	101.4	97.7	89.1	90.5	92.8	92.9	92.9	100.3	①
② 放送業	105.8	102.5	100.6	100.8	100.4	99.2	98.2	99.5	98.2	98.2	96.6	96.0	95.2	98.8	②
(11) サービス業	112.2	103.5	102.7	100.9	100.2	99.4	98.9	99.2	101.0	100.1	100.3	100.7	100.1	103.2	(11)
① 公共サービス業	102.9	102.3	103.3	99.8	101.1	98.8	98.6	99.8	103.9	105.4	105.6	106.9	106.1	107.3	①
② 対事業所サービス業	112.2	108.2	104.2	102.0	99.6	99.3	98.2	98.6	98.1	95.9	96.5	95.7	95.8	101.3	②
③ 对个人サービス業	100.5	100.4	100.7	100.5	99.9	100.0	99.9	99.2	98.2	98.2	98.8	99.3	98.2	101.2	③
(2) サービス業	104.0	102.6	100.3	100.1	100.1	99.6	99.8	99.6	96.7	95.6	95.6	94.3	94.0	96.6	2
(1) 電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	99.1	100.8	102.3	102.3	104.7	101.7	100.9	101.5	100.7	101.6	103.9	(1)
(2) サービス業	104.9	103.9	100.4	100.5	100.1	99.2	98.8	97.7	94.9	96.1	96.1	92.6	92.0	94.8	(2)
(3) 公務	103.8	102.2	101.4	99.9	100.1	99.7	100.1	100.2	97.4	96.1	96.1	94.7	94.5	97.0	(3)
3 対家計民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.4	91.9	3
(1) サービス業	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.4	91.9	(1)
4 小計	108.3	106.3	104.3	102.0	100.1	98.4	97.0	95.0	96.0	93.8	92.1	92.4	92.8	95.0	4
5 輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.1	103.8	112.7	120.4	122.4	101.3	105.2	114.1	116.5	129.7	131.6	5
6 (除税)総資本形成に係る消費税	112.2	109.4	108.0	110.5	99.9	99.9	107.2	106.5	101.7	97.8	94.9	97.6	97.5	146.9	6
7 経済活動別県内総生産	108.1	106.1	104.1	101.8	100.2	98.5	97.1	95.2	96.0	93.9	92.3	92.6	93.1	95.1	7
(参考) 第1次産業	103.2	99.1	110.7	107.3	97.9	99.3	89.6	80.5	85.6	89.8	83.7	92.5	85.9	84.9	(参考)
(参考) 第2次産業	116.1	112.8	108.4	103.6	100.3	97.1	94.4	90.4	93.3	89.2	85.8	86.9	88.8	90.2	(参考)
(参考) 第3次産業	104.0	102.6	101.8	100.9	100.1	99.2	98.8	98.3	98.1	97.1	96.5	96.1	95.5	98.5	(参考)

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

・対前年度増加率

区分	単位：%														区分
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	
1 産業	-	-2.0	-1.8	-2.5	-2.0	-1.9	-1.6	-2.2	1.6	-2.4	-2.1	0.5	0.5	2.4	1
(1) 農林水産業	-	-4.0	11.7	-3.0	-8.7	1.4	-9.8	-10.1	6.3	4.9	-6.7	10.4	-7.1	-1.2	(1)
(2) 農業	-	-4.4	12.6	-2.1	-8.6	0.8	-10.0	-10.4	6.1	5.1	-6.6	11.1	-7.8	-1.1	(2)
(3) 水産業	-	6.7	-3.2	-20.6	-13.0	19.1	-4.9	-3.8	10.3	-0.9	-11.6	-7.4	26.6	-6.2	(3)
(4) 製造業	-	-10.0	0.9	-0.5	-5.4	-2.3	-3.0	-3.8	13.9	-0.9	9.7	-11.0	2.9	13.6	(4)
(5) 製造業	-	-5.2	-4.8	0.8	-2.0	-3.9	9.1	3.7	43.1	0.4	0.7	1.4	2.8	10.5	(5)
(6) 製造業	-	-3.1	-4.8	-5.2	-3.7	-3.9	-3.5	-5.3	4.2	-5.1	-4.3	1.5	2.5	1.5	(6)
(7) 製造業	-	0.5	-2.2	-0.6	-2.6	-2.1	-1.5	6.4	4.7	-1.8	0.9	-0.9	-2.7	1.5	(7)
(8) 製造業	-	-3.8	-3.3	-0.6	0.2	2.1	-0.2	-0.6	2.3	3.7	3.7	1.9	3.3	4.2	(8)
(9) 製造業	-	-1.8	2.7	-0.6	-7.1	-7.1	-1.4	5.8	15.5	-6.7	-3.9	3.0	-6.5	-1.9	(9)
(10) 製造業	-	-2.7	0.0	1.9	2.6	-0.5	2.7	-5.1	1.1	-1.4	-1.4	-1.6	2.9	-1.1	(10)
(11) 製造業	-	14.1	2.3	13.8	7.7	7.4	7.4	-5.1	-9.5	11.8	-3.7	-16.1	-8.7	0.5	(11)
(12) 製造業	-	-1.8	-1.8	-2.0	-1.7	-1.7	-1.7	-3.2	18.7	-6.3	-8.1	-1.6	-1.1	-1.1	(12)
(13) 製造業	-	-0.4	6.2	13.1	8.0	-4.4	16.9	16.9	-13.3	2.2	2.5	-4.8	-3.0	5.7	(13)
(14) 製造業	-	-4.9	-3.3	0.4	-3.3	14.5	12.5	-21.7	26.8	-6.4	-3.7	18.0	-6.4	-2.7	(14)
(15) 製造業	-	-1.4	-1.5	-1.3	-1.4	-1.4	-0.0	0.6	3.9	-4.1	-2.8	7.8	2.6	5.0	(15)
(16) 製造業	-	-1.7	-3.3	-4.2	-1.3	-2.1	-1.3	-5.9	3.0	4.0	-3.8	4.6	2.4	1.7	(16)
(17) 製造業	-	-17.0	-20.7	-17.1	-19.6	-19.1	-16.1	-18.8	-6.3	-19.0	-16.0	-8.4	-0.0	-4.9	(17)
(18) 製造業	-	0.8	0.8	-7.1	-2.0	-1.0	-3.6	-12.6	9.0	-4.2	-6.5	6.1	8.9	3.0	(18)
(19) 製造業	-	0.3	-1.7	-3.6	-1.6	-3.8	-2.1	-3.2	4.9	-3.8	-3.0	1.3	3.6	7.5	(19)
(20) 製造業	-	-0.9	-2.9	-3.3	-1.5	-2.3	-2.5	-2.5	7.7	-4.6	-4.2	0.1	-1.9	0.9	(20)
(21) 製造業	-	-1.4	1.0	0.2	-0.1	0.7	1.8	2.1	-2.4	0.2	-0.1	-0.4	1.1	1.8	(21)
(22) 製造業	-	-4.6	-1.2	-5.0	-12.5	-6.8	-1.9	-6.6	14.1	-0.2	-6.4	13.7	6.4	12.0	(22)
(23) 製造業	-	-8.0	-2.2	-6.7	-17.4	-10.0	-3.7	-14.7	16.2	-1.6	-6.4	42.4	16.5	25.8	(23)
(24) 製造業	-	2.3	0.5	-2.4	-5.7	-2.4	-0.1	2.4	12.2	1.2	-1.4	2.3	0.6	1.8	(24)
(25) 製造業	-	-2.5	-0.6	0.9	0.8	0.8	0.9	2.0	-3.0	-0.6	0.4	-1.2	0.4	3.0	(25)
(26) 製造業	-	-2.3	0.1	2.3	1.7	2.1	2.6	3.2	-1.8	-0.2	2.1	-1.3	1.5	2.8	(26)
(27) 製造業	-	-2.7	-1.1	-0.5	-0.0	-0.3	-0.6	1.0	-4.8	-0.9	-0.7	-1.1	-0.3	3.2	(27)
(28) 製造業	-	8.4	3.5	0.1	-0.6	-3.0	-3.1	-3.9	-4.2	-2.2	-2.0	-5.1	-5.4	-0.9	(28)
(29) 製造業	-	-1.8	-1.3	-1.1	-0.8	-0.5	-0.6	-0.6	-0.1	-0.8	-1.2	-0.7	-0.8	3.4	(29)
(30) 製造業	-	-1.8	-1.1	-1.1	-0.6	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.5	-0.8	-0.5	-0.7	3.4	(30)
(31) 製造業	-	-2.2	-3.6	-3.8	-2.5	0.3	2.5	3.4	1.1	-4.1	-5.2	-2.8	-1.8	3.6	(31)
(32) 製造業	-	-1.0	0.2	-1.2	-0.9	-0.8	1.2	-4.3	5.0	-1.7	-1.0	1.0	0.1	4.7	(32)
(33) 製造業	-	-3.1	-1.4	-0.5	-1.6	-3.4	-1.7	-2.2	-1.1	-2.0	-1.8	-0.5	-2.3	2.1	(33)
(34) 製造業	-	-2.9	-1.1	-1.4	-2.8	-6.2	-4.1	-2.6	-0.4	-3.7	-2.3	-0.5	-3.6	0.5	(34)
(35) 製造業	-	-5.7	-0.4	6.4	0.9	1.4	0.0	-3.6	-8.9	1.6	2.5	0.2	-0.0	8.0	(35)
(36) 製造業	-	-3.1	-1.9	0.2	-0.4	-0.3	1.0	-1.5	-1.3	-0.1	-1.6	-0.6	-0.9	3.8	(36)
(37) 製造業	-	-1.4	-0.8	-1.8	-0.7	-0.8	-0.5	0.3	1.9	-0.9	0.2	0.4	-0.6	3.2	(37)
(38) 製造業	-	-0.6	1.0	-3.4	1.3	-2.3	-0.3	1.3	4.1	1.5	0.1	1.3	-0.7	3.2	(38)
(39) 製造業	-	-3.5	-3.7	-2.1	-2.4	-0.4	-1.1	0.4	-0.5	-2.2	0.6	-0.8	0.0	5.8	(39)
(40) 製造業	-	-0.1	0.3	-0.1	-0.6	0.1	-0.1	-0.8	2.1	-2.3	-0.1	0.5	-1.1	3.1	(40)
(41) 製造業	-	-1.4	-2.2	-0.3	-0.0	-0.5	-0.2	2.3	-2.9	-0.2	-0.0	-1.3	-0.3	2.8	(41)
(42) 製造業	-	-2.3	-0.9	0.5	-0.4	0.7	1.5	2.3	-2.9	-0.8	0.6	-0.8	0.9	2.3	(42)
(43) 製造業	-	-1.0	-2.8	-0.5	-0.4	-0.9	-0.4	-1.1	-2.9	-1.2	-0.1	-1.1	-0.6	3.0	(43)
(44) 製造業	-	-1.5	-2.0	-0.2	0.2	-0.4	0.4	0.1	-2.8	-1.2	-0.0	-1.5	-0.3	2.7	(44)
(45) 製造業	-	-2.8	-2.1	-1.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.1	-1.3	-0.5	0.6	(45)
(46) 製造業	-	-2.8	-2.1	-1.1	-0.4	0.0	-0.3	-0.9	-3.5	-1.2	-1.1	-1.3	-0.5	0.6	(46)
(47) 製造業	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.8	-1.7	-1.5	-2.0	1.1	-2.2	-1.9	0.3	0.4	2.4	(47)
(48) 製造業	-	-0.1	-0.1	5.8	12.8	8.5	6.8	1.7	-17.3	3.9	8.5	2.0	11.4	1.5	(48)
(49) 製造業	-	-2.5	-1.3	2.4	-9.6	-0.0	7.3	-0.6	-4.6	-3.8	-2.9	2.8	-0.1	50.7	(49)
(50) 製造業	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.7	-1.6	-1.4	-2.0	0.9	-2.2	-1.8	0.3	0.6	2.2	(50)
(51) 製造業	-	-4.0	11.7	-3.0	-8.7	1.4	-9.8	-10.1	6.3	4.9	-6.7	10.4	-7.1	-1.2	(51)
(52) 製造業	-	-2.8	-3.9	-4.4	-4.4	-3.2	-2.8	-4.4	3.2	-4.9	-3.7	10.4	-7.1	1.5	(52)
(53) 製造業	-	-1.3	-0.8	-0.9	-0.8	-0.9	-0.4	-0.5	-0.2	-1.0	-0.6	-0.4	-0.6	3.1	(53)
2 小計	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.8	-1.7	-1.5	-2.0	1.1	-2.2	-1.9	0.3	0.4	2.4	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
4 小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 輸入品に課される税・関税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
7 経済活動別県内総生産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
(参考) 第1次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
(参考) 第2次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
(参考) 第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

単位:百万円

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 県民雇用者報酬	3,975,910	3,947,794	3,919,463	3,861,442	3,800,229	3,823,362	3,879,716	3,817,283	3,521,757	3,560,362	3,628,218	3,549,050	3,578,095	3,618,840	1
(1) 賃金・俸給	3,478,549	3,452,493	3,446,800	3,391,310	3,324,845	3,336,321	3,381,162	3,312,286	3,029,290	3,068,585	3,100,985	3,019,120	3,053,108	3,092,265	(1)
(2) 雇主の社会負担	497,361	495,301	472,664	470,132	475,384	487,041	498,554	504,998	492,467	491,777	527,232	529,931	524,987	526,575	(2)
a 雇主の現実社会負担	388,295	367,375	354,634	355,614	364,979	377,818	379,190	383,794	366,947	384,190	404,136	411,042	417,394	427,720	a
b 雇主の帰属社会負担	109,066	127,926	118,030	114,517	110,405	109,224	119,364	121,203	125,520	107,586	123,097	118,888	107,593	98,855	b
2 財産所得(非企業部門)	353,216	315,073	322,827	343,709	411,615	468,143	433,386	376,363	383,552	355,564	374,055	379,929	413,273	434,126	2
a 受 取	516,181	454,811	443,273	457,745	518,501	586,265	558,613	498,474	495,193	468,828	489,556	493,045	526,877	547,482	a
b 支 払	162,965	139,737	120,446	114,035	106,886	118,122	125,226	122,111	111,641	113,264	115,500	113,116	113,604	113,356	b
(1) 一般政府	-31,275	-27,773	-18,408	-9,469	10,323	11,251	3,066	-15,922	-20,811	-33,527	-38,664	-41,023	-27,729	-21,633	(1)
a 受 取	117,049	99,084	90,279	92,233	103,278	112,859	111,114	90,236	80,915	73,099	70,287	67,147	80,716	85,812	a
b 支 払	148,324	126,857	108,687	101,702	92,955	101,608	108,048	106,158	101,726	106,627	108,951	108,171	108,445	107,445	b
(2) 家 計	381,066	339,384	337,686	349,384	396,928	451,307	424,243	386,695	398,282	382,883	408,360	416,749	436,769	451,216	(2)
① 利 子	120,297	96,598	98,988	90,714	121,914	154,598	177,111	154,728	150,724	154,852	155,790	155,152	160,700	170,257	①
a 受 取	133,276	108,413	109,895	102,254	134,963	169,870	192,826	168,987	159,478	160,562	161,501	159,577	165,308	175,531	a
b 支 払	12,980	11,815	10,908	11,540	13,049	15,272	15,715	14,259	8,754	5,710	5,712	4,425	4,608	5,274	b
② 配 当(受取)	39,317	43,973	45,726	54,714	80,891	93,629	72,316	65,396	77,222	56,024	72,508	73,449	79,635	82,479	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	106,480	92,599	90,266	98,538	107,716	114,414	104,831	94,059	94,172	95,047	96,998	100,578	104,328	107,325	③
④ 賃貸料(受取)	114,972	106,214	102,706	105,419	86,407	88,666	69,986	72,512	76,164	76,960	83,065	87,570	92,107	91,155	④
(3) 対家計民間非営利団体	3,426	3,462	3,549	3,795	4,363	5,585	6,077	5,590	6,081	6,209	4,358	4,203	4,233	4,543	(3)
a 受 取	5,088	4,528	4,400	4,588	5,246	6,827	7,540	7,284	7,242	7,135	5,197	4,724	4,784	5,180	a
b 支 払	1,661	1,066	851	793	882	1,242	1,463	1,693	1,161	927	838	521	551	637	b
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,451,343	1,496,389	1,681,069	1,670,784	1,626,476	1,615,174	1,749,726	1,361,047	1,544,213	1,796,752	1,718,732	1,828,756	2,057,627	2,056,063	3
(1) 民間法人企業	932,792	943,843	1,070,401	1,072,569	1,044,795	1,008,603	1,151,409	820,795	989,413	1,221,308	1,150,455	1,242,474	1,456,483	1,471,249	(1)
a 非金融法人企業	809,413	812,425	908,175	903,533	884,720	879,804	1,016,538	738,001	875,153	1,110,410	1,052,055	1,139,163	1,354,323	1,378,635	a
b 金融機関	123,379	131,418	162,227	169,036	160,075	128,799	134,871	82,795	114,261	110,897	98,400	103,311	102,160	92,614	b
(2) 公的企業	-59,601	-44,705	-35,065	-39,156	-31,722	-28,361	-29,142	-46,176	-33,212	-25,934	-22,112	-15,086	-14,363	-7,865	(2)
a 非金融法人企業	-26,090	-13,377	-4,214	-1,908	1,629	4,803	5,769	-12,418	-6,534	-2,143	-912	4,190	3,124	2,854	a
b 金融機関	-33,511	-31,329	-30,852	-37,248	-33,550	-33,164	-34,911	-33,758	-26,678	-23,791	-21,200	-19,276	-17,487	-10,719	b
(3) 個人企業	578,152	597,251	645,733	637,371	613,402	634,931	627,459	586,428	588,012	601,378	590,390	601,368	615,507	592,679	(3)
a 農林水産業	46,913	47,320	54,631	45,253	33,875	39,519	39,490	24,508	15,256	13,041	9,628	20,328	19,424	12,765	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	177,728	183,914	207,602	200,582	180,575	181,320	165,367	138,468	127,463	137,878	132,113	126,814	147,466	136,133	b
c 持ち家	353,512	366,018	383,501	391,535	398,952	414,092	422,602	423,452	445,293	450,460	448,649	454,226	448,617	443,781	c
4 県民所得(1+2+3)	5,780,469	5,759,257	5,923,360	5,875,935	5,838,319	5,906,679	6,062,828	5,554,694	5,449,522	5,712,678	5,721,005	5,757,735	6,048,995	6,109,028	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	543,135	538,314	518,965	540,326	562,816	587,948	601,158	584,443	521,281	525,757	537,371	540,674	557,657	686,786	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	6,323,604	6,297,570	6,442,324	6,416,261	6,401,135	6,494,627	6,663,986	6,139,137	5,970,803	6,238,435	6,258,736	6,298,409	6,606,652	6,795,814	6
7 その他の経常移転(純)	196,815	326,244	297,349	251,202	224,832	159,945	118,254	258,726	511,128	428,172	409,767	371,883	292,279	285,850	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-190,922	-172,098	-169,688	-211,757	-231,736	-281,279	-287,687	-213,052	-157,005	-206,856	-220,037	-235,038	-260,051	-294,443	(1)
(2) 一般政府	760,020	722,997	666,376	640,892	622,249	611,332	595,217	636,867	720,630	677,898	674,045	663,874	628,631	614,150	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-449,850	-303,050	-285,300	-264,160	-249,175	-263,847	-271,976	-244,364	-127,206	-135,244	-138,104	-166,041	-182,534	-150,152	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	77,567	78,395	85,961	86,226	83,493	93,738	82,700	79,276	74,709	92,375	93,864	109,088	106,233	116,294	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	6,520,419	6,623,814	6,739,673	6,667,463	6,625,967	6,654,572	6,782,240	6,397,863	6,481,931	6,666,607	6,668,503	6,670,292	6,898,931	7,081,664	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	682,269	727,041	865,648	821,655	781,338	698,964	834,580	561,567	799,196	988,518	908,305	992,350	1,182,069	1,168,941	(1)
(2) 一般政府	1,271,879	1,233,537	1,166,933	1,171,749	1,195,389	1,210,531	1,199,441	1,205,389	1,221,100	1,170,127	1,173,112	1,163,524	1,158,559	1,279,303	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	4,485,278	4,581,379	4,617,582	4,584,037	4,561,384	4,645,754	4,659,442	4,546,042	4,380,845	4,409,378	4,488,864	4,401,127	4,447,837	4,512,583	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	80,993	81,857	89,510	90,021	87,856	99,323	88,777	84,866	80,790	98,584	98,222	113,291	110,466	120,838	(4)
(参考) 民間法人企業所得	982,123	1,019,358	1,150,480	1,148,942	1,154,907	1,169,504	1,274,453	915,401	1,072,633	1,267,744	1,232,481	1,299,478	1,513,552	1,539,343	
(参考) 県民総所得(市場価格)	7,761,093	7,710,009	7,836,066	7,812,964	7,793,081	7,935,104	8,131,662	7,656,187	7,465,043	7,672,950	7,670,073	7,714,194	8,039,306	8,231,580	
家計の受取利子(FISIM調整前)	119,717	96,366	96,787	87,476	113,698	142,866	166,830	148,659	137,132	139,030	140,371	144,703	151,473	162,320	
家計の支払利子(FISIM調整前)	58,590	67,966	67,392	66,243	65,965	64,834	58,746	50,366	41,348	31,504	25,696	23,015	21,664	21,616	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率

単位：%

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 県民雇用者報酬	—	-0.7	-0.7	-1.5	-1.6	0.6	1.5	-1.6	-7.7	1.1	1.9	-2.2	0.8	1.1	1
(1) 賃金・俸給	—	-0.7	-0.2	-1.6	-2.0	0.3	1.3	-2.0	-8.5	1.3	1.1	-2.6	1.1	1.3	(1)
(2) 雇主の社会負担	—	-0.4	-4.6	-0.5	1.1	2.5	2.4	1.3	-2.5	-0.1	7.2	0.5	-0.9	0.3	(2)
a 雇主の現実社会負担	—	-5.4	-3.5	0.3	2.6	3.5	0.4	1.2	-4.4	4.7	5.2	1.7	1.5	2.5	a
b 雇主の帰属社会負担	—	17.3	-7.7	-3.0	-3.6	-1.1	9.3	1.5	3.6	-14.3	14.4	-3.4	-9.5	-8.1	b
2 財産所得（非企業部門）	—	-10.8	2.5	6.5	19.8	13.7	-7.4	-13.2	1.9	-7.3	5.2	1.6	8.8	5.0	2
a 受 取	—	-11.9	-2.5	3.3	13.3	13.1	-4.7	-10.8	-0.7	-5.3	4.4	0.7	6.9	3.9	a
b 支 払	—	-14.3	-13.8	-5.3	-6.3	10.5	6.0	-2.5	-8.6	1.5	2.0	-2.1	0.4	-0.2	b
(1) 一般政府	—	—	—	—	—	9.0	-72.7	—	—	—	—	—	—	—	(1)
a 受 取	—	-15.3	-8.9	2.2	12.0	9.3	-1.5	-18.8	-10.3	-9.7	-3.8	-4.5	20.2	6.3	a
b 支 払	—	-14.5	-14.3	-6.4	-8.6	9.3	6.3	-1.7	-4.2	4.8	2.2	-0.7	0.3	-0.9	b
(2) 家 計	—	-10.9	-0.5	3.5	13.6	13.7	-6.0	-8.9	3.0	-3.9	6.7	2.1	4.8	3.3	(2)
① 利 子	—	-19.7	2.5	-8.4	34.4	26.8	14.6	-12.6	-2.6	2.7	0.6	-0.4	3.6	5.9	①
a 受 取	—	-18.7	1.4	-7.0	32.0	25.9	13.5	-12.4	-5.6	0.7	0.6	-1.2	3.6	6.2	a
b 支 払	—	-9.0	-7.7	5.8	13.1	17.0	2.9	-9.3	-38.6	-34.8	0.0	-22.5	4.1	14.5	b
② 配 当（受取）	—	11.8	4.0	19.7	47.8	15.7	-22.8	-9.6	18.1	-27.5	29.4	1.3	8.4	3.6	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	—	-13.0	-2.5	9.2	9.3	6.2	-8.4	-10.3	0.1	0.9	2.1	3.7	3.7	2.9	③
④ 賃貸料（受取）	—	-7.6	-3.3	2.6	-18.0	2.6	-21.1	3.6	5.0	1.0	7.9	5.4	5.2	-1.0	④
(3) 対家計民間非営利団体	—	1.1	2.5	6.9	15.0	28.0	8.8	-8.0	8.8	2.1	-29.8	-3.6	0.7	7.3	(3)
a 受 取	—	-11.0	-2.8	4.3	14.3	30.1	10.5	-3.4	-0.6	-1.5	-27.2	-9.1	1.3	8.3	a
b 支 払	—	-35.9	-20.1	-6.8	11.2	40.7	17.8	15.7	-31.5	-20.1	-9.6	-37.9	5.7	15.7	b
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	—	3.1	12.3	-0.6	-2.7	-0.7	8.3	-22.2	13.5	16.4	-4.3	6.4	12.5	-0.1	3
(1) 民間法人企業	—	1.2	13.4	0.2	-2.6	-3.5	14.2	-28.7	20.5	23.4	-5.8	8.0	17.2	1.0	(1)
a 非金融法人企業	—	0.4	11.8	-0.5	-2.1	-0.6	15.5	-27.4	18.6	26.9	-5.3	8.3	18.9	1.8	a
b 金融機関	—	6.5	23.4	4.2	-5.3	-19.5	4.7	-38.6	38.0	-2.9	-11.3	5.0	-1.1	-9.3	b
(2) 公的企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
a 非金融法人企業	—	—	—	—	—	194.9	20.1	—	—	—	—	—	-25.4	-8.6	a
b 金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	b
(3) 個人企業	—	3.3	8.1	-1.3	-3.8	3.5	-1.2	-6.5	0.3	2.3	-1.8	1.9	2.4	-3.7	(3)
a 農林水産業	—	0.9	15.5	-17.2	-25.1	16.7	-0.1	-37.9	-37.7	-14.5	-26.2	111.1	-4.4	-34.3	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	3.5	12.9	-3.4	-10.0	0.4	-8.8	-16.3	-7.9	8.2	-4.2	-4.0	16.3	-7.7	b
c 持家	—	3.5	4.8	2.1	1.9	3.8	2.1	0.2	5.2	1.2	-0.4	1.2	-1.2	-1.1	c
4 県民所得（1+2+3）	—	-0.4	2.8	-0.8	-0.6	1.2	2.6	-8.4	-1.9	4.8	0.1	0.6	5.1	1.0	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	—	-0.9	-3.6	4.1	4.2	4.5	2.2	-2.8	-10.8	0.9	2.3	0.5	3.1	23.2	5
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	—	-0.4	2.3	-0.4	-0.2	1.5	2.6	-7.9	-2.7	4.5	0.3	0.6	4.9	2.9	6
7 その他の経常移転（純）	—	65.8	-8.9	-15.5	-10.5	-28.9	-26.1	118.8	97.6	-16.2	-4.3	-9.2	-21.4	-2.2	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
(2) 一般政府	—	-4.9	-7.8	-3.8	-2.9	-1.8	-2.6	7.0	13.2	-5.9	-0.6	-1.5	-5.3	-2.3	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	1.1	9.7	0.3	-3.2	12.3	-11.8	-4.1	-5.8	23.6	1.6	16.2	-2.6	9.5	(4)
8 県民可処分所得（6+7）	—	1.6	1.7	-1.1	-0.6	0.4	1.9	-5.7	1.3	2.8	0.0	0.0	3.4	2.6	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	6.6	19.1	-5.1	-4.9	-10.5	19.4	-32.7	42.3	23.7	-8.1	9.3	19.1	-1.1	(1)
(2) 一般政府	—	-3.0	-5.4	0.4	2.0	1.3	-0.9	0.5	1.3	-4.2	0.3	-0.8	-0.4	10.4	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	—	2.1	0.8	-0.7	-0.5	1.8	0.3	-2.4	-3.6	0.7	1.8	-2.0	1.1	1.5	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	1.1	9.3	0.6	-2.4	13.1	-10.6	-4.4	-4.8	22.0	-0.4	15.3	-2.5	9.4	(4)
(参考) 民間法人企業所得	—	3.8	12.9	-0.1	0.5	1.3	9.0	-28.2	17.2	18.2	-2.8	5.4	16.5	1.7	
(参考) 県民総所得（市場価格）	—	-0.7	1.6	-0.3	-0.3	1.8	2.5	-5.8	-2.5	2.8	-0.0	0.6	4.2	2.4	
家計の受取利子（FISIM調整前）	—	-19.5	0.4	-9.6	30.0	25.7	16.8	-10.9	-7.8	1.4	1.0	3.1	4.7	7.2	
家計の支払利子（FISIM調整前）	—	16.0	-0.8	-1.7	-0.4	-1.7	-9.4	-14.3	-17.9	-23.8	-18.4	-10.4	-5.9	-0.2	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・構成比

単位: %

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 県民雇用者報酬	68.8	68.5	66.2	65.7	65.1	64.7	64.0	68.7	64.6	62.3	63.4	61.6	59.2	59.2	1
(1) 賃金・俸給	60.2	59.9	58.2	57.7	56.9	56.5	55.8	59.6	55.6	53.7	54.2	52.4	50.5	50.6	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.6	8.6	8.0	8.0	8.1	8.2	8.2	9.1	9.0	8.6	9.2	9.2	8.7	8.6	(2)
a 雇主の現実社会負担	6.7	6.4	6.0	6.1	6.3	6.4	6.3	6.9	6.7	6.7	7.1	7.1	6.9	7.0	a
b 雇主の帰属社会負担	1.9	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	2.0	2.2	2.3	1.9	2.2	2.1	1.8	1.6	b
2 財産所得(非企業部門)	6.1	5.5	5.5	5.8	7.1	7.9	7.1	6.8	7.0	6.2	6.5	6.6	6.8	7.1	2
a 受取	8.9	7.9	7.5	7.8	8.9	9.9	9.2	9.0	9.1	8.2	8.6	8.6	8.7	9.0	a
b 支払	2.8	2.4	2.0	1.9	1.8	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	b
(1) 一般政府	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.2	0.1	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	(1)
a 受取	2.0	1.7	1.5	1.6	1.8	1.9	1.8	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	a
b 支払	2.6	2.2	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	b
(2) 家計	6.6	5.9	5.7	5.9	6.8	7.6	7.0	7.0	7.3	6.7	7.1	7.2	7.2	7.4	(2)
① 利子	2.1	1.7	1.7	1.5	2.1	2.6	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	①
a 受取	2.3	1.9	1.9	1.7	2.3	2.9	3.2	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	a
b 支払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
② 配当(受取)	0.7	0.8	0.8	0.9	1.4	1.6	1.2	1.2	1.4	1.0	1.3	1.3	1.3	1.4	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	1.8	1.6	1.5	1.7	1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	③
④ 賃貸料(受取)	2.0	1.8	1.7	1.8	1.5	1.5	1.2	1.3	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	25.1	26.0	28.4	28.4	27.9	27.3	28.9	24.5	28.3	31.5	30.0	31.8	34.0	33.7	3
(1) 民間法人企業	16.1	16.4	18.1	18.3	17.9	17.1	19.0	14.8	18.2	21.4	20.1	21.6	24.1	24.1	(1)
a 非金融法人企業	14.0	14.1	15.3	15.4	15.2	14.9	16.8	13.3	16.1	19.4	18.4	19.8	22.4	22.6	a
b 金融機関	2.1	2.3	2.7	2.9	2.7	2.2	2.2	1.5	2.1	1.9	1.7	1.8	1.7	1.5	b
(2) 公的企業	-1.0	-0.8	-0.6	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.8	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	(2)
a 非金融法人企業	-0.5	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.0	a
b 金融機関	-0.6	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	b
(3) 個人企業	10.0	10.4	10.9	10.8	10.5	10.7	10.3	10.6	10.8	10.5	10.3	10.4	10.2	9.7	(3)
a 農林水産業	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	3.1	3.2	3.5	3.4	3.1	3.1	2.7	2.5	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.2	b
c 持ち家	6.1	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	7.0	7.6	8.2	7.9	7.8	7.9	7.4	7.3	c
4 県民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9.4	9.3	8.8	9.2	9.6	10.0	9.9	10.5	9.6	9.2	9.4	9.4	9.2	11.2	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	109.4	109.3	108.8	109.2	109.6	110.0	109.9	110.5	109.6	109.2	109.4	109.4	109.2	111.2	6
7 その他の経常移転(純)	3.4	5.7	5.0	4.3	3.9	2.7	2.0	4.7	9.4	7.5	7.2	6.5	4.8	4.7	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-3.3	-3.0	-2.9	-3.6	-4.0	-4.8	-4.7	-3.8	-2.9	-3.6	-3.8	-4.1	-4.3	-4.8	(1)
(2) 一般政府	13.1	12.6	11.2	10.9	10.7	10.3	9.8	11.5	13.2	11.9	11.8	11.5	10.4	10.1	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-7.8	-5.3	-4.8	-4.5	-4.3	-4.5	-4.4	-4.4	-2.3	-2.4	-2.4	-2.9	-3.0	-2.5	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	112.8	115.0	113.8	113.5	113.5	112.7	111.9	115.2	118.9	116.7	116.6	115.8	114.1	115.9	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	11.8	12.6	14.6	14.0	13.4	11.8	13.8	10.1	14.7	17.3	15.9	17.2	19.5	19.1	(1)
(2) 一般政府	22.0	21.4	19.7	19.9	20.5	20.5	19.8	21.7	22.4	20.5	20.5	20.2	19.2	20.9	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	77.6	79.5	78.0	78.0	78.1	78.7	76.9	81.8	80.4	77.2	78.5	76.4	73.5	73.9	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	2.0	1.8	2.0	(4)
(参考) 民間法人企業所得	17.0	17.7	19.4	19.6	19.8	19.8	21.0	16.5	19.7	22.2	21.5	22.6	25.0	25.2	
(参考) 県民総所得(市場価格)	134.3	133.9	132.3	133.0	133.5	134.3	134.1	137.8	137.0	134.3	134.1	134.0	132.9	134.7	
家計の受取利子(FISIM調整前)	2.1	1.7	1.6	1.5	1.9	2.4	2.8	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.7	
家計の支払利子(FISIM調整前)	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加寄与度

単位：%

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 県民雇用者報酬	-	-0.49	-0.49	-0.98	-1.04	0.40	0.95	-1.03	-5.32	0.71	1.19	-1.38	0.50	0.67	1
(1) 賃金・俸給	-	-0.45	-0.10	-0.94	-1.13	0.20	0.76	-1.14	-5.09	0.72	0.57	-1.43	0.59	0.65	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	-0.04	-0.39	-0.04	0.09	0.20	0.19	0.11	-0.23	-0.01	0.62	0.05	-0.09	0.03	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	-0.36	-0.22	0.02	0.16	0.22	0.02	0.08	-0.30	0.32	0.35	0.12	0.11	0.17	a
b 雇主の帰属社会負担	-	0.33	-0.17	-0.06	-0.07	-0.02	0.17	0.03	0.08	-0.33	0.27	-0.07	-0.20	-0.14	b
2 財産所得（非企業部門）	-	-0.66	0.13	0.35	1.16	0.97	-0.59	-0.94	0.13	-0.51	0.32	0.10	0.58	0.34	2
a 受 取	-	-1.06	-0.20	0.24	1.03	1.16	-0.47	-0.99	-0.06	-0.48	0.36	0.06	0.59	0.34	a
b 支 払	-	0.40	0.33	0.11	0.12	-0.19	-0.12	0.05	0.19	-0.03	-0.04	0.04	-0.01	0.00	b
(1) 一般政府	-	0.06	0.16	0.15	0.34	0.02	-0.14	-0.31	-0.09	-0.23	-0.09	-0.04	0.23	0.10	(1)
a 受 取	-	-0.31	-0.15	0.03	0.19	0.16	-0.03	-0.34	-0.17	-0.14	-0.05	-0.05	0.24	0.08	a
b 支 払	-	0.37	0.32	0.12	0.15	-0.15	-0.11	0.03	0.08	-0.09	-0.04	0.01	-0.00	0.02	b
(2) 家 計	-	-0.72	-0.03	0.20	0.81	0.93	-0.46	-0.62	0.21	-0.28	0.45	0.15	0.35	0.24	(2)
① 利 子	-	-0.41	0.04	-0.14	0.53	0.56	0.38	-0.37	-0.07	0.08	0.02	-0.01	0.10	0.16	①
a 受 取	-	-0.43	0.03	-0.13	0.56	0.60	0.39	-0.39	-0.17	0.02	0.02	-0.03	0.10	0.17	a
b 支 払	-	0.02	0.02	-0.01	-0.03	-0.04	-0.01	0.02	0.10	0.06	-0.00	0.02	-0.00	-0.01	b
② 配 当（受取）	-	0.08	0.03	0.15	0.45	0.22	-0.36	-0.11	0.21	-0.39	0.29	0.02	0.11	0.05	②
③ 保険契約者に帰属する財産所得	-	-0.24	-0.04	0.14	0.16	0.11	-0.16	-0.18	0.00	0.02	0.03	0.06	0.07	0.05	③
④ 賃貸料（受取）	-	-0.15	-0.06	0.05	-0.32	0.04	-0.32	0.04	0.07	0.01	0.11	0.08	0.08	-0.02	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.01	-0.01	0.01	0.00	-0.03	-0.00	0.00	0.01	(3)
a 受 取	-	-0.01	-0.00	0.00	0.01	0.03	0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.03	-0.01	0.00	0.01	a
b 支 払	-	0.01	0.00	0.00	-0.00	-0.03	-0.00	-0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	-0.00	-0.00	b
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	-	0.78	3.21	-0.17	-0.75	-0.19	2.28	-6.41	3.30	4.63	-1.37	1.92	3.98	-0.03	3
(1) 民間法人企業	-	0.19	2.20	0.04	-0.47	-0.62	2.42	-5.45	3.04	4.26	-1.24	1.61	3.72	0.24	(1)
a 非金融法人企業	-	0.05	1.66	-0.08	-0.32	-0.08	2.31	-4.59	2.47	4.32	-1.02	1.52	3.74	0.40	a
b 金融機関	-	0.14	0.53	0.11	-0.15	-0.54	0.10	-0.86	0.57	-0.06	-0.22	0.09	-0.02	-0.16	b
(2) 公的企業	-	0.26	0.17	-0.07	0.13	0.06	-0.01	-0.28	0.23	0.13	0.07	0.12	0.01	0.11	(2)
a 非金融法人企業	-	0.22	0.16	0.04	0.06	0.05	0.02	-0.30	0.11	0.08	0.02	0.09	-0.02	-0.00	a
b 金融機関	-	0.04	0.01	-0.11	0.07	0.00	-0.03	0.02	0.13	0.05	0.05	0.03	0.03	0.11	b
(3) 個人企業	-	0.33	0.84	-0.14	-0.41	0.37	-0.13	-0.68	0.03	0.25	-0.19	0.19	0.25	-0.38	(3)
a 農林水産業	-	0.01	0.13	-0.16	-0.19	0.10	-0.00	-0.25	-0.17	-0.04	-0.06	0.19	-0.02	-0.11	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	0.11	0.41	-0.12	-0.34	0.01	-0.27	-0.44	-0.20	0.19	-0.10	-0.09	0.36	-0.19	b
c 持ち家	-	0.22	0.30	0.14	0.13	0.26	0.14	0.01	0.39	0.09	-0.03	0.10	-0.10	-0.08	c
4 県民所得（1+2+3）	-	-0.37	2.85	-0.80	-0.64	1.17	2.64	-8.38	-1.89	4.83	0.15	0.64	5.06	0.99	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	-	-0.08	-0.34	0.36	0.38	0.43	0.22	-0.28	-1.14	0.08	0.21	0.05	0.29	2.13	5
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	-	-0.45	2.51	-0.44	-0.26	1.60	2.87	-8.66	-3.03	4.91	0.36	0.69	5.35	3.13	6
7 その他の経常移転（純）	-	2.24	-0.50	-0.78	-0.45	-1.11	-0.71	2.32	4.54	-1.52	-0.32	-0.66	-1.38	-0.11	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	0.33	0.04	-0.71	-0.34	-0.85	-0.11	1.23	1.01	-0.91	-0.23	-0.26	-0.43	-0.57	(1)
(2) 一般政府	-	-0.64	-0.98	-0.43	-0.32	-0.19	-0.27	0.69	1.51	-0.78	-0.07	-0.18	-0.61	-0.24	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-	2.54	0.31	0.36	0.26	-0.25	-0.14	0.46	2.11	-0.15	-0.05	-0.49	-0.29	0.54	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.01	0.13	0.00	-0.05	0.18	-0.19	-0.06	-0.08	0.32	0.03	0.27	-0.05	0.17	(4)
8 県民可処分所得（6+7）	-	1.79	2.01	-1.22	-0.71	0.49	2.16	-6.34	1.51	3.39	0.03	0.03	3.97	3.02	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	0.77	2.41	-0.74	-0.69	-1.41	2.30	-4.50	4.28	3.47	-1.40	1.47	3.30	-0.22	(1)
(2) 一般政府	-	-0.66	-1.16	0.08	0.40	0.26	-0.19	0.10	0.28	-0.94	0.05	-0.17	-0.09	2.00	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-	1.66	0.63	-0.57	-0.39	1.45	0.23	-1.87	-2.97	0.52	1.39	-1.53	0.81	1.07	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.01	0.13	0.01	-0.04	0.20	-0.18	-0.06	-0.07	0.33	-0.01	0.26	-0.05	0.17	(4)
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	-	0.64	2.28	-0.03	0.10	0.25	1.78	-5.92	2.83	3.58	-0.62	1.17	3.72	0.43	
(参考) 県民総所得（市場価格）	-	-0.88	2.19	-0.39	-0.34	2.43	3.33	-7.84	-3.44	3.82	-0.05	0.77	5.65	3.18	
家計の受取利子（FISIM調整前）	-	-0.40	0.01	-0.16	0.45	0.50	0.41	-0.30	-0.21	0.03	0.02	0.08	0.12	0.18	
家計の支払利子（FISIM調整前）	-	0.16	-0.01	-0.02	-0.00	-0.02	-0.10	-0.14	-0.16	-0.18	-0.10	-0.05	-0.02	-0.00	

5 県内総生産（支出側、名目）

・実数		単位：百万円															
区 分		平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分	
1	民間最終消費支出	4,221,882	4,277,862	4,317,029	4,368,635	4,391,300	4,407,816	4,480,099	4,362,639	4,356,541	4,259,031	4,227,149	4,273,581	4,369,345	4,325,274	1	
(1)	家計最終消費支出	4,154,116	4,212,898	4,245,027	4,295,046	4,313,309	4,326,754	4,384,162	4,289,520	4,282,071	4,178,355	4,136,288	4,176,044	4,270,075	4,231,082	(1)	
a.	食料・非アルコール飲料	632,453	628,078	619,547	612,385	600,692	596,158	598,086	594,336	586,213	585,868	585,732	588,418	598,848	609,576	a	
b.	アルコール飲料・たばこ	134,688	130,242	127,407	123,497	121,641	116,507	116,518	114,872	108,947	109,428	108,713	109,495	110,614	106,245	b	
c.	被服・履物	173,890	163,668	155,365	146,591	146,953	150,027	152,981	150,941	149,217	141,859	146,305	148,435	156,536	155,515	c	
d.	住居・光熱水道	1,032,607	1,056,649	1,083,938	1,101,510	1,117,727	1,148,256	1,171,761	1,178,406	1,172,795	1,182,567	1,177,686	1,182,583	1,188,087	1,191,555	d	
e.	家具・家庭器具・家事サービス	168,697	171,777	176,647	179,903	169,616	161,462	161,763	159,274	161,416	159,978	164,834	166,106	188,544	174,809	e	
f.	保健・医療	120,619	121,234	127,419	126,244	123,699	120,421	122,722	121,247	128,779	129,719	129,261	129,042	132,358	131,290	f	
g.	交通	429,441	432,227	424,121	434,793	444,841	448,017	449,895	434,592	444,890	433,647	443,276	479,992	507,397	505,039	g	
h.	通信	92,316	97,101	107,582	113,595	114,582	117,286	121,323	124,056	127,876	127,626	129,248	129,977	136,613	140,979	h	
i.	娯楽・レジャー・文化	446,939	445,898	449,002	473,242	464,325	457,141	456,706	445,813	439,162	416,416	394,874	388,771	391,121	377,635	i	
j.	教育	72,737	83,763	94,177	104,439	98,238	92,113	94,503	92,918	92,242	67,102	67,163	66,575	67,683	70,015	j	
k.	外食・宿泊	325,014	323,560	316,892	313,353	308,701	306,805	308,899	303,644	296,818	281,448	273,082	270,723	274,629	267,573	k	
l.	その他	534,743	558,699	562,929	566,496	602,292	612,560	629,008	569,422	573,516	543,696	516,115	516,286	517,646	500,851	l	
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	75,937	73,119	74,469	76,766	90,861	97,177	99,271	94,193	(2)	
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,379,258	3,418,759	3,427,271	3,466,788	3,475,249	3,461,584	3,502,261	3,401,871	3,393,593	3,289,077	3,249,797	3,290,552	3,384,025	3,344,312		
	持ち家の帰属家賃	774,857	794,139	817,756	828,259	838,059	865,170	881,901	887,650	888,478	890,278	886,491	885,852	886,049	886,770		
2	政府最終消費支出	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,323,967	1,326,402	1,340,454	1,363,265	1,387,069	1,393,320	1,393,711	1,418,550	2	
(1)	国出先機関	105,675	107,682	101,751	98,706	100,954	98,729	100,091	99,902	100,668	103,759	103,834	101,812	101,036	100,077	(1)	
(2)	都道府県	351,209	348,694	340,168	337,035	334,227	332,521	335,292	331,002	323,616	324,255	328,107	321,068	311,546	313,163	(2)	
(3)	市町村	382,953	381,822	379,000	376,803	372,962	363,566	362,649	360,216	359,385	352,534	347,120	343,005	348,958	348,958	(3)	
(4)	社会保障基金 (再掲)	453,117	450,986	465,237	481,908	500,855	506,534	525,934	535,281	556,785	582,717	602,790	623,321	638,125	656,351	(4)	
	家計現実最終消費支出	4,947,329	5,000,355	5,054,053	5,125,303	5,177,936	5,196,929	5,272,043	5,188,240	5,194,053	5,150,425	5,144,009	5,214,234	5,315,465	5,303,607		
	政府現実最終消費支出	567,507	566,661	549,132	537,784	522,362	512,236	512,023	500,801	502,941	471,872	470,208	452,667	447,591	440,217		
3	総資本形成	1,707,457	1,531,120	1,552,613	1,622,373	1,575,087	1,575,434	1,644,277	1,547,964	1,330,113	1,322,263	1,315,371	1,412,716	1,548,245	1,536,843	3	
(1)	総固定資本形成	1,673,290	1,583,897	1,571,147	1,565,730	1,575,156	1,624,931	1,621,721	1,507,786	1,392,566	1,346,394	1,312,990	1,412,565	1,552,148	1,538,953		
a	民間	1,245,444	1,199,568	1,228,561	1,284,312	1,313,779	1,349,438	1,331,618	1,244,828	1,089,962	1,056,183	1,052,339	1,160,713	1,252,863	1,230,152	a	
(a)	住宅	291,200	274,612	297,403	289,209	284,343	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	215,648	215,681	251,546	222,317	(a)	
(b)	企業設備	954,244	924,956	931,158	995,103	1,029,436	1,051,733	1,072,432	983,608	888,028	836,781	836,691	945,032	1,001,317	1,007,835	(b)	
b	公的	427,845	384,329	342,586	281,419	261,377	275,493	290,103	262,958	302,604	290,210	260,651	251,852	299,285	308,802	b	
(a)	住宅	7,309	8,720	7,855	9,317	4,606	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701	5,531	7,044	(a)	
(b)	企業設備	89,113	73,384	69,231	65,601	55,249	70,113	84,705	63,539	62,062	57,221	54,290	52,646	58,924	64,409	(b)	
(c)	一般政府	331,423	302,225	265,500	206,501	201,252	200,294	199,817	192,983	235,365	228,853	202,645	195,504	234,831	237,349	(c)	
(2)	在庫品増加	34,167	-52,777	-18,534	56,643	-70	-49,497	22,556	40,179	-62,452	-24,131	2,380	151	-3,903	-2,111	(2)	
a	民間企業	37,172	-53,194	-7,839	58,673	233	-51,794	23,022	41,822	-62,597	-20,160	2,552	441	-3,033	-2,404	a	
b	公的(公的企業・一般政府)	-3,004	417	-10,695	-2,030	-302	2,296	-467	-1,643	144	-3,971	-172	-290	-870	294	b	
4	財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突	480,870	549,665	580,122	382,942	372,206	520,841	556,682	279,340	281,552	552,279	573,930	430,599	490,985	724,814	4	
(1)	財貨・サービスの移出入(純)	709,876	584,637	663,944	535,543	482,570	504,988	658,916	344,587	293,736	539,498	533,588	472,976	522,297	830,984	(1)	
(2)	統計上の不突合	-229,006	-34,972	-83,822	-152,601	-110,364	15,853	-103,234	-65,247	-12,184	12,780	40,342	-42,377	-31,312	-106,170	(2)	
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	7,703,162	7,647,802	7,735,920	7,668,403	7,647,591	7,805,440	7,984,024	7,516,345	7,308,659	7,496,838	7,503,518	7,510,216	7,802,286	8,005,480	5	
(参考)	県外からの要素所得(純)	57,931	62,207	100,146	144,561	145,491	129,664	147,638	139,842	156,384	176,113	166,555	203,978	237,020	226,100		
	県民総所得(市場価格)	7,761,093	7,710,009	7,836,066	7,812,964	7,793,081	7,935,104	8,131,662	7,656,187	7,465,043	7,672,950	7,670,073	7,714,194	8,039,306	8,231,580		

・対前年度増加率

区 分		平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1	民間最終消費支出	-	1.3	0.9	1.2	0.5	0.4	1.2	-2.2	-0.1	-2.2	-0.7	1.1	2.2	-1.0	1
(1)	家計最終消費支出	-	1.4	0.8	1.2	0.4	0.3	1.3	-2.2	-0.2	-2.4	-1.0	1.0	2.2	-0.9	(1)
a.	食料・非アルコール飲料	-	-0.7	-1.4	-1.2	-1.9	-0.8	0.3	-0.6	-1.4	-0.1	-0.0	0.5	1.8	1.8	a
b.	アルコール飲料・たばこ	-	-3.3	-2.2	-3.1	-1.5	-4.2	0.0	-1.4	-5.2	0.4	-0.7	0.7	1.0	-3.9	b
c.	被服・履物	-	-5.9	-5.1	-5.6	0.2	2.1	2.0	-1.3	-1.1	-4.9	3.1	1.5	5.5	-0.7	c
d.	住居・光熱水道	-	2.3	2.6	1.6	1.5	2.7	2.0	0.6	-0.5	0.8	-0.4	0.4	0.5	0.3	d
e.	家具・家庭器具・家事サービス	-	1.8	2.8	1.3	-5.2	-4.8	0.2	-1.5	1.3	-0.9	3.0	0.8	13.5	-7.3	e
f.	保健・医療	-	0.5	5.1	-0.9	-2.0	-2.7	1.9	-1.2	6.4	0.6	-0.4	-0.2	2.6	-0.8	f
g.	交通	-	3.1	-1.9	2.5	2.3	0.7	0.4	-3.4	2.4	-2.5	2.2	8.3	5.7	-0.5	g
h.	通信	-	5.2	10.8	5.6	0.9	2.4	3.4	2.3	3.1	-0.2	1.3	0.6	5.1	3.2	h
i.	娯楽・レジャー・文化	-	-0.2	0.7	5.4	-1.9	-1.5	-0.1	-2.4	-1.5	-5.2	-5.2	-1.5	0.6	-3.4	i
j.	教育	-	15.2	12.4	10.9	-5.9	-6.2	2.6	-1.7	-0.7	-27.3	0.1	-0.9	1.7	3.4	j
k.	外食・宿泊	-	-0.4	-2.1	-1.1	-1.5	-0.6	0.7	-1.7	-2.2	-5.2	-3.0	-0.9	1.4	-2.6	k
l.	その他	-	4.5	0.8	0.6	6.3	1.7	2.7	-9.5	0.7	-5.2	-5.1	0.0	0.3	-3.2	l
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	-	-4.1	10.8	2.2	6.0	3.9	-6.3	-3.7	1.8	7.0	14.0	7.0	2.2	-5.1	(2)
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.2	0.2	1.2	0.2	-0.4	1.2	-2.9	-0.2	-3.1	-1.2	1.3	2.8	-1.2	
	持ち家の帰属家賃	-	2.5	3.0	1.3	1.2	3.2									

5 県内総生産（支出側、名目）

単位：％

構成比		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	区分
		(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	
1	民間最終消費支出	54.8	55.9	55.8	57.0	57.4	56.5	55.9	58.0	59.6	56.8	56.3	56.9	56.0	54.0	1
(1)	家計最終消費支出	53.9	55.1	54.9	56.0	56.4	55.4	54.9	57.1	58.6	55.7	55.1	55.6	54.7	52.9	(1)
a.	食料・非アルコール飲料	8.2	8.2	8.0	8.0	7.9	7.6	7.5	7.9	8.0	7.8	7.8	7.8	7.7	7.6	a
b.	アルコール飲料・たばこ	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	b
c.	被服・履物	2.3	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	c
d.	住居・光熱水道	13.4	13.8	14.0	14.4	14.6	14.7	14.7	15.7	16.0	15.8	15.7	15.7	15.2	14.9	d
e.	家具・家庭器具・家事サービス	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.4	2.2	e
f.	保健・医療	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	f
g.	交通	5.4	5.7	5.5	5.7	5.8	5.7	5.6	5.8	6.1	5.8	5.9	6.4	6.5	6.3	g
h.	通信	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	h
i.	娯楽・レジャー・文化	5.8	5.8	5.8	6.2	6.1	5.9	5.7	5.9	6.0	5.6	5.3	5.2	5.0	4.7	i
j.	教育	0.9	1.1	1.2	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	j
k.	外食・宿泊	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	4.0	4.1	3.8	3.6	3.6	3.5	3.3	k
l.	その他	6.9	7.3	7.3	7.4	7.9	7.8	7.9	7.6	7.8	7.3	6.9	6.9	6.6	6.3	l
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	(2)
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	43.9	44.7	44.3	45.2	45.4	44.3	43.9	45.3	46.4	43.9	43.3	43.8	43.4	41.8	
	持ち家の帰属家賃	10.1	10.4	10.6	10.8	11.0	11.1	11.0	11.8	12.2	11.9	11.8	11.8	11.4	11.1	
2	政府最終消費支出	16.8	16.9	16.6	16.9	17.1	16.7	16.6	17.6	18.3	18.2	18.5	18.6	17.9	17.7	2
(1)	国出先機関	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	(1)
(2)	都道府県	4.6	4.6	4.4	4.4	4.4	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3	4.4	4.3	4.0	3.9	(2)
(3)	市町村	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.7	4.5	4.8	4.9	4.7	4.7	4.6	4.4	4.4	(3)
(4)	社会保障基金 (再掲)	5.9	5.9	6.0	6.3	6.5	6.5	6.6	7.1	7.6	7.8	8.0	8.3	8.2	8.2	(4)
	家計現実最終消費支出	64.2	65.4	65.3	66.8	67.7	66.6	66.0	69.0	71.1	68.7	68.6	69.4	68.1	66.2	
	政府現実最終消費支出	7.4	7.4	7.1	7.0	6.8	6.6	6.4	6.7	6.9	6.3	6.3	6.0	5.7	5.5	
3	総資本形成	22.2	20.0	20.1	21.2	20.6	20.2	20.6	20.6	18.2	17.6	17.5	18.8	19.8	19.2	3
(1)	総固定資本形成	21.7	20.7	20.3	20.4	20.6	20.8	20.3	20.1	19.1	18.0	17.5	18.8	19.9	19.2	(1)
a	民間	16.2	15.7	15.9	16.7	17.2	17.3	16.7	16.6	14.9	14.1	14.0	15.5	16.1	15.4	a
(a)	住宅	3.8	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.2	3.5	2.8	2.9	2.9	2.9	3.2	2.8	(a)
(b)	企業設備	12.4	12.1	12.0	13.0	13.5	13.5	13.4	13.1	12.2	11.2	11.2	12.6	12.8	12.6	(b)
b	公的	5.6	5.0	4.4	3.7	3.4	3.5	3.6	3.5	4.1	3.9	3.5	3.4	3.8	3.9	b
(a)	住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	(a)
(b)	企業設備	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.9	1.1	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	(b)
(c)	一般政府	4.3	4.0	3.4	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	3.2	3.1	2.7	2.6	3.0	3.0	(c)
(2)	在庫品増加	0.4	-0.7	-0.2	0.7	-0.0	-0.6	0.3	0.5	-0.9	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.0	(2)
a	民間企業	0.5	-0.7	-0.1	0.8	0.0	-0.7	0.3	0.6	-0.9	-0.3	0.0	0.0	-0.0	-0.0	a
b	公的(公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	b
4	財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突	6.2	7.2	7.5	5.0	4.9	6.7	7.0	3.7	3.9	7.4	7.6	5.7	6.3	9.1	4
(1)	財貨・サービスの移出入(純)	9.2	7.6	8.6	7.0	6.3	6.5	8.3	4.6	4.0	7.2	7.1	6.3	6.7	10.4	(1)
(2)	統計上の不突合	-3.0	-0.5	-1.1	-2.0	-1.4	0.2	-1.3	-0.9	-0.2	0.2	0.5	-0.6	-0.4	-1.3	(2)
5	県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考)	県外からの要素所得(純)	0.8	0.8	1.3	1.9	1.9	1.7	1.8	1.9	2.1	2.3	2.2	2.7	3.0	2.8	
	県民総所得(市場価格)	100.8	100.8	101.3	101.9	101.9	101.7	101.8	101.9	102.1	102.3	102.2	102.7	103.0	102.8	

・対前年度増加寄与度

単位：％

区分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	区分
		(2001)	(2002)	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	
1	民間最終消費支出	-	0.73	0.51	0.67	0.30	-0.22	0.67	-1.22	-0.08	-1.33	-0.43	0.62	1.28	-0.56	1
(1)	家計最終消費支出	-	0.76	0.42	0.65	0.24	0.18	0.74	-1.19	-0.10	-1.41	-0.57	0.53	1.25	-0.50	(1)
a.	食料・非アルコール飲料	-	-0.06	-0.11	-0.09	-0.15	-0.06	0.02	-0.05	-0.11	-0.00	-0.00	0.04	0.14	0.14	a
b.	アルコール飲料・たばこ	-	-0.06	-0.04	-0.05	-0.02	-0.07	0.00	-0.02	-0.08	0.01	-0.01	0.01	0.01	-0.06	b
c.	被服・履物	-	-0.13	-0.11	-0.11	0.00	0.04	0.04	-0.03	-0.02	-0.10	0.06	0.03	0.11	-0.01	c
d.	住居・光熱水道	-	0.31	0.36	0.23	0.21	0.40	0.30	0.08	-0.07	0.13	-0.07	0.07	0.07	0.04	d
e.	家具・家庭器具・家事サービス	-	0.04	0.06	0.03	-0.12	-0.11	0.00	-0.03	0.03	-0.02	0.06	0.02	0.30	-0.18	e
f.	保健・医療	-	0.01	0.08	-0.02	-0.03	-0.04	0.03	-0.02	0.10	0.01	-0.01	-0.00	0.04	-0.01	f
g.	交通	-	0.17	-0.11	0.14	0.13	0.04	0.02	-0.19	0.14	-0.15	0.13	0.49	0.36	-0.03	g
h.	通信	-	0.06	0.14	0.08	0.01	0.04	0.05	0.03	0.05	-0.00	0.02	0.01	0.09	0.06	h
i.	娯楽・レジャー・文化	-	-0.01	0.04	0.31	-0.12	-0.09	-0.01	-0.14	-0.09	-0.31	-0.29	-0.08	0.03	-0.17	i
j.	教育	-	0.14	0.14	0.13	-0.08	-0.08	0.03	-0.02	-0.01	-0.34	0.00	-0.01	0.01	0.03	j
k.	外食・宿泊	-	-0.02	-0.09	-0.05	-0.06	-0.02	0.03	-0.07	-0.09	-0.21	-0.11	-0.03	0.05	-0.09	k
l.	その他	-	0.31	0.06	0.05	0.47	0.13	0.21	-0.75	0.05	-0.41	-0.37	0.00	0.02	-0.22	l
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	-	-0.04	0.09	0.02	0.06	0.04	-0.07	-0.04	0.02	0.07	0.15	0.08	0.03	-0.07	(2)
	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.51	0.11	0.51	0.11	-0.18	0.52	-1.26	-0.11	-1.43	-0.52	0.54	1.24	-0.51	
	持ち家の帰属家賃	-	0.25	0.31	0.14	0.13	0.35	0.21	0.07	0.01	0.02	-0.05	-0.01	0.00	0.01	
	政府最終消費支出	-	-0.05	-0.04	0.11	0.19	-0.10	0.29	0.03	0.19	0.31	0.32	0.08	0.01	0.32	2
(1)	国出先機関	-	0.03	-0.08	-0.04	0.03	-0.03	0.02	-0.00	0.01	0.04	0.00	-0.03	-0.01	-0.01	(1)
(2)	都道府県	-	-0.03	-0.11	-0.04	-0.04	-0.02	0.04	-0.05	-0.10	0.01	0.05	-0.09	-0.13	0.02	(2)
(3)	市町村	-	-0.01	-0.04	-0.03	-0.05	-0.12	-0.01	-0.03	-0.01	-0.09	-0.00	-0.07	-0.05	0.08	(3)
(4)	社会保障基金 (再掲)	-	-0.03	0.19	0.22	0.25	0.07	0.25	0.12	0.29	0.35	0.27	0.27	0.20	0.23	(4)
	家計現実最終消費支出	-	0.69	0.70	0.92	0.69	0.25	0.96	-1.05	0.08	-0.60	-0.09	0.94	1.35	-0.15	
	政府現実最終消費支出	-	-0.01	-0.23	-0.15	-0.20	-0.13	-0.00	-0.14	0.03	-0.43	-0.02	-0.23	-0.07	-0.09	
3	総資本形成	-	-2.29	0.28	0.90	-0.62	0.00	0.88	-1.21	-2.90	-0.11	-0.09	1.30	1.80	-0.15	3
(1)	総固定資本形成	-	-1.16	-0.17	-0.07	0.12	0.65	-0.04	-1.43	-1.53	-0.63	-0.45	1.33	1.86	-0.17	(1)
a	民間	-	-0.60	0.38	0.72	0.38	0.47	-0.23	-1.09	-2.06	-0.46	-0.05	1.44	1.23	-0.29	a
(a)	住宅	-	-0.22	0.30	-0.11	-0.06	0.17	-0.49	0.03	-0.79	0.24	-0.05	0.00	0.48	-0.37	(a)
(b)	企業設備	-	-0.38	0.08	0.83	0.45	0.29	0.27	-1.11	-1.27	-0.70	-0.00	1.44	0.75	0.08	(b)
b	公的	-	-0.56	-0.55	-0.79	-0.26	0.18	0.19	-0.34	0.53	-0.17	-0.39	-0.12	0.63	0.12	b
(a)	住宅	-	0.02	-0.01	0.02	-0.06	0.01	0.01	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.00	0.02	0.02	(a)
(b)	企業設備	-	-0.20	-0.05	-0.05	-0.13	0.19	0.19	-0.27	-0.02	-0.07	-0.04	-0.02	0.08	0.07	(b)
(c)	一般政府	-	-0.38	-0.48	-0.76	-0.06	-0.02	-0.01	-0.09	0.56	-0.09	-0.35	-0.10	0.52	0.03	(c)
(2)	在庫品増加	-	-1.13	0.45	0.97	-0.74	-0.65	0.92	0.22	-1.37	0.52	0.35	-0.03	-0.05	0.02	(2)
a	民間企業	-	-1.17	0.59	0.86	-0.76	-0.68	0.96	0.24	-1.39	0.58	0.30	-0.03	-0.05	0.01	a
b	公的(公的企業・一般政府)	-	0.04	-0.15	0.11	0.02	0.03	-0.04	-0.01	0.02	-0.06	0.05	-0.00	-0.01	0.01	b
4	財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突	-	0.89	0.40	-2.55	-0.14	1.94	0.45	-3.46	0.03	3.70	0.29	-1.91	0		

・実数		単位:百万円													
区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 民間最終消費支出	4,100,090	4,202,413	4,264,642	4,341,662	4,396,806	4,436,541	4,519,130	4,447,521	4,616,827	4,699,470	4,720,355	4,738,203	4,899,509	4,724,924	1
(1) 家計最終消費支出	4,034,678	4,138,218	4,192,783	4,267,777	4,318,536	4,355,962	4,443,646	4,374,402	4,539,336	4,615,864	4,624,712	4,634,933	4,783,902	4,625,962	(1)
a 食料・非アルコール飲料	620,052	617,579	612,200	603,930	601,896	594,968	595,110	572,027	572,473	579,494	579,359	587,243	592,919	579,996	a
b アルコール飲料・たばこ	138,568	134,826	128,434	123,497	121,762	113,552	112,252	109,402	104,556	99,752	91,049	92,245	93,741	87,879	b
c 被服・履物	169,154	162,048	155,676	146,737	146,807	148,542	148,418	147,447	142,859	147,336	149,331	149,331	156,693	151,279	c
d 住居・光熱水道	999,820	1,035,930	1,070,028	1,097,122	1,115,496	1,152,867	1,181,211	1,193,927	1,210,315	1,228,093	1,226,756	1,237,011	1,246,061	1,254,798	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	143,817	153,236	164,323	174,539	170,812	167,145	172,271	173,880	188,131	206,690	224,806	259,541	314,764	287,989	e
f 保健・医療	116,992	119,678	126,157	126,370	123,699	122,007	124,087	122,224	129,237	129,849	129,911	129,820	133,425	130,767	f
g 交通	433,724	450,236	439,959	443,214	442,628	440,096	433,425	414,292	442,237	423,898	424,188	459,322	480,035	462,914	g
h 通信	67,587	92,831	103,246	110,608	115,974	122,301	129,481	132,115	137,353	137,676	138,878	141,280	149,141	152,739	h
i 娯楽・レジャー・文化	391,708	406,100	420,808	457,681	470,441	485,803	510,856	539,725	630,075	761,273	780,383	697,974	729,703	674,348	i
k 外食・宿泊	327,635	327,159	318,485	313,040	308,393	304,672	304,334	295,949	289,862	274,852	267,990	264,895	267,669	250,302	k
l その他	535,815	556,473	560,129	566,496	602,292	611,337	634,721	578,681	591,864	560,511	531,529	544,606	546,040	519,017	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	65,412	64,195	71,859	73,884	78,070	80,579	75,484	73,119	77,491	83,606	95,643	103,270	105,607	98,942	(2)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,286,834	3,363,724	3,388,942	3,445,438	3,478,784	3,478,609	3,540,304	3,456,612	3,610,001	3,674,803	3,674,772	3,672,054	3,810,284	3,642,904	
持ち家の帰属家賃	747,845	774,494	805,840	822,340	839,752	877,353	903,343	917,789	929,335	941,061	949,941	962,879	973,618	983,078	
2 政府最終消費支出	1,248,025	1,266,359	1,279,757	1,294,452	1,307,690	1,311,844	1,331,959	1,333,067	1,363,635	1,393,931	1,418,217	1,433,457	1,435,336	1,431,432	(1)
(1) 国出先機関	102,002	105,758	101,244	98,706	100,853	99,525	100,695	100,404	102,409	106,093	106,170	104,745	104,054	100,986	(1)
(2) 都道府県	339,004	342,519	338,475	337,035	333,893	335,202	337,316	332,666	329,213	331,549	335,488	330,317	320,850	316,007	(2)
(3) 市町村	369,646	375,071	377,115	376,803	372,589	366,498	364,838	362,026	365,600	360,640	360,263	357,119	353,249	352,128	(3)
(4) 社会保険基金 (再掲)	437,372	443,012	462,922	481,908	500,355	510,619	529,109	537,971	566,414	595,255	616,350	641,276	657,183	662,311	(4)
家計現実最終消費支出	4,798,243	4,911,127	4,996,136	5,098,955	5,182,517	5,233,573	5,337,533	5,280,543	5,464,854	5,605,856	5,651,474	5,696,320	5,854,616	5,706,860	
政府現実最終消費支出	549,872	557,645	548,262	537,160	521,779	514,812	513,226	500,045	515,609	487,545	487,152	475,339	470,229	449,496	
総資本形成	1,668,692	1,625,040	1,552,714	1,614,941	1,562,476	1,556,812	1,622,114	1,523,424	1,352,692	1,366,734	1,361,150	1,460,399	1,571,135	1,532,502	3
(1) 総固定資本形成	1,617,708	1,561,911	1,565,839	1,565,689	1,573,069	1,615,272	1,605,104	1,479,340	1,410,350	1,384,659	1,355,789	1,459,238	1,535,809	1,535,838	(1)
a 民間	1,190,353	1,171,609	1,218,108	1,291,800	1,312,928	1,344,853	1,325,478	1,233,065	1,117,243	1,102,997	1,104,728	1,216,027	1,302,080	1,252,136	a
(a) 住 宅	292,664	278,794	300,711	290,662	283,493	291,012	248,739	245,500	196,053	212,805	207,954	209,603	237,981	203,401	(a)
(b) 企業設備	697,689	892,815	917,397	991,138	1,029,436	1,053,841	1,076,739	987,558	921,191	890,192	896,775	1,006,424	1,064,099	1,048,735	(b)
b 公 的	427,354	390,302	347,732	283,889	260,141	270,420	279,626	246,274	293,107	281,661	251,060	243,211	283,729	283,702	b
(a) 住 宅	7,390	8,898	7,975	9,382	4,592	4,976	5,361	6,026	5,016	4,005	3,573	3,590	5,247	6,486	(a)
(b) 企業設備	89,202	74,578	70,214	66,130	55,029	69,077	82,318	60,227	60,905	56,542	52,382	51,817	57,152	61,051	(b)
(c) 一般政府	330,762	306,827	269,543	208,377	200,520	196,366	191,947	180,022	227,186	221,114	194,105	187,804	221,329	216,165	(c)
(2) 在庫品増加	50,984	-36,871	-13,125	49,252	-10,593	-58,461	17,010	44,084	-57,659	-17,925	5,361	1,161	-14,674	-3,336	(2)
a 民間企業	54,841	-37,380	1,916	51,648	-10,309	-60,658	17,353	46,157	-57,795	-14,738	5,484	1,359	-14,095	-3,622	a
b 公 的(公的企業・一般政府)	-3,857	510	-15,042	-2,396	-284	2,197	-343	-2,072	136	-3,187	-123	198	-579	286	b
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	-169,161	42,697	93,920	10,915	442,772	716,553	681,738	583,906	345,010	718,256	877,945	736,716	851,300	995,735	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	34,411	74,874	171,838	155,429	554,030	700,260	969,510	852,978	357,810	704,313	830,901	783,937	896,405	1,100,779	(1)
(2) 統計上の不突合	-203,573	-32,177	-77,918	-144,513	-111,258	16,292	-107,771	-68,472	-12,800	13,942	45,042	-47,221	-35,105	-115,044	(2)
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	6,847,646	7,036,510	7,191,033	7,261,971	7,209,544	8,021,749	8,334,941	7,887,917	7,678,164	8,178,390	8,377,719	8,368,774	8,747,279	8,674,504	5
(参考) 県外からの要素所得(純)	51,497	57,235	93,092	138,989	146,669	133,257	154,127	146,755	164,290	192,123	185,959	227,297	265,727	244,998	
県民総所得(市場価格)	6,899,142	7,093,745	7,284,125	7,398,870	7,856,214	8,155,007	8,489,068	8,034,672	7,842,454	8,370,514	8,563,678	8,596,071	9,013,006	8,919,591	

・対前年度増加率		単位: %													
区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 民間最終消費支出	-	2.5	1.5	1.8	1.3	0.9	1.9	-1.6	3.8	1.8	0.4	0.4	3.2	-3.4	1
(1) 家計最終消費支出	-	2.5	1.3	1.8	1.2	0.9	2.0	-1.6	3.8	1.7	0.2	0.2	3.2	-3.2	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.4	-0.9	-1.4	-0.3	-1.2	0.0	-3.9	0.1	1.2	-0.0	1.4	1.0	-2.2	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-2.7	-4.7	-3.8	-1.4	-6.7	-1.1	-2.5	-4.4	-4.6	-8.7	1.3	1.6	-6.3	b
c 被服・履物	-	-4.2	-3.9	-5.7	0.0	1.2	1.7	-1.7	-0.7	-3.1	3.1	1.4	4.9	-3.5	c
d 住居・光熱水道	-	3.6	3.3	2.5	1.7	3.4	2.5	1.1	1.4	1.5	-0.1	0.8	0.8	0.6	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	6.5	7.2	6.2	-2.1	-2.1	3.1	0.9	8.2	9.9	13.6	10.5	21.3	-8.5	e
f 保健・医療	-	3.3	5.4	0.2	-1.4	-1.7	1.7	-1.5	7.0	7.1	0.0	-0.1	2.8	0.9	f
g 交通	-	3.8	-2.3	0.7	-0.1	-0.6	-1.5	-4.4	6.7	-4.1	0.1	8.3	4.5	-3.6	g
h 通信	-	6.0	11.2	7.1	4.9	5.5	5.9	2.0	4.0	0.2	1.6	1.0	5.6	2.4	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	3.7	3.6	8.8	2.8	3.3	5.2	5.7	16.7	20.8	2.5	-10.6	4.5	-7.6	i
j 教育	-	17.3	13.7	12.0	-5.9	-5.8	2.4	-1.2	2.2	-25.9	0.7	0.2	2.0	1.9	j
k 外食・宿泊	-	-0.1	-2.7	-1.7	-1.5	-1.2	-0.1	-2.8	-2.1	-5.2	-2.5	-1.2	1.0	-6.5	k
l その他	-	3.9	0.7	1.1	6.3	5.5	3.8	-8.8	2.3	-5.3	-5.2	2.5	0.3	-4.9	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	-	-1.9	11.9	2.8	5.7	3.2	-6.3	-3.1	6.0	7.9	14.4	8.0	2.3	-6.3	(2)
家計現実最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	2.3	0.7	1.7	1.0	-0.0	1.8	-2.4	4.4	1.8	-0.0	-0.1	3.8	-4.4	
持ち家の帰属家賃	-	3.6	3.8	2.3	2.1	4.5	3.0	1.6	2.3	1.3	0.9	1.4	1.1	1.0	
2 政府最終消費支出	-	1.5	1.1	1.1	1.0	0.3	1.5	0.1	2.3	2.2	1.7	1.1	0.1	-0.3	2
(1) 国出先機関	-	3.7	-4.3	-2.5	2.2	-1.3	1.2	-0.3	0.0	0.1	-1.3	-0.7	-2.9	-1.0	(1)
(2) 都道府県	-	1.0	-1.2	-0.4	-0.9	0.4									

6 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式) ー平成17暦年基準ー

・構成比

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 民間最終消費支出	59.9	59.7	59.3	59.8	57.0	55.3	54.2	56.4	60.1	57.5	56.3	56.6	55.9	54.5	1
(1) 家計最終消費支出	58.9	58.8	58.3	58.8	56.0	54.3	53.3	55.5	59.1	56.4	55.2	55.4	54.7	53.3	(1)
a 食料・非アルコール飲料	9.1	8.8	8.5	8.3	7.8	7.4	7.1	7.3	7.5	7.1	6.9	7.0	6.8	6.7	a
b アルコール飲料・たばこ	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3	1.4	1.4	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	b
c 被服・履物	2.5	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	c
d 住居・光熱水道	14.6	14.7	14.9	15.1	14.5	14.4	14.2	15.1	15.0	15.0	14.6	14.8	14.3	14.5	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2	2.1	2.1	2.2	2.5	2.5	2.8	3.1	3.6	3.3	e
f 保健・医療	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	f
g 交通	6.3	6.4	6.1	6.1	5.7	5.5	5.2	5.3	5.8	5.2	5.1	5.5	5.5	5.3	g
h 通信	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	h
i 娯楽・レジャー・文化	5.7	5.8	5.9	6.3	6.1	6.1	6.1	6.8	8.2	9.3	9.3	8.3	8.3	7.8	i
j 教育	1.0	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	j
k 外食・宿泊	4.8	4.6	4.4	4.3	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8	3.4	3.2	3.2	3.1	2.9	k
l その他	7.8	7.9	7.8	7.8	7.8	7.6	7.6	7.3	7.7	6.9	6.3	6.5	6.2	6.0	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	(2)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	48.0	47.8	47.1	47.4	45.1	43.4	42.5	43.8	47.0	44.9	43.9	43.9	43.6	42.0	
持ち家の帰属家賃	10.9	11.0	11.2	11.3	10.9	10.9	10.8	11.6	12.1	11.5	11.5	11.5	11.1	11.3	
2 政府最終消費支出	18.2	18.0	17.8	17.8	17.0	16.4	16.0	16.9	17.8	17.0	16.9	17.1	16.4	16.5	2
(1) 国出先機関	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	(1)
(2) 都道府県	5.0	4.9	4.7	4.6	4.3	4.2	4.0	4.2	4.3	4.1	4.0	3.9	3.7	3.6	(2)
(3) 市町村	5.4	5.3	5.2	5.2	4.8	4.6	4.4	4.6	4.8	4.4	4.3	4.3	4.0	4.1	(3)
(4) 社会保障基金 (再掲)	6.4	6.3	6.4	6.6	6.5	6.4	6.3	6.8	7.4	7.3	7.4	7.7	7.5	7.6	(4)
家計現実最終消費支出	70.1	69.8	69.5	70.2	67.2	65.2	64.0	66.9	71.2	68.5	67.5	68.1	66.9	65.8	
政府現実最終消費支出	8.0	7.9	7.6	7.4	6.8	6.4	6.2	6.3	6.7	6.0	5.8	5.7	5.4	5.2	
3 総資本形成	24.4	21.7	21.6	22.2	20.3	19.4	19.5	19.3	17.6	16.7	16.2	17.5	18.0	17.7	3
(1) 総固定資本形成	23.6	22.2	21.8	21.6	20.4	20.1	19.3	18.8	18.4	16.9	16.2	17.4	18.1	17.7	(1)
a 民間	17.4	16.7	16.9	17.7	17.0	16.8	15.9	15.6	14.6	13.5	13.2	14.5	14.9	14.4	a
(a) 住宅	4.3	4.0	4.2	4.0	3.7	3.6	3.0	3.1	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7	2.3	(a)
(b) 企業設備	13.1	12.7	12.8	13.6	13.4	13.1	12.9	12.5	12.0	10.9	10.7	12.0	12.2	12.1	(b)
b 公的	6.2	5.5	4.8	3.9	3.4	3.4	3.4	3.1	3.8	3.4	3.0	2.9	3.2	3.3	b
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	(a)
(b) 企業設備	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.9	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	(b)
(c) 一般政府	4.8	4.4	3.7	2.9	2.6	2.4	2.3	2.3	3.0	2.7	2.3	2.2	2.5	2.5	(c)
(2) 在庫品増加	0.7	-0.5	-0.2	0.7	-0.1	-0.7	0.2	0.6	-0.8	-0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.0	(2)
a 民間企業	0.8	-0.5	0.0	0.7	-0.1	-0.8	0.2	0.6	-0.8	-0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.0	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	b
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	-2.5	0.6	1.3	0.2	5.7	8.9	10.3	7.4	4.5	8.5	10.5	8.9	9.7	11.4	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	0.5	1.1	2.4	2.1	7.2	8.7	11.6	8.3	4.7	8.6	9.9	8.4	10.1	12.7	(1)
(2) 統計上の不突合	-3.0	-0.5	-1.1	-2.0	-1.4	0.2	-1.3	-0.9	-0.2	0.2	0.5	-0.6	-0.4	-1.3	(2)
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 県外からの要素所得(純)	0.8	0.8	1.3	1.9	1.9	1.7	1.8	1.9	2.1	2.3	2.2	2.7	3.0	2.8	
県民総所得(市場価格)	100.8	100.8	101.3	101.9	101.9	101.7	101.8	101.9	102.1	102.3	102.2	102.7	103.0	102.8	

・対前年度増加寄与度

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 民間最終消費支出	-	-1.49	0.88	1.07	0.76	0.52	1.03	-0.86	2.15	1.08	0.26	0.21	1.81	-1.88	1
(1) 家計最終消費支出	-	-1.51	0.78	1.04	0.70	0.49	1.09	-0.92	2.09	1.09	0.11	1.78	-1.81	-1.81	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.04	-0.08	-0.12	-0.03	-0.09	0.00	-0.28	0.01	0.09	-0.00	0.09	0.07	-0.15	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.05	-0.09	-0.07	-0.02	-0.11	-0.02	-0.03	-0.06	-0.06	-0.11	0.01	0.02	-0.07	b
c 被服・履物	-	-0.10	-0.09	-0.12	0.00	0.02	0.03	-0.03	-0.01	-0.06	0.05	0.02	0.09	-0.06	c
d 住居・光熱水道	-	0.53	0.48	0.38	0.25	0.48	0.35	0.15	0.21	0.23	-0.02	0.12	0.12	0.09	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	0.14	0.16	0.14	-0.05	-0.05	0.06	0.02	0.18	0.24	0.34	0.30	0.66	-0.31	e
f 保健・医療	-	0.04	0.09	0.00	-0.04	-0.02	0.03	-0.02	0.09	0.01	0.00	-0.00	0.04	-0.03	f
g 交通	-	0.24	-0.15	0.05	-0.01	-0.03	-0.08	-0.23	0.35	-0.24	0.00	0.42	0.25	-0.20	g
h 通信	-	0.08	0.15	0.10	0.07	0.08	0.09	0.03	0.07	0.00	0.03	0.02	0.09	0.04	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	0.21	0.21	0.51	0.18	0.20	0.31	0.35	1.15	1.71	0.23	-0.98	0.38	-0.63	i
j 教育	-	0.18	0.16	0.16	-0.09	-0.07	0.03	-0.01	0.03	-0.32	0.01	0.00	0.02	0.02	j
k 外食・宿泊	-	-0.01	-0.12	-0.08	-0.06	-0.05	-0.00	-0.10	-0.08	-0.20	-0.08	-0.04	0.03	-0.20	k
l その他	-	0.30	0.05	0.09	0.49	0.12	0.29	-0.67	0.17	-0.41	-0.35	0.16	0.02	-0.31	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	-	-0.02	0.11	0.03	0.06	0.03	-0.06	-0.03	0.06	0.08	0.15	0.09	0.03	-0.08	(2)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.12	0.36	0.79	0.46	-0.00	0.77	-1.00	1.94	0.84	-0.00	-0.03	1.65	-1.91	
持ち家の帰属家賃	-	0.39	0.42	0.26	0.24	0.49	0.32	0.17	0.15	0.15	0.11	0.15	0.13	0.11	
2 政府最終消費支出	-	0.27	0.19	0.20	0.18	0.05	0.01	0.01	0.39	0.39	0.30	0.18	0.02	-0.04	2
(1) 国出先機関	-	0.05	-0.06	-0.04	0.03	-0.02	0.01	-0.00	0.03	0.05	0.00	-0.02	-0.01	-0.04	(1)
(2) 都道府県	-	0.05	-0.06	-0.02	-0.04	0.02	0.03	-0.06	-0.04	0.03	0.05	-0.06	-0.11	-0.06	(2)
(3) 市町村	-	0.08	0.03	-0.00	-0.06	-0.08	-0.02	-0.03	0.05	-0.03	-0.00	-0.04	-0.05	-0.01	(3)
(4) 社会保障基金 (再掲)	-	0.08	0.28	0.26	0.25	0.13	0.23	0.11	0.36	0.38	0.25	0.30	0.19	0.06	(4)
家計現実最終消費支出	-	1.65	1.21	1.43	1.15	0.66	1.30	-0.69	2.34	1.84	0.56	0.54	1.89	-1.69	
政府現実最終消費支出	-	0.11	-0.13	-0.15	-0.21	-0.09	-0.02	-0.16	0.20	-0.37	-0.00	-0.14	-0.06	-0.24	
3 総資本形成	-	-2.10	0.39	0.87	-0.72	-0.07	0.81	-1.18	-2.16	0.18	-0.07	1.18	1.32	-0.44	3
(1) 総固定資本形成	-	-0.81	0.06	-0.00	0.10	0.55	-0.13	-1.51	-0.87	-0.33	-0.35	1.23	1.51	-0.57	(1)
a 民間	-	-0.27	0.66	0.89	0.43	0.41	-0.24	-1.11	-1.47	-0.19	0.02	1.33	1.03	-0.57	a
(a) 住宅	-	-0.20	0.31	-0.14	-0.10	0.10	-0.53	-0.04	-0.63	0.22	-0.06	0.02	0.34	-0.40	(a)
(b) 企業設備	-	-0.07	0.35	1.03	0.53	0.32	0.29	-1.07	-0.84	-0.40	0.08	1.31	0.69	-0.18	(b)
b 公的	-	-0.54	-0.60	-0.89	-0.33	0.13	0.11	-0.40	0.59	-0.15	-0.37	-0.09	0.48	-0.00	b
(a) 住宅	-	0.02	-0.01	0.02	-0.07	0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.01	(a)
(b) 企業設備	-														

7 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式）

平成17暦年=100

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 民間最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.4	98.7	98.1	94.4	90.6	89.6	90.2	89.4	91.5	1
(1) 家計最終消費支出	103.0	101.8	101.2	100.6	99.9	99.3	98.7	98.1	94.3	90.5	89.4	90.1	89.3	91.5	(1)
a 食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2	100.5	103.9	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	101.0	a
b アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.0	102.6	103.8	105.0	104.2	109.7	119.4	118.7	118.0	120.9	b
c 被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0	101.3	101.7	101.2	99.3	99.3	99.4	99.9	102.8	c
d 住居・光熱水道	103.3	102.0	101.3	102.4	100.2	99.6	99.2	98.7	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	95.0	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	99.3	96.6	93.9	91.6	85.8	77.4	70.2	64.0	59.9	60.7	e
f 保健・医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7	98.9	99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	100.4	f
g 交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5	101.8	103.8	104.9	100.6	102.3	104.5	104.5	105.7	109.1	g
h 通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9	93.7	93.9	93.1	92.7	92.4	92.0	91.6	92.3	h
i 娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1	89.4	82.6	69.7	54.7	50.6	55.7	53.6	56.0	i
j 教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4	99.6	99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	92.6	94.0	j
k 外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7	101.5	102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	106.9	k
l その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2	99.1	98.4	96.9	97.0	97.1	94.8	94.8	96.5	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	103.6	101.2	100.2	99.6	99.9	100.6	100.6	100.0	96.1	95.3	95.0	94.1	94.0	95.2	(2)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	102.8	101.6	101.1	100.6	99.9	99.5	98.9	98.4	94.0	89.5	88.4	89.6	88.8	91.8	a
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.7	99.8	98.6	97.6	96.7	95.6	94.6	93.3	92.0	91.0	90.2	b
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	2
(1) 国出先機関	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(1)
(2) 都道府県	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(2)
(3) 市町村	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(3)
(4) 社会保険基金	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.5	98.3	97.8	97.8	97.2	97.1	99.1	(4)
(再掲)															
家計現実最終消費支出	103.1	101.8	101.2	100.5	99.9	99.3	98.8	98.3	95.0	91.9	91.0	91.5	90.8	92.9	a
政府現実最終消費支出	103.2	101.6	100.2	100.1	100.1	99.5	99.8	100.2	97.5	96.8	96.5	95.2	95.2	97.9	b
3 総資本形成	102.3	100.4	100.0	100.0	100.8	101.2	101.4	101.6	98.3	96.7	96.6	96.7	96.5	100.3	3
(1) 総固定資本形成	103.4	101.4	100.3	100.0	100.1	100.6	101.0	101.9	98.7	97.2	96.8	96.8	97.9	100.2	(1)
a 民間	104.6	102.4	100.9	100.2	100.1	100.3	100.5	101.0	97.6	95.8	95.3	95.5	96.2	98.2	a
(a) 住宅	99.5	98.5	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.4	103.0	103.1	103.7	102.9	105.7	109.3	(a)
(b) 企業設備	103.3	103.6	101.5	100.4	100.0	99.8	99.6	98.4	94.0	93.3	93.9	94.1	94.1	96.1	(b)
b 公的	100.1	98.5	98.5	99.1	100.5	101.9	103.7	106.8	103.2	103.0	103.8	103.6	105.5	108.8	b
(a) 住宅	98.9	98.0	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	106.8	103.2	103.3	104.0	103.1	105.4	108.6	(a)
(b) 企業設備	99.9	98.4	98.6	100.2	100.4	101.5	102.9	105.5	101.9	101.2	101.7	101.6	103.1	105.5	(b)
(c) 一般政府	100.2	98.5	98.5	99.1	100.5	102.0	104.1	107.2	103.6	103.5	104.4	104.1	106.1	109.8	(c)
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	112.5	108.7	107.6	105.6	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.7	89.6	89.7	89.2	92.3	5
(参考) 県外からの事業所得(純)	112.5	108.7	107.6	105.6	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.7	89.6	89.7	89.2	92.3	(1)
(参考) 県民総所得(市場価格)	112.5	108.7	107.6	105.6	99.2	97.3	95.8	95.3	95.2	91.7	89.6	89.7	89.2	92.3	(2)

・対前年度増加率

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	区分
1 民間最終消費支出	-	-1.1	-0.6	-0.6	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-3.8	-4.0	-1.2	0.7	-0.9	2.4	1
(1) 家計最終消費支出	-	-1.1	-0.6	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.6	-3.8	-4.0	-1.2	0.7	-0.9	2.5	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	-0.3	-0.5	0.2	-1.6	0.4	0.3	3.4	-1.4	-1.3	0.0	-0.9	0.8	4.1	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-1.8	-1.2	0.1	0.2	0.9	1.2	1.2	-0.5	-0.6	-0.8	-0.6	2.5	b	
c 被服・履物	-	-1.8	-1.2	0.1	0.2	0.9	0.3	0.4	-0.5	-1.9	-0.0	0.1	0.5	2.9	c
d 住居・光熱水道	-	-1.3	-0.7	-0.9	-0.2	-0.6	-0.4	-0.5	-1.8	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3	0.3	d
e 家具・家庭器具・家事サービス	-	-4.4	-4.1	-4.7	-3.1	-2.7	-2.8	-2.4	-6.3	-9.8	-9.3	-8.8	-6.4	-1.3	e
f 保健・医療	-	-0.7	-0.3	-1.1	0.1	-1.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.4	-0.1	-0.2	1.2	f
g 交通	-	-1.7	0.4	1.8	2.4	1.3	2.0	1.1	-4.1	1.7	2.2	0.0	1.1	3.2	g
h 通信	-	-0.8	-0.4	-1.4	-3.8	-2.9	-2.3	0.2	-0.9	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	0.8	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-3.8	-2.8	-3.1	-4.5	-4.7	-5.0	-7.6	-15.6	-21.5	-7.5	10.1	-3.8	4.5	i
j 教育	-	-1.8	-1.1	-1.0	-0.0	-0.5	0.2	-0.5	-2.8	-1.9	-0.6	-1.1	-0.3	1.5	j
k 外食・宿泊	-	-0.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.8	1.1	-0.2	0.0	-0.5	0.3	0.4	4.2	k
l その他	-	0.6	0.1	-0.5	0.0	0.2	-1.1	-0.7	-1.5	0.1	0.1	-2.4	0.0	1.8	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 (再掲)	-	-2.3	-1.0	-0.6	0.3	0.7	-0.0	-0.6	-3.9	-0.8	-0.3	-0.9	-0.1	1.3	(2)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-1.1	-0.5	-0.5	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-4.5	-4.8	-1.2	1.3	-0.9	3.4	a
持ち家の帰属家賃	-	-1.0	-0.8	-1.0	-0.9	-1.2	-1.0	-0.9	-1.2	-1.0	-1.4	-1.4	-1.1	-0.9	b
2 政府最終消費支出	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.0	-0.6	-0.1	2.1	2
(1) 国出先機関	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-0.6	-0.1	2.1	(1)
(2) 都道府県	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	0.0	-0.6	-0.1	2.1	(2)
(3) 市町村	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.0	-0.6	-0.1	2.1	(3)
(4) 社会保険基金	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.0	-0.6	-0.1	2.1	(4)
(再掲)															
家計現実最終消費支出	-	-1.3	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-3.3	-3.3	-0.9	0.6	-0.8	2.4	a
政府現実最終消費支出	-	-1.5	-1.4	-0.0	-0.0	-0.6	0.3	0.4	-2.6	-0.8	-0.3	-1.3	0.0	2.9	b
3 総資本形成	-	-1.9	-0.4	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	-3.2	-1.6	-0.1	1.1	1.9	1.8	3
(1) 総固定資本形成	-	-2.0	-1.1	-0.3	0.1	0.5	0.4	0.9	-3.1	-1.5	-0.4	0.0	1.1	2.4	(1)
a 民間	-	-2.1	-1.5	-0.7	-0.1	0.3	0.1	0.5	-3.4	-1.8	-0.5	0.2	0.8	2.1	a
(a) 住宅	-	-1.0	0.4	0.6	0.8	2.0	1.9	2.1	-3.2	0.1	0.6	-0.8	2.7	3.4	(a)
(b) 企業設備	-	-2.5	-2.0	-1.1	-0.4	-0.2	-0.2	0.0	-3.2	-2.5	-0.7	0.6	0.2	2.1	(b)
b 公的	-	-1.6	0.1	0.6	1.4	1.4	1.8	2.9	-3.3	-0.2	0.8	-0.3	1.9	3.2	b
(a) 住宅	-	-0.9	0.5	0.8	1.0	1.9	1.9	2.6	-3.4	0.1	0.7	-0.9	2.2	3.0	(a)
(b) 企業設備															

Ⅲ 付表

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成13年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,790,479	7,930,302	6,860,177	1,216,357	5,643,820	516,903	5,126,917	3,386,903	1,740,014
(1) 農林水産業	252,565	131,249	121,317	34,636	86,681	4,613	82,068	29,017	53,051
① 農 業	233,408	117,918	115,490	31,023	84,467	3,865	80,602	26,954	53,648
② 林 業	17,953	12,525	5,428	3,525	1,903	717	1,186	1,886	-700
③ 水産業	1,204	806	399	88	311	31	280	177	103
(2) 鉱 業	8,994	4,661	4,332	1,020	3,312	130	3,182	3,492	-310
(3) 製造業	7,586,723	5,177,048	2,409,676	326,340	2,083,336	214,725	1,868,610	1,296,192	572,418
① 食料品	990,013	587,381	402,631						
② 繊維	46,498	23,012	23,486						
③ パルプ・紙	86,972	59,199	27,773						
④ 化学	405,479	215,994	189,484						
⑤ 石油・石炭製品	9,204	5,718	3,485						
⑥ 窯業・土石製品	110,975	59,798	51,177						
⑦ 鉄鋼	134,940	109,209	25,731						
⑧ 非鉄金属	76,592	55,902	20,691						
⑨ 金属製品	333,950	199,264	134,685						
⑩ 一般機械	773,285	489,139	284,146						
⑪ 電気機械	1,665,898	1,279,137	386,761						
⑫ 輸送用機械	2,056,154	1,500,454	555,699						
⑬ 精密機械	34,276	21,427	12,849						
⑭ その他の製造業	862,488	571,411	291,076						
(4) 建設業	1,033,549	548,993	484,556	45,573	438,983	30,483	408,500	272,954	135,546
(5) 電気・ガス・水道業	344,356	129,620	214,736	94,841	119,895	12,612	107,283	52,224	55,059
(6) 卸売・小売業	1,347,702	475,682	872,019	78,471	793,548	79,033	714,515	500,199	214,316
(7) 金融・保険業	451,680	143,934	307,746	28,238	279,508	-3,680	283,187	152,945	130,242
(8) 不動産業	962,487	162,949	799,539	302,440	497,099	66,580	430,519	19,210	411,309
(9) 運輸業	332,052	113,563	218,489	42,951	175,538	17,130	158,408	189,680	-31,272
(10) 情報通信業	418,428	177,056	241,372	45,785	195,588	15,268	180,320	105,200	75,120
(11) サービス業	2,051,942	865,547	1,186,394	216,061	970,333	80,009	890,324	765,788	124,536
2 政府サービス生産者	913,133	200,668	712,465	209,199	503,266	1,188	502,079	502,079	
(1) 電気・ガス・水道業	60,693	28,943	31,750	22,548	9,202	4	9,198	9,198	
(2) サービス業	289,648	42,989	246,659	52,666	193,993	30	193,963	193,963	
(3) 公 務	562,792	128,737	434,056	133,985	300,071	1,154	298,917	298,917	
3 対家計民間非営利サービス生産者	151,228	43,884	107,344	11,934	95,410	1,867	93,543	93,543	
(1) サービス業	151,228	43,884	107,344	11,934	95,410	1,867	93,543	93,543	
4 小 計	15,854,840	8,174,854	7,679,986	1,437,489	6,242,497	519,958	5,722,538	3,982,525	1,740,014
5 輸入品に課される税・関税	61,342		61,342		61,342	61,342			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,165		38,165		38,165	38,165			
合 計	15,878,017	8,174,854	7,703,162	1,437,489	6,265,673	543,135	5,722,538	3,982,525	1,740,014

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成14年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,422,590	7,611,619	6,810,971	1,192,550	5,618,420	510,348	5,108,073	3,370,857	1,737,216
(1) 農林水産業	252,526	130,507	122,019	32,640	89,379	3,961	85,418	29,801	55,617
① 農 業	234,208	117,730	116,478	29,303	87,175	3,238	83,937	27,815	56,122
② 林 業	17,132	12,055	5,077	3,251	1,826	687	1,139	1,770	-631
③ 水産業	1,185	722	464	86	378	35	343	217	126
(2) 鉱 業	10,923	6,369	4,554	1,289	3,265	222	3,043	2,881	162
(3) 製造業	7,254,020	4,870,755	2,383,266	312,799	2,070,467	211,210	1,859,257	1,207,770	651,487
① 食料品	985,746	576,161	409,585						
② 繊維	45,360	22,197	23,163						
③ パルプ・紙	85,082	56,907	28,174						
④ 化学	385,168	203,407	181,761						
⑤ 石油・石炭製品	9,213	5,893	3,320						
⑥ 窯業・土石製品	103,560	56,688	46,872						
⑦ 鉄鋼	145,718	113,562	32,156						
⑧ 非鉄金属	71,470	51,976	19,494						
⑨ 金属製品	327,249	200,274	126,975						
⑩ 一般機械	793,278	508,334	284,944						
⑪ 電気機械	1,257,935	935,670	322,265						
⑫ 輸送用機械	2,167,867	1,565,064	602,803						
⑬ 精密機械	34,963	20,626	14,336						
⑭ その他の製造業	841,411	553,995	287,416						
(4) 建設業	990,288	525,541	464,746	43,993	420,754	28,927	391,827	287,924	103,903
(5) 電気・ガス・水道業	345,270	143,040	202,230	95,208	107,022	11,713	95,309	51,781	43,529
(6) 卸売・小売業	1,333,830	472,334	861,496	76,273	785,223	76,777	708,446	479,931	228,516
(7) 金融・保険業	476,950	148,106	328,844	29,550	299,294	-785	300,078	164,729	135,349
(8) 不動産業	982,118	178,687	803,432	302,117	501,315	65,836	435,478	19,718	415,760
(9) 運輸業	341,150	115,185	225,966	42,179	183,787	17,075	166,711	190,766	-24,055
(10) 情報通信業	413,604	175,553	238,051	43,863	194,188	14,820	179,368	102,195	77,173
(11) サービス業	2,021,911	845,543	1,176,368	212,642	963,726	80,591	883,135	833,361	49,774
2 政府サービス生産者	910,801	209,245	701,556	207,527	494,029	1,188	492,841	492,841	
(1) 電気・ガス・水道業	61,245	29,488	31,757	22,901	8,856	4	8,852	8,852	
(2) サービス業	284,326	44,029	240,296	51,149	189,147	29	189,118	189,118	
(3) 公 務	565,230	135,728	429,503	133,477	296,026	1,155	294,870	294,870	
3 対家計民間非営利サービス生産者	160,539	49,257	111,282	12,361	98,921	2,785	96,136	96,136	
(1) サービス業	160,539	49,257	111,282	12,361	98,921	2,785	96,136	96,136	
4 小 計	15,493,930	7,870,121	7,623,809	1,412,439	6,211,371	514,321	5,697,049	3,959,833	1,737,216
5 輸入品に課される税・関税	59,663		59,663		59,663	59,663			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	35,670		35,670		35,670	35,670			
合 計	15,517,923	7,870,121	7,647,802	1,412,439	6,235,363	538,314	5,697,049	3,959,833	1,737,216

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成15年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,736,805	7,831,565	6,905,240	1,174,152	5,731,088	488,706	5,242,382	3,353,821	1,888,561
(1) 農林水産業	247,162	128,033	119,129	28,484	90,644	2,852	87,792	27,500	60,292
① 農 業	228,698	115,290	113,407	25,082	88,325	2,133	86,192	25,671	60,521
② 林 業	17,346	12,078	5,268	3,318	1,950	684	1,266	1,621	-355
③ 水産業	1,119	665	453	84	370	36	334	208	126
(2) 鉱 業	11,651	6,619	5,032	1,427	3,605	283	3,322	2,572	750
(3) 製造業	7,553,321	5,107,401	2,445,921	302,315	2,143,606	208,988	1,934,618	1,215,213	719,405
① 食料品	997,498	590,202	407,296						
② 繊維	43,279	21,543	21,736						
③ パルプ・紙	90,095	60,329	29,766						
④ 化学	390,707	206,227	184,479						
⑤ 石油・石炭製品	8,413	5,646	2,766						
⑥ 窯業・土石製品	99,155	55,122	44,033						
⑦ 鉄鋼	158,810	122,245	36,565						
⑧ 非鉄金属	71,443	52,972	18,470						
⑨ 金属製品	314,783	184,705	130,077						
⑩ 一般機械	841,802	524,470	317,332						
⑪ 電気機械	1,364,492	995,593	368,898						
⑫ 輸送用機械	2,266,126	1,701,208	564,917						
⑬ 精密機械	39,756	22,892	16,864						
⑭ その他の製造業	866,966	564,246	302,720						
(4) 建設業	939,194	496,332	442,862	39,670	403,192	24,878	378,313	276,804	101,509
(5) 電気・ガス・水道業	335,379	145,793	189,585	92,870	96,715	9,520	87,195	49,817	37,378
(6) 卸売・小売業	1,354,567	484,221	870,346	73,590	796,756	74,704	722,052	477,168	244,884
(7) 金融・保険業	480,697	140,796	339,901	29,374	310,527	-1,804	312,331	149,854	162,477
(8) 不動産業	1,005,410	185,633	819,777	306,491	513,286	62,286	451,000	19,979	431,021
(9) 運輸業	349,719	119,762	229,957	40,300	189,657	16,720	172,937	185,475	-12,537
(10) 情報通信業	413,634	174,222	239,412	43,347	196,065	14,796	181,269	101,209	80,060
(11) サービス業	2,046,071	842,752	1,203,319	216,285	987,034	75,483	911,551	848,230	63,321
2 政府サービス生産者	893,924	200,838	693,085	206,979	486,106	1,117	484,990	484,990	
(1) 電気・ガス・水道業	62,073	30,208	31,864	23,406	8,458	4	8,454	8,454	
(2) サービス業	278,632	43,988	234,644	49,645	184,999	28	184,970	184,970	
(3) 公 務	553,219	126,642	426,577	133,928	292,649	1,084	291,565	291,565	
3 対家計民間非営利サービス生産者	163,360	52,674	110,685	12,610	98,075	2,233	95,842	95,842	
(1) サービス業	163,360	52,674	110,685	12,610	98,075	2,233	95,842	95,842	
4 小 計	15,794,088	8,085,078	7,709,011	1,393,741	6,315,269	492,055	5,823,214	3,934,653	1,888,561
5 輸入品に課される税・関税	63,160		63,160		63,160	63,160			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	36,251		36,251		36,251	36,251			
合 計	15,820,998	8,085,078	7,735,920	1,393,741	6,342,179	518,965	5,823,214	3,934,653	1,888,561

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成16年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,839,908	8,004,536	6,835,372	1,177,460	5,657,912	513,435	5,144,477	3,275,970	1,868,507
(1) 農林水産業	252,849	134,753	118,096	29,659	88,438	7,338	81,100	30,504	50,596
① 農 業	235,748	123,068	112,680	26,603	86,077	6,643	79,434	28,924	50,511
② 林 業	15,763	10,961	4,802	2,956	1,847	650	1,197	1,290	-93
③ 水産業	1,338	724	614	100	514	45	469	290	179
(2) 鉱 業	9,616	5,935	3,681	1,242	2,439	204	2,235	2,456	-221
(3) 製造業	7,639,286	5,276,156	2,363,130	300,442	2,062,688	204,419	1,858,269	1,204,169	654,100
① 食料品	1,006,994	607,351	399,643						
② 繊維	42,645	21,220	21,425						
③ パルプ・紙	95,945	64,703	31,241						
④ 化学	410,357	226,378	183,979						
⑤ 石油・石炭製品	7,564	4,799	2,765						
⑥ 窯業・土石製品	100,779	55,460	45,319						
⑦ 鉄鋼	189,797	143,383	46,413						
⑧ 非鉄金属	83,652	60,856	22,796						
⑨ 金属製品	331,807	199,010	132,797						
⑩ 一般機械	853,960	552,138	301,821						
⑪ 電気機械	1,307,327	987,481	319,847						
⑫ 輸送用機械	2,312,171	1,781,141	531,030						
⑬ 精密機械	37,973	21,404	16,569						
⑭ その他の製造業	858,316	550,830	307,486						
(4) 建設業	909,753	481,552	428,201	36,273	391,928	26,874	365,053	257,942	107,111
(5) 電気・ガス・水道業	344,311	162,070	182,242	93,091	89,151	9,534	79,617	47,293	32,324
(6) 卸売・小売業	1,348,956	466,062	882,894	67,578	815,316	81,011	734,304	445,545	288,760
(7) 金融・保険業	477,792	139,902	337,889	31,962	305,928	680	305,248	140,876	164,372
(8) 不動産業	1,013,974	184,448	829,526	309,281	520,245	66,114	454,131	19,649	434,481
(9) 運輸業	353,941	122,859	231,081	39,939	191,143	17,044	174,098	186,282	-12,184
(10) 情報通信業	398,925	167,185	231,740	42,714	189,027	14,634	174,393	98,712	75,681
(11) サービス業	2,090,505	863,615	1,226,890	225,279	1,001,610	85,583	916,027	842,540	73,487
2 政府サービス生産者	888,180	194,977	693,203	206,784	486,419	1,097	485,322	485,322	
(1) 電気・ガス・水道業	61,386	29,393	31,993	23,780	8,212	4	8,209	8,209	
(2) サービス業	272,623	40,260	232,363	47,240	185,123	27	185,096	185,096	
(3) 公 務	554,171	125,323	428,847	135,763	293,084	1,067	292,017	292,017	
3 対家計民間非営利サービス生産者	172,250	55,577	116,673	12,459	104,214	2,639	101,575	101,575	
(1) サービス業	172,250	55,577	116,673	12,459	104,214	2,639	101,575	101,575	
4 小 計	15,900,337	8,255,089	7,645,248	1,396,703	6,248,545	517,171	5,731,374	3,862,867	1,868,507
5 輸入品に課される税・関税	65,532		65,532		65,532	65,532			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	42,378		42,378		42,378	42,378			
合 計	15,923,492	8,255,089	7,668,403	1,396,703	6,271,700	540,326	5,731,374	3,862,867	1,868,507

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成17年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,944,371	8,143,475	6,800,897	1,174,012	5,626,885	524,735	5,102,150	3,213,243	1,888,907
(1) 農林水産業	243,465	133,353	110,112	31,400	78,712	8,696	70,016	30,118	39,898
① 農 業	228,087	123,083	105,004	28,593	76,411	8,011	68,400	28,577	39,823
② 林 業	14,018	9,562	4,455	2,699	1,756	636	1,120	1,226	-106
③ 水産業	1,360	708	652	107	545	48	497	315	182
(2) 鉱 業	10,241	6,110	4,131	1,302	2,829	249	2,580	2,221	359
(3) 製造業	7,762,539	5,383,207	2,379,332	296,972	2,082,360	211,016	1,871,345	1,182,914	688,431
① 食料品	957,918	600,788	357,130						
② 繊維	37,308	18,836	18,472						
③ パルプ・紙	96,497	66,398	30,099						
④ 化学	444,148	230,205	213,943						
⑤ 石油・石炭製品	6,486	4,029	2,457						
⑥ 窯業・土石製品	100,909	56,557	44,351						
⑦ 鉄鋼	226,189	171,577	54,612						
⑧ 非鉄金属	100,294	74,099	26,195						
⑨ 金属製品	340,427	205,087	135,340						
⑩ 一般機械	992,023	641,488	350,535						
⑪ 電気機械	1,269,664	1,004,055	265,609						
⑫ 輸送用機械	2,325,372	1,756,601	568,770						
⑬ 精密機械	39,256	21,073	18,183						
⑭ その他の製造業	826,049	532,414	293,635						
(4) 建設業	865,996	467,620	398,376	33,719	364,656	24,599	340,058	252,173	87,885
(5) 電気・ガス・水道業	342,003	178,632	163,371	89,617	73,754	8,260	65,494	45,502	19,992
(6) 卸売・小売業	1,315,768	467,218	848,550	62,351	786,199	79,078	707,121	429,004	278,116
(7) 金融・保険業	492,714	150,941	341,773	33,732	308,041	1,832	306,209	136,550	169,659
(8) 不動産業	1,022,956	186,053	836,902	310,788	526,114	69,049	457,065	20,111	436,954
(9) 運輸業	356,190	125,875	230,315	40,167	190,147	16,861	173,286	190,923	-17,636
(10) 情報通信業	375,634	158,159	217,476	40,892	176,584	13,914	162,670	98,674	63,996
(11) サービス業	2,156,867	886,305	1,270,561	233,072	1,037,489	91,182	946,307	825,053	121,254
2 政府サービス生産者	885,585	193,903	691,682	205,614	486,068	1,071	484,998	484,998	
(1) 電気・ガス・水道業	63,913	31,239	32,674	24,277	8,397	4	8,393	8,393	
(2) サービス業	269,600	40,277	229,323	44,313	185,010	27	184,983	184,983	
(3) 公 務	552,072	122,387	429,685	137,023	292,662	1,040	291,621	291,621	
3 対家計民間非営利サービス生産者	176,290	55,614	120,676	12,320	108,356	2,675	105,681	105,681	
(1) サービス業	176,290	55,614	120,676	12,320	108,356	2,675	105,681	105,681	
4 小 計	16,006,246	8,392,992	7,613,255	1,391,946	6,221,309	528,481	5,692,828	3,803,921	1,888,907
5 輸入品に課される税・関税	72,538		72,538		72,538	72,538			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,202		38,202		38,202	38,202			
合 計	16,040,582	8,392,992	7,647,591	1,391,946	6,255,645	562,816	5,692,828	3,803,921	1,888,907

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,116,241	8,166,041	6,950,201	1,222,996	5,727,205	541,978	5,185,227	3,234,344	1,950,884
(1) 農林水産業	247,949	135,455	112,494	30,718	81,775	8,946	72,830	28,455	44,375
① 農 業	232,338	125,134	107,203	27,865	79,338	8,257	71,081	27,136	43,945
② 林 業	14,408	9,671	4,737	2,759	1,978	646	1,332	1,047	285
③ 水産業	1,203	649	554	94	459	42	417	272	145
(2) 鉱 業	8,424	4,925	3,499	1,098	2,401	176	2,225	2,049	177
(3) 製造業	7,811,366	5,371,786	2,439,580	316,354	2,123,226	220,485	1,902,742	1,191,041	711,701
① 食料品	949,021	593,169	355,852						
② 繊維	36,169	17,830	18,339						
③ パルプ・紙	97,749	72,947	24,802						
④ 化学	469,940	252,466	217,474						
⑤ 石油・石炭製品	7,963	5,298	2,665						
⑥ 窯業・土石製品	91,119	52,883	38,236						
⑦ 鉄鋼	257,177	191,978	65,200						
⑧ 非鉄金属	133,541	100,514	33,026						
⑨ 金属製品	371,627	222,680	148,948						
⑩ 一般機械	940,829	607,920	332,909						
⑪ 電気機械	1,182,411	918,331	264,080						
⑫ 輸送用機械	2,393,949	1,765,952	627,997						
⑬ 精密機械	42,105	22,314	19,791						
⑭ その他の製造業	837,766	547,504	290,262						
(4) 建設業	940,401	504,319	436,082	34,570	401,512	27,216	374,296	246,259	128,036
(5) 電気・ガス・水道業	342,897	184,429	158,468	89,356	69,112	8,524	60,588	46,142	14,446
(6) 卸売・小売業	1,261,838	453,378	808,460	64,370	744,090	76,373	667,717	438,029	229,689
(7) 金融・保険業	493,362	158,003	335,359	34,854	300,505	2,260	298,245	146,443	151,802
(8) 不動産業	1,054,181	180,489	873,692	322,641	551,051	68,423	482,628	21,895	460,733
(9) 運輸業	375,857	126,495	249,362	41,169	208,193	18,266	189,927	199,260	-9,334
(10) 情報通信業	379,699	159,536	220,163	42,457	177,706	14,123	163,583	93,067	70,516
(11) サービス業	2,200,266	887,225	1,313,041	245,408	1,067,633	97,187	970,447	821,703	148,744
2 政府サービス生産者	865,936	183,554	682,382	204,851	477,531	1,051	476,480	476,480	
(1) 電気・ガス・水道業	61,860	29,288	32,573	24,665	7,908	3	7,904	7,904	
(2) サービス業	265,550	39,092	226,457	42,458	184,000	26	183,973	183,973	
(3) 公 務	538,526	115,173	423,352	137,728	285,624	1,022	284,602	284,602	
3 対家計民間非営利サービス生産者	185,473	55,203	130,269	12,630	117,639	2,331	115,308	115,308	
(1) サービス業	185,473	55,203	130,269	12,630	117,639	2,331	115,308	115,308	
4 小 計	16,167,650	8,404,798	7,762,852	1,440,477	6,322,375	545,360	5,777,015	3,826,131	1,950,884
5 輸入品に課される税・関税	83,419		83,419		83,419	83,419			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,831		40,831		40,831	40,831			
合 計	16,210,237	8,404,798	7,805,440	1,440,477	6,364,963	587,948	5,777,015	3,826,131	1,950,884

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成19年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,454,654	8,326,485	7,128,169	1,249,974	5,878,195	554,147	5,324,048	3,275,683	2,048,365
(1) 農林水産業	245,691	138,755	106,936	27,660	79,276	5,869	73,407	28,736	44,672
① 農 業	230,814	129,000	101,814	25,010	76,805	5,198	71,606	27,456	44,150
② 林 業	13,988	9,289	4,698	2,583	2,115	636	1,479	1,072	407
③ 水産業	890	466	424	67	356	34	322	207	115
(2) 鉱 業	7,723	4,562	3,161	1,003	2,158	186	1,972	1,963	9
(3) 製造業	8,160,459	5,537,620	2,622,839	334,304	2,288,535	238,189	2,050,347	1,213,376	836,970
① 食料品	1,009,434	614,412	395,022						
② 繊維	34,981	17,528	17,453						
③ パルプ・紙	88,511	64,034	24,477						
④ 化学	485,839	277,344	208,495						
⑤ 石油・石炭製品	7,527	5,201	2,326						
⑥ 窯業・土石製品	85,809	49,899	35,911						
⑦ 鉄鋼	292,763	215,941	76,823						
⑧ 非鉄金属	146,162	121,682	24,480						
⑨ 金属製品	405,667	231,447	174,221						
⑩ 一般機械	899,733	557,469	342,264						
⑪ 電気機械	1,158,193	848,461	309,731						
⑫ 輸送用機械	2,589,290	1,927,583	661,707						
⑬ 精密機械	41,834	22,185	19,649						
⑭ その他の製造業	914,716	584,434	330,282						
(4) 建設業	902,495	486,306	416,189	31,777	384,412	25,770	358,642	247,061	111,581
(5) 電気・ガス・水道業	337,620	198,766	138,853	84,862	53,991	7,372	46,619	48,521	-1,902
(6) 卸売・小売業	1,279,219	462,706	816,514	69,334	747,179	75,848	671,332	454,571	216,761
(7) 金融・保険業	493,774	158,312	335,462	34,479	300,983	3,807	297,176	149,278	147,898
(8) 不動産業	1,075,833	185,702	890,131	333,890	556,241	70,378	485,863	21,005	464,858
(9) 運輸業	395,405	130,784	264,621	41,462	223,159	19,029	204,130	196,506	7,624
(10) 情報通信業	373,296	157,162	216,134	41,738	174,396	13,670	160,726	95,464	65,262
(11) サービス業	2,183,138	865,810	1,317,328	249,465	1,067,863	94,030	973,834	819,202	154,631
2 政府サービス生産者	869,348	183,759	685,589	205,172	480,417	1,066	479,351	479,351	
(1) 電気・ガス・水道業	61,502	28,732	32,770	25,058	7,712	3	7,709	7,709	
(2) サービス業	264,945	38,128	226,817	42,239	184,577	26	184,552	184,552	
(3) 公 務	542,902	116,899	426,002	137,874	288,128	1,037	287,091	287,091	
3 対家計民間非営利サービス生産者	182,406	55,620	126,786	12,531	114,255	2,464	111,791	111,791	
(1) サービス業	182,406	55,620	126,786	12,531	114,255	2,464	111,791	111,791	
4 小 計	16,506,408	8,565,864	7,940,544	1,467,676	6,472,868	557,678	5,915,190	3,866,825	2,048,365
5 輸入品に課される税・関税	89,008		89,008		89,008	89,008			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	45,528		45,528		45,528	45,528			
合 計	16,549,888	8,565,864	7,984,024	1,467,676	6,516,348	601,158	5,915,190	3,866,825	2,048,365

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成20年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,607,395	7,945,085	6,662,310	1,296,546	5,365,763	533,051	4,832,712	3,218,433	1,614,279
(1) 農林水産業	247,664	144,169	103,495	36,621	66,874	3,481	63,393	34,348	29,046
① 農 業	233,229	134,655	98,573	34,116	64,457	2,819	61,638	32,986	28,652
② 林 業	13,620	9,068	4,552	2,445	2,107	631	1,476	1,182	294
③ 水産業	816	445	370	60	310	31	279	180	99
(2) 鉱 業	6,600	4,055	2,545	931	1,614	145	1,469	1,893	-424
(3) 製造業	7,478,145	5,158,872	2,319,272	365,658	1,953,615	224,345	1,729,270	1,185,663	543,606
① 食料品	1,052,334	634,905	417,429						
② 繊維	32,491	17,586	14,905						
③ パルプ・紙	92,563	62,715	29,848						
④ 化学	436,937	252,846	184,091						
⑤ 石油・石炭製品	8,644	5,855	2,789						
⑥ 窯業・土石製品	84,518	51,719	32,799						
⑦ 鉄鋼	306,132	236,463	69,668						
⑧ 非鉄金属	112,966	84,682	28,283						
⑨ 金属製品	383,591	220,828	162,763						
⑩ 一般機械	980,077	609,225	370,853						
⑪ 電気機械	757,093	569,841	187,253						
⑫ 輸送用機械	2,336,256	1,831,469	504,787						
⑬ 精密機械	38,422	20,466	17,956						
⑭ その他の製造業	856,121	560,274	295,848						
(4) 建設業	889,910	481,106	408,804	34,498	374,307	25,478	348,829	253,579	95,250
(5) 電気・ガス・水道業	350,710	218,564	132,146	87,639	44,507	7,302	37,205	48,835	-11,630
(6) 卸売・小売業	1,229,992	445,769	784,224	67,655	716,569	71,732	644,836	442,291	202,546
(7) 金融・保険業	420,758	153,193	267,565	34,992	232,573	3,970	228,602	139,770	88,832
(8) 不動産業	1,086,167	189,784	896,383	340,764	555,619	71,842	483,777	21,125	462,652
(9) 運輸業	379,319	134,358	244,961	41,333	203,629	18,170	185,459	196,555	-11,097
(10) 情報通信業	361,057	149,097	211,960	41,767	170,193	13,693	156,500	99,397	57,103
(11) サービス業	2,157,071	866,118	1,290,953	244,689	1,046,265	92,894	953,371	794,977	158,394
2 政府サービス生産者	863,058	179,919	683,138	207,974	475,164	1,058	474,106	474,106	
(1) 電気・ガス・水道業	62,311	28,529	33,781	25,951	7,830	3	7,827	7,827	
(2) サービス業	264,530	40,244	224,287	41,172	183,115	26	183,089	183,089	
(3) 公 務	536,216	111,146	425,070	140,851	284,219	1,028	283,191	283,191	
3 対家計民間非営利サービス生産者	176,504	53,251	123,252	12,529	110,723	2,690	108,033	108,033	
(1) サービス業	176,504	53,251	123,252	12,529	110,723	2,690	108,033	108,033	
4 小 計	15,646,956	8,178,255	7,468,700	1,517,050	5,951,650	536,798	5,414,852	3,800,573	1,614,279
5 輸入品に課される税・関税	89,395		89,395		89,395	89,395			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	41,750		41,750		41,750	41,750			
合 計	15,694,600	8,178,255	7,516,345	1,517,050	5,999,295	584,443	5,414,852	3,800,573	1,614,279

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成21年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	13,729,329	7,242,447	6,486,882	1,282,533	5,204,349	483,841	4,720,509	2,941,114	1,779,394
(1) 農林水産業	241,257	138,216	103,042	41,050	61,992	4,415	57,577	37,522	20,056
① 農業	229,607	130,587	99,021	38,951	60,070	3,810	56,259	34,244	22,015
② 林業	10,881	7,243	3,638	2,040	1,598	574	1,024	3,090	-2,066
③ 水産業	769	386	383	59	324	30	294	188	106
(2) 鉱業	5,255	3,503	1,753	870	883	128	755	1,726	-972
(3) 製造業	6,906,589	4,669,209	2,237,380	359,620	1,877,759	211,240	1,666,519	994,456	672,063
① 食料品	1,030,648	623,791	406,857						
② 繊維	26,343	13,601	12,743						
③ パルプ・紙	88,137	59,976	28,161						
④ 化学	470,363	267,779	202,583						
⑤ 石油・石炭製品	9,009	6,073	2,936						
⑥ 窯業・土石製品	78,168	47,457	30,711						
⑦ 鉄鋼	204,154	148,861	55,293						
⑧ 非鉄金属	97,474	75,991	21,483						
⑨ 金属製品	331,002	187,446	143,556						
⑩ 一般機械	794,474	488,552	305,922						
⑪ 電気機械	725,390	528,313	197,077						
⑫ 輸送用機械	2,203,126	1,681,309	521,817						
⑬ 精密機械	36,924	19,832	17,092						
⑭ その他の製造業	811,377	520,228	291,150						
(4) 建設業	823,921	424,897	399,023	33,467	365,557	22,363	343,194	240,406	102,788
(5) 電気・ガス・水道業	331,441	190,245	141,196	84,144	57,052	7,347	49,705	50,266	-560
(6) 卸売・小売業	1,131,813	392,412	739,401	68,565	670,836	66,843	603,993	391,157	212,836
(7) 金融・保険業	407,620	144,449	263,172	36,067	227,105	-2,948	230,053	125,679	104,374
(8) 不動産業	1,090,587	179,449	911,138	330,611	580,527	66,614	513,913	21,539	492,374
(9) 運輸業	360,579	124,644	235,936	41,926	194,009	16,394	177,615	191,549	-13,934
(10) 情報通信業	344,493	141,916	202,576	40,350	162,227	12,610	149,616	95,705	53,911
(11) サービス業	2,085,773	833,507	1,252,266	245,864	1,006,402	78,833	927,569	791,110	136,459
2 政府サービス生産者	857,295	188,967	668,328	200,267	468,061	1,044	467,017	467,017	
(1) 電気・ガス・水道業	61,089	28,216	32,873	25,378	7,495	3	7,492	7,492	
(2) サービス業	260,439	42,665	217,774	38,423	179,351	27	179,324	179,324	
(3) 公務	535,767	118,086	417,681	136,467	281,214	1,014	280,200	280,200	
3 対家計民間非営利サービス生産者	171,011	51,690	119,321	11,440	107,880	2,268	105,612	105,612	
(1) サービス業	171,011	51,690	119,321	11,440	107,880	2,268	105,612	105,612	
4 小計	14,757,635	7,483,104	7,274,531	1,494,240	5,780,291	487,152	5,293,138	3,513,744	1,779,394
5 輸入品に課される税・関税	67,995		67,995		67,995	67,995			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	33,866		33,866		33,866	33,866			
合計	14,791,763	7,483,104	7,308,659	1,494,240	5,814,419	521,281	5,293,138	3,513,744	1,779,394

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成22年度

単位：百万円

経済活動の種類	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業	13,981,366	7,320,403	6,660,963	1,222,642	5,438,321	479,054	4,959,267	2,980,055	1,979,212
(1) 農林水産業	243,157	136,775	106,382	43,380	63,002	4,477	58,525	40,279	18,246
① 農業	231,341	129,053	102,288	41,359	60,929	3,886	57,043	36,490	20,553
② 林業	11,045	7,317	3,728	1,965	1,763	563	1,200	3,608	-2,408
③ 水産業	772	406	366	56	310	28	282	180	102
(2) 鉱業	5,679	3,635	2,044	939	1,105	131	973	1,883	-910
(3) 製造業	7,226,688	4,801,118	2,425,570	322,154	2,103,416	215,821	1,887,595	1,057,732	829,863
① 食料品	1,047,182	610,212	436,970						
② 繊維	26,222	13,428	12,794						
③ パルプ・紙	87,772	61,543	26,229						
④ 化学	503,284	256,465	246,819						
⑤ 石油・石炭製品	9,383	6,956	2,427						
⑥ 窯業・土石製品	78,370	48,459	29,911						
⑦ 鉄鋼	272,888	191,097	81,792						
⑧ 非鉄金属	115,889	87,161	28,729						
⑨ 金属製品	319,159	184,811	134,348						
⑩ 一般機械	753,035	459,931	293,104						
⑪ 電気機械	746,388	509,600	236,788						
⑫ 輸送用機械	2,394,761	1,825,215	569,546						
⑬ 精密機械	34,828	18,209	16,619						
⑭ その他の製造業	837,527	528,031	309,497						
(4) 建設業	772,300	396,265	376,035	30,589	345,446	19,629	325,817	233,293	92,524
(5) 電気・ガス・水道業	350,637	198,232	152,405	88,319	64,086	7,361	56,725	51,109	5,616
(6) 卸売・小売業	1,158,494	393,487	765,007	67,818	697,188	66,633	630,555	392,655	237,900
(7) 金融・保険業	390,425	130,286	260,140	37,529	222,611	-395	223,006	114,755	108,251
(8) 不動産業	1,096,965	181,429	915,536	326,608	588,928	67,778	521,151	22,025	499,126
(9) 運輸業	357,452	119,599	237,852	41,702	196,151	15,133	181,018	192,851	-11,833
(10) 情報通信業	338,639	141,148	197,491	37,948	159,543	11,746	147,797	87,183	60,614
(11) サービス業	2,040,930	818,430	1,222,500	225,656	996,844	70,739	926,105	786,291	139,815
2 政府サービス生産者	847,847	184,846	663,001	199,902	463,099	1,043	462,056	462,056	
(1) 電気・ガス・水道業	60,431	27,894	32,537	25,027	7,510	3	7,506	7,506	
(2) サービス業	255,553	38,828	216,725	38,658	178,067	27	178,040	178,040	
(3) 公務	531,862	118,123	413,739	136,217	277,522	1,013	276,509	276,509	
3 対家計民間非営利サービス生産者	183,320	53,760	129,560	11,971	117,588	2,346	115,242	115,242	
(1) サービス業	183,320	53,760	129,560	11,971	117,588	2,346	115,242	115,242	
4 小計	15,012,532	7,559,009	7,453,524	1,434,516	6,019,008	482,443	5,536,565	3,557,353	1,979,212
5 輸入品に課される税・関税	75,450		75,450		75,450	75,450			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	32,136		32,136		32,136	32,136			
合計	15,055,846	7,559,009	7,496,838	1,434,516	6,062,322	525,757	5,536,565	3,557,353	1,979,212

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,029,606	7,389,852	6,639,754	1,199,519	5,440,235	478,666	4,961,569	3,030,625	1,930,944
(1) 農林水産業	239,690	137,011	102,678	41,313	61,365	4,490	56,875	40,626	16,249
① 農 業	230,015	130,727	99,288	39,676	59,612	3,942	55,670	36,985	18,684
② 林 業	9,041	5,956	3,085	1,592	1,493	523	970	3,489	-2,519
③ 水産業	634	328	306	46	260	25	235	152	83
(2) 鉱 業	5,695	3,482	2,213	1,017	1,196	141	1,055	1,744	-689
(3) 製造業	7,234,884	4,828,655	2,406,229	310,656	2,095,573	216,174	1,879,400	1,078,870	800,529
① 食料品	1,086,505	646,276	440,229						
② 繊維	29,978	13,424	16,554						
③ パルプ・紙	78,253	54,722	23,532						
④ 化学	502,244	247,275	254,969						
⑤ 石油・石炭製品	10,133	6,963	3,170						
⑥ 窯業・土石製品	77,892	49,586	28,306						
⑦ 鉄鋼	234,451	185,490	48,961						
⑧ 非鉄金属	121,980	88,162	33,818						
⑨ 金属製品	327,192	187,105	140,087						
⑩ 一般機械	801,740	495,323	306,417						
⑪ 電気機械	786,301	557,097	229,204						
⑫ 輸送用機械	2,287,305	1,738,476	548,829						
⑬ 精密機械	43,061	23,718	19,343						
⑭ その他の製造業	847,848	535,038	312,810						
(4) 建設業	764,846	390,177	374,669	30,080	344,589	19,320	325,270	235,681	89,589
(5) 電気・ガス・水道業	334,869	216,533	118,337	81,830	36,506	5,148	31,358	47,668	-16,310
(6) 卸売・小売業	1,176,812	389,390	787,422	68,888	718,534	66,403	652,130	410,529	241,601
(7) 金融・保険業	376,030	129,094	246,936	38,796	208,140	-1,592	209,732	109,121	100,611
(8) 不動産業	1,097,443	181,435	916,007	324,778	591,229	69,338	521,891	21,253	500,639
(9) 運輸業	384,110	130,787	253,323	44,931	208,392	15,045	193,347	194,587	-1,240
(10) 情報通信業	341,134	143,312	197,822	36,581	161,240	11,534	149,707	88,966	60,741
(11) サービス業	2,074,094	839,975	1,234,118	220,649	1,013,469	72,665	940,804	801,580	139,224
2 政府サービス生産者	851,445	188,303	663,142	199,797	463,344	1,052	462,292	462,292	
(1) 電気・ガス・水道業	60,253	28,498	31,755	24,700	7,055	3	7,052	7,052	
(2) サービス業	254,380	38,768	215,612	37,399	178,213	26	178,187	178,187	
(3) 公 務	536,812	121,037	415,774	137,697	278,077	1,024	277,054	277,054	
3 対家計民間非営利サービス生産者	208,636	63,328	145,308	12,021	133,287	2,698	130,589	130,589	
(1) サービス業	208,636	63,328	145,308	12,021	133,287	2,698	130,589	130,589	
4 小 計	15,089,687	7,641,483	7,448,203	1,411,337	6,036,867	482,416	5,554,451	3,623,506	1,930,944
5 輸入品に課される税・関税	88,150		88,150		88,150	88,150			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	32,835		32,835		32,835	32,835			
合 計	15,145,002	7,641,483	7,503,518	1,411,337	6,092,182	537,731	5,554,451	3,623,506	1,930,944

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,149,843	7,494,513	6,655,330	1,204,679	5,450,651	483,743	4,966,908	2,957,321	2,009,588
(1) 農林水産業	239,909	134,987	104,922	38,335	66,587	3,089	63,498	38,086	25,412
① 農 業	230,873	129,099	101,774	36,950	64,824	2,555	62,269	34,639	27,630
② 林 業	8,455	5,588	2,867	1,347	1,520	511	1,009	3,302	-2,293
③ 水産業	582	301	281	38	243	23	219	144	75
(2) 鉱 業	5,481	3,528	1,953	940	1,012	132	880	1,534	-654
(3) 製造業	7,307,016	4,899,060	2,407,956	329,776	2,078,180	221,846	1,856,334	1,021,954	834,380
① 食料品	1,088,586	680,651	407,934						
② 繊維	41,450	18,210	23,239						
③ パルプ・紙	73,511	51,450	22,062						
④ 化学	462,831	233,658	229,173						
⑤ 石油・石炭製品	9,239	6,750	2,490						
⑥ 窯業・土石製品	81,637	51,855	29,783						
⑦ 鉄鋼	220,823	176,233	44,590						
⑧ 非鉄金属	109,247	87,564	21,682						
⑨ 金属製品	315,370	186,526	128,844						
⑩ 一般機械	681,904	426,384	255,519						
⑪ 電気機械	721,933	514,380	207,554						
⑫ 輸送用機械	2,597,631	1,916,956	680,674						
⑬ 精密機械	56,694	27,657	29,037						
⑭ その他の製造業	846,160	520,786	325,374						
(4) 建設業	789,390	406,605	382,785	29,628	353,157	19,383	333,774	229,805	103,969
(5) 電気・ガス・水道業	352,734	241,726	111,008	82,918	28,090	4,635	23,455	41,355	-17,900
(6) 卸売・小売業	1,177,089	392,583	784,507	67,876	716,631	67,367	649,264	413,260	236,003
(7) 金融・保険業	368,426	125,569	242,857	38,958	203,899	1,806	202,093	108,979	93,114
(8) 不動産業	1,092,883	179,536	913,347	318,221	595,127	66,284	528,842	21,419	507,423
(9) 運輸業	361,430	121,343	240,087	42,159	197,928	14,791	183,137	195,243	-12,107
(10) 情報通信業	342,713	144,944	197,769	35,567	162,202	11,765	150,437	88,996	61,441
(11) サービス業	2,112,772	844,633	1,268,140	220,300	1,047,839	72,644	975,196	796,689	178,507
2 政府サービス生産者	837,037	184,312	652,725	198,945	453,780	1,036	452,744	452,744	
(1) 電気・ガス・水道業	59,724	28,298	31,427	24,531	6,896	3	6,893	6,893	
(2) サービス業	250,782	38,015	212,767	37,182	175,586	26	175,560	175,560	
(3) 公 務	526,530	118,000	408,531	137,232	271,299	1,007	270,291	270,291	
3 対家計民間非営利サービス生産者	213,157	64,002	149,155	12,162	136,993	2,889	134,104	134,104	
(1) サービス業	213,157	64,002	149,155	12,162	136,993	2,889	134,104	134,104	
4 小 計	15,200,038	7,742,828	7,457,210	1,415,785	6,041,424	487,667	5,553,757	3,544,169	2,009,588
5 輸入品に課される税・関税	89,953		89,953		89,953	89,953			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	36,946		36,946		36,946	36,946			
合 計	15,253,044	7,742,828	7,510,216	1,415,785	6,094,431	540,674	5,553,757	3,544,169	2,009,588

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(生産者価格表示) (3) = (1) - (2)	(4)	(生産者価格表示) (5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	14,944,967	7,992,714	6,952,253	1,219,999	5,732,255	488,247	5,244,008	3,005,599	2,238,409
(1) 農林水産業	248,291	140,400	107,891	38,135	69,756	3,321	66,434	39,163	27,272
① 農 業	239,791	134,916	104,876	36,882	67,994	2,808	65,187	35,830	29,357
② 林 業	7,922	5,176	2,746	1,217	1,529	493	1,036	3,199	-2,163
③ 水産業	578	308	269	36	233	21	212	133	78
(2) 鉱 業	6,009	3,777	2,232	973	1,260	145	1,114	1,505	-391
(3) 製造業	7,783,132	5,207,244	2,575,888	328,122	2,247,766	228,909	2,018,857	1,033,539	985,318
① 食料品	1,066,266	664,365	401,901						
② 繊維	35,170	16,881	18,289						
③ パルプ・紙	75,777	58,542	17,235						
④ 化学	497,056	248,434	248,622						
⑤ 石油・石炭製品	8,517	6,365	2,152						
⑥ 窯業・土石製品	90,606	52,247	38,359						
⑦ 鉄鋼	241,057	197,829	43,228						
⑧ 非鉄金属	117,974	93,331	24,643						
⑨ 金属製品	336,968	200,608	136,360						
⑩ 一般機械	702,651	402,525	300,126						
⑪ 電気機械	697,897	506,533	191,364						
⑫ 輸送用機械	2,975,802	2,170,556	805,247						
⑬ 精密機械	70,293	34,590	35,703						
⑭ その他の製造業	867,097	554,440	312,658						
(4) 建設業	991,213	510,100	481,113	35,066	446,048	23,686	422,362	231,472	190,890
(5) 電気・ガス・水道業	364,528	249,780	114,748	81,964	32,784	4,820	27,964	42,489	-14,525
(6) 卸売・小売業	1,222,706	415,042	807,664	70,811	736,853	67,122	669,731	417,438	252,293
(7) 金融・保険業	361,612	128,877	232,735	38,472	194,263	2,491	191,771	108,349	83,423
(8) 不動産業	1,090,778	183,762	907,017	321,560	585,456	67,302	518,154	22,764	495,390
(9) 運輸業	361,294	129,568	231,726	42,649	189,077	14,329	174,747	194,883	-20,136
(10) 情報通信業	347,339	148,952	198,387	35,884	162,504	11,208	151,295	89,668	61,627
(11) サービス業	2,168,065	875,213	1,292,852	226,362	1,066,490	64,914	1,001,576	824,328	177,248
2 政府サービス生産者	825,853	187,501	638,353	200,088	438,265	425	437,840	437,840	
(1) 電気・ガス・水道業	59,732	28,625	31,107	24,631	6,476	3	6,473	6,473	
(2) サービス業	243,970	39,538	204,433	37,178	167,255	25	167,230	167,230	
(3) 公 務	522,151	119,338	402,813	138,279	264,533	397	264,137	264,137	
3 対家計民間非営利サービス生産者	216,682	70,721	145,961	12,567	133,394	3,266	130,128	130,128	
(1) サービス業	216,682	70,721	145,961	12,567	133,394	3,266	130,128	130,128	
4 小 計	15,987,502	8,250,935	7,736,567	1,432,654	6,303,913	491,938	5,811,975	3,573,567	2,238,409
5 輸入品に課される税・関税	103,789		103,789		103,789	103,789			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,070		38,070		38,070	38,070			
合 計	16,053,221	8,250,935	7,802,286	1,432,654	6,369,632	557,657	5,811,975	3,573,567	2,238,409

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成26年度

単位：百万円

経済活動の種類	産 出 額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品	県内要素所得	雇用者報酬	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	に課される税 (控除)補助金	(純生産)		混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産 業	15,409,059	8,284,040	7,125,018	1,218,394	5,906,624	595,318	5,311,305	3,044,783	2,266,523
(1) 農林水産業	252,260	146,685	105,575	38,194	67,382	4,668	62,714	42,556	20,158
① 農 業	243,549	141,110	102,439	36,889	65,549	4,103	61,446	38,944	22,502
② 林 業	8,115	5,258	2,857	1,266	1,591	539	1,051	3,472	-2,421
③ 水産業	597	317	280	38	241	25	216	141	76
(2) 鉱 業	6,428	3,876	2,551	1,090	1,462	194	1,268	1,303	-35
(3) 製造業	8,339,339	5,537,887	2,801,452	313,968	2,487,484	284,992	2,202,491	1,063,149	1,139,342
① 食料品	1,146,473	718,962	427,512						
② 繊維	32,669	16,053	16,615						
③ パルプ・紙	72,812	57,680	15,132						
④ 化学	543,514	276,928	266,587						
⑤ 石油・石炭製品	10,102	7,291	2,811						
⑥ 窯業・土石製品	90,230	55,391	34,839						
⑦ 鉄鋼	252,411	203,350	49,061						
⑧ 非鉄金属	122,184	100,374	21,810						
⑨ 金属製品	381,834	222,367	159,467						
⑩ 一般機械	840,201	486,839	353,362						
⑪ 電気機械	681,745	490,176	191,569						
⑫ 輸送用機械	3,194,954	2,303,536	891,419						
⑬ 精密機械	80,305	39,627	40,678						
⑭ その他の製造業	889,905	559,313	330,591						
(4) 建設業	876,799	449,600	427,199	31,060	396,140	28,179	367,961	238,250	129,711
(5) 電気・ガス・水道業	405,554	268,326	137,228	87,026	50,202	8,389	41,813	42,081	-269
(6) 卸売・小売業	1,193,858	394,380	799,478	73,052	726,426	79,214	647,212	413,771	233,441
(7) 金融・保険業	333,013	119,335	213,678	37,447	176,231	4,365	171,866	107,088	64,778
(8) 不動産業	1,092,567	184,587	907,979	329,985	577,995	72,727	505,267	23,015	482,252
(9) 運輸業	346,555	122,774	223,782	41,497	182,285	16,718	165,567	192,351	-26,784
(10) 情報通信業	350,249	152,686	197,563	35,929	161,633	14,291	147,343	86,496	60,846
(11) サービス業	2,212,436	903,904	1,308,532	229,147	1,079,385	81,581	997,804	834,723	163,081
2 政府サービス生産者	837,345	188,682	648,663	204,077	444,586	425	444,161	444,161	
(1) 電気・ガス・水道業	60,491	28,962	31,529	25,128	6,401	3	6,398	6,398	
(2) サービス業	248,864	39,846	209,018	37,595	171,423	25	171,398	171,398	
(3) 公 務	527,990	119,874	408,115	141,353	266,762	398	266,364	266,364	
3 対家計民間非営利サービス生産者	208,879	64,783	144,096	13,295	130,802	3,340	127,462	127,462	
(1) サービス業	208,879	64,783	144,096	13,295	130,802	3,340	127,462	127,462	
4 小 計	16,455,283	8,537,505	7,917,778	1,435,766	6,482,012	599,084	5,882,928	3,616,406	2,266,523
5 輸入品に課される税・関税	142,430		142,430		142,430	142,430			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	54,727		54,727		54,727	54,727			
合 計	16,542,986	8,537,505	8,005,480	1,435,766	6,569,714	686,786	5,882,928	3,616,406	2,266,523

付表(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数

1. 県内就業者数(就業地ベース)

区 分	単位:人															
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)		
1 産 業	973,082	965,763	955,820	954,090	951,474	947,240	937,769	931,272	902,069	896,776	884,610	881,344	886,792			
(1) 農林水産業	76,449	75,556	74,327	73,442	73,114	70,922	67,581	64,615	61,882	58,372	54,934	48,114	44,535			
① 農 業	75,018	74,217	73,088	72,293	72,041	69,764	66,341	63,292	60,478	56,884	50,195	46,887	43,126			
② 林 業	1,263	1,183	1,095	1,017	951	1,037	1,124	1,210	1,295	1,363	1,347	1,329	1,312			
③ 水 産 業	168	156	144	132	122	121	116	113	109	107	105	98	97			
(2) 鉱 産 業	1,080	939	799	661	482	465	449	445	429	424	390	373	358			
(3) 製造業	279,660	265,494	262,822	261,002	258,112	259,568	255,701	254,317	229,901	234,665	233,443	234,080	239,370			
(4) 建設業	96,560	93,454	90,269	87,089	83,794	81,170	78,711	76,407	74,091	71,777	70,889	71,600	72,308			
(5) 電気・ガス・水道業	8,244	8,043	7,839	7,629	7,415	7,531	7,722	7,919	8,120	8,246	8,194	8,246	8,246			
(6) 卸売・小売業	173,916	173,332	172,814	172,289	170,820	168,982	167,325	165,764	164,207	162,586	158,819	154,632	152,617			
(7) 金融・保険業	23,854	23,276	22,716	22,151	21,533	21,333	21,478	21,424	21,065	20,888	20,341	20,084	20,015			
(8) 不動産業	7,241	7,345	7,462	7,561	7,735	7,779	7,785	7,853	7,880	7,928	7,900	8,069	8,274			
(9) 運輸業	45,936	46,484	47,054	47,624	48,137	47,999	47,882	47,864	47,484	47,196	46,115	44,406	44,195			
(10) 情報通信業	18,013	18,043	18,073	18,103	18,106	17,795	17,503	17,212	16,923	16,620	16,470	15,952	15,998			
(11) サービス業	242,109	246,797	251,655	256,519	262,226	263,511	265,679	270,097	274,453	274,913	276,484	279,456	283,193			
2 政府サービス生産者	63,322	63,896	64,523	65,151	65,777	65,687	64,341	62,923	61,417	61,238	61,030	60,816	60,554			
(1) 電気・ガス・水道業	1,398	1,382	1,368	1,353	1,338	1,365	1,314	1,261	1,206	1,222	1,216	1,207	1,199			
(2) サービス業	25,673	25,863	26,074	26,286	26,497	26,475	25,984	25,498	25,019	25,281	25,210	25,245	25,230			
(3) 公 務	36,251	36,651	37,081	37,512	37,942	37,947	37,043	36,164	35,201	34,990	34,604	34,364	34,125			
3 対家計民間非営利サービス生産者	21,480	21,919	22,371	22,835	23,292	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,875			
(1) サービス業	21,480	21,919	22,371	22,835	23,292	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,875			
4 合計(1+2+3)	1,057,854	1,044,578	1,042,720	1,042,076	1,040,943	1,037,728	1,027,455	1,020,671	993,978	986,528	974,482	971,634	975,632			
(参考) 第1次産業	76,449	75,556	74,327	73,442	73,114	70,922	67,581	64,615	61,882	58,372	54,934	48,114	44,535			
(参考) 第2次産業	377,320	359,887	353,890	348,762	342,388	341,203	334,861	331,164	304,421	306,866	304,732	306,053	312,036			
(参考) 第3次産業	604,115	609,135	614,503	619,872	625,041	625,003	625,013	624,892	624,792	624,787	618,106	617,468	619,061			

(参考) 県内就業者数(常住地ベース)

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
合計	1,054,856	1,041,556	1,039,653	1,038,962	1,037,385	1,034,000	1,024,957	1,017,601	988,060	986,992	983,620	971,654	968,895	972,973

2. 県内雇用者数(就業地ベース)

区 分	単位:人															
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)		
1 産 業	777,629	766,839	766,574	767,469	770,139	767,848	763,244	751,793	747,328	751,010	742,344	741,756	748,034			
(1) 農林水産業	13,243	13,530	13,473	14,576	15,674	15,674	15,627	14,714	16,060	15,627	14,714	13,948	11,888			
① 農 業	12,126	12,485	12,510	12,859	13,741	14,750	14,853	14,318	14,833	14,318	13,422	12,672	11,685			
② 林 業	1,034	967	892	774	662	774	862	955	1,050	1,147	1,233	1,218	1,187			
③ 水 産 業	83	79	71	61	62	61	61	61	60	60	59	58	54			
(2) 鉱 産 業	1,010	881	752	625	455	437	422	418	403	400	383	367	352			
(3) 製造業	255,388	242,836	240,806	239,547	237,248	239,807	237,471	237,415	215,776	221,366	220,215	220,907	225,780			
(4) 建設業	73,334	70,382	67,385	64,437	61,387	59,801	58,357	57,039	55,696	54,327	53,710	54,257	54,808			
(5) 電気・ガス・水道業	8,105	7,909	7,709	7,504	7,295	7,422	7,624	7,832	8,044	8,184	8,254	8,298	8,298			
(6) 卸売・小売業	144,203	144,198	144,256	143,411	143,411	143,023	142,917	142,910	142,768	140,328	135,776	134,746	133,998			
(7) 金融・保険業	22,316	21,788	21,278	20,763	20,193	20,254	20,312	20,249	20,186	20,122	19,987	19,588	19,339			
(8) 不動産業	5,202	5,295	5,373	5,463	5,619	5,674	5,722	5,770	5,819	5,868	5,901	5,949	5,972			
(9) 運輸業	43,135	43,716	44,320	44,924	45,473	45,506	45,516	45,469	45,469	45,376	44,338	42,699	42,498			
(10) 情報通信業	17,640	17,604	17,566	17,528	17,460	17,167	16,887	16,609	16,333	16,048	15,905	15,408	15,455			
(11) サービス業	194,053	198,760	203,656	208,583	214,352	215,257	216,960	218,712	220,608	221,619	224,758	226,300	228,938			
2 政府サービス生産者	63,322	63,896	64,523	65,151	65,777	65,687	64,341	62,923	61,417	61,238	61,030	60,816	60,554			
(1) 電気・ガス・水道業	1,398	1,382	1,368	1,353	1,338	1,365	1,314	1,261	1,206	1,222	1,216	1,207	1,199			
(2) サービス業	25,673	25,863	26,074	26,286	26,497	26,475	25,984	25,498	25,019	25,281	25,210	25,245	25,230			
(3) 公 務	36,251	36,651	37,081	37,512	37,942	37,947	37,043	36,164	35,201	34,990	34,773	34,604	34,325			
3 対家計民間非営利サービス生産者	21,480	21,919	22,371	22,835	23,292	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,875			
(1) サービス業	21,480	21,919	22,371	22,835	23,292	23,292	24,201	25,345	26,476	27,589	28,477	28,476	28,875			
4 合計(1+2+3)	862,431	852,704	853,474	856,338	860,027	856,426	853,634	841,513	836,334	841,513	840,762	837,447	836,874			
(参考) 第1次産業	13,243	13,530	13,473	14,576	15,674	15,674	15,627	14,714	16,060	15,627	14,714	13,948	12,942			
(参考) 第2次産業	329,732	314,099	308,943	304,609	299,090	300,045	296,250	294,872	271,875	276,093	276,187	274,292	275,416			
(参考) 第3次産業	519,456	525,075	531,058	537,067	542,872	544,308	545,752	547,064	548,389	549,793	549,861	543,976	543,089			

(参考) 県内雇用者数(常住地ベース)

区 分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
合計	859,405	849,682	850,408	852,313	853,379	856,903	854,431	854,572	833,300	835,526	837,855	828,388	828,708	834,215

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは専業主婦で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業数推計の基礎となる「国勢調査」は1人1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせた。

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	209,691	215,087	424,778	203,683	206,970	410,653	195,973	204,056	400,029
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	171,196	204,399	375,595	165,965	196,141	362,106	160,246	192,780	353,027
a 健康保険	47,353	44,182	91,535	45,003	41,400	86,403	46,754	42,919	89,672
b 厚生年金	123,843	123,843	247,687	120,962	120,962	241,924	113,493	113,493	226,985
c 国民年金	0	36,373	36,373	0	33,779	33,779	0	36,369	36,369
(2) 労働保険	38,494	10,687	49,181	37,717	10,829	48,546	35,725	11,276	47,001
a 労災保険	18,455	0	18,455	17,413	0	17,413	14,583	0	14,583
b 雇用保険	20,038	10,687	30,725	20,304	10,829	31,132	21,142	11,276	32,418
(3) 船員保険	1	1	2	1	0	1	1	0	1
2 国民健康保険	0	55,888	55,888	0	57,758	57,758	0	57,205	57,205
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 共済組合	49,240	53,176	102,416	45,895	50,021	95,916	45,547	49,905	95,452
(1) 国家公務員共済組合	7,311	7,325	14,636	7,240	7,258	14,498	7,232	7,242	14,474
a 短期経理	2,119	2,191	4,309	2,110	2,183	4,293	2,056	2,117	4,173
b 長期経理	5,088	5,061	10,149	5,026	5,002	10,029	5,072	5,055	10,127
c 業務経理	35	0	35	35	0	35	38	0	38
d 保健経理	69	73	143	69	72	142	66	69	136
(2) 地方公務員共済組合	36,956	40,745	77,701	36,240	40,305	76,545	35,973	40,215	76,188
a 短期経理	10,627	10,733	21,360	10,455	10,570	21,025	10,657	10,749	21,407
b 長期経理	25,443	29,477	54,920	24,892	29,199	54,091	24,457	28,945	53,401
c 業務経理	343	0	343	348	0	348	330	0	330
d 保健経理	543	535	1,079	545	536	1,081	529	521	1,050
(3) その他	4,973	5,106	10,078	2,416	2,458	4,874	2,342	2,448	4,790
a 短期経理	1,331	1,380	2,711	894	935	1,830	922	986	1,907
b 長期経理	3,624	3,726	7,350	1,504	1,523	3,027	1,404	1,462	2,866
c 業務経理	17	0	17	17	0	17	17	0	17
5 組合管掌健康保険	51,880	40,584	92,464	50,494	39,685	90,179	52,765	42,282	95,047
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 児童手当及び子ども手当	2,964	0	2,964	3,211	0	3,211	3,097	0	3,097
8 基金	544	426	971	566	0	566	606	0	606
9 介護保険	6,076	19,496	25,572	6,926	24,394	31,320	7,357	26,896	34,253
合計	320,396	384,657	705,053	310,775	378,828	689,603	305,344	380,344	685,688

項 目	平成 16 年 度			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	195,811	206,004	401,815	198,700	208,517	407,217	202,240	211,447	413,687
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	161,048	192,704	353,752	161,947	193,242	355,190	165,438	196,059	361,497
a 健康保険	46,784	42,553	89,337	47,336	42,909	90,245	47,947	43,619	91,566
b 厚生年金	114,265	114,265	228,529	114,611	114,611	229,223	117,491	117,491	234,982
c 国民年金	0	35,887	35,887	0	35,722	35,722	0	34,949	34,949
(2) 労働保険	34,762	13,300	48,062	36,753	15,274	52,027	36,802	15,388	52,190
a 労災保険	14,812	0	14,812	14,796	0	14,796	14,682	0	14,682
b 雇用保険	19,950	13,300	33,250	21,957	15,274	37,231	22,120	15,388	37,508
(3) 船員保険	0	0	0	1	0	1	0	0	0
2 国民健康保険	0	59,303	59,303	0	60,406	60,406	0	61,052	61,052
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 共済組合	46,042	50,539	96,581	46,556	51,085	97,641	47,229	51,655	98,884
(1) 国家公務員共済組合	7,365	7,377	14,742	7,452	7,448	14,900	7,440	7,451	14,891
a 短期経理	2,201	2,262	4,463	2,247	2,302	4,549	2,218	2,278	4,496
b 長期経理	5,069	5,047	10,116	5,110	5,078	10,188	5,124	5,105	10,229
c 業務経理	30	0	30	30	0	30	33	0	33
d 保健経理	65	68	134	65	67	133	65	67	133
(2) 地方公務員共済組合	36,201	40,690	76,891	36,420	41,079	77,499	37,102	41,626	78,729
a 短期経理	10,989	11,082	22,071	10,855	10,956	21,812	11,029	11,131	22,160
b 長期経理	24,372	29,070	53,443	24,768	29,607	54,375	25,288	29,992	55,280
c 業務経理	292	0	292	271	0	271	274	0	274
d 保健経理	548	538	1,085	527	515	1,042	512	504	1,015
(3) その他	2,476	2,471	4,948	2,684	2,558	5,242	2,687	2,578	5,264
a 短期経理	967	992	1,959	1,022	1,005	2,027	1,012	996	2,008
b 長期経理	1,492	1,480	2,971	1,643	1,554	3,196	1,659	1,581	3,240
c 業務経理	17	0	17	19	0	19	16	0	16
5 組合管掌健康保険	51,861	41,684	93,545	51,350	41,457	92,807	53,136	43,017	96,154
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 児童手当及び子ども手当	3,090	0	3,090	3,097	0	3,097	3,520	0	3,520
8 基金	598	0	598	576	0	576	580	0	580
9 介護保険	8,092	28,388	36,480	8,478	29,277	37,754	8,299	34,025	42,324
合計	305,494	385,919	691,413	308,756	390,742	699,498	315,004	401,195	716,200

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	205,326	213,855	419,181	208,107	214,054	422,161	192,672	200,874	393,546
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	172,561	201,805	374,366	175,395	201,937	377,332	167,474	193,020	360,494
a 健康保険	48,784	44,120	92,904	47,507	42,436	89,943	44,377	39,102	83,480
b 厚生年金	123,777	123,777	247,554	127,888	127,888	255,776	123,097	123,097	246,194
c 国民年金	0	33,908	33,908	0	31,614	31,614	0	30,820	30,820
(2) 労働保険	32,765	12,050	44,815	32,711	12,117	44,828	25,197	7,855	33,052
a 労災保険	14,691	0	14,691	14,536	0	14,536	11,452	0	11,452
b 雇用保険	18,074	12,050	30,124	18,175	12,117	30,292	13,746	7,855	21,600
(3) 船員保険	0	0	0	1	0	1	0	0	1
2 国民健康保険	0	63,128	63,128	0	54,029	54,029	0	54,471	54,471
3 後期高齢者医療	0	0	0	0	11,967	11,967	0	12,240	12,240
4 共済組合	44,796	51,619	96,415	46,147	52,556	98,703	46,817	51,552	98,369
(1) 国家公務員共済組合	7,505	7,345	14,850	7,673	7,303	14,976	7,752	7,237	14,989
a 短期経理	2,149	2,216	4,365	2,128	2,185	4,313	2,225	2,279	4,504
b 長期経理	5,081	5,062	10,143	5,067	5,052	10,119	4,915	4,895	9,810
c 業務経理	211	0	211	414	0	414	551	0	551
d 保健経理	65	67	131	64	66	130	61	63	124
(2) 地方公務員共済組合	34,473	41,668	76,141	35,574	42,591	78,166	36,127	41,675	77,802
a 短期経理	10,832	10,955	21,787	11,744	11,873	23,616	11,313	11,454	22,767
b 長期経理	22,858	30,214	53,072	23,036	30,227	53,263	23,997	29,741	53,738
c 業務経理	276	0	276	293	0	293	324	0	324
d 保健経理	508	499	1,007	501	491	993	493	480	973
(3) その他	2,819	2,605	5,424	2,900	2,661	5,561	2,938	2,640	5,578
a 短期経理	1,039	995	2,034	1,036	985	2,021	1,025	958	1,984
b 長期経理	1,768	1,610	3,378	1,851	1,677	3,528	1,902	1,681	3,584
c 業務経理	12	0	12	12	0	12	10	0	10
5 組合管掌健康保険	55,101	44,623	99,724	56,570	46,027	102,598	54,797	44,568	99,366
6 全国健康保険協会	0	0	0	0	357	357	0	1,418	1,418
7 児童手当及び子ども手当	4,750	0	4,750	4,666	0	4,666	4,485	0	4,485
8 基金	581	0	581	602	0	602	576	0	576
9 介護保険	8,917	35,802	44,719	9,668	37,316	46,984	10,091	38,106	48,197
合計	319,472	409,026	728,499	325,761	416,306	742,067	309,439	403,229	712,668

項 目	平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の者の 社会負担	合計
1 特別会計	206,702	213,941	420,643	215,033	218,670	433,703	218,591	222,979	441,571
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	178,899	203,069	381,967	184,524	206,583	391,106	191,148	213,065	404,213
a 健康保険	51,372	45,755	97,127	52,454	46,560	99,014	55,857	49,611	105,468
b 厚生年金	127,527	127,527	255,054	132,069	132,069	264,138	135,291	135,291	270,582
c 国民年金	0	29,787	29,787	0	27,954	27,954	0	28,164	28,164
(2) 労働保険	27,804	10,872	38,676	30,510	12,087	42,597	27,443	9,914	37,358
a 労災保険	10,589	0	10,589	11,372	0	11,372	10,589	0	10,589
b 雇用保険	17,214	10,872	28,087	19,138	12,087	31,225	16,855	9,914	26,769
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	51,865	51,865	0	51,875	51,875	0	50,642	50,642
3 後期高齢者医療	0	12,333	12,333	0	12,514	12,514	0	14,203	14,203
4 共済組合	46,377	51,336	97,713	50,265	52,119	102,384	49,975	52,971	102,945
(1) 国家公務員共済組合	7,048	7,039	14,088	7,062	7,062	14,123	6,928	6,922	13,849
a 短期経理	2,152	2,207	4,359	2,170	2,224	4,394	2,209	2,261	4,470
b 長期経理	4,801	4,776	9,578	4,804	4,783	9,587	4,633	4,609	9,242
c 業務経理	41	0	41	35	0	35	36	0	36
d 保健経理	54	56	110	53	55	107	50	52	101
(2) 地方公務員共済組合	36,367	41,639	78,006	38,088	42,913	81,000	38,916	43,933	82,848
a 短期経理	11,292	11,425	22,716	12,297	12,430	24,727	12,905	13,006	25,911
b 長期経理	24,215	29,734	53,949	24,936	30,001	54,938	25,179	30,457	55,636
c 業務経理	366	0	366	355	0	355	345	0	345
d 保健経理	495	480	975	499	481	980	486	470	956
(3) その他	2,962	2,658	5,619	5,116	2,145	7,261	4,131	2,116	6,247
a 短期経理	1,016	952	1,967	1,423	778	2,201	1,246	757	2,003
b 長期経理	1,936	1,706	3,642	3,683	1,367	5,050	2,876	1,359	4,235
c 業務経理	10	0	10	10	0	10	10	0	10
5 組合管掌健康保険	56,123	45,905	102,028	59,284	48,860	108,144	62,080	51,558	113,638
6 全国健康保険協会	0	1,454	1,454	0	1,178	1,178	0	1,091	1,091
7 児童手当及び子ども手当	6,263	0	6,263	6,674	0	6,674	6,486	0	6,486
8 基金	632	0	632	911	0	911	588	0	588
9 介護保険	10,710	39,213	49,923	11,228	40,303	51,532	11,877	47,007	58,884
合計	326,809	416,047	742,856	343,396	425,520	768,915	349,596	440,451	790,047

付表(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

単位：百万円

項 目	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	雇主の現実 社会負担	雇主の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇主の 社会負担	合計
1 特別会計	224,616	228,009	452,625	236,630	238,942	475,572
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	197,132	218,154	415,286	207,782	228,741	436,523
a 健康保険	57,051	50,391	107,442	59,414	52,226	111,640
b 厚生年金	140,081	140,081	280,161	148,368	148,368	296,737
c 国民年金	0	27,683	27,683	0	28,146	28,146
(2) 労働保険	27,485	9,855	37,340	28,848	10,201	39,049
a 労災保険	10,731	0	10,731	11,506	0	11,506
b 雇用保険	16,754	9,855	26,609	17,342	10,201	27,544
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	51,083	51,083	0	49,481	49,481
3 後期高齢者医療	0	14,459	14,459	0	14,724	14,724
4 共済組合	50,734	53,435	104,168	53,242	56,325	109,566
(1) 国家公務員共済組合	7,205	7,206	14,412	8,062	8,050	16,113
a 短期経理	2,414	2,471	4,884	2,662	2,712	5,375
b 長期経理	4,706	4,685	9,391	5,306	5,282	10,588
c 業務経理	36	0	36	39	0	39
d 保健経理	50	51	101	55	56	111
(2) 地方公務員共済組合	39,451	43,978	83,430	41,040	45,981	87,021
a 短期経理	13,292	13,418	26,710	13,724	13,780	27,504
b 長期経理	25,346	30,109	55,455	26,505	31,750	58,255
c 業務経理	346	1	347	345	2	347
d 保健経理	467	450	917	465	449	914
(3) その他	4,077	2,250	6,327	4,139	2,293	6,433
a 短期経理	1,337	851	2,188	1,347	855	2,203
b 長期経理	2,731	1,397	4,128	2,782	1,436	4,218
c 業務経理	10	1	11	10	2	12
5 組合管掌健康保険	64,798	54,008	118,806	67,328	56,108	123,436
6 全国健康保険協会	0	1,044	1,044	0	962	962
7 児童手当及び子ども手当	6,504	0	6,504	6,506	0	6,506
8 基金	638	0	638	606	0	606
9 介護保険	12,577	48,819	61,397	13,444	50,753	64,198
合計	359,868	450,858	810,726	377,757	467,295	845,052

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成13年度				平成14年度				平成15年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付	
1 社会保障給付	660,895	13,982	432,022	1,106,899	687,168	13,511	430,637	1,131,316	690,383	16,234	442,343	1,148,960
(1) 特別会計	533,399	1,221	62,352	596,972	558,603	1,116	59,770	619,489	566,239	1,713	54,787	622,739
①年金(除児童手当及び子ども手当)	489,752	1,221	58,758	549,732	512,581	1,116	56,564	570,261	531,722	1,713	51,834	585,269
a 健康保険	5,491	1,221	58,758	65,471	5,236	1,116	56,564	62,916	4,981	1,713	51,834	58,528
b 厚生年金	279,507	0	0	279,507	289,816	0	0	289,816	298,674	0	0	298,674
c 国民年金	204,755	0	0	204,755	217,529	0	0	217,529	228,067	0	0	228,067
②労働保険	43,646	0	3,593	47,239	46,022	0	3,206	49,228	34,517	0	2,952	37,469
a 労災保険	11,156	0	3,593	14,749	10,787	0	3,206	13,993	10,472	0	2,952	13,424
b 雇用保険	32,490	0	0	32,490	35,235	0	0	35,235	24,045	0	0	24,045
③船員保険	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
(2) 国民健康保険	1,923	8,598	79,133	89,654	1,967	8,584	73,213	83,763	1,992	9,535	87,285	98,813
(3) 後期高齢者医療	0	8	163,159	163,167	0	2	162,927	162,928	0	6	162,580	162,587
(4) 共済組合	108,395	1,441	16,418	126,255	102,018	1,200	119,750	103,864	1,543	15,820	121,227	
①国家公務員共済組合	16,926	122	2,128	19,175	16,916	110	2,097	19,123	16,911	157	1,994	19,062
a 短期経理	241	122	2,128	2,490	247	110	2,097	2,453	247	157	1,994	2,398
b 長期経理	16,685	0	0	16,685	16,670	0	0	16,670	16,665	0	0	16,665
②地方公務員共済組合	80,633	1,239	13,599	95,470	80,872	1,016	13,737	95,625	82,235	1,312	13,158	96,704
a 短期経理	2,016	1,239	13,599	16,854	2,173	1,016	13,737	16,926	2,218	1,312	13,158	16,687
b 長期経理	78,617	0	0	78,617	78,699	0	0	78,699	80,017	0	0	80,017
③その他	10,837	81	691	11,609	4,230	74	699	5,002	4,718	74	668	5,460
a 短期経理	77	81	691	849	80	74	699	853	81	74	668	824
b 長期経理	10,760	0	0	10,760	4,150	0	0	4,150	4,636	0	0	4,636
(5) 組合管掌健康保険	4,192	2,386	47,784	54,362	4,096	2,215	46,550	52,861	4,074	3,023	43,196	50,293
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当及び子ども手当	7,011	0	0	7,011	7,614	0	0	7,614	7,570	0	0	7,570
(8) 基金	5,496	0	111	5,607	12,295	0	115	12,410	5,991	0	129	6,120
(9) 介護保険	479	328	63,065	63,872	575	394	71,531	72,500	653	413	78,546	79,612
2 無基金雇用者社会給付	45,557	0	0	45,557	46,101	0	0	46,101	48,301	0	0	48,301
3 社会扶助給付	92,315	0	0	92,315	96,435	0	0	96,435	96,827	0	0	96,827
合計	798,767	13,982	432,022	1,244,771	829,704	13,511	430,637	1,273,852	835,512	16,234	442,343	1,294,089

項 目	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保障 給付	
1 社会保障給付	703,536	17,571	457,572	1,178,679	726,446	18,160	476,682	1,221,288	748,469	19,363	481,240	1,249,071
(1) 特別会計	577,983	2,007	55,068	635,058	599,814	2,104	57,013	658,931	615,835	2,276	58,277	676,388
①年金(除児童手当及び子ども手当)	553,047	2,007	52,006	607,061	572,669	2,104	53,953	628,727	590,016	2,276	55,391	647,683
a 健康保険	4,895	2,007	52,006	58,908	5,057	2,104	53,953	61,114	5,188	2,276	55,391	62,855
b 厚生年金	310,852	0	0	310,852	319,045	0	0	319,045	324,953	0	0	324,953
c 国民年金	237,300	0	0	237,300	248,568	0	0	248,568	259,875	0	0	259,875
②労働保険	24,936	0	3,061	27,997	27,144	0	3,060	30,204	25,819	0	2,886	28,705
a 労災保険	10,204	0	3,061	13,265	10,357	0	3,060	13,417	10,492	0	2,886	13,378
b 雇用保険	14,732	0	0	14,732	16,787	0	0	16,787	15,327	0	0	15,327
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,008	10,271	94,552	106,831	1,943	10,653	103,796	116,392	1,982	10,948	108,974	121,903
(3) 後期高齢者医療	0	6	162,473	162,479	0	2	165,906	165,907	0	3	161,186	161,189
(4) 共済組合	103,121	1,576	15,666	120,364	103,779	1,528	16,019	121,326	106,206	1,499	15,873	123,577
①国家公務員共済組合	16,837	170	2,002	19,009	16,750	162	2,003	18,915	16,744	161	1,969	18,874
a 短期経理	246	170	2,002	2,418	245	162	2,003	2,410	246	161	1,969	2,376
b 長期経理	16,591	0	0	16,591	16,505	0	0	16,505	16,498	0	0	16,498
②地方公務員共済組合	81,542	1,328	12,959	95,829	82,046	1,289	13,261	96,597	84,390	1,263	13,182	98,835
a 短期経理	2,219	1,328	12,959	16,506	2,166	1,289	13,261	16,717	2,165	1,263	13,182	16,610
b 長期経理	79,323	0	0	79,323	79,880	0	0	79,880	82,226	0	0	82,226
③その他	4,742	78	706	5,526	4,983	76	755	5,814	5,072	74	722	5,868
a 短期経理	89	78	706	872	93	76	755	924	93	74	722	889
b 長期経理	4,653	0	0	4,653	4,890	0	0	4,890	4,979	0	0	4,979
(5) 組合管掌健康保険	4,112	3,237	43,270	50,620	4,189	3,197	44,102	51,488	4,666	3,368	46,113	54,147
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当及び子ども手当	10,174	0	0	10,174	10,758	0	0	10,758	13,890	0	0	13,890
(8) 基金	5,494	0	120	5,615	5,313	0	105	5,418	5,355	0	104	5,460
(9) 介護保険	644	473	86,422	87,539	652	677	89,740	91,069	534	1,270	90,713	92,517
2 無基金雇用者社会給付	49,987	0	0	49,987	45,782	0	0	45,782	47,357	0	0	47,357
3 社会扶助給付	101,876	0	0	101,876	103,824	0	0	103,824	106,477	0	0	106,477
合計	855,399	17,571	457,572	1,330,542	876,052	18,160	476,682	1,370,894	902,303	19,363	481,240	1,402,905

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成 19 年度				平成 20 年度				平成 21 年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付	
1 社会保障給付	762,894	19,089	500,685	1,282,667	784,386	25,133	504,051	1,313,570	827,644	27,081	523,395	1,378,120
(1) 特別会計	631,976	1,464	61,590	695,030	649,425	346	33,101	682,871	689,167	0	2,542	691,709
①年金(除児童手当及び子ども手当)	606,542	1,464	58,732	666,738	623,734	346	30,191	654,271	653,359	0	0	653,359
a 健康保険	5,577	1,464	58,732	65,773	2,381	346	30,191	32,918	0	0	0	0
b 厚生年金	327,627	0	0	327,627	333,958	0	0	333,958	351,751	0	0	351,751
c 国民年金	273,338	0	0	273,338	287,396	0	0	287,396	301,607	0	0	301,607
②労働保険	25,434	0	2,858	28,292	25,690	0	2,909	28,599	35,808	0	2,541	38,349
a 労災保険	10,181	0	2,858	13,039	10,256	0	2,909	13,165	9,931	0	2,541	12,472
b 雇用保険	15,253	0	0	15,253	15,435	0	0	15,435	25,878	0	0	25,878
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,008	11,580	116,557	130,145	1,411	12,905	116,296	130,611	1,357	13,771	119,044	134,171
(3) 後期高齢者医療	0	0	162,763	162,763	0	5,262	156,319	161,582	0	6,193	163,724	169,917
(4) 共済組合	101,641	1,496	16,279	119,417	102,579	1,564	16,874	121,017	103,570	1,559	16,692	121,821
①国家公務員共済組合	16,614	164	1,954	18,732	16,454	157	1,956	18,567	16,152	158	1,941	18,250
a 短期経理	240	164	1,954	2,358	246	157	1,956	2,359	243	158	1,941	2,342
b 長期経理	16,374	0	0	16,374	16,208	0	0	16,208	15,909	0	0	15,909
②地方公務員共済組合	80,043	1,254	13,586	94,883	81,136	1,319	14,104	96,559	82,283	1,304	13,850	97,438
a 短期経理	2,343	1,254	13,586	17,183	2,565	1,319	14,104	17,987	2,595	1,304	13,850	17,750
b 長期経理	77,699	0	0	77,699	78,571	0	0	78,571	79,688	0	0	79,688
③その他	4,985	78	740	5,803	4,989	87	815	5,891	5,135	96	901	6,132
a 短期経理	86	78	740	904	93	87	815	995	108	96	901	1,106
b 長期経理	4,899	0	0	4,899	4,896	0	0	4,896	5,026	0	0	5,026
(5) 組合管掌健康保険	5,048	3,229	48,317	56,593	5,264	3,062	50,031	58,357	5,536	3,060	50,910	59,507
(6) 全国健康保険協会	0	0	0	0	3,356	502	30,681	34,539	5,967	781	61,838	68,586
(7) 児童手当及び子ども手当	16,637	0	0	16,637	16,899	0	0	16,899	16,708	0	0	16,708
(8) 基金	4,981	0	102	5,083	4,809	0	98	4,907	4,644	0	96	4,740
(9) 介護保険	602	1,319	95,077	96,998	642	1,493	100,651	102,786	695	1,717	108,550	110,962
2 無基金雇用者社会給付	51,432	0	0	51,432	51,570	0	0	51,570	53,583	0	0	53,583
3 社会扶助給付	110,623	0	0	110,623	115,565	0	0	115,565	121,315	0	0	121,315
合計	924,949	19,089	500,685	1,444,722	951,521	25,133	504,051	1,480,705	1,002,542	27,081	523,395	1,553,018

項 目	平成 22 年度				平成 23 年度				平成 24 年度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保 険給付	
1 社会保障給付	851,894	29,060	547,176	1,428,130	857,520	30,019	564,945	1,452,483	867,529	31,460	584,131	1,483,121
(1) 特別会計	688,623	0	2,966	691,589	691,667	0	2,993	694,659	706,331	0	3,215	709,547
①年金(除児童手当及び子ども手当)	662,991	0	0	662,991	666,025	0	0	666,025	680,047	0	0	680,047
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	354,705	0	0	354,705	351,775	0	0	351,775	353,581	0	0	353,581
c 国民年金	308,286	0	0	308,286	314,251	0	0	314,251	326,466	0	0	326,466
②労働保険	25,632	0	2,966	28,598	25,641	0	2,993	28,634	26,285	0	3,215	29,500
a 労災保険	9,512	0	2,966	12,478	9,430	0	2,993	12,423	9,282	0	3,215	12,498
b 雇用保険	16,120	0	0	16,120	16,211	0	0	16,211	17,003	0	0	17,003
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,363	14,758	122,721	138,842	1,355	15,174	124,906	141,436	1,268	16,104	127,182	144,553
(3) 後期高齢者医療	0	6,825	172,922	179,746	0	7,206	179,819	187,026	0	7,567	185,142	192,708
(4) 共済組合	105,330	1,645	16,968	123,943	107,053	1,674	17,399	126,126	106,741	1,753	17,719	126,213
①国家公務員共済組合	15,864	166	1,945	17,974	15,457	160	1,955	17,572	15,022	165	1,915	17,102
a 短期経理	254	166	1,945	2,364	322	160	1,955	2,437	247	165	1,915	2,327
b 長期経理	15,610	0	0	15,610	15,135	0	0	15,135	14,775	0	0	14,775
②地方公務員共済組合	84,303	1,384	14,195	99,882	85,780	1,421	14,594	101,794	86,343	1,486	14,895	102,724
a 短期経理	2,950	1,384	14,195	18,529	3,501	1,421	14,594	19,516	2,965	1,486	14,895	19,346
b 長期経理	81,353	0	0	81,353	82,279	0	0	82,279	83,378	0	0	83,378
③その他	5,164	95	828	6,087	5,816	94	850	6,760	5,376	102	909	6,386
a 短期経理	113	95	828	1,036	133	94	850	1,077	124	102	909	1,135
b 長期経理	5,051	0	0	5,051	5,683	0	0	5,683	5,251	0	0	5,251
(5) 組合管掌健康保険	5,727	3,146	52,180	61,053	5,758	3,156	53,446	62,359	5,796	3,160	53,932	62,888
(6) 全国健康保険協会	6,246	791	64,685	71,722	5,965	764	65,624	72,353	5,873	572	67,790	74,236
(7) 児童手当及び子ども手当	39,358	0	0	39,358	40,699	0	0	40,699	36,669	0	0	36,669
(8) 基金	4,501	0	115	4,616	4,303	0	89	4,392	4,101	0	97	4,198
(9) 介護保険	745	1,895	114,620	117,261	721	2,044	120,669	123,434	749	2,305	129,055	132,109
2 無基金雇用者社会給付	49,457	0	0	49,457	48,636	0	0	48,636	48,766	0	0	48,766
3 社会扶助給付	157,380	0	0	157,380	164,562	0	0	164,562	166,511	0	0	166,511
合計	1,058,730	29,060	547,176	1,634,966	1,070,718	30,019	564,945	1,665,681	1,082,806	31,460	584,131	1,698,397

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成 25 年 度				平成 26 年 度			
	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計	現物社会移 転以外の社 会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付			払い戻しに よる社会保 険給付	その他の現 物社会保険 給付	
1 社会保障給付	875,143	31,962	598,092	1,505,197	872,637	32,343	614,418	1,519,398
(1) 特別会計	715,864	0	3,233	719,097	717,251	0	3,575	720,826
①年金(除児童手当及び子ども手当)	692,441	0	0	692,441	695,800	0	0	695,800
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	353,043	0	0	353,043	346,788	0	0	346,788
c 国民年金	339,398	0	0	339,398	349,012	0	0	349,012
②労働保険	23,424	0	3,233	26,657	21,451	0	3,575	25,026
a 労災保険	9,237	0	3,233	12,470	9,267	0	3,575	12,842
b 雇用保険	14,186	0	0	14,186	12,184	0	0	12,184
③船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,226	16,173	127,740	145,139	1,188	16,244	128,413	145,845
(3) 後期高齢者医療	0	7,921	191,738	199,659	0	8,090	193,963	202,053
(4) 共済組合	104,880	1,762	17,605	124,246	102,151	1,807	18,355	122,313
①国家公務員共済組合	14,638	169	1,912	16,719	14,782	174	2,030	16,986
a 短期経理	233	169	1,912	2,314	281	174	2,030	2,485
b 長期経理	14,405	0	0	14,405	14,501	0	0	14,501
②地方公務員共済組合	84,743	1,492	14,814	101,050	82,045	1,533	15,419	98,997
a 短期経理	2,959	1,492	14,814	19,266	3,282	1,533	15,419	20,234
b 長期経理	81,784	0	0	81,784	78,763	0	0	78,763
③その他	5,499	101	878	6,478	5,324	100	906	6,330
a 短期経理	120	101	878	1,099	118	100	906	1,123
b 長期経理	5,379	0	0	5,379	5,207	0	0	5,207
(5) 組合管掌健康保険	5,857	3,198	53,898	62,953	5,912	3,185	55,341	64,438
(6) 全国健康保険協会	5,894	460	68,799	75,153	6,169	423	73,064	79,656
(7) 児童手当及び子ども手当	36,738	0	0	36,738	35,408	0	0	35,408
(8) 基金	3,950	0	118	4,068	3,798	0	116	3,914
(9) 介護保険	736	2,447	134,962	138,144	760	2,594	141,589	144,944
2 無基金雇用者社会給付	47,422	0	0	47,422	44,739	0	0	44,739
3 社会扶助給付	168,042	0	0	168,042	178,362	0	0	178,362
合計	1,090,608	31,962	598,092	1,720,661	1,095,739	32,343	614,418	1,742,499

IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
1 経済成長															
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,703,162	7,647,802	7,735,920	7,668,403	7,647,591	7,805,440	7,984,024	7,516,345	7,308,659	7,496,838	7,503,518	7,510,216	7,802,286	8,005,480
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	百万円	7,124,671	7,210,678	7,428,331	7,529,219	7,635,487	7,922,437	8,220,556	7,897,564	7,611,709	7,981,621	8,131,693	8,112,755	8,380,625	8,415,457
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	百万円	6,847,646	7,036,510	7,191,033	7,261,971	7,709,544	8,021,749	8,334,941	7,887,917	7,678,164	8,178,390	8,377,719	8,368,774	8,747,279	8,674,594
(4) 県民所得	百万円	5,780,469	5,759,257	5,923,360	5,875,935	5,838,319	5,906,679	6,062,828	5,554,694	5,449,522	5,712,678	5,721,005	5,757,735	6,048,995	6,109,028
2 1人当たり所得水準															
(1) 県民所得	千円	2,849	2,838	2,918	2,898	2,884	2,921	3,002	2,754	2,706	2,845	2,860	2,890	3,050	3,092
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,626	4,646	4,609	4,531	4,453	4,462	4,541	4,467	4,226	4,246	4,330	4,279	4,318	4,338
3 総人口及び世帯数															
(1) 総人口	人	2,029,227	2,029,561	2,029,625	2,027,362	2,024,135	2,022,312	2,019,611	2,017,219	2,013,617	2,008,068	2,000,514	1,992,160	1,983,561	1,976,029
(2) 世帯数	世帯	706,774	714,875	723,407	731,992	739,803	734,016	742,122	749,068	754,197	755,756	760,931	766,766	772,346	779,267

・対前年度増加率

区分	単位	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
1 経済成長率															
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	-	-0.7	1.2	-0.9	-0.3	2.1	2.3	-5.9	-2.8	2.6	0.1	0.1	3.9	2.6
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	%	-	1.2	3.0	1.4	1.4	3.8	3.8	-3.9	-3.6	4.9	1.9	-0.2	3.3	0.4
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	%	-	2.8	2.2	1.0	6.2	4.0	3.9	-5.4	-2.7	6.5	2.4	-0.1	4.5	-0.8
(4) 県民所得	%	-	-0.4	2.8	-0.8	-0.6	1.2	2.6	-8.4	-1.9	4.8	0.1	0.6	5.1	1.0
2 1人当たり所得水準															
(1) 県民所得	%	-	-0.4	2.8	-0.7	-0.5	1.3	2.8	-8.3	-1.7	5.1	0.5	1.1	5.5	1.4
(2) 県民雇用者報酬	%	-	0.4	-0.8	-1.7	-1.7	0.2	1.8	-1.6	-5.4	0.5	2.0	-1.2	0.9	0.5
3 総人口及び世帯数															
(1) 総人口	%	-	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4
(2) 世帯数	%	-	1.1	1.2	1.2	1.1	-0.8	1.1	0.9	0.7	0.2	0.7	0.8	0.7	0.9

V 参考表

参考表(1) 連鎖方式による支出系列の実質化

1 県民経済計算における実質化の方法

国民経済計算や県民経済計算では、市場で取り引きされる価格で計算した「名目値」と物価変動分を取り除いた「実質値」を推計している。この実質値を計算する際に使用する価格指数(デフレーター)には、固定基準年方式と連鎖方式がある。

国民経済計算では、「平成15年度確報」から国内総生産(支出側)で固定基準年方式のデフレーターによる実質値に加えて、連鎖方式のデフレーターによる実質値を公表することとなった。また、「平成16年度確報」からは国内総生産(生産側)でも連鎖方式のデフレーターによる実質値を推計し、固定基準年方式のデフレーターで推計した実質値と並列扱いとして公表している。

県民経済計算の推計方法は、国民経済計算に準拠していることから、連鎖方式による生産系列の実質値を、「平成16年度確報」から参考値として、「平成17年度確報」からは正式な主系列として公表することとなった。

加えて本県では、「平成18年度確報」から支出系列についても、連鎖方式による実質値を参考値として公表している。

2 連鎖方式と固定基準年方式 (Chain-Linking Methods and Fixed-Base Methods)

固定基準年方式では、相対価格の変化が大きい場合、基準年から離れるに従い「指数バイアス」が生じる。すなわち、数量と価格に負の相関があるとき、ラスパイレズ型では上方の、パーシェ型では下方のバイアスがかかる(いわゆる「代替バイアスの発生」)。

これに対して、連鎖方式では、このようなバイアスが最小限となることが知られている。

なお、固定基準年方式では、実質値の内訳項目を合計した値と総生産の実質値が一致し「加法整合性」が成立しているのに対して、連鎖方式では成立しない。そのため「開差」の欄を設けることで「加法整合性」の欠如を示している。

その他、参考表における県内総生産(支出側、実質値)の推計では、総生産(生産側)＝総生産(支出側)として推計していることや、在庫品増加、FISIMの移出入(純)について実質化を行わず、「統計上の不突合(含む在庫品増加、FISIMの移出入(純))」という新たな表章項目を設定し、統計上の不突合と合算した値を表章することとした点が、固定基準年方式と異なっている。

3 連鎖方式によるデフレーターの基本算式

$$\text{デフレーター:t期 (パーシェ型)} = \frac{\sum p_{i1}q_{i1}}{\sum p_{i0}q_{i1}} \times \frac{\sum p_{i2}q_{i2}}{\sum p_{i1}q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum p_{it-1}q_{it-1}}{\sum p_{it-2}q_{it-1}} \times \frac{\sum p_{it}q_{it}}{\sum p_{it-1}q_{it}}$$

t-1期のデフレーター

(p : 価格 q : 数量)

※ p_{it} : 品目iのt期の価格

推計方法 ー 県内総生産(支出側)の連鎖方式による実質化ー

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1(1)、1(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ”	「国民経済計算」内閣府 ”
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」内閣府
3 総固定資本形成 (1)民間 ア 住宅 イ 企業設備 (2)公的 ア 住宅 イ 企業設備 ウ 一般政府	3(1)、3(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 3(1)ア、イを連鎖算式により統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” 3(2)ア、イ、ウを連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” ”	「国民経済計算」内閣府 ” ” ”
4 財貨・サービスの移出入(純)(FISIMを除く) (1) 移出(FISIMを除く) (2) (控除)移入(FISIMを除く)	インプリシット・デフレーターによる。 移出、移入には国の産出額デフレーターを使用。 輸出、輸入にはSNA産業連関表 価格評価表の名目値を実質値で除して算出したデフレーターを使用。 移出と輸出、移入と輸入をそれぞれ連鎖算式により統合したデフレーターにより実質化する。	生産側連鎖デフレーター提供ファイル「国・経済活動別産出額デフレーター」内閣府 ” 「平成12年基準改定SNA産業連関表」内閣府
6 県内総生産(支出側)	県内総生産(生産側)のインプリシット・デフレーターによる。 ※県内総生産(生産側、実質) = 県内総生産(支出側、実質) として推計している。	「県内経済計算」県統計課

参考表(1) 県内総生産(支出側、実質値)：平成17暦年連鎖価格

① 県内総生産(支出側：名目)

・実数 単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
1 民間最終消費支出	4,221,882	4,277,862	4,317,029	4,368,635	4,391,300	4,407,816	4,460,099	4,362,639	4,356,541	4,259,031	4,227,149	4,273,581	4,369,345	4,325,274
(1) 家計最終消費支出	4,154,116	4,212,898	4,245,027	4,295,046	4,313,309	4,326,754	4,384,162	4,289,520	4,282,071	4,179,355	4,136,288	4,176,404	4,270,075	4,231,082
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,767	64,965	72,003	73,589	77,992	81,062	75,937	73,119	74,469	79,676	90,861	97,177	99,271	94,193
2 政府最終消費支出	1,292,954	1,289,154	1,286,156	1,294,452	1,308,998	1,301,349	1,323,967	1,326,402	1,340,454	1,363,265	1,387,069	1,393,320	1,393,711	1,418,550
3 総固定資本形成	1,673,290	1,583,897	1,571,147	1,565,730	1,575,156	1,624,931	1,621,721	1,507,786	1,392,566	1,346,394	1,312,990	1,412,565	1,552,148	1,538,953
(1) 民間	1,245,444	1,199,568	1,228,561	1,284,312	1,313,779	1,349,438	1,331,618	1,244,828	1,089,962	1,056,183	1,052,339	1,160,713	1,252,863	1,230,152
a 住宅	291,200	274,612	297,403	289,209	284,343	297,705	259,186	261,220	201,934	219,402	215,648	215,681	251,546	222,317
b 企業設備	954,244	924,956	931,158	995,103	1,029,436	1,051,733	1,072,432	983,608	888,028	836,781	836,691	945,032	1,001,317	1,007,835
(2) 公的	427,845	384,329	342,586	281,419	261,377	275,493	290,103	262,958	302,604	290,211	260,651	251,852	299,285	308,802
a 住宅	7,309	8,720	7,855	9,317	4,606	5,086	5,581	6,436	5,177	4,138	3,716	3,701	5,531	7,044
b 企業設備	89,113	73,384	69,231	65,601	55,249	70,113	84,705	63,539	62,062	57,221	54,290	52,646	58,924	64,409
c 一般政府	331,423	302,225	265,500	206,501	201,523	200,294	199,817	192,983	235,365	228,853	202,645	195,504	234,831	237,349
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	786,225	674,065	753,950	618,671	558,775	571,137	720,616	401,173	357,223	596,485	591,739	531,601	580,013	887,239
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-271,188	-177,176	-192,362	-179,086	-186,639	-99,793	-142,378	-81,655	-138,123	-68,337	-15,429	-100,851	-92,931	-164,536
6 県内総生産(支出側)(1+2+3+4+5)	7,703,162	7,647,802	7,735,920	7,668,403	7,647,951	7,805,440	7,984,024	7,516,345	7,308,659	7,496,838	7,503,518	7,510,216	7,802,286	8,005,480

② 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) —平成17暦年連鎖価格—

・実数 単位：百万円

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
1 民間最終消費支出	4,079,272	4,186,504	4,266,660	4,347,669	4,395,696	4,433,450	4,499,386	4,414,724	4,524,106	4,487,656	4,486,955	4,580,329	4,673,292	4,529,893
(1) 家計最終消費支出	4,013,638	4,122,209	4,194,690	4,273,678	4,317,626	4,352,871	4,423,978	4,341,620	4,446,595	4,403,957	4,390,964	4,476,317	4,566,925	4,430,452
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	65,538	64,195	71,931	73,959	78,070	80,579	75,484	73,192	77,572	83,782	96,047	104,044	106,399	99,464
2 政府最終消費支出	1,248,025	1,266,359	1,279,757	1,294,452	1,307,690	1,311,844	1,331,959	1,334,408	1,365,024	1,396,788	1,421,177	1,437,895	1,441,273	1,437,234
3 総固定資本形成	1,599,044	1,546,732	1,560,374	1,565,258	1,571,986	1,615,284	1,601,874	1,475,678	1,404,880	1,372,453	1,343,631	1,449,571	1,570,323	1,524,561
(1) 民間	1,177,925	1,161,398	1,214,568	1,281,677	1,311,900	1,344,854	1,322,384	1,229,615	1,108,514	1,088,202	1,091,372	1,207,144	1,285,988	1,239,602
a 住宅	292,077	278,229	300,711	290,662	283,493	291,012	248,739	245,277	195,862	212,599	207,954	209,196	237,307	202,290
b 企業設備	886,844	883,435	914,693	991,138	1,028,407	1,053,841	1,074,581	984,592	914,550	876,210	884,451	1,001,093	1,050,700	1,042,228
(2) 公的	426,367	389,228	347,759	283,844	260,086	270,419	279,309	246,243	293,310	281,512	251,102	243,291	283,726	283,688
a 住宅	7,368	8,880	7,975	9,382	4,592	5,361	6,015	5,012	4,002	3,570	3,580	5,227	6,450	
b 企業設備	88,231	73,902	70,001	66,063	54,974	69,077	82,238	60,113	60,845	56,320	53,225	51,715	56,876	60,878
c 一般政府	330,762	306,516	269,817	208,377	200,520	196,366	191,763	180,022	227,186	220,900	194,105	187,804	221,329	216,165
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	399,264	360,171	522,670	519,419	583,696	648,249	857,965	604,197	457,959	804,924	874,348	815,872	869,916	1,150,746
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-200,933	-149,088	-201,129	-197,579	-223,581	-86,389	-70,627	68,556	-140,260	-80,200	5,581	-170,913	-174,179	-226,976
6 県内総生産(支出側)	7,124,671	7,210,678	7,428,331	7,529,219	7,635,487	7,922,437	8,220,556	7,897,564	7,611,709	7,981,621	8,131,693	8,112,755	8,380,625	8,415,457

(注) 財貨サービスの移出入(純)は、財貨サービスの移出-財貨サービスの移入により求めている。

③ 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) —平成17暦年連鎖価格—

・対前年度増加率 単位：%

区分	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
1 民間最終消費支出	-	2.6	1.9	1.9	1.1	0.9	1.5	-1.9	2.5	-0.8	-0.0	2.1	2.0	-3.1
(1) 家計最終消費支出	-	2.7	1.8	1.9	1.0	0.8	1.6	-1.9	2.4	-1.0	-0.3	1.9	2.0	-3.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-2.1	12.1	2.8	5.6	3.2	-6.3	-3.0	6.0	8.0	14.6	8.3	2.3	-6.5
2 政府最終消費支出	-	1.5	1.1	1.1	1.0	0.3	1.5	0.2	2.3	2.3	1.7	1.2	0.2	-0.3
3 総固定資本形成	-	-3.3	0.9	0.3	0.4	2.8	-0.8	-7.9	-4.8	-2.3	-2.1	7.9	8.3	-2.9
(1) 民間	-	-1.4	4.6	5.5	2.4	2.5	-1.7	-7.0	-9.8	-1.8	0.3	10.6	6.5	-3.6
a 住宅	-	-4.7	8.1	-3.3	-2.5	2.7	-14.5	-1.4	-20.1	8.5	-2.2	0.6	13.4	-14.8
b 企業設備	-	-0.4	3.5	8.4	3.8	2.5	2.0	-8.4	-7.1	-4.2	0.9	13.2	5.0	-0.8
(2) 公的	-	-8.7	-10.7	-18.4	-8.4	4.0	3.3	-11.8	19.1	-4.0	-10.8	-3.1	16.6	0.0
a 住宅	-	20.5	-10.2	17.7	-51.1	8.4	7.7	12.2	-16.7	-20.2	-10.8	0.3	46.0	23.4
b 企業設備	-	-16.2	-5.3	-5.6	-16.8	25.7	19.1	-26.9	1.2	-7.4	-5.5	-2.8	10.0	7.0
c 一般政府	-	-7.3	-12.0	-22.8	-3.8	-2.1	-2.3	-6.1	26.2	-2.8	-12.1	-3.2	17.9	-2.3
4 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く)	-	-9.8	45.1	-0.6	12.4	11.1	32.4	-29.6	-24.2	75.8	8.6	-6.7	6.6	32.3
5 統計上の不適合 (含む在庫品増加・FISIMの移出入(純))	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県内総生産(支出側)	-	1.2	3.0	1.4	1.4	3.8	3.8	-3.9	-3.6	4.9	1.9	-0.2	3.3	0.4

④ 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

区 分	平成17暦年=100														備考
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	
1 民間最終消費支出	103.5	102.2	101.2	100.5	99.9	99.4	99.1	98.8	96.3	94.9	94.2	93.3	93.5	95.5	連鎖算式
(1) 家計最終消費支出	103.5	102.2	101.2	100.5	99.9	99.4	99.1	98.8	96.3	94.9	94.2	93.3	93.5	95.5	国DF
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	103.4	101.2	100.1	99.5	99.9	100.6	100.6	99.9	96.0	95.1	94.6	93.4	93.3	94.7	国DF
2 政府最終消費支出	103.6	101.8	100.5	100.0	100.1	99.2	99.4	99.4	98.2	97.6	97.6	96.9	96.7	98.7	国DF
3 総固定資本形成	104.6	102.4	100.7	100.0	100.2	100.6	101.2	102.2	99.1	98.1	97.7	97.4	98.8	100.9	連鎖算式
(1) 民間	105.7	103.3	101.2	100.2	100.1	100.3	100.7	101.2	98.3	97.1	96.4	96.2	97.4	99.2	連鎖算式
a 住宅	99.7	98.7	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2	106.5	103.1	103.2	103.7	103.1	106.0	109.9	国DF
b 企業設備	107.6	104.7	101.8	100.4	100.1	99.8	99.8	99.9	97.1	95.5	94.6	94.4	95.3	96.7	国DF
(2) 公的	100.3	98.7	98.5	99.1	100.5	101.9	103.9	106.8	103.2	103.1	103.8	103.5	105.5	108.9	連鎖算式
a 住宅	99.2	98.2	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1	107.0	103.3	103.4	104.1	103.4	105.8	109.2	国DF
b 企業設備	101.0	99.3	98.9	99.3	100.5	101.5	103.0	105.7	102.0	101.6	102.0	101.8	103.6	105.8	国DF
c 一般政府	100.2	98.6	98.4	99.1	100.5	102.0	104.2	107.2	103.6	103.6	104.4	104.1	106.1	109.8	国DF
4 財貨・サービスの移出入（純） （FISIMを除く）	196.9	187.2	144.2	119.1	95.7	88.1	84.0	66.4	78.0	74.1	67.7	65.2	66.7	77.1	インプリシット
5 統計上の不実合 （含む在庫品増加・FISIMの移出入（純））	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県内総生産（支出側）	108.1	106.1	104.1	101.8	100.2	98.5	97.1	95.2	96.0	93.9	92.3	92.6	93.1	95.1	インプリシット

注：6 県内総生産（支出側）デフレーターについては、総生産（生産側：実質）＝総生産（支出側：実質）として計算しているため、総生産（生産側）のデフレーターを表示している。

⑤ 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・対前年度増加率

区 分	単位：%													
	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
1 民間最終消費支出	-	-1.3	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-2.6	-1.4	-0.7	-1.0	0.2	2.1
(1) 家計最終消費支出	-	-1.3	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.3	-0.3	-2.5	-1.5	-0.7	-1.0	0.2	2.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-2.1	-1.1	-0.6	0.4	0.7	0.0	-0.7	-3.9	-0.9	-0.5	-1.3	-0.1	1.5
2 政府最終消費支出	-	-1.7	-1.3	-0.5	0.1	-0.9	0.2	0.0	-1.2	-0.6	0.0	-0.7	-0.2	2.1
3 総固定資本形成	-	-2.1	-1.7	-0.7	0.2	0.4	0.6	0.9	-3.0	-1.0	-0.4	-0.3	1.4	2.1
(1) 民間	-	-2.3	-2.1	-0.9	-0.1	0.2	0.4	0.5	-2.9	-1.3	-0.7	-0.3	1.3	1.9
a 住宅	-	-1.0	0.2	0.6	0.8	2.0	1.9	2.2	-3.2	0.1	0.5	-0.6	2.8	3.7
b 企業設備	-	-2.7	-2.8	-1.4	-0.3	-0.3	0.0	0.1	-2.8	-1.6	-0.9	-0.2	1.0	1.5
(2) 公的	-	-1.6	-0.2	0.6	1.4	1.4	2.0	2.8	-3.4	-0.1	0.7	-0.3	1.9	3.2
a 住宅	-	-1.0	0.3	0.8	1.0	1.9	1.9	2.8	-3.5	0.1	0.7	-0.7	2.3	3.2
b 企業設備	-	-1.7	-0.4	0.4	1.2	1.0	1.5	2.6	-3.5	-0.4	0.4	-0.2	1.8	2.1
c 一般政府	-	-1.6	-0.2	0.7	1.4	1.5	2.2	2.9	-3.4	0.0	0.8	-0.3	1.9	3.5
4 財貨・サービスの移出入（純） （FISIMを除く）	-	-5.0	-22.9	-17.4	-19.6	-8.0	-4.7	-20.9	17.5	-5.0	-8.7	-3.7	2.3	15.6
5 統計上の不実合 （含む在庫品増加・FISIMの移出入（純））	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県内総生産（支出側）	-	-1.9	-1.8	-2.2	-1.7	-1.6	-1.4	-2.0	0.9	-2.2	-1.8	0.3	0.6	2.2

参考表（3） 家計部門（個人企業を含む）の所得支出勘定(平成26年度)

制度部門別所得支出勘定のうち家計部門（個人企業を含む）を93SNA（注1）の概念に従って示すと、次のようになる。

93SNA

単位：100万円

①第1次所得の配分勘定		受取	
支払			
財産所得	36,381	雇用者報酬	3,618,840
第1次所得バランス	4,662,735	営業余剰・混合所得	623,787
		財産所得	456,490
計	4,699,116	計	4,699,116
②所得の第2次配分勘定			
所得・富等に課される 経常税	330,295	第1次所得バランス	4,662,735
社会負担	1,004,608	現金による社会保障給付	872,720
その他経常移転	195,674	年金基金による社会保障給付	92,256
可処分所得	4,512,583	無基金雇用者社会給付	98,855
		社会扶助給付	187,185
		その他の経常移転	129,409
計	6,043,160	計	6,043,160
③現物所得の再配分勘定			
調整可処分所得	5,585,108	可処分所得	4,512,583
		現物社会移転	1,072,525
計	5,585,108	計	5,585,108
④ a. 可処分所得の使用勘定			
最終消費支出	4,231,082 (94.1)	可処分所得	4,512,583 (100.4)
貯蓄	264,179 (5.9)	年金基金年金準備金の変動	-17,322 -(0.4)
計	4,495,261	計	4,495,261
④ b. 調整可処分所得の使用勘定			
現実最終消費支出	5,303,607 (95.3)	調整可処分所得	5,585,108 (100.3)
貯蓄	264,179 (4.7)	年金基金年金準備金の変動	-17,322 -(0.3)
計	5,567,786	計	5,567,786

貯蓄率 5.9

注1：SNAとは、System of National Accountsの略で、国際連合が提唱する国民経済計算の国際基準。

県民経済計算は、SNAの概念を県域に当てはめて作成している。

93SNAとは、1993年に国連統計委員会で採択されたことから、このように呼ばれている。

2：現物移転とは、一般政府と対家計民間非営利団体が家計に対し、現物の形で支給する財・サービス。

3：端数処理の都合により、勘定科目によっては「計」が「内訳」と一致しない場合がある。

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入額]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 農 業</p> <p>(1) 耕種農業、畜産、加工農産物</p> <p>(2) 獣医業</p> <p>(3) 農業サービス業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 「生産農業所得統計」の産出額</p> <p>(2) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比</p> <p>(3) 全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 関東農政局前橋地域センター</p> <p>「獣医師の届出状況」 農林水産省</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「農業経営統計調査」 「生産農業所得統計」 農林水産省</p> <p>「産業連関表」 総務省</p>
<p>2 林 業</p> <p>(1) 苗木</p> <p>(2) 立木</p> <p>(3) 素地(林地残材以外)</p> <p>(4) 狩猟</p> <p>(5) 林地残材</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 民有林の生産額</p> <p>(2) 民有林の育成成長量×平均単価</p> <p>(3) 民有林の粗生産額</p> <p>(4) 捕獲数×単価</p> <p>(5) チップ生産量×歩留まり率×単価</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 関東森林管理局 日本不動産研究所 関東農政局前橋地域センター 県自然環境課 栃木県統計課</p> <p>「事業統計書」 関東森林管理局</p> <p>「木材統計」 農林水産省</p> <p>「森林林業統計書」 県環境森林部</p> <p>「木材需給の現況」 県林業振興課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p>
<p>3 水産業</p> <p>(1) 内水面漁業</p> <p>(2) 内水面養殖業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 粗生産額 「照会資料」</p> <p>(2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による。</p>	<p>「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場</p> <p>「漁業・養殖業生産統計」 「漁業センサス」 農林水産省</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
<p>4 鉱 業</p> <p>(1) 金属・非金属鉱業</p> <p>(2) 砕石業</p> <p>(3) 建築材料用岩石採石業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 品目別生産額 「経済センサス」未公表年は、鉱工業生産指数×企業物価指数による延長推計。</p> <p>(2) 砕石統計出荷額＋他の生産量×単価</p> <p>(3) 品目別生産量×単価</p>	<p>「照会資料」 経済産業省 県砂防課</p> <p>「砕石統計年報」 経済産業省</p> <p>「金融経済統計月報」 日本銀行</p> <p>「群馬県鉱工業指数」 県統計課</p> <p>「企業物価指数」 日本銀行</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入額 (1) 産出額×中間投入比率－コンピュータ・ソフトウェア ＋FISIM消費＋政府手数料 中間投入比率は「経済センサス」による。 (2)、(3) 産出額×中間投入比率 中間投入比率は全国値	「国民経済計算」 内閣府
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181砕石製造業	1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額) ×年度転換比率＋自社開発ソフトウェア －在庫品評価調整額 (従業者4人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の 在庫額について、補完推計した。) $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価(暦年計)}}$ ※ 2181砕石製造業は上記の結果から控除した。 2 中間投入額 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額) ×年度転換比率＋間接費 ＋政府手数料＋FISIM消費＋在庫品評価調整額 (従業者4人以下事業所の原材料使用額について、出荷額 と同様に補完推計した。) $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価(暦年計)}}$ 間接費＝産出額×間接費比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 ※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に控除した。	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6 建設業 (1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	1 産出額 (1)、(2) 全国値(建設投資推計)×県分割合 ＋自社開発ソフトウェア $\text{県分割合} = \frac{\text{出来高ベース県工事費}}{\text{出来高ベース全国工事費}}$ (3) 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率延長推計 $\text{a} = \frac{\text{H17産連建設補修率} \times \text{当該年度建設補修率}}{\text{H17建設補修率}}$ $\text{b} = \text{「建設補修」} \div (\text{「建築」} + \text{「公共事業」} + \text{「その他の土木建設」})$ 「」はいずれも産業連関表から $\text{c} = \text{元請完成工事高(維持・修繕)} \div \text{元請完成工事高(新設)}$ 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省 「国民経済計算」 内閣府 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>7 電気・ガス・水道業</p> <p>(1) 電気業</p> <p>(2) ガス業</p> <p>(3) 水道業</p> <p>(4) 廃棄物処理業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 民営分+公営分+消費税</p> <p>ア 民営分</p> <p>(7) 発電分=会社全体の発電分産出額 ×発電電力量の県分割合</p> <p>(4) 送配電分=会社全体の発電分以外の産出額 ×発電分以外の有形固定資産の県分割合</p> <p>・会社全体の産出額=電気事業営業収益-地帯間購入電力料 -他社購入電力料</p> <p>イ 公営分 「公営企業決算書」</p> <p>ウ 消費税=民営分×0.05</p> <p>(2) ガス消費量×単価+消費税</p> <p>(3) 営業収入-受託工事収益-受水費+消費税</p> <p>(4) (全国産出額-全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率× 従業者数対全国比+県自社開発ソフトウェア</p> <p>2 中間投入額</p> <p>(1)</p> <p>ア 民営分=産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。</p> <p>イ 公営分=「公営企業決算書」中間投入額-受注型ソフトウ ェア額+FISIM消費 受注型ソフトウェア額=産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率=全国値</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。</p> <p>(3) 営業費用中の中間投入分-受注型ソフトウェア額+FISIM消 費 受注型ソフトウェア額=産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率=全国値</p> <p>(4) 産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値</p>	<p>「照会資料」</p> <p>東京電力(株)</p> <p>関東経済産業局</p> <p>各ガス供給事業所</p> <p>縣市町村課</p> <p>「公営企業決算書」</p> <p>県企業局</p> <p>「市町村の財政状況」</p> <p>縣市町村課</p> <p>「市町村公営企業会計決算概況」</p> <p>縣市町村課</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>内閣府</p> <p>「経済センサス」</p> <p>総務省統計局、経済産業省</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p> <p>「第3次産業活動指数」</p> <p>経済産業省</p> <p>「会社情報」</p> <p>「発電電力量」</p> <p>東京電力(株)</p> <p>「電力統計情報」</p> <p>電気事業連合会</p>
<p>8 卸売・小売業</p> <p>(1) 卸売業</p> <p>(2) 小売業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) (年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分) ×マージン率+その他の収入額+自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) (年間販売額-本支店間移動) ×マージン率+その他の収入額+自社開発ソフトウェア</p> <p>・マージン率=「商業統計表」公表年のマージン率 ×「商業統計表」公表年の「法人企業統計」を 基準年とする粗利益率の伸び率</p> <p>2 中間投入額</p> <p>(1)、(2)</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率+FISIM消費 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を全国値の動 きで延長。</p>	<p>「群馬の商業」</p> <p>県統計課</p> <p>「商業統計調査」</p> <p>「商業販売統計年報・月報」</p> <p>「商業動態統計調査」</p> <p>「商業実態基本調査」</p> <p>経済産業省</p> <p>「法人企業統計」</p> <p>財務省</p> <p>「個人企業経済調査」</p> <p>総務省統計局</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
9 金融・保険業 (1) 金融業	1 産出額 (1) FISIM産出額＋受取手数料＋日本銀行産出額＋ 自社開発ソフトウェア ア FISIM産出額 (7) 民間金融機関借り手側＝ $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} / \text{全国貸出金残高}$ (4) 民間金融機関貸し手側＝ $\text{全国値} \times \text{県内預金残高} / \text{全国預金残高}$ (9) 公的金融機関借り手側＝ $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} / \text{全国貸出金残高}$ (エ) 公的金融機関貸し手側＝ $\text{全国値} \times \text{県内預金残高} / \text{全国預金残高}$ ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ イ 受取手数料 (7) 仲介型民間金融機関＝ $\text{全国値} \times (\text{県内貸出金残高} + \text{県内預金残高}) / (\text{全国貸出金残高} + \text{全国預金残高})$ (4) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関＝ $\text{全国値} \times \text{県内貸出金残高} / \text{全国貸出金残高}$ (9) ゆうちょ銀行＝ $\text{全国値} \times (\text{県内貸出金残高} + \text{県内預金残高}) / (\text{全国貸出金残高} + \text{全国預金残高})$ (エ) 非仲介型金融機関＝ $\text{全国値} \times \text{県内従業者数} / \text{全国従業者数}$ ウ 日本銀行産出額＝ $\text{全国値} \times \text{県内従業者数} / \text{全国従業者数}$	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「金融経済統計月報」 日本銀行 「都道府県別預金・現金・貸出金」 日本銀行 「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行 「財政融資資金月報」 財務省 「照会資料」 信用金庫等
(2) 保険業	(2) 生命保険、年金基金、非生命保険 ア 生命保険 (7) 生命保険会社 $\text{全国産出額} \times \text{保有契約高の対全国比}$ (4) 農協(共済事業)(含む損保) 共済事業総利益 (9) 全国共済農業協同組合連合会 $\text{全国産出額} \times \text{保有契約高の対全国比}$ (エ) 全国労働者共済生活協同組合連合会 $\text{全国産出額} \times \text{契約高の対全国比}$ (オ) かんぽ生命保険 $\text{全国産出額} \times \text{年度末保有契約金の対全国比}$ イ 年金基金 (7) 厚生年金基金・企業年金連合会 $\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}$ (4) 適格退職年金 $\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}$ (9) 勤労者退職金共済機構 $\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}$ (エ) 国民年金基金・同連合会 $\text{全国産出額} \times \text{累計加入員数の対全国比}$ (オ) 確定給付企業年金 $\text{全国産出額} \times \text{加入者数の対全国比}$ ウ 非生命保険 (7) 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 $\text{保険料} - \text{保険金} - \text{責任準備金純増} + \text{財産運用純益}$ 保険料は、全国保険料を(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の新契約保険料の対全国比で分割。 保険金は、全国保険金を(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の支払保険金の対全国比で分割。 責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の対全国比で分割。 (4) 火災共済協同組合 $\text{正味収入保険料} - \text{正味支出保険金} - (\text{準備金増加額} - \text{資産運用純益})$	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 全労済本部 「生命保険事業概況」 生命保険協会 「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構 「国民経済計算」 内閣府 「事業月報」「事業年報」 厚生労働省HP 「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構 「照会資料」 群馬県国民年金基金 「事業月報」 厚生労働省 「国民経済計算」 内閣府 「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構 「照会資料」 火災共済協同組合

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>(ウ) 農業共済組合 正味収入保険料－正味支払保険金</p> <p>(エ) 農業共済組合連合会 ((共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金)－(還付支払＋再保険料＋再共済掛金＋支払無事戻金))－(保険金＋支払備金純増額－(再保険金＋再共済金))－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益</p> <p>(オ) 農業共済事業 (共済掛金及び交付金＋連合会無事戻金－支払無事戻金－保険料及び技術料＋賦課金)－(共済金－保険金及び診療補填金)</p> <p>(カ) 交通災害共済事業 (共済掛金収入－未経過共済掛金純増額＋繰入金)－共済見舞金＋財産運用純益</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合</p> <p>「照会資料」 群馬県農業共済組合</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p>
<p>10 不動産業</p> <p>(1) 不動産仲介・管理業</p> <p>(2) 住宅賃貸業</p> <p>(3) 不動産賃貸業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(3) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) 住宅床面積×単価(1㎡当たり家賃) 住宅床面積は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「建築着工統計調査」及び「建築物滅失統計調査」により補間・補外推計) 単価は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計)</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「住宅・土地統計調査」 総務省統計局</p> <p>「建築着工統計調査」 国土交通省</p> <p>「建築物滅失統計調査」 国土交通省</p> <p>「県消費者物価指数」 県統計課</p> <p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p>
<p>11 運輸業</p> <p>(1) 鉄道業</p> <p>(2) 道路運送業</p> <p>(3) 水運業</p> <p>(4) 航空運輸業</p> <p>(5) その他の運輸業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) JR旅客、JR貨物、JR以外の鉄道・軌道、索道の営業収益、自社開発ソフトウェア</p> <p>(2) 道路旅客業、道路貨物輸送業、自社開発ソフトウェア ア 道路旅客業 「陸運要覧」による。 イ 道路貨物輸送業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×輸送トン数の対全国比</p> <p>(3)、(4) (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>(5) 以下ア～カ、自社開発ソフトウェア ア 倉庫業 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×普通倉庫保管残高対全国比 イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 ウ 有料道路 「照会資料」による。 エ 路外駐車場 (全国産出額－全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率×駐車可能台数対全国比</p>	<p>「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私鉄 群馬運輸支局</p> <p>「陸運要覧」 群馬運輸支局</p> <p>「第3次産業活動指数」 経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「交通関連統計資料」 国土交通省</p> <p>「財務諸表」 高速道路機構</p> <p>「鉄道輸送統計調査年報」 国土交通省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>オ 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率×ターミナル同時発着可能台数 対全国比</p> <p>カ 貨物運送取扱業、こん包業、航空施設管理（産業）・その 他の航空附帯サービス業、旅行・その他の運輸附帯サー ビス業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	
<p>12 情報通信業</p> <p>(1) 電信・電話業</p> <p>(2) 郵便業</p> <p>(3) 放送業</p> <p>(4) 情報サービス業</p> <p>(5) 映像・文字情報 制作業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1)</p> <p>ア 電信・電話業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率 ×電話発信回数対全国比＋県自社開発ソフトウェア</p> <p>イ その他の通信サービス業、インターネット付随サービス業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発 ソフトウェア</p> <p>(2) 全国郵便業務収入×引受内国郵便数対全国比</p> <p>(3)</p> <p>ア 公共放送業、民間放送業 「NHK業務報告書」、「照会資料」から。</p> <p>イ 有線放送業 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発 ソフトウェア</p> <p>(4) （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率× 従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフ トウェア</p> <p>(5)</p> <p>ア 映像情報制作・配給業、ニュース供給・興信所 （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発 ソフトウェア</p> <p>イ 新聞業・出版業 製造品出荷額等×年度転換比率 平成14年度以降は新聞発行部数伸び率と雑誌・雑誌販売 額伸び率で推計</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「旧日本郵政公社統計データ」 日本郵政 「業務報告書」、「財務諸表」 日本放送協会 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「照会資料」 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「群馬県の工業」 県統計課 「商業統計」 経済産業省</p>
<p>13 サービス業</p> <p>(1) 教育</p> <p>(2) 研究</p> <p>(3) 医療・保健</p> <p>(4) 介護</p> <p>(5) その他の公共 サービス</p> <p>(6) 広告業</p> <p>(7) 業務用物品賃貸業</p> <p>(8) その他の対事業所 サービス業</p> <p>(9) 娯楽業</p> <p>(10) 飲食店</p> <p>(11) 旅館・その他の 宿泊所</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2)、(5)、(6)、(7)、(8)、(9)、(10)、(11)、(12)、(13) （全国産出額－全国自社開発ソフトウェア）×年度転換比率× 従業者数×1人当たり現金給与の対全国比＋県自社開発ソフ トウェア</p> <p>(3)</p> <p>ア 医療業 県民総医療費</p> <p>(7) 公費負担分 社会保険診療報酬支払総額から医療保険合計と老人保健 を除いた部分＋国民健康保険診療報酬支払額のうち公費 負担医療費及び後期高齢公費負担金及び指定公費負担額</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「第3次産業活動指数」 経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																
(12) 洗濯・理容・美容・浴場業 (13) その他の対個人サービス業 (14) 自動車・機械修理業	(イ) 保険者等負担分 社会保険診療報酬支払基金のうち医療保険合計+国民健康保険給付額のうちその他の保険給付額を除いた部分+労災保険のうち療養給付+公務災害支払基金のうち療養給付 (ロ) 旧老人保健分、後期高齢者医療給付分 「照会資料」による。 (エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額対全国比 (オ) 正常分娩費 平均正常分娩費×(出生児数+妊娠満22週以後死産数) (カ) 室料差額等 (ア)～(オ)の計×室料差額等比率(全国値) イ 保健衛生業、社会福祉業 (全国産出額-全国自社開発ソフトウェア)×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比+県自社開発ソフトウェア (4) 介護 保険給付分+利用者負担分 (14) ア 自動車修理業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数対全国比 イ 機械修理業 全国産出額×年度転換比率×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比 2 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値	「基金年報」 社会保険診療報酬支払基金 「事業報告書歳入歳出決算書」 群馬県国民健康保険団体連合会 「人口動態統計」 厚生労働省 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬支払基金 県国保援護課 県人事課 県介護高齢課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「国民医療費の概況」 厚生労働省 「商業販売統計年報」 経済産業省 「市町村の財政」 県市町村課																
14 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業 ア 下水道 イ 廃棄物処理 (2) サービス業 ア 教育 イ 学術研究機関 (3) 公務	政府サービス生産者は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 産出額=生産コスト(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)である。 ちなみに政府サービス生産者における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table border="1" data-bbox="432 1346 1118 1525"> <tr> <td>1 雇用者報酬</td> <td>5 自己消費のためのサービス生産</td> </tr> <tr> <td>2 中間投入</td> <td>6 商品・非商品販売</td> </tr> <tr> <td>3 固定資本減耗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 生産・輸入品に課される税</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給面(産出額=投入計)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">需要面</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="432 1532 1118 1727"> <tr> <td>1 産出額</td> <td>各決算書等から該当項目を計上</td> </tr> <tr> <td>2 中間投入額</td> <td>各決算書等の中間投入額-コンピュータ・ソフトウェア+FISIM消費</td> </tr> </table>	1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産	2 中間投入	6 商品・非商品販売	3 固定資本減耗		4 生産・輸入品に課される税		供給面(産出額=投入計)		需要面		1 産出額	各決算書等から該当項目を計上	2 中間投入額	各決算書等の中間投入額-コンピュータ・ソフトウェア+FISIM消費	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所
1 雇用者報酬	5 自己消費のためのサービス生産																	
2 中間投入	6 商品・非商品販売																	
3 固定資本減耗																		
4 生産・輸入品に課される税																		
供給面(産出額=投入計)																		
需要面																		
1 産出額	各決算書等から該当項目を計上																	
2 中間投入額	各決算書等の中間投入額-コンピュータ・ソフトウェア+FISIM消費																	
15 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業 ア 教育 イ その他	生産勘定の定義は、政府サービス生産者に準じる。 1 産出額 全国産出額×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比 2 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「学校基本調査報告書」 文部科学省																

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																		
	<p>年度転換比率 =在庫指数年度計×年度投入・産出物価指数 ÷在庫指数暦年計×暦年投入・産出物価指数</p> <p>※ この推計時に、在庫品増加額も同時に推計する。 年度在庫品増加額 = (年末在庫額－年初在庫額) × 年度転換比率</p> <p>(3) 電気業 全国値× $\frac{\text{該当電力会社年度末貯蔵品残高}}{\text{電力会社別年度末}} \times \frac{\text{該当電力会社群馬県発電量}}{\text{該当電力会社発電量}}$</p> <p>(4) その他 在庫品評価調整を行わない。</p>	<p>「商業統計調査」 経済産業省</p> <p>「電力統計情報」 電気事業連合会</p> <p>「電力調査統計」 資源エネルギー庁</p> <p>「照会資料」 東京電力(株)</p>																		
20 生産・輸入品に課される税	<p>下表にそつて、各産業に格付ける。</p> <table border="1" data-bbox="440 766 1114 1796"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 766 520 824">区 分</th> <th data-bbox="526 766 922 824">税 目</th> <th data-bbox="928 766 1114 824">産業格付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 833 520 1160" rowspan="2">国 税</td> <td data-bbox="526 833 922 1034">石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税</td> <td data-bbox="928 833 1114 1034">鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="526 1043 922 1160">税以外 日本中央競馬会納付金</td> <td data-bbox="928 1043 1114 1160">サービス業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1169 520 1496" rowspan="2">県 税</td> <td data-bbox="526 1169 922 1370">鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税</td> <td data-bbox="928 1169 1114 1370">鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="526 1379 922 1496">税以外 発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="928 1379 1114 1496">電気・ガス・水道業 サービス業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1505 520 1796" rowspan="2">市 町 村 税</td> <td data-bbox="526 1505 922 1662">鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税</td> <td data-bbox="928 1505 1114 1662">鉱業 製造業 サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="526 1671 922 1796">税以外 発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="928 1671 1114 1796">電気・ガス・水道業 サービス業</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 目	産業格付	国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業	税以外 日本中央競馬会納付金	サービス業	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	<p>「国税庁統計年報書」 国税庁</p> <p>「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局</p> <p>「群馬県税務統計」 県税務課</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課</p>
区 分	税 目	産業格付																		
国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業																		
	税以外 日本中央競馬会納付金	サービス業																		
県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、事業税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業																		
	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																		
市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業																		
	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																		
21 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																		

2 県民所得の分配の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与</p> <p>(7) 農業</p> <p>(4) 林業</p> <p>(9) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業</p> <p>(オ) サービス業</p> <p>(カ) 公務</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p> <p>(ク) 農林水産業の有給家族従業者</p>	<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア</p> <p>(7) 農家分+農業法人事業体分 農家分=農家1戸当たり雇用労賃×農家戸数 農業法人事業体分 =1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数</p> <p>(4) 林家分+林業法人事業体分 林家分=林家1戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分 =1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数</p> <p>(9) 純生産×雇用労賃率 純生産は、県内純生産より転用。 雇用労賃率は、固定値。</p> <p>(エ) 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 ×常勤役員を含む常用雇用者数 －常勤役員1人当たり賃金・俸給×常勤役員数 +県内居住県外常用雇用就業者の現金給与+現物給与</p> <p>常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 = {(30人以上の1人当たり平均賃金×30人以上の常用雇用者数) + (29人以下の1人当たり平均賃金×29人以下の常用雇用者数)} ÷ (30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数)</p> <p>常勤役員を含む常用雇用者数 = 産業別雇用者数×二重雇用比率</p> <p>二重雇用比率 = (本業以外の雇用者数(産業別)+本業の雇用者数(産業別)) ÷ 本業の雇用者数(産業別)</p> <p>常勤役員1人当たり賃金・俸給 = 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 ×常勤役員給与格差</p> <p>常勤役員数=役員数×常勤役員比率</p> <p>県内居住県外常用雇用就業者の現金給与は、県外就業先毎に県内就業者と同様にして求める。 現物給与は、現金給与額に対する割合で求める。</p> <p>(オ) 教職員+教職員以外のサービス業 教職員は「照会資料」及び「学校基本調査」により求める。教職員以外のサービス業は前記(エ)と同様。</p> <p>(カ) 「照会資料」により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 = 臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用比率</p> <p>臨時・日雇の1人当たり年間現金給与額 = 臨時・日雇賃金比率×常用労働者賃金</p> <p>(ク) 農林水産業有給家族従業者数 ×農林水産業有給家族従業者1人当たり給与</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「法人企業統計」 財務省</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「林業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「農林業センサス」 農林水産省</p> <p>「森林林業統計書」 県環境森林部</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「民間給与実態調査」 国税庁</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「就業構造基本調査」 総務省統計局</p> <p>「照会資料」 県教育委員会</p> <p>「学校基本調査」 文部科学省</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 役員給与手当	イ 産業別常用雇用者1人当たり平均給与 ×役員給与格差×役員数 役員数=産業別役員数×二重雇用比率	「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 +市町村議会議員歳費・委員報酬+国会議員歳費	「決算に関する付属書類」 県会計局
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡)-給与住宅家賃(円/㎡)) ×給与住宅床面積	「照会資料」 県市町村課 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会
ア 雇主の強制的現実社会負担	ア 健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ 雇主の自発的現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金等	「児童手当事業年報」 厚生労働省 「照会資料」 群馬労働局
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	県介護高齢課 各共済組合
ア 退職一時金	ア 民間分+官公分-退職金共済給付額	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 公務災害補償費	イ 国家公務員及び地方公務員について計上。	「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ その他	ウ 現金給与(農林水産業・公務以外の産業)×国の推計における現金給与に対する「その他」の割合	
2 財産所得(受取)		
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課
ア 利子	ア 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 法人企業の分配所得	(ア) 国出先機関 全国値×貸出金残高の県割合	「決算に関する付属書類」 県会計局
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	(イ) 社会保障基金 全国値×収納済額の県割合	「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
エ 賃貸料	(ウ) 県及び市町村 決算額等による。 FISIM貸し手側消費額=全国値×分割比率	
	イ 法人企業の分配所得 「財政収支調査」等による	
	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
	エ 賃貸料 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」による	
(2) 家計	(2)	「照会資料」 群馬労働局 「金融経済統計月報」 日本銀行
ア 利子	ア 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子	
	(ア) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比	
	b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値	
	(イ) 信託利子 全国値×預金残高の県割合×個人分割合	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
	(ウ) 有価証券利子 (国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高)×利子所得の県割合×個人分割合 ×平均利回り率)+(全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合) FISIM貸し手側消費額=全国値×分割比率	「国勢調査」 総務省統計局

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 配当	イ 配当 (7) 配当金 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 (4) 役員賞与 全国値×役員数の県割合	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ (7) 地代 支払地代に国の受取・支払粗賃貸料を乗じて推計。 (4) 特許権使用料等 全国値×特許申請件数対全国比	「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(3) 対家計民間非営利団体	(3) 利子、法人企業の分配所得、賃貸料別に、全国値を従業者数の県割合で分割。保険契約者に帰属する財産所得は、県合計値×全国部門別比率	「特許行政年次報告書」 特許庁
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融機関 (7) 利子=FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 金融機関+生命保険+年金基金+非生命保険 「照会資料」等による。 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 全国値×分割比率 (4) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰の対全国比 ※ 法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合
(5) 個人企業	イ 民間非金融法人企業 (7) 利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 全国値×分割比率 (4) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率 (エ) 賃貸料 全国値×分割比率	「国民経済計算」 内閣府
3 財産所得(支払) (1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。 利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ア 国分利子 全国値×預貯金残高県割合 イ 県市町村分利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 全国値×分割比率 賃貸料 「市町村の財政状況」等による。	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 対家計民間非営利 団体	(2) FISIM調整前支払利子、貸貸料について、それぞれの全国値 を従業者数の県割合で分割。 FISIM調整前支払利子からFISIM借り手側消費額を控除。	「預金・貸出関連統計」 日本銀行
(3) 家計	(3) 利子＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」対全国比 －FISIM借り手側消費額	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融機関 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 金融機関＋生命保険＋非生命保険＋年金基金 (1) 法人企業の分配所得 全国値×営業余剰対全国比 (9) 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険収支等対全国比 (エ) 貸貸料 全国粗支払地代×分割比率－土地税 ※ 分割比率は、「固定資産の価格等の概要調書」により 対全国比を求める。 イ 民間非金融法人企業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝県営業余剰×全国支払利子÷全国営業余剰 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 法人企業の分配所得 ＝県営業余剰×全国分配所得÷全国営業余剰 (9) 貸貸料 地代＋特許権使用料等 ※ 地代は、民間金融機関の貸貸料と同様。 ※ 特許権使用料等 全国値×総生産対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府
(5) 個人企業	(5) ア 農林水産業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 貸貸料 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税 イ その他の産業 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率 (1) 貸貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり地代－土地税 ウ 持ち家 (7) 利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高対全国比 FISIM借り手側消費額＝全国値×分割比率	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(6) 保険契約者に帰属する財産所得	<p>(4) 賃貸料 専用住宅借地戸数×1世帯当たり地代－土地税</p> <p>(6)</p> <p>ア 生命保険 (7) 生命保険、簡易生命保険 全国値×保有契約高対全国比</p> <p>(4) 農協(共済事業) 「照会資料」</p> <p>(7) 全国共済連、全国労働者共済生活協同組合連合会 全国値×保有契約高対全国比</p> <p>イ 非生命保険 (7) 損害保険会社、外国損保会社 全国値×(県分保険料－県分保険金) ÷(全国保険料－全国保険金)</p> <p>ウ 年金基金 全国値×加入者数対全国比</p>	<p>「生命保険事業概況」 生命保険協会</p> <p>「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省</p> <p>「照会資料」 県農業経済課 群馬県農業共済組合</p> <p>「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構</p>
<p>4 企業所得</p> <p>(1) 民間法人企業 〔法人企業の分配 所得受払後〕</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>(3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家</p>	<p>営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。</p> <p>(1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得</p> <p>(2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。)</p> <p>(3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「市公営企業会計決算概況」 「市町村の財政状況」 県市町村課</p> <p>「公営企業決算書」 県企業局</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p> <p>「照会資料」 県税務課</p>
<p>5 営業余剰・混合所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>(2) 公的企業</p>	<p>総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金)－ 雇用者報酬と定義する。</p> <p>(1)</p> <p>ア 民間金融法人企業 民間金融・保険業営業余剰 ＝金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰</p> <p>イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰)</p> <p>(2)</p> <p>ア 公的金融法人企業 金融機関ごとに 全国営業余剰×対全国比</p> <p>イ 公的非金融法人企業 企業所得と同様。</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(3) 個人企業 ア 農林水産業	(3) ア 同業営業余剰・混合所得－同業民間法人企業営業余剰 同業民間法人企業営業余剰 ＝民間法人企業所得×農林水産業割合 ×農林水産業所得営業余剰転換比率 民間法人企業所得 ＝営業余剰・混合所得合計 ×国民間法人企業所得／国営業余剰・混合所得合計 農林水産業割合 ＝農林水産業法人事業税調定額／全産業法人事業税調定額 農林水産業所得営業余剰転換比率 ＝国農林水産業個人企業の混合所得 ／国農林水産業個人企業の企業所得	「農林業センサス」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 県税務課
イ その他の産業	イ 本業営業余剰＋内職営業余剰＋兼業営業余剰 本業営業余剰 ＝1個人企業当たり本業営業余剰×個人企業数 1個人企業当たり本業営業余剰 ＝全国値×所得格差 所得格差：「国税庁統計年報書」により求める。 個人企業数＝業主数－内職者数 内職営業余剰 ＝1個人企業当たり本業営業余剰×内職比率×内職者数 兼業営業余剰 ＝本業営業余剰×兼業比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁
ウ 持ち家	ウ 持ち家帰属家賃×営業余剰率	「国民経済計算」 内閣府 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯</p> <p>イ 単身者</p> <p>ウ 加算項目</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>(1)</p> <p>ア 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×全国消費実態調査(2人以上一般世帯)の修正率×2人以上一般世帯数×補正係数</p> <p>イ 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×全国消費実態調査(単身世帯)の修正率×単身世帯数×補正係数</p> <p>但し、「家計調査」では的確に把握できないためウで別途推計する家賃、乗用車、医療費(自己負担分)など、また、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなどを除いて推計する。</p> <p>ウ</p> <p>(ア) 家計外消費 ア×漏れ率</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス</p> <p>a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額</p> <p>b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額+消費者家計貸し手側FISIM消費額</p> <p>(ウ) 家賃 住宅賃貸業の産出額</p> <p>(エ) 設備修繕費 ア、イで控除した設備修繕費×自己負担率</p> <p>(オ) 不動産あっせん料 不動産仲介業産出額×家計割合 家計割合は「県産業連関表」による。</p> <p>(カ) 非生命保険のサービス料 非生命保険産出額×家計割合</p> <p>(キ) 乗用車購入費 乗用車、軽自動車の購入額計×家計割合</p> <p>(ク) 医療費 医療業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(ケ) 介護費 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 産出額－商品・非商品販売額 ※商品・非商品販売額は生産系列推計時に、産出額と同様に全国値を按分して求める。</p>	<p>「家計調査」 「家計消費状況調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「群馬県移動人口調査」 県統計課</p> <p>「全国消費実態調査」 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「産業連関表」 総務省</p> <p>「税務統計」 県税務課</p>
<p>2 政府最終消費支出</p> <p>(1) 国出先機関</p> <p>(2) 県</p> <p>(3) 市町村</p> <p>(4) 社会保障基金</p>	<p>政府サービス生産者の自己消費額+家計への移転的支出</p> <p>政府サービス生産者の自己消費額=産出額－商品・非商品販売額</p> <p>家計への移転的支出</p> <p>医療費(給付分)、介護費(給付分)</p> <p>医療費以外の現物給付(教科書購入費、戦傷病者等無賃乗車等負担金)</p>	<p>生産系列推計</p> <p>「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課</p> <p>「ぐんまの学校統計」 県統計課</p> <p>「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 県内総資本形成	<p>消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差し引く。 なお、ここで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税として生産側の控除項目に計上する。 自社開発ソフトウェアを計上する。</p>	
(1) 総固定資本形成 ア 民間 (7) 住宅	<p>(1) ア (7) 県内住宅投資額－公的住宅分 県内住宅投資額 = 全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省</p>
(4) 企業設備	<p>(4) a 農業 1戸当たり固定資産増加額×農家数＋受注型ソフトウェア投資額 b 製造業 消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額＋受注型ソフトウェア投資額 消費税込みの投資額 = (建物構築物(暦年値×年度調整率) ＋機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分) ×(1＋消費税課税業者比率×0.05) 仕入に係る税額控除額 = 消費税込みの投資額×税額控除比率 建物構築物暦年値 = {(従業者30人以上事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額)＋(従業者4人以上29人以下の事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額)} ×(1＋$\frac{\text{従業者3人以下事業所出荷額等}}{\text{4人以上事業所出荷額等}}$) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 c その他の産業 産業別民間企業設備(国値)×$\frac{\text{産業別県内総生産}}{\text{産業別国内総生産}}$</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計調査」 農林水産省 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「工業統計調査」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府</p>
イ 公的 (7) 住宅	<p>イ (7) a 国 (a) 群馬県内合同宿舎建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 = 住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況調査表」による。</p>	<p>「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 八ッ場ダム工事事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 企業設備	(4) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 ＝有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 ＝企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分＋控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝建設改良費×税額控除比率	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課
(5) 一般政府	(5) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類＋施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費－住宅投資 ＋県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設 工事費(用地費・補償費を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分－(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局
(2) 在庫品増加 ア 民間企業	(2) ア (7) 農業 農家1戸当たり年度末在庫残高×当年度末農家数 －農家1戸当たり年度初在庫残高×当年度初農家数 (4) 製造業 年度在庫品増加額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝年度在庫品増加額(原材料)×課税比率×5/105 ※ 年度在庫品増加額は、在庫品評価調整推計時に推計 したもの。 (5) その他の産業 $\text{全国値} \times \frac{\text{県内総生産}}{\text{国内総生産}}$	「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府
イ 公的(公的企業・ 一般政府)	イ (7) 国公的企業 棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝年度在庫品増加額×税額控除比率 (4) 県公的企業 企業局：貯蔵品の増加 公社：棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝棚卸資産の増減額×税額控除比率 (5) 市町村公的企業 貯蔵品の増加×1.05－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝貯蔵品の増加×税額控除比率	「公営企業決算書」 県企業局 「財政収支調査」 県統計課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く) (2) FISIMの移出入(純) (3) 統計上の不突合	(1) ア 移出(FISIMを除く) 以下により部門別に算定した移輸出額を合計する。 産出額×産業連関表の移輸出率 ※産業連関表の移輸出率=移輸出額÷生産額 イ 移入(FISIMを除く) 以下により部門別に算定した移輸入額を合計する。 (中間需要額+民間最終消費支出額+政府最終消費支出額+総資本形成額)×産業連関表の移輸入率 部門別需要額=需要額×産業連関表の列構成比 産業連関表の移輸入率=移輸入額÷県内需要合計 (2) FISIM県内産出額-FISIM県内消費額 (3) 県内総生産(支出側) - (民間最終消費支出+政府最終消費支出+総資本形成+財貨・サービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入(純) =財貨・サービスの移出(FISIMを除く) - 財貨・サービスの移入(FISIMを除く)+FISIMの移出入(純)	「群馬県産業連関表」 県統計課
参考 県外からの所得(純)	県民所得-県内所得 (要素費用表示の県民純生産-県内純生産)	

4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	(1) 国のインプリシット・デフレーターによる。 (2) 国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
3 総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫品増加	(1) 民間住宅、民間企業設備、公的住宅・公的企業設備、一般政府に分け、国のインプリシット・デフレーターを用いる。 (2) ア 製造業 在庫品評価調整の推計過程で求められる実質在庫増加額を計上。 イ 製造業以外 国の在庫残高デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く) (2) FISIMの移出入(純) (3) 統計上の不突合	(1) ア 移出(FISIMを除く) 産業関連表の移出額の品目別構成割合を考慮し企業物価指数等を統合したものをデフレーターとする。なお、輸出は国の財貨・サービスの輸出(除くFISIM)デフレーターによる。 イ 移入(FISIMを除く) 産業関連表の移入額の品目別構成割合を考慮し企業物価指数等を統合したものをデフレーターとする。なお、輸入は国の財貨・サービスの輸入(除くFISIM)デフレーターによる。 (2) 国の国内FISIM消費デフレーターによる。 (3) 県内総生産(支出側)(統計上の不突合を除く)のインプリシット・デフレーターによる。	「群馬県産業関連表」 県統計課 「企業物価指数」 日本銀行 「消費者物価指数」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府
参考 県外からの所得(純)	県内総生産(支出側)(統計上の不突合を含む)のインプリシット・デフレーターによる。	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

平成26年度『群馬の県民経済計算』

平成29年4月発行

編 集 群馬県企画部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
電 話 (027) 226-2405
F A X (027) 224-9224
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp
